

令和 6 年度

檀原市第 4 次総合計画進行管理

第 2 期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証

報告書

令和 7 年度

檀原市第 4 次総合計画 前期基本計画

実施計画

檀 原 市

目 次

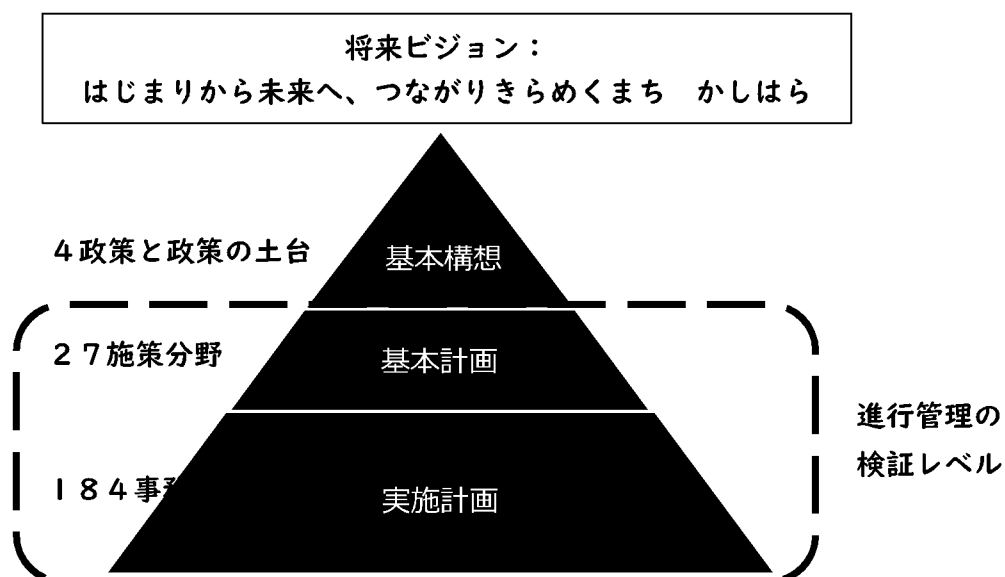
I. 総合計画の進行管理について	1
1. 対象	1
2. 総合計画の進行管理	1
3. 検証体制	2
4. 施策分野の進捗度	2
II. 総合戦略の効果検証について	3
1. 対象	3
2. 総合戦略の効果検証	4
3. 検証体制	4
4. 効果検証シートにおける評価	4
III. 実施計画の概要	5
1. 策定の目的	5
2. 計画期間	5
3. 備考	5
IV. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和6年度 施策評価	6
V. 第2期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度 効果検証報告書	6 4
VI. 檀原市第4次総合計画前期基本計画 令和7年度 実施計画	1 2 6
VII. 資料	4 8 5
1. 檀原市行政に関する基本的な計画を議会の 議決すべき事件として定める条例	4 8 5
2. 檀原市総合政策審議会規則	4 8 7
3. 檀原市総合政策審議会委員名簿	4 8 9
4. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿	4 9 0

I. 総合計画の進行管理について

1. 対象

檀原市第4次総合計画前期基本計画では、檀原市の将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を実現するため、4つの政策と政策の土台を掲げ、27の「施策分野」を関連付けて、184の「事務事業」を実施しているが、前期基本計画を構成する最も基本的な単位である27の施策分野と施策分野を具体的に実行する最小の単位である184の事務事業を対象とする。

<檀原市第4次総合計画の体系>



2. 総合計画の進行管理

行政内部において総合計画の進行状況の検証・分析を行い、施策分野の進捗度合い及び事務事業の効果を測っている。施策分野については、外部委員会（檀原市総合政策審議会）において行政内部で測った施策分野の目指す姿に向けた進捗度及び効果があった事務事業、課題と解決方法について「施策評価シート」をもとに審議を行い、総合政策審議会からの意見等を付した上で、最終的な進捗度とした。

3. 検証体制

橿原市総合政策審議会では、審議会（15名）を4評価部会（各5名）に分けて、全27施策分野をひとづくり＜活躍＞（6施策分野）、ひとづくり＜安心＞（6施策分野）、まちづくり＜安全＞（8施策分野）、まちづくり＜発展＞及び政策の土台（7施策分野）に区分して、各評価部会で検証を行った。評価部会開催前の全体会では、管理方法の確認を行い、評価部会開催後の全体会では、結果のとりまとめを行った。評価部会は、令和7年7月に、第1部会、第2部会、第3部会、第4部会をそれぞれ1回開催した。

<総合政策審議会開催日程>

第17回 全体会 令和7年5月29日（木）

評価部会

第1部会 令和7年7月2日（水）

第2部会 令和7年7月2日（水）

第3部会 令和7年7月1日（火）

第4部会 令和7年7月1日（火）

第18回 全体会 令和7年8月6日（水）

4. 施策分野の進捗度

A：目指す姿を既の実現している

B：目指す姿に向けて順調に進んでいる

C：目指す姿の実現には努力が必要である

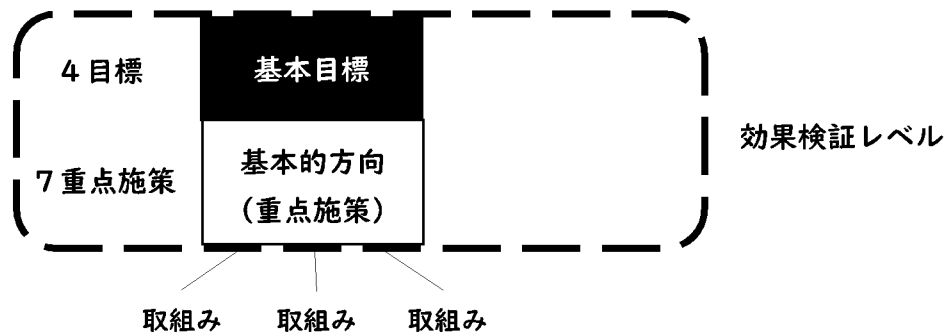
D：目指す姿の実現には相当の努力が必要である

Ⅱ. 総合戦略の効果検証について

1. 対象

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現及び「東京圏への一極集中」の是正を目指すため、4つの「基本目標」を掲げ、7つの「重点施策」を体系付けて、関連した各種の取組みを実施している。総合戦略を構成する4つの基本目標及び7つの重点施策を対象とする。

＜第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系＞



基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

重点施策 1 企業誘致や起業支援を進めます

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり

重点施策 1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

重点施策 2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

重点施策 1 子育て世代への支援を進めます

重点施策 2 魅力ある教育を進めます

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり

重点施策 1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

重点施策 2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

2. 総合戦略の効果検証

事前に行政内部において総合戦略の効果の検証・分析を行い、総合戦略の効果測っている。その上で、橿原市総合政策審議会の各委員が効果検証報告書(案)をもとに、「効果検証シート」において、7つの重点施策に対して各種の取組みがどれだけ寄与しているかの評価を行った。

3. 検証体制

総合政策審議会では、効果検証シート配布時に効果検証方法の確認を行い、令和7年6月から7月にかけて各委員が効果検証シートを作成し、効果検証シートの提出後は効果検証報告書にて検証結果のとりまとめを行った。

＜総合政策審議会開催日程＞

第17回 令和7年5月29日(木)

効果検証シートの提出 令和7年6月9日(月)～7月9日(水)

第18回 令和7年8月6日(水)

4. 効果検証シートにおける評価

※重点施策(基本的方向)に対して各種の取組みが寄与した度合い

A:効果が得られた	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われ、継続した取組が望まれる
B:不十分な効果にとどまった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C:効果が得られなかった	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D:評価できない	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

Ⅲ. 実施計画の概要

1. 策定の目的

本市は、令和3年3月に、まちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、檀原市第4次総合計画を策定した。この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層構成となっている。基本構想では、本市の目指すまちの姿である将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を示し、基本計画では、基本構想を実現するための施策を体系的に示している。

実施計画は、基本計画で示した施策をどのように実施していくか、年度ごとの具体的な事業内容を示す計画である。

2. 計画期間

檀原市第4次総合計画の基本構想は令和3年度から令和12年度までの10年間、前期基本計画は令和3年度から令和7年度までの5年間で計画期間となっている。

実施計画は、3年間で計画期間としている。実施計画はローリング方式を採用しており、社会経済情勢の変化等を踏まえて、毎年見直しを実施する。今回策定した実施計画は、令和7年度から令和9年度までが計画期間となる。

3. 備考

実施計画は、令和7年4月現在の内容となっている。186の事務事業があり、総合計画の対象外となる事務事業は、8となっている。

檀原市第4次総合計画

前期基本計画

令和6年度 施策評価

目 次

I. 施策評価

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	03
3 子育て・子育て	05
4 生涯学習・社会教育	07
5 科学・文化芸術	09
6 スポーツ	11

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	13
8 地域福祉	15
9 高齢福祉	17
10 障がい福祉	19
11 市民協働	21
12 人権	23

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	25
14 防犯	27
15 交通	29
16 道路・橋梁・河川	31
17 住環境・建築	33
18 地球環境	35
19 生活環境	37
20 上下水道	39

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	41
2 2	まちづくり・景観	43
2 3	歴史・文化財	45
2 4	観光・交流	47
2 5	商工業・しごと	49
2 6	農業	51

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	53

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	I	保育・幼児教育
目指す姿	子どもが自分の個性や能力を伸ばし、夢と希望を描いています。	

2. 成果と課題

指標名	幼少期の子どもの笑顔が輝き、のびのびと育っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	42.6 %	令和5年度	33.4 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	保育の質を高めるためには公立園、民間保育所等どちらも十分な人数の保育士を確保することが必要となる。また、待機児童の要因としても保育士不足があげられる。公立園では施設の老朽化が進み、再配置の計画なども考慮し計画的に修繕を行っていく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 私立幼稚園・保育所等補助事業	こども未来課
② 教育・保育総務事務	こども未来課
③ 保育所・幼稚園管理運営事業	こども未来課
④ 幼稚園施設管理事務	こども未来課
⑤ 子ども・子育て支援事務	こども政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・公立の幼稚園・保育所の話が多いが、私立の内容や保護者の評価についての表現ができないか検討されたい
- ・目指す姿に近づいたかどうかについて、効果があつた事務事業が根拠となるよう記載し、課題と今後の方針が対応するような記載を検討されたい。

担当課室		
こども政策課	こども未来課	

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の進捗度	進捗度の根拠や成果	様々な体験の機会の提供や、施設整備を随時実施し、子どもたちが過ごしやすい環境を整えている。また、保育の質を高めるため公立園では園内研修の仕組みを作り、職員自らのスキルアップにつなげている。保育士の確保や離職防止のため、私立園対象の新たな補助金創設の準備や、公立園では多様な働き方に対応するために職種の工夫や、保育環境の整備を行っているが、保育士が不足している状態は解消されていない。	
今後の方針	人材確保のため大学等への働きかけを引き続き行う。私立園、公立園共に保育士の離職を防ぐ施策をさらに検討していく。公立園については、老朽化した施設の改修など保育環境を整える。また、再配置についても、計画に基づき事業を推進していく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
民間保育所等に対して、保育士確保・離職防止のために「保育士定着支援金」等の補助を行ったところ、常勤保育士の人数が少しずつ増えている。
保育所の入所判定に A I を導入することにより、判定の精度が高まった。 入所の継続申請ではログフォームを活用した電子申請を導入した。保護者や園の負担を軽減することができた
令和6年度は2園（晩成幼・第3こども園）で公開研究事業を実施し、そこに関わる職員の工夫や子どもたちの力を発揮させるスキルの資質の高さが伺えた。公開保育に参加した公立・私立園の職員もスキルの共有ができた。また、各園の園内研修に参加できるように体制を整備し、職員自らの保育のスキルアップを行うことができた。
こども園2園及び幼稚園3園の老朽化したトイレ改修工事をR7年度から着手するための足掛かりを行った。
保育所、幼稚園の適正配置の一環として、公私連携法人を指定することにより、多様な保育ニーズに対応できる公私連携幼保連携型認定こども園を新設し運営する事業者が決定した。地域型保育事業所の誘致を行うことで、3箇所の小規模保育事業所が開設され、待機児童の解消に寄与した。こども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画及び子どもの貧困対策計画を一体としたこども計画を策定した。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	2	学校教育
目指す姿	子どもが確かな学力、豊かな人間性、たくましい心身をバランス良く身につけています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の小中学生が活発だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	36.9 %	令和5年度	25.6 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」を総合的にとらえて構造化した「学びに向かう力、人間性等」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」をバランスよくはぐくむことが大切となりますが、「知識及び技能」に偏ったいわゆるインプット中心で、アウトプットする学習活動が少ないため、「思考力、判断力、表現力等」に課題がある。

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① いじめ・不登校対策等生徒指導事業	学校教育課
② 小中学校教育課程充実事業	学校教育課
③ 教育施設再配置事業	教育総務課
④ 学校運営事業	学校教育課
⑤ 学校給食事業	教育総務課

総合政策審議会からの提言等

- ・不登校対策も重要であるが記述内容に偏りがあるように思われるため、目指す姿の達成に向けた他の取り組み内容の充実を検討されたい。
- ・不登校対策を手厚く実施されていると思うが、相談のあとどういう効果があったかなどのアウトカムの記述を検討されたい。



担当課室		
教育総務課	学校教育課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	全国学力・学力状況調査の結果を受け、各校で課題分析をし、目指す姿に向け組織的に授業改善に取り組んでいる。また、教育委員会が全校にヒアリングを実施し、その進捗を確認することで、PDCAサイクルの確立できている。 ただ、自校採点をすることで、早期に授業改善に取り組む学校が全校にまでは至っていない。	
今後の 方針	全校の子どもたちが「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」を育めるよう全国学力・学習状況調査を活用しながら授業改善に取り組む。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
不登校数の増加に伴い、「虹の広場」の分室設置とオンライン通室により、支援体制の充実に努めている。また、各校へいじめ・不登校対策非常勤講師、心理相談員等を配置することで子どもの生涯学習の基礎の習得を促し、相談員等を配置しすることで、いじめや不登校の組織的解決を図ることができた。さらに、市スクールカウンセラーを各中学校と必要な小学校に配置し、教育相談体制の充実といじめや不登校等の予防や解決を図った。また、SNS相談では、年間615件の相談があり、中学生の悩みの早期発見と心理的不安の軽減を図ることにつながっている。
教育活動サポート事業により、教育講演会、出前授業などの教育内容が含まれる事業実施を促し、各校の特色ある学校づくりを支援することができた。また、教育委員会が指定研究学校を指定し、各指定研究学校での研究の実施と推進を図ることで、本市教育の進展に役立てることができた。さらに前年度に引続き市立図書館と連携し、モデル校における読書活動推進を実施するとともに、デジタル社会における読書活動のモデル構築に向けた取組として、1人1台端末を活用し、電子書籍を利用することで読書活動の推進と定着を図った。
旧白檀南小学校と旧白檀北小学校を統合した白檀小学校を開校した。両校は児童数が減少し、学校の小規模校化が進んでいたが、統合により、クラス替えが可能となり、人間関係の幅を広げることができた。また、グループ学習などの多様な学習形態を取り入れられることで、教育的な環境が向上する効果が得られた。白檀小学校の校舎として今後使用する旧白檀北小学校舎の長寿命化改良工事に着手し、施設面の整備も今後進めていく。
特別支援対応や教科対応の非常勤講師を小中学校に週当たり438時間配置するとともに、部活動指導員についても6校に対し19部へ配置することで、特別な支援の有無に関わらず、全児童生徒が分け隔てなく学校生活を送れるようになった。このようにさまざまなニーズに対応する人材を配置することで、本来教員が担うべき業務に専念することができ、子どもたちの学力向上、豊かな心、たくましい心身の育成につながっている。
各学校で食に関する指導の全体計画や年間計画を作成し、教科横断的に食に関する指導を行った。また、日々提供する学校給食を「生きた教材」として活用し、地場産物を活用したり郷土食について知ることにより、食料の生産等に対する関心と理解を深め、郷土や歴史の学習にもつなげることができた。

・進捗度の根拠に目指す姿に向けて昨年度どういう成果があって、どういう課題が残っているからなど、各項目にあった記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	3	子育て・子育て
目指す姿	子育て世代が安心して出産や子育てをすることができ、いきいきと輝いています。	

2. 成果と課題

指標名	出産・子育ての悩みや不安を相談できる環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	30.2 %	令和5年度	17.5 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	安心して出産・子育てを行うため、相談窓口や各種支援体制事業の充実を図っているが、その支援体制を継続させるための人材確保や質の維持・向上並びに制度の更なる周知が必要である。また、共働き世帯・ひとり親世帯の支援の継続、充実及びかかりつけ医を持ち安心して適正に医療機関へかけられる体制の整備も必要となっている。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 子ども家庭総合支援拠点事業	こども家庭課
② 子ども等医療費助成事業	保険年金課
③ 放課後児童健全育成事業	人権・地域教育課
④ 児童発達支援事業	こども発達支援課
⑤ 母子・父子自立支援員相談業務	こども未来課

総合政策審議会からの提言等

・こども医療費の無償化により、医療費全体が伸びているが、子どもに対しては効果があり、制度維持のため医療費全体は適正化していくということがわかる記載を検討されたい。



担当課室		
こども家庭課	こども未来課	保険年金課
人権・地域教育課	こども発達支援課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	母子保健機能と児童福祉機能を一体化した「こども家庭センター」を設置し、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもに対する切れ目ない支援体制の充実を図り、制度の構築や継続的な人材の確保に努めている。こどもの発達支援及び就学後の子どもの放課後支援分野も含めて、専門職の人材確保と定着、質の維持・向上等が今後の課題となっている。また、0歳から18歳までの子ども医療費一部負担金の無償化により、子育てに伴う経済的負担の軽減を図ることができており、引き続き安心して適正に医療機関に受診できる体制づくりが求められている。	
今後の 方針	・ 高度な専門性に対応できる専門職の人材確保を図ると共に、研修等によって質の維持・向上に努める。 ・ 子育て世代への相談支援を継続することや、子ども医療費無償化を継続し適切な医療機関受診の啓発も進めることで安心して適正に医療機関にかかれる体制整備を行う。 ・ 引き続き、子育て世代に必要な施設の整備及び維持管理を行う。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
令和6年度こども家庭センターを設置し、妊娠・出産・子育ての相談対応にあたった。児童虐待対応職員は研修を受講し、要保護児童対策地域協議会調整機関として児童虐待対応を行った。相談内容は、育児・しつけ等の家庭問題から児童虐待など多岐にわたり、相談内容に応じて関係機関と連携しており、幅広い相談に対応し子育ての安心につながっていると考えられる。また、こども家庭センターを設置したことにより、母子保健と児童福祉の間でタイムリーな情報共有と連携が行えている。
0歳から18歳までの子どもを対象に子ども医療費助成を行っている。令和6年8月からは、18歳までの一部負担金の無償化を行った。その結果、令和5年度と比較し、件数は約12%、医療費は約25%伸びている。 高額な治療となった場合でも、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子供が医療機関にかかれる体制整備に寄与しているものと考えられる。
子育て世代が安心して就労に専念できるよう、放課後児童クラブ児童数増への対応、子どもの安全確保につながる整備を行った。放課後児童クラブの登録児童数は令和4年度1,306人、5年度1,369人、6年度1,461人と年々増加している。受け入れ人数を確保するため、小学校の余裕教室を活用できるよう施設整備を実施、安全確保のため既存施設の老朽化に伴う修繕を行った。
児童発達支援事業所かしの木園では、専門職を確保し、質の向上のための園内・園外研修にも積極的に取り組み、個々の課題や障がいの程度及び発達状況に合わせたきめ細やかな療育を行っている。また保護者への個別相談も同時に行っており保護者支援にも力を入れている。年度末に実施した子ども及び保護者への満足度調査において、療育や支援の内容や方法を総合的に検討してもらった上で回答を受け、子ども95.5%、保護者95.5%と、高い満足度を得ている。
ひとり親家庭等や離婚前の支援が必要な家庭に対し、母子・父子自立支援員が個々のニーズを丁寧に聞き取り、必要な制度の案内を実施し、家庭の経済状態や生活の安定につなげることで、子育て世代が安心して子育てすることができる環境整備に寄与していると考えられる。

・目指す姿に近づいたかどうかについて、効果があった事務事業が根拠となるよう記載し、課題と今後の方針が対応するような記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	4	生涯学習・社会教育
目指す姿	市民がいつでもどこでも学びたいことを学ぶことができ、学習の成果を活かしながら生きがいのある人生を過ごしています。	

2. 成果と課題

指標名	生涯学習に取り組んでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	23.5 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	年齢や性別、興味関心に合わせた講座等を提供し、学びを促進することが求められる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 社会教育推進事業	生涯学習課
② 二十歳のつどい開催事業	生涯学習課
③ 中央公民館管理活用事業	中央公民館
④ 青少年健全育成事業	人権・地域教育課
⑤ 地区公民館管理活用事業	中央公民館

総合政策審議会からの提言等

・多種多様なニーズは、講座に来ていない市民や社会が求めるニーズなどを把握しないと、求められる生涯学習の内容に対応できないので、把握について具体的な表現を検討されたい。

担当課室		
生涯学習課	中央公民館	人権・地域教育課

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	講座等の実施にあたって、社会的なニーズ（潜在的なニーズ）の把握には至っておらず、真に魅力的な講座等の開講ができていないのは、不透明である。しかし、実際に講座等に参加した市民からのアンケートでは、講座等の満足度は高く、市民の学びたい意欲が感じられ、一定の成果はあったと考える。	
今後の 方針	アンケートでの意見は尊重しつつ、社会的なニーズ（潜在的なニーズ）の掘り起こしを模索し、市民が学び続けられる環境作りと、学びを社会へ還元できる仕組みづくりを行う。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
まほろば歴史講座は、2回連続の講座で、定員を超える応募がありました。特に2回目のフィールドワークは参加者の満足度も高く、また開催してほしいという声を多くいただきました。また、小学生の親子を対象とした食育講座も、定員を超える応募がありました。アンケートの回答に親子で作業することが楽しかった、また家でも料理したとの回答をいただき、親子の触れ合いのきっかけ作りができました。
生涯学習の推進において、若い世代と地域のつながりは重要であり、通学や就職で市外へ転出した若い世代も多数参加し、同年代の旧友との交流の場となり、旧友、故郷や地域を想う貴重な機会となりました。目標には、なかなか届かないものの70%以上は維持し、高い出席率でした。令和4年4月1日の民法改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、今後も引き続き対象年齢を今までと同じ20歳とし、名称を「二十歳のつどい」として式典の開催を継続していきます。
生涯学習の学びの施設として適切な維持管理のもと、中央公民館主催教室を開催することで、利用者が求める学びの場を提供することができました。また主催教室では、体験型や習い事その他、新たに小中学校生向けの算数・数学教室も実施し、中身が充実したものとなりました。このことにより、受講者の登録団体活動への参加等、生涯学習の啓発、学習意欲が向上しました。
青少年指導委員による街頭指導等及び、青少年センター職員による青色パトロールカーの巡回を実施しました。近年は不登校やひきこもり、SNSを通じた悩みなど、青少年の悩み相談を17件受けました。青少年が直面する問題が多岐にわたっており、悩み相談は重要であると感じます。今後はさらに充実したものとするため、市内公共施設にチラシを配架し、周知を図ります。青少年センターの活動を通して次世代を担う青少年の健全育成を図ることが、生涯学習の発展にとって重要です。
指定管理者と向き合った適切な施設維持管理に努め、各地区公民館にて各種教室の開催や文化活動等のイベントの実施により、前年度に比べて利用者が約1166人増加しました。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	5	科学・文化芸術
目指す姿	科学や文化芸術に親しむ機会が多くあり、市民が豊かな知性と心を育んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	科学・文化芸術に親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	26.4 %	令和5年度	22.4 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	コロナ前の入場者数を上回りつつあるが、今後も来館者に満足してもらえるよう多種多様なイベントを開催し、新規の来館者を増やしていくことが課題である。また、安全に利用いただくため、経年劣化が進んでいる建物等の保全及び展示物のリニューアルが必要。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① こども科学館管理活用事業	生涯学習課
② 昆虫館管理活用事業	昆虫館
③ 文化芸術振興事業	生涯学習課
④ 図書館管理活用事業	図書館
⑤ 文化ホール管理活用事業	生涯学習課

総合政策審議会からの提言等

・進捗度の根拠や成果に「創意工夫」という記載があるが、どのような「創意工夫」が明確な表現を検討されたい。



担当課室		
生涯学習課	昆虫館	図書館



施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	昆虫館、こども科学館、図書館とともに創意工夫によりコロナ禍前に戻ってきた。万葉ホールはワクチン接種会場となり、長期間貸館が制限されたことやオンライン会議等の普及により、稼働率の増加に至っていない。	
今後の 方針	科学・文化発信拠点として、より魅力的な事業を模索し、限られた資源を使用しながら誰もが文化芸術に触れてもらえるよう創意工夫が必要。また、施設の保全や設備更新なども、今後の市の計画を考慮しながら考えていく必要がある。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
5月3日～5日「こどもの日イベント」（入場者2,043名）、6月8日～7月19日、特別巡回展「マガ de ひもとく生命科学のいま「ドッポン!いのちの不思議調査隊」（入場者4,238名）11月18日～11月19日「関西文化の日イベント」（入場者1,456名）等のイベントを実施した。総じて57,216名の来館があり、前年比109%となりコロナ禍前を上回る来館者となった。今後もこども達の科学に対する好奇心を育む機会を創出するためにも、施設の維持補修を施しながら、良き成長の一助となる企画運営を継続していきたい。	
小学校からの依頼が多いモンシロチョウの飼育教材配布による学習支援(14校)を行った。また特別展「人の役に立つ昆虫たち」や、昆虫模型と昆虫標本を見比べ楽しく学習できる企画展「虫のガシャポン」などを開催した。他にも放蝶温室での音楽コンサートの実施、蝶の翅を用いたグッズ開発・販売、来館者にインスタ映え写真の投稿や公式X(旧Twitter)のフォローをしていただく企画を行い、多世代に向けて昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。令和6年度入館者数は88,839人と前年度より4,651人の増加となり、引き続き自然科学に親しめられるように努めます。	
文化・芸術振興に貢献している各団体に対して補助金を交付し、市民の文化レベルの向上を図るため健全な事業活動を行い、将来的には補助金に頼らず自主運営できるよう団体を指導・育成している。また、一層の芸術活動の振興を図るため、橿原市美術展覧会を開催し、市民から出品された126点の優れた美術作品を展示し、厳正な審査の上、評価を行った。表彰式後、審査員によるアドバイスの機会を作り、技術レベルの向上を図った。今後も市の文化の火を灯し続けられるよう、市民が気軽に「作る・見る」楽しさに触れる機会の創出に努めたい。	
図書館利用を推進するために、SNSを活用した情報発信、資料展示や各種イベントを開催し、幅広い年齢層に図書館の存在アピールを行った。7月から橿原市内の小学生を対象に電子図書館サービスを開始したところ、8万8,880件の利用があった。児童の新規登録者数の増加が見込まれたが、令和5年度と比較し約200人減少した。電子図書館は図書館システムと連携していないため、図書館利用に繋がらなかったと考える。	
文化等発信の拠点として、個人・団体に貸館施設を提供すると共に、自主事業公演として、8月24日「東大卒クイズ王 伊沢拓司講演会「楽しい」から始まる学び」（入場者数 426名）。9月28日「瀧川鯉斗独演会」（入場者数182名）。11月10日「栗コダカレット」（入場者数 272名）。3月9日「柳田理科雄サイエンスショー」（入場者数825名）とロフトAホールにて公演を行ったが、イベントによっては販売が伸び悩み苦戦となった。今後については収益性も踏まえつつ可能な限り市民ニーズを捉え、満足度の向上を目指していきたい。	
・稼働率が上がることを目指しているのではなく、市民が科学技術や文化に親しむ機会をすることで、知性と心を育てていますという状態をどう強化したのか、適切な表現を検討されたい。	

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
施策分野	6	スポーツ
目指す姿	市民がさまざまなかたちでスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	日常的にスポーツに親しんでいる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.2 %	令和5年度	30.9 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	スポーツ活動に親しむ機会の創出や、イベント情報の発信、参加意識を向上させるような取り組みを行ってきたことで、施設利用者数の目標達成に至った。しかしながら、施設の老朽化等もあり、快適なスポーツ環境を持続的に提供するため、施設の機能保持・施設利用者の満足度を高める整備を行う必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① スポーツ活動支援事業	スポーツ推進課
② スポーツ大会等開催事業	スポーツ推進課
③ 橿原運動公園管理活用事業	スポーツ推進課
④ 体育館管理活用事業	スポーツ推進課
⑤	

総合政策審議会からの提言等
・健康増進課の事業と似通っている事業を行っているが、連携した体制づくりを検討されたい。 ・医大との連携などを通し、健康ポイント等の事業実施により健康を維持できる体制づくりを検討されたい。

担当課室		
スポーツ推進課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	市民のだれもがスポーツに親しみ、健康で豊かな暮らしを送るため、スポーツに関わることができるよう情報発信を行うとともに、様々な参加型のイベントを企画・開催することで、ライフスタイルや年齢に応じて多くの市民がスポーツ活動に親しめる機会を提供した。また、スポーツに親しむ環境を提供するため、施設の維持保全を継続して実施した。一方で、スポーツ推進委員の確保が目標に達していないことや、トップアスリートの学校訪問事業の実施回数が目標を大きく下回っていることから、一部事業については計画通りに進捗していない面がある。このため、「目指す姿を既に実現している」とまでは言えず、「目指す姿に向けて順調に進んでいる」と評価した。	
今後の 方針	SNSや広報誌等によるスポーツイベントに関する情報発信、スポーツ活動の場の提供を推進するとともに、スポーツ施設計画や榎原運動公園整備基本構想に基づき、施設の整備・更新等を行うことでスポーツ環境を持続的に提供する。また、スポーツコミッション活動による地域活性化、スポーツを活用した健康ポイントの仕組みづくりにも取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
生涯スポーツの振興と東京オリパラ大会を契機としたスポーツの振興、交流人口の拡大、地域の活性化を図るために、年齢、性別、障がいの有無を問わず、市民の誰もがスポーツに関わることができるよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った（50件）。また、様々なジャンルのスポーツで活躍されている地元スポーツクラブ・ご当地アスリート情報を積極的に発信した（55回）。
各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツ活動に親しめる機会を提供するため、各種スポーツ大会や教室を積極的に開催した。「市民体育大会」は、水泳を除く全ての競技・種目で実施することができた。加えて、スポーツEXPO、U12バスケットボールサマークリニックなどの事業を引き続き開催し、多くの市民に参加していただくことができた。また、子ども達のスポーツに対する興味・関心・競技力を向上させるため、トップアスリートの学校訪問事業も引き続き実施し、学校行事等の都合により3校実施とした。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めた。総合プールの休止により利用者は減少しているが、施設全体としては、主に多目的グラウンド（令和元年度竣工）と人工芝の更新を行った屋根付運動場（R元年度人工芝敷設）の利用者数が増加し、その他施設全体としてはコロナの影響を受けていた令和元年と比べると約62%増、R5年度と比べても約1%増（R6年度181,674人／R5年度178,729人／R元年113,712人）と年々増加している。
スポーツ環境を提供することにより、市民がスポーツに親しむ機会の確保に努めた。主に屋内施設のトレーニングルームや体育館のアリーナの利用者数が増加し回復してきたが、トレーニングルーム利用者数は年々増加傾向が緩やかになってきており、全体利用者数としては、コロナ前の約85%（R元年度279,665人／R5年度232,676人／R6年度238,522人）となった。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

Ⅰ. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	7	健康・医療
目指す姿	市民が健康的な生活習慣を身につけ、自発的に健康づくりに取り組んでいます。	

2. 成果と課題

指標名	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	日常的に健康づくりに関心を寄せている市民の割合は伸び悩んでおり、特定健診・がん検診受診率も同様に伸び悩んでいる。健康無関心層に対するアプローチ方法の工夫を、引き続き行う必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 健康増進事業	健康増進課
② 保健衛生普及事務	保険年金課
③ 予防接種事業	健康増進課
④ 救急医療事業	健康増進課
⑤ 国民健康保険事務	保険年金課

総合政策審議会からの提言等

- ・特定健診・がん検診受診率の伸び悩みについて、回復傾向であるとのことであるが数値を記載されたい。
- ・連携協定先のアクサ生命との連携による受診率向上策について検討されたい。

担当課室		
健康増進課	保険年金課	

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	健康的な生活習慣の普及・啓発として、市内企業に出向き壮年期層への教室実施、検診の個別勧奨や動画配信を行ったが、市民全体への広がりには乏しい。 特定健診の受診率向上対策を実施し、徐々に回復傾向がみられているが目標値には達していない。	
今後の 方針	市ホームページやSNS、動画配信など様々なツールを活用することで、市民の健康意識を高め、自発的な取組や健(検)診受診につなげる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
がん検診等の各種検診の実施や今日からはじめるウォーキング講座、ヘルスリーダー養成講座、運動普及推進員による定例ウォーキング、わくわくエクササイズ、食生活改善推進員による調理実習を実施したほか、市ホームページでがん検診や歯周病検診の受診につなげるため、勧奨動画を配信し啓発を行った。また、働き世代の健康づくり支援を目的として、市内企業に出向き健康教室を実施した。
国民健康保険の被保険者に対して特定健診や脳ドック検診の実施・費用助成、生活習慣病対策で30代の早期介入や改善指導等を行い、市民の健康増進に寄与した。特定健診の受診率の向上のため、未受診者へ属性に応じた種類の異なる受診勧奨ハガキを送付した。また商工会議所と連携事業として事業主健診でデータ共有したり、特定健診受診者へ抽選で260名に商品券を贈呈した。令和7年3月現在の特定健診の受診率は26.8%であり、昨年度の同時期より1.2%上昇している。
予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者まで幅広く個別予防接種を実施し、乳幼児予防接種 BCGの接種率は98.6%を維持できている。高齢者に対しては、新型コロナ感染症予防接種が定期化された事に伴い、様々なツールを活用し市民啓発を行うことで、予防接種の関心にもつながった。また、子宮頸がんワクチン（キャッチアップ）の経過措置に対しても個別に接種勧奨を行うことで、接種率向上につながった。
橿原市休日夜間応急診療所は1年間休むことなく開所し、夜間診療（内科、小児科）、深夜診療（小児科）、休日診療（内科、小児科、歯科）を行うことで、疾病の早期対応や、市民が安心して生活を送ることに寄与した。令和6年度に医師の働き方改革の条件を満たすため、小児の深夜時間帯の診療に宿直体制を導入し小児深夜診療の体制確保を行った。
保険者として国民健康保険の被保険者に対して必要な医療の給付等を行うことにより、市民の健康に寄与した。

・昨年度残した課題が、どう解消に向かったのかという内容を根拠に基づき整理し、記載されたい。 ・進捗度Cとの評価ですが、内容をみるとB評価でもよいかと考えるので検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	8	地域福祉
目指す姿	地域の誰もが主体となって支え合いながら、健やかに安心して心豊かに暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	身近に支え合える環境があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.4 %	令和5年度	39.2 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	地域福祉の推進には、地域住民、行政、民間団体が連携、住民の課題解決に取り組むことが必要不可欠である。そのためには地域の誰もが支え合う環境を整える人材を育成することが求められる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 地域福祉活動推進事業費	福祉総務課
② 生活困窮自立支援事業	福祉総務課
③ 生活保護事務	生活福祉課
④ 社会福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・分かる者が少なくなる固有名詞ではなく、市民が見て分かるような表現で記載されたい。
- ・「一助」のような表現は責任の所在が不明瞭で評価が難しくなるので、明確になる表現を検討されたい。



担当課室		
福祉総務課	生活福祉課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域住民の抱える多様な課題に対し、行政や地域及び各種関係団体が連携して取り組む「重層的支援体制」の整備の一環として、情報共有ツールを整備し、福祉部内にて運用を開始した結果、スムーズな関係課間の連携を行うことができた。今後、重層的支援体制の周知及び情報共有ツールでの情報共有を庁内全体に行うことが課題となる。また、生活困窮者自立支援において、相談者に寄り添いながら、相談者の自立につながる情報やサービスの提供等、幅広い支援を行ったことで、利用者の自立に向けた変化も見られた。生活保護受給者においては、就労支援を根気よく続けることで、就労収入の増加及び生活困窮者の自立につながった。	
今後の 方針	重層的支援体制の整備をさらに推し進め、地域や各種関係機関が協働して対応できるように連携を強化するとともに、「支える・支えられる」関係を越えた助け合いの地域づくりを進める。また研修や地域活動への参加促進等の取組により、地域福祉の担い手や、活動の中心的な役割を担う人材の育成を進めていく。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
地域が抱える複雑化、多様化する課題を解決するには、市、社会福祉協議会、地域住民、各関係団体と協働できる体制整備は重要である。令和6年度においては、民生児童委員の活動支援や災害時に備えた避難行動要支援者名簿の作成に取り組み、自治会への再配布を実施することにより、要支援者の拡充に取り組むことができた。また、地域見守りネットワーク協定についても、新たに1事業者と締結した。今後もこういった取組みを強化することにより、地域の誰もが安全安心に、住み慣れた地域でいつまでも生活できる街づくりの一助となっている。
近年の社会情勢により相談内容が複合化・複雑化した「断らない相談支援」を目指したことによって、生活保護に至る前の第2のセーフティーネットとして相談者に寄り添いながら多くの情報、サービスを提供し、家賃の支給など安心して暮らせる生活に繋がった。相談件数については令和6年度は363件であり、国の示す目安値(400件)に対して、一定程度の効果は発揮している。また、複合化・複雑化した相談に対応するため、情報共有ツールを整備し福祉部内で運用し、関係課間で情報共有ができた。
生活保護受給世帯数は平成28年度の1,170世帯を最大とし以来減少傾向であったが、令和4年度の922世帯を底として以降微増しており令和6年度は932世帯となった。生活保護制度の運用では、生活保護法令の遵守と被保護者の実態把握に努めるとともに、担当ケースワーカーはより相談相手になるよう努めてきた。また被保護者の就労支援にも努め、結果32名の方が就労された。今後も引き続き自立に向けた指導・助言、要保護者への適切な対応を継続する。
弁護士による無料法律相談は解決策の方向性を示すことができるため、市民が法的トラブルに遭っても安心して暮らすことができる一助となっている。各種団体との連携においては、例えば、保護司会と連携している法務省提唱「社会を明るくする運動」の作文コンクールでは小中学生約980名が参加し、作文を書くことを通じて犯罪非行の防止に関する意識を高めることができ、地域の誰もが主体的に支えあい健やかに安心して心豊かに暮らせる地域づくりの一助となっている。

・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	9	高齢福祉
目指す姿	いざというときの安心感があり、高齢者が住み慣れた地域で、心豊かな生活をしています。	

2. 成果と課題

指標名	市内の高齢者は元気だと感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.6 %	令和5年度	48.3 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	年々高齢化率（令和6年10月1日現在29.7%）が上昇しているが、持続可能なサービスが提供できるよう、今後も継続して介護認定及び介護給付の適正化に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で心豊かな生活を送ることができるよう、高齢者の支援に努めていく必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 高齢者地域生活支援事業	長寿介護課
② 介護保険事務	長寿介護課
③ 介護サービス事業者指定事務	長寿介護課
④ 高齢者福祉事務	福祉総務課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・相談業務について市民の認知度が低いという推察をされているなら、認知度を高める施策を講じるような表現を検討されたい。

担当課室		
長寿介護課	福祉総務課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、令和6年4月から地域包括支援センターを北エリア・南エリアの2か所体制として機能強化を図った。10月からは改めて生活圏域ごとにかしはら街の介護相談室を設置し、身近な相談窓口として、24時間365日体制で相談業務（令和6年度1,684件）を行っている。前年度から相談件数が伸びておらず市民への認知度の低さが推察される。地域包括支援センター運営協議会（年3回）・介護保険運営協議会（年2回）を開催し、関係者から意見を頂戴しながら、介護保険事業計画に基づき、介護保険事業を実施している。	
今後の 方針	介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、関係機関と連携をとりながら高齢者支援に努めていく。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して日常生活が送れるよう、長寿介護課・地域包括支援センター・かしはら街の介護相談室が連携を取りながら高齢者の方の悩みに応えている。また、在宅医療介護連携推進事業として、毎週水・金曜日の13時30分から17時まで（令和6年度は100回）、経験豊富な看護師による相談窓口を課内に設置し、高齢者の心配事・困りごとなどに耳を傾け、的確な情報提供等を行っている。
介護保険運営協議会を年2回開催し、関係者からの意見をいただきながら、介護保険事業計画に基づき、保険者として安定した介護保険事業を運営している。 適切な介護保険料基準額を設定し、被保険者が介護が必要な状態となっても、介護サービスを利用することによって、自立支援・重度化防止を促し、その人らしい生活を継続できるよう、保険者として約85億円の介護保険給付を行っている。
地域密着型サービスについて、公募を行い、看護小規模多機能型居宅介護の事業者を選定した。令和8年度の事業者選定に向けて、市民及び事業者のニーズを勘案しながら、サービス基盤の整備を進めている。
環境上の理由や在宅生活が困難となった高齢者を入所措置する事業である。高齢者虐待や8050問題が浮き彫りとなっている昨今において、高齢者が心身ともに健康で、安心して生活をしてもらうために必要不可欠な事業である。 令和6年度の措置者数は33人であり、前年度より1名減となっているが、今後も引き続き入所判定委員会を開催し、適正な措置の実施に努める。

・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	10	障がい福祉
目指す姿	障がいのある人もない人も、誰もがお互いに尊重し支えあいながら、いきいきと暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	障がいのある人が日常生活を送るための環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15 %	令和5年度	10 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	障がいに関する施策は、国の制度によるところが大きい。早期に療育を必要とする児童の増加や精神障がい者の増加に伴い障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、財政上の負担も増えてきている。また人権擁護の観点からも、障がいに対する偏見や差別があることも課題であり、障害福祉サービスの充実とともに、障がいを理由とする差別の解消や権利擁護の推進、障がい者理解に対する普及啓発等、両面からの取組が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 障がい者地域生活支援事業	障がい福祉課
② 障がい者自立支援事業	障がい福祉課
③ 障がい福祉事務	障がい福祉課
④ 障がい関係団体補助金事業	障がい福祉課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。



担当課室		
障がい福祉課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	障がいのある人もない人も「支える側」と「支えられる側」を超えて共に生きる「心のバリアフリー」実現のため、合理的配慮等の啓発を行っているが、大きな成果はまだ得られていない。誰もが住み慣れた地域でできるだけ自立し、安心して暮らすことができるよう、障害者総合支援法等に基づき、生活上の困りごとや個々の特性に配慮したきめ細かな相談支援や障害福祉サービスの提供に努めました。	
今後の 方針	財政上の負担増はやむを得ないが、持続的な制度設計や財源確保について国等に要望していく。障がいを理由とする差別の解消に向け、障害者差別解消法の「合理的配慮の提供」の周知・啓発に努め、障がいのある人が直面する様々な社会的障壁を除去していくための施策を推進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
障がいのある人も、ない人も共生できる社会を目指し、平成30年に手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の使いやすい環境を整えていくための取組を行っている。具体的には、手話奉仕員養成講習会を開催し、28名が修了した。小学校手話体験教室では、市内15校のうち、6校（431名）の受講があった。また、民生委員・児童委員に向けた手話講座を開催、約30名の参加があった。今後も広く受講に向けて普及啓発に取り組んでいく。	
障害者総合支援法では、障がいの有無にかかわらず、国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的としている。中でも、障がいのある人の地域生活移行を進める一つとして共同生活援助（グループホーム）が重要となっており、障がい福祉計画の目標数（178人）より多い211人が利用された。利用者が適切なサービスを受けられるよう、今後も障がい者の地域生活におけるニーズの把握に努め、自立支援事業の効果的な実施、適正な支給に努めていく。	
障がい者福祉制度は複雑で必要書類も多く、サービス等の条件も異なる。窓口の対応を行う職員を配置し、制度やサービスについて丁寧に説明するなど、市民サービスの向上に努めてきた。障がい特性や状況等により、窓口においてトラブル等に繋がる場合もあり、職員の窓口対応力の強化が必要である。窓口で配付する障がい者福祉の手引き等の見直しも含めて、相談・申請に来られた方に対し、わかりやすい説明と速やかに適正なサービス利用へと繋がるよう努めていく。	
障がい者関係団体の活動を助成することにより、障がい者同士が、研修や行事等に参加し、情報交換や親睦の機会を持つことで、閉じこもりの防止や社会参加を促進する支援につながった。また、手話サークルの活動により、手話に興味を持つ市民を増やすための取組や、手話奉仕員養成講習会を継続して実施することができた。今後の展開として、各団体が補助金を活用して社会課題の解決に向け、継続的かつ自立した活動が行えるよう伴走支援を行っていく。	

・障がいも3種あるので、それぞれどう向き合っていくのか、的を絞った記述を今後の方針等で検討されたい。
・市民目線では会計年度職員も市職員なので、職員に統一して分かりやすく表現されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	ⅠⅠ	市民協働
目指す姿	それぞれの役割と責任のもと、市民が自らの意思で地域の活動に主体的に参加・参画し、まちづくりを行っています。	

2. 成果と課題

指標名	地域の活動に、積極的に参加している市民の割合					
実績値	令和2年度	16.5 %	令和5年度	18.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	市民活動団体等の地域での個々の取り組みと行政サービスのみでは解決できない課題をどう有機的に繋げていくのか、市民や団体が希望している取り組みと市民活動団体が行っている取り組みをどうマッチングさせていくのかが課題となる。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 自治委員活動支援事業	市民協働課
② 地域活動支援事業	市民協働課
③ 集会所施設整備助成事業	市民協働課
④ 結婚活動支援事業	市民協働課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。



担当課室		
市民協働課		



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	地域課題の解決のために活動する市民活動団体等の取り組みへの支援が進められている。ただし、団体構成員の高齢化や減少など、解決策が見当たらない問題もある。	
今後の 方針	限られた財源・人員等を有効に活用しながら、地域活動団体と協働して住みよいまちづくりの実現に努める。市民活動交流広場を中心として地域活動団体への活動を支援することにより、自立した地域活動団体の推進を図る。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
自治会への加入促進により、自治会活動を通じて住民相互の連帯感を深める。令和5年度の自治会加入率は79.56%である。高齢化や核家族化が進み、市全体の世帯数が増加していることから加入率は年々低下している。地域住民の集合体である地域コミュニティ組織への活動を支援することによって、自立したコミュニティ活動の推進を図る。
地域活性化のために、地域課題に取り組む住民と行政が協働し、相互の力がまちづくりに生かされるよう参画・支援している。令和6年度の市民活動公募事業支援補助金6団体・出前講座124件などを実施し、それらを継続して実施する。市民活動を支援する拠点施設である「市民活動交流広場」を有効に活用して、それぞれが役割を認識し、共助社会を築いていく。
防災防犯活動・地域福祉活動等の地域コミュニティ活動に取り組める環境づくりとして、市財政の状況をみながら拠点施設となるコミュニティ施設（集会所）の整備助成を行う。 【令和6年度実績】 小泉堂公民館、今井地区集会所・曲川町集会所
少子高齢化社会に伴う人口減少を食い止めるために、「かしはら結婚サポーター」を育成し、結婚したいと思う人への出会いの場を提供している。行政と協働して実施している婚活イベントを通して、6組のカップルが誕生している。その後、成婚までのフォローを行う「かしはら結婚サポーター」の支援体制の充実を目指す。

・市民活動と市民公益活動が混在している。活動の公益性を団体に対し周知していくような記載を検討された

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅱ	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち
施策分野	12	人権
目指す姿	すべての人の人権が尊重される差別のない社会を築く意識を市民の誰もが持っています。	

2. 成果と課題

指標名	身近なところで人権問題が発生していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	15.5 %	令和5年度	13.3 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	近年、特定の個人や地域への差別を助長するようなSNSへの書き込みや動画投稿などのインターネット上での人権問題が発生しており、中々削除に至らない状況です。また固定的な性別役割分担意識については、未だ根強く残っており、女性の就業率は上昇傾向にあるものの、奈良県は全国最下位となっています。またスマホを介して親密な関係を装い、子どもたちが巻き込まれる被害も起こっています。

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 人権啓発事業	人権政策課
② 人権教育推進事業	人権・地域教育課
③ 男女共同参画推進事業	人権政策課
④ 飛驒コミュニティセンター管理活用事業	飛驒コミュニティセンター
⑤ 大久保コミュニティセンター管理活用事業	大久保コミュニティセンター

総合政策審議会からの提言等

- ・昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。
- ・今年度は何をするという柱を表現するよう検討されたい。

担当課室		
人権政策課	飛騨コミュニティセンター	大久保コミュニティセンター
人権・地域教育課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	インターネット上の人権侵害、男女共同参画、部落差別など、様々な人権課題の解消を目指して取り組んでいるところです。7月の差別をなくす強調月間に開催した講演会の参加者アンケートでは、初めて参加した方が62%、人権問題についての関心や理解が深まったと回答した方が85%といった結果が出た一方で、社会人になってこうした行事に参加することが少なく人権に関心の少ない市民への働きかけをどうするかという課題が残っています。	
今後の 方針	「情報プラットフォーム規制法」の施行に伴い、巨大IT企業にも事業者責任が求められることから差別のない社会の実現に向け、より積極的に関係機関と連携してSNS上のパトロールを行い削除要請等の措置を講じていきます。 差別事象や固定的な性別役割分担意識を解消していくための教育・啓発・相談体制を維持しつつ、多様な媒体を活用し、効果的で親しみやすく分かりやすい広報・啓発活動を継続的に行っていますが、今後、より参加者が増えるように具体的な啓発活動の方法について検討していきます。 令和7年度は、日本女性会議も開催することから、女性が働きやすい職場づくりに向けての基盤をつくっていきます。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
部落差別をはじめ各種の人権侵害事案がSNS上で発生しており、啓発連協のインターネットステーションと連携して関係機関に削除要請を行い、これにより削除されたケースもありました。 「人権を確かめあう日記念集会」「人権を考えるつどい」を実施し、参加した一人ひとりが人権についての再認識をはかりました。また人権侵害事象や人権問題に悩む市民を支援するため人権相談の窓口を設けてケースによっては人権擁護委員による特設人権相談や女性相談などの市民相談につないだり、法務局にインターネット上の差別事案の削除要請を実施したりするなど、関係機関と連携して差別事象の解決に努めています。さらに法務局、人権擁護委員と協力してスマホ・ケータイ人権講座を実施しました。
こども園・幼稚園・小中学校における園児・児童・生徒の人権を尊重し、保育・教育を通じて子どもたちの人権意識を育み、高めていく取組を推進しました。人権教育推進計画作成の説明会を開催し、年度当初に市内すべての各校園所が人権教育推進計画を作成しました。取組を充実させるためには教職員保育士の資質向上が必要で、令和6年度は5回の研修会を実施し91名の参加がありました。参加者のアンケートでは97%の方に満足してもらうことができました。
男女がともにあらゆる分野で個性と能力が十分に発揮できる多様性に富んだ豊かで活力ある社会の実現に向けて女性の就労支援「マザーズセミナー」や男性のワーク・ライフ・バランスを図るための「PAPAと一緒に考える親と子のコミュニケーション」など、男女共同参画広場を拠点に講座、交流、相談などの様々な学習機会を創出しています。そして日本女性会議プレ大会では、パートナーや子どもとの関わり方などをテーマとした「野々村友紀子さんトークショー」を開催し、アンケートでは78%の方に満足していただくことができ、日本女性会議の本大会開催に向けて機運醸成が高まりました。 また、若い世代を被害者にも加害者にも傍観者にもさせないために「デートDV出前講座」を高校3校(定時制含む)及び中学校1校で実施し、人権を守るための学習機会を提供することができました。
リニューアルされた当施設では、福祉の向上や人権啓発の交流拠点として、各種講座や相談事業の実施、センターだよりの発行、貸館（有料化）を行いました。また、コロナにより中止・縮小されていた活動展も地域の方々との協力により開催されました。さらに花いっぱい運動では地域美化の意識啓発に努めるとともに、地域の交流も図りました。児童館は、親子の集いの場や児童の居場所の提供を行い、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取り組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る活動を行いました。
各種講座やデイサービス事業、貸館などを実施し、交流の場を提供しました。7月の人権啓発強調月間には啓発パネルや講演会、人権作品の展示などを行い、またふれあいセンターだよりの特別号を発行し、差別の解消に向け取り組んでいます。児童館では遊びを通じての規律や言葉遣いなど日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施し、子どもたちの健やかな成長を図っています。

・女性の就業率が低いなどの現状があり具体的に何に取り組むのか、課題や今後の方針等の表現を検討された

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	13	防災
目指す姿	市民、地域、行政が本市の災害リスクを知り、それぞれの立場で生命・身体・財産を守る備えができています。	

2. 成果と課題

指標名	住んでいる場所の災害リスクを知り、備えができている市民の割合					
実績値	令和2年度	25.9 %	令和5年度	28.7 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	災害リスクと備えを推進していくためには、自助・共助・公助が必要不可欠です。公的機関等の支援である公助だけでは迅速かつ円滑な災害対応の遂行が困難なため、自助・共助を引き続き徹底させていくのに課題があります。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 災害対策事業	危機管理課
② 安心パーク管理事務	危機管理課
③ 消防体制維持管理事務	危機管理課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・ 的を絞ってどのような施策をどう展開していくのか、また実施した内容などについて具体的な記述を検討されたい。
- ・ 昨年度解決できなかった課題がどうなったか、どれだけ進んだかという内容を成果と課題に整理し、昨年度の今後の方針に対しどう解決に向かったかを表現されたい。

担当課室		
危機管理課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	コロナ禍において開催を自粛していた出前講座について、R5年度より本格開催しており、R5年度は37回、R6年度は44回と前年度より実施回数が増加していることから市民が災害リスクや災害への備えについて把握する機会となっています。また、市民の安心パーク利用率について、前年に比べ約5%上昇しており、域内の防災力向上に寄与しています。 今後防災講座や出前講座の拡充を図り、より幅広い年代層の参画を目指します。	
今後の 方針	防災訓練や出前講座、防災教育などを充実させ、幅広い年代層の参画を目指し地域防災力の向上を図ります。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
防災意識等の啓発として、令和6年度に出前講座を44回実施し、令和5年度と比較して約19%の増加となりました。また、地域の防災訓練である香久山地区防災訓練について今年度新たに市と地域住民とで合同実施し、災害時におけるそれぞれの役割について理解がより深まり地域防災力向上に寄与しました。
自主防災組織等に対し、防災講座を通じて周知・啓発した結果、令和6年度の市民対象向け稼働率が、令和5年度に比べ約5%増加となり、市民の訓練参加者の増加に繋がりました。これにより、訓練参加者の災害時に実践できる技能や防災意識の向上に寄与しました。
地域に密着し、市民の安心と安全を守る消防団は、消火活動、訓練指導、年末の警戒活動など、幅広い活動に従事し、災害時には、即時に対応できる能力を有しているため、消防団員の人数を確保することは必要不可欠です。令和6年度は消防団員の入団に繋げるために、HP等で消防団員の活動内容を市民に発信したことで、8名が新たに入団しました。

- ・例えば、何かのイベントのときに訓練を行うなど、防災に対する無関心層にどのような啓発をしていくのかの方法についての表現を検討されたい。
- ・自主防災組織に対する市の支援強化について検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	14	防犯
目指す姿	市民が防犯意識・消費者意識を自ら高め、安全で安心な日常生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から防犯や消費者問題に関心を寄せている市民の割合					
実績値	令和2年度	37.2%	令和5年度	44.1%	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	夜間における犯罪抑止を図るとともに、自治会に維持管理費負担の軽減、及び省エネ推進による環境負荷の低減を目指す。特殊詐欺等による被害は、高齢者を中心に深刻な情勢にある。被害未然防止に向け、防犯意識を高める広報活動・啓発活動が求められている。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 防犯推進事業	市民協働課
② 消費者問題対策事業	市民協働課
③	
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・ 犯罪の種類によって防犯ができているのかどうかを整理して記載することを検討されたい。
- ・ 流動型犯罪やネットによるギャンブル等の新たな犯罪への対応の記載を検討されたい。
- ・ 防犯カメラの設置や防犯電話機の効果について振り返って記載されることを検討されたい。

担当課室		
市民協働課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	防犯灯設置及び防犯電話機購入設置補助金を交付して生活基盤を整備し、防犯意識の高揚に寄与しているが、広報活動・啓発活動が足りなかった。消費生活センターでは、特殊詐欺・悪徳商法・商品事故の苦情等、消費生活に関する相談に応じた的確な助言・アドバイスを行っており、「消費」を社会的問題として捉えて消費者が積極的かつ主体的に行動できる消費者市民社会に寄与している。	
今後の 方針	路上犯罪等の未然防止のために防犯灯設置に対する補助金の交付を継続する。また、高齢者が特殊詐欺等の被害を受けないように防犯電話機購入費補助金交付制度の周知を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
自治組織に対する防犯灯設置補助事業及び高齢者を対象にした防犯電話機購入設置補助事業、鉄道駅前に設置している防犯カメラの運用及び維持管理等、市民等への生活安全施策及び街頭啓発で注意喚起を行う。防犯電話機購入設置補助金の補助件数は、令和6年度は116件・令和5年度は103件で、犯罪の未然防止の対策とする。また、警察・関係機関と連携・協力して、広報活動等を通じて安全で住みよいまちづくりを目指す。	
消費生活センターにおいて、月曜日から木曜日まで（祝日を除く）、各日2人体制で資格のある相談員が消費生活相談を実施して、消費生活に関する助言や苦情処理等を行う。令和5年度の相談件数は626件で、近年の相談件数は約600件で推移している。市民の被害未然防止・拡大防止のために相談体制の充実を図り、安全で豊かな消費生活を送れる社会を目指す。	

・自治会で奈良県警からの出前講座が好評であった。市の方も防犯の講座などでの啓発を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	15	交通
目指す姿	自分に合った手段で、誰もが快適に市内を移動することができています。	

2. 成果と課題

指標名	市内を快適に移動することができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	64.6 %	令和5年度	58.2 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	既存のバスは利用者数、収支率が低いために、市からの補助金額が増加傾向にあり、既存バスの維持が将来的に難しくなる可能性がある。また、既存公共交通の利用が困難な交通不便地域の移動手段確保が必要である。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 地域交通網整備事業	都市計画課
② 自転車駐車場管理運営	資産経営課
③ 自動車駐車場管理運営	資産経営課
④ 交通安全推進事業	都市計画課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・交通の利便性、安全などの点を絞って整理し、今後の方針についても具体的にどのような方針で事業を進めるのか記載することを検討されたい。

担当課室		
都市計画課	資産経営課	

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	既存の駐車場、公共交通は維持できているものの、バス路線の収支率は低く、事業者、県、他市町村と協議して対策を行っているが、有効な対策には至っていないため。また、新たな交通手段を確保するための実証実験を令和5年度に引き続き行い、前年度に比べて一定の増加はしたものの利用者はまだ少なく、本格運行に向けて更なる改善を要するため。	
今後の 方針	事業者、県、他市町村との協議を今後も継続し、公共交通事業の利用促進、バス路線の収支改善に向けて対策を行う。新たな移動手段の確保については、2ヶ年の実証実験の結果を踏まえ、利用率向上に向けて検討を行い、本格運行を目標に取り組む。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
既存地域路線バスへの運行助成を行うことで公共交通を維持することができた。また、真菅地区におけるタクシー車両を活用した乗合交通の実証実験を令和5年度に引き続き実施し、新たな公共交通の可能性を探ることができた。 真菅地区乗合交通実証実験結果（延べ利用者数） 令和5年度：190人 令和6年度：763人	
自転車駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点であり自転車駐車場を適切に管理・運営することは自転車利用者の利便性が向上し駅を中心とした安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 自転車・単車延べ利用台数（※無料自転車置場は除く） 令和3年度：177,229台 令和4年度：186,418台 令和5年度：194,288台 令和6年度：196,929台	
駐車場は、公共交通機関への乗り継ぎ・乗り換えの拠点及び駅周辺施設利用者の拠点であり、駐車場を適切に管理・運営することは道路交通の円滑化を図り、安全で快適な交通環境の維持に寄与している。 駐車場延べ利用台数 令和3年度：209,788台 令和4年度：243,531台 令和5年度：262,427台 令和6年度：269,696台	
交通安全期間中の啓発活動で地域住民の交通安全意識を高め、交通安全教室で子どもたちに標識や交通ルールを知ってもらい歩行訓練などを行うことで、交通事故の未然防止に貢献できた。 また、放置自転車等の告知や撤去により、自転車利用マナーの向上及び都市景観の維持を実現できている。	

・実証実験の効果・結果などについての記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち				
施策分野	16	道路・橋梁・河川				
目指す姿	安全な道路環境が整っており、誰もが安心して通行しています。					
2. 成果と課題						
指標名	安全な道路環境が整っていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	34.4 %	令和5年度	19.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	道路の整備が年々進むに従い、これまで蓄積した道路ストックが高齢化するため、更新・延命化を実施するとともに、事故危険個所の安全対策や歩行者・自転車の円滑な交通の安全確保が必要である。また、京奈和自動車道の未整備区間の存在により、生活道路への通過交通の流入による歩行者の安全に支障をきたしている。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）						
効果があった事務事業				担当課室		
① 道路管理事務				建設管理課		
② 道路新設・改良事業				道路河川課		
③ 交通安全施設整備事業				建設管理課		
④ 橋梁新設・改良事業				道路河川課		
⑤ 橋梁管理事務				建設管理課		
総合政策審議会からの提言等						
・課題として長寿命化はこのままのペースで問題ないのかということも想定されるので、予算措置なども含め記載することを検討されたい。 ・効果とその理由については、的確にどういう効果が出たかを記載されたい。						

担当課室		
建設管理課	道路河川課	

	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	令和6年度末の道路改良率は68.65%に向上し（令和5年度末は68.55%）、道路損傷状況通報システムの導入や日常パトロールの強化により、事故発生前に修繕を実施している。しかし、これまでの蓄積した道路ストックの高齢化の波が一気に押し寄せていること、また、財源にも限りがあり、市内全域における道路整備等を優先順位を付けて実施したが、進捗が図られずCとした。	
今後の 方針	道路ストックを活用したライフサイクルコストを最小限にするための修繕・長寿命化を計画的に実施する。また、主要幹線道路の整備については、所管省庁への要望活動など早期供用に向け整備促進を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
道路法や関係法令等に基づき、道路や市管理地などを適切に管理することにより、市民が快適に生活することができる。維持管理については、職員によるパトロールや市民等からの道路損傷の通知を即座に対応できる通報システムを構築しており、現場状況を確認し、常に安全を確保するよう努力したことや、維持コストを削減するために地下埋設物調整会議を開催し、各事業者と事業調整を行った結果、適切な維持管理ができています。
京奈和自動車道（大和御所道路）は、橿原北IC～橿原高田IC間約4.4kmがミッシングリンクとなっており、国道24号をはじめ周辺道路の渋滞が慢性化し、歩行者や自転車利用者に危険が及んでいる。橿原市としては、奈良県国道連絡会の会長市（事務局）として、財務省・国土交通省及び県選出の国会議員への要望活動など、早期供用に向け取り組んでいる。
利用者が危険と感じた箇所において、通学路安全プログラムや市民からの要望等により、路面標示や転落防止柵・カーブミラーの設置など適宜安全対策の対応を行ったことで、事故を未然に防ぎ利用者の安心・安全の確保ができた。また、踏切道内での視覚に障害がある方が安全に歩行できるように地域の視覚障害者団体の意見を踏まえ誘導表示を設置することにより踏切道の安全対策につながった。歩道設置等の整備で期間を要するものについては、継続的に行っていく必要がある。
国や県の事業により架け替えが必要となる橋梁について、拡幅を伴う橋梁の架け替え工事をアロケーションで実施しており、これにより、橋上で安全な車両の対向はもとより、自転車・歩行者の安全な通行が可能となる。今年度については、県の河川改修に伴う橋梁の架け替え工事について、事業の進捗が図られた。
市内の管理橋梁や道路付属物において、メンテナンスサイクルを構築し5年毎に定期点検を行い、構造物の損傷状況を把握している。橋梁定期点検の結果で、健全度Ⅲの早期に措置を講ずべき橋梁61橋のうち、令和6年度末時点で54橋が補修済みであり、今後においても、損傷度合いや重要度から優先順位を付け、利用者が安全に通行できるよう計画的に補修を実施していく必要がある。

・京奈和道の整備までまだ時間がかかることに伴う、生活道路への迂回等の課題の解決策についての記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	17	住環境・建築
目指す姿	多様なニーズに応えられる住宅が供給され、市民が良好な住環境で暮らしています。	

2. 成果と課題

指標名	安全な居住環境で生活できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	59.1%	令和5年度	53.9%	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	・空家コーディネーターの活動に関する支援方法の確立。 ・耐震性能が低い木造住宅の所有者等に対する耐震補強や建替え工事への誘導。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 建築物耐震化推進事業	建築安全推進課
② すまい・空家等対策事業	住宅政策課
③ 住宅省エネルギー化推進事業	住宅政策課
④ 建築指導監督業務	建築安全推進課
⑤ 市営住宅等管理事務	住宅政策課

総合政策審議会からの提言等

・ライフスタイルや家族構成の変化に伴う多様なニーズに対応できる住宅をどれだけ供給できたかという視点の記載を検討されたい。



担当課室		
住宅政策課	建築安全推進課	



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	安全で快適な住環境を形成するため、空家等対策をはじめ、建築物の適正な建築や維持管理を促進している。行政財産である市営住宅を活用し、被災者等の受け入れを行うと共に、耐震対策、空家対策及び省エネ対策等の補助制度を実施し、概ね目標を達成しており、良好な住環境形成に寄与している。ただ、空家等利活用再生事業や空家等除却補助金の利用が低迷しており更なる啓発周知の必要がある。また、耐震性が不十分な建築物も一定数あるため、引き続き耐震化を誘導し促進する必要がある。	
今後の 方針	・ 通報相談のあった空家や解決方法に関する情報について周知する。 ・ 耐震性向上にむけ、補助金交付事業の実施やDM等による啓発を進める。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市HPにて「檀原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を掲載、取組内容、目標、実績の公表を行うと共に、昭和56年以前の木造住宅の所有者へDM（2500通）の送付等により、直接的な働きかけをすることで、耐震化への意識向上に努めた。耐震性のない住宅の耐震診断の実施（40件）及び耐震改修・建替えに対し補助金の交付（8件）を行い住宅の耐震化を進めることで、良好な住環境の整備に寄与した。
適切な維持管理がされていない空家に関する相談を受け、所有者又は管理者の特定を行い、適正な維持管理を行うよう促している。（通報等相談30件）また、住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全確保に繋げるため、専門家による住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を開催し、併せ7回の活用実績となった。市と地域の協働体制づくりを行い、地域に密着した対応ができるように、空家コーディネーターを育成するための研修会を2回開催した。
住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体・健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。既存住宅省エネルギー改修工事等補助金並びに長期優良住宅建築等計画認定等の制度の啓発や情報提供により、併せて258件の目標以上となる制度活用の実績を収め、優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され長期にわたり使用される優良な住宅供給の促進に繋がった。
建築基準法及び各関係法令に基づき提出された書類を基に、新たに建築される建築物等が基準に適合している事及び既存建築物が適切に維持管理されていることを確認している。具体的には、定期パトロール（月1回）の実施により161件の建築現場を確認し26件に対し指導を行った。また、都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導により、都市計画区域内において都市計画に合致した土地利用を進めており、良好な住環境の維持に努めている。
入居者に対し適正に家賃を決定し、徴収方法としてコンビニ収納に加え口座振替の推奨を行い、また、滞納者に対しては、適時督促を行うと共に臨戸徴収の実施など厳正に家賃徴収を行うことで、高い家賃等徴収率を維持する。口座振替への変更、適時かつ厳正な家賃徴収の実施により、目標とした99%の家賃徴収率を維持した。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	18	地球環境
目指す姿	市民が環境保全と資源循環に高く関心を持ち、環境負荷の少ない持続可能な社会を築いています。	

2. 成果と課題

指標名	日頃から環境に配慮した行動を取っている市民の割合					
実績値	令和2年度	46.6 %	令和5年度	49.8 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	・ごみの減量は進んでいるが、更なる再資源化の向上を図る必要がある。 ・脱炭素社会の実現にはより一層の市民との協働体制を構築する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① ごみ減量化・資源化事業	環境政策課
② ごみ資源化処理運営事務	資源循環課
③ 3R推進事業	資源循環課
④ 環境対策事業	環境政策課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

・ゴミの減量や資源化、CO2削減等の地球環境保全などの観点があるが、減量のことが多く記載されてるように思われる。効果の出ているところもあるかもしれないが、その他効果のあった施策の表現の充実を検討されたい。

担当課室		
環境政策課	資源循環課	

施策分野の 進捗度	進捗度	C	目指す姿の実現には努力が必要である
	進捗度の 根拠や成果	処理手数料制度などのごみ減量を促すような制度により、1人1日あたりのごみ排出量は順調に減っている（令和5年度:900g/人・日、令和6年度:890g/人・日）。一方で資源化率（ごみの排出量に占める回収資源の量）は低下しており課題が残る（令和5年度:10.5%、令和6年度:10.2%）。市役所業務の温室効果ガス排出量は減少の停滞が見られる（令和5年度:22,016t、令和6年度:22,353t）。	
今後の 方針	脱炭素及び資源循環を促す情報発信や啓発の在り方を、より実効性の高い方法に改善することによって効果が見込める。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由	
ごみ処理手数料の一部を排出者が負担する「処理手数料制度」、資源物の自主的な回収活動を実施する団体に対して回収量に応じて報償金を交付する「集団回収報償金制度」、生ごみ処理機の購入費の一部を補助する「生ごみ処理機器購入補助制度」などを展開することにより、廃棄物の減量化と資源循環を促した結果、1人1日あたりのごみ排出量が前年度に比べて10g減少した。（令和5年度:900g/人・日、令和6年度:890g/人・日） 市民に対して適正な分別方法の案内や指導などを行うことで再資源化意識の向上が図られた。資源化率については、今年度より開始した一時多量ごみ収集サービスの影響により、資源化できないごみの割合が増加し低下したと考えられるが、一部設備の改造により、アルミの回収量は増加している。（リサイクル館かしはらにおける処理量実績 令和5年度：4,642t、令和6年度：4,579t・資源化量実績 令和5年度：2,544t、令和6年度：2,362t・資源化率 令和5年度：54.8%、令和6年度：51.6%） 広報誌やスマートフォン向けアプリを用いて、市民に対して環境関連情報を広く発信、環境保全に関する啓発ポスターや標語の募集・展示、処理・啓発施設における見学などの受入、放置自転車・古家具を再生し提供するリユースマーケット、常設のリユースコーナーでのリユース品の無償提供などを行うことで、市民の環境意識が向上しごみの減量化が図られている。（令和5年度リユース品の提供13,425点、令和6年度リユース品の提供9,163点） 住宅への太陽光発電システム等の設置費用の一部を補助する「エコライフハウス設備設置補助制度」を展開し、市域における温室効果ガスの排出抑制および環境負荷の少ないライフスタイルへの変換を促した。（補助件数実績98件/年）市役所業務における温室効果ガス排出量を調査し、環境審議会にて報告・評価することを通じて、課題の抽出および解決策を明確にした。	

- ・効果があった内容を踏まえれば、評価もBでもよいと思われるので検討されたい。
- ・ZEB化やZEH化についての記載について検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	19	生活環境
目指す姿	市民が、良好な生活環境で暮らすことができています。	

2. 成果と課題

指標名	良好な生活環境で暮らすことができていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	61.3 %	令和5年度	55.8 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	引き続き良好な生活環境を維持するためには、廃棄物処理を始めとした各種事業を持続安定的に実施する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）

効果がかった事務事業	担当課室
① 一般廃棄物処理運営事務	環境施設課
② 塵芥収集事務	収集業務課
③ し尿処理場管理事務	資源循環課
④ し尿処理事業	資源循環課
⑤ 地域環境衛生事業	環境政策課

総合政策審議会からの提言等

- ・リクエスト収集における集合住宅でのルールづくりについて検討されたい。
- ・目指す姿にどう貢献したか、公害防止・衛生・地域美化に整理し、具体的な数値などを用いて記載することを検討されたい。

担当課室		
環境施設課	収集業務課	資源循環課
環境政策課		

施策分野の 進捗度	進捗度	A	目指す姿を既に実現している
	進捗度の 根拠や成果	廃棄物処理を始め、公衆衛生や美化意識の向上に資する施策を確実に実施することで、生活環境上の問題は生じていない。	
今後の 方針	長期継続的な視点で、人材、施設・機器、予算の確保を進める。また、ごみ排出困難者への対応等、新たなニーズへの対応を図る。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき、処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績37,186 t/年）
生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、適切な収集体制の確保や車両管理を行い、滞りなく家庭系一般廃棄物の収集を行った。ごみ収集場所までの排出作業が困難な高齢者世帯等に対しては、玄関前でごみを収集する「ふれあい収集」や「粗大ごみのリクエスト収集」を展開し、生活環境の保全を図った。
処理施設において、各種関係法令の遵守並びに継続的で安定的な処理機能の確保を行うことにより、処理計画に基づき処理を停滞させることなく適正に廃棄物を処理した。（処理量実績22,266 t/年）
良好な生活環境を維持するために合併浄化槽設置に対しての補助を行い、下水道を含めた生活排水処理率は市の人口の85.7%に達した。
県獣医師会ならびに自治会の協力の下、地区公民館等において狂犬病予防集合注射の接種事業を行った。飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の一部を助成する取組を展開した。（助成件数実績62件/年）地域の美観形成の推進を目的として、地域において自ら花づくりを実施している団体に対し、橿原市花いっぱい運動推進事業補助金を交付した。（交付件数実績10件/年）

・飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の助成制度について、事前にチケットを出す等の対応をされているとのことであり、引き続き取組みを継続されたい。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅲ	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち
施策分野	20	上下水道
目指す姿	安全な水道水の供給と適切な汚水処理により、市民が衛生的で健康的な生活を送っています。	

2. 成果と課題

指標名	安心して水道を利用できていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	80.5 %	令和5年度	74.1 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	水道事業：給水収益が減少傾向である一方、水道料金の値上げは抑制しつつ、水道管などの施設の老朽化対策を着実にを行い、安全な水道水の供給を持続可能なものとしていく必要がある。なお、令和7年4月1日をもって奈良県広域水道企業団へ事業移管済み。 下水道事業：施設の老朽化に伴い、維持管理費と建設費の予算配分バランスが課題となる。施設の調査や点検に基づき、計画的かつ効率的に維持管理を行い、建設事業を推進する必要がある。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 上水道管路整備事業	上水道課
② 下水道施設建設事業	下水道課
③ 上水道施設管理等事務	上水道課
④ 下水道施設維持管理業務	下水道課
⑤ 災害時体制整備事業	経営総務課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 目指す姿に対し、どう効果があったのかという内容を根拠に基づき、効果があった事務事業について整理、記載されることを検討されたい。

担当課室		
経営総務課	上水道課	下水道課

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	現時点で事務事業実施の実績により、また成果指標の実績値からも安全な水道水の供給が実現できているといえる。汚水処理に関しては、限られた予算の中で施設の新設と老朽化対策を進めなければならない、最終的な目標に達していないが、計画的に整備を進めることで、現時点で下水道の普及率が80％を超えることができ、衛生的で健康的な生活環境へ着実に繋がっている。	
今後の 方針	下水道事業による収益の推移を考慮しつつ、今後も適切な予算配分で管路整備を推進し、下水道の普及率の向上を図る。また、施設等の点検・調査及び改築を計画的に実施し、効率的に施設管理を行う。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
老朽化した上水道管の管路更新・耐震化や、他事業で支障になる上水道管の移設・復旧を継続して実施することにより、大規模漏水や長期断水のリスクを確実に軽減しており、将来にわたる水道水の安定供給に寄与している。なお、令和7年4月1日をもって奈良県広域水道企業団へ事業移管済み。
市街化区域を中心に計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率を上昇させることにより、継続的により多くの市民の快適な生活環境を向上させることに寄与している。
過去の実績等から適切な年間送水計画を策定した上で、県営水道からの時間毎、日毎、月毎の受水量の管理を行うことにより、過不足のない供給量を確保している。また、四半期毎に市内6か所の加圧ポンプ場の点検を継続して実施している。一方、住宅、店舗等の給水装置の工事についても適正な審査及び指導を行っており、これらの事務を着実に実施することで水道水の安定供給に繋がっている。なお、令和7年4月1日をもって奈良県広域水道企業団へ事業移管済み。
ストックマネジメント計画に基づき、今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位を付けたうえで点検・調査・改築を実施することで、市民が継続的に衛生的な生活環境を維持することに寄与している。
非常時を想定して給水訓練を毎年定期的に行い、職員の意識や技術の向上、また緊急時に迅速かつ的確な対応がとれるように努めている。

・陥没事故が全国で見受けられるが、下水道管などの交換について、このままでいいのかどうしていくのかという記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	21	公園・緑地
目指す姿	市民の参加により公園・緑地などの身近な潤い空間が管理され、誰もが憩いの場として快適に利用できています。	

2. 成果と課題

指標名	市内に憩いの場として利用できる公園・緑地があると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	49.6 %	令和5年度	45.9 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	公園施設の老朽化による安全性の低下。管理協定を通して日常管理を行っている住民の高齢化による担い手不足。また、公園の利用者も少子化により減少が懸念される。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 公園管理事業	公園緑地景観課
② 公園整備事業	公園緑地景観課
③ 緑化推進事業	公園緑地景観課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等
・抽象度が高い表現になっており、例えば遊具の何%を更新したか、どのような施設を活用して来園者が増加したかなどの具体的な記載について検討されたい。

担当課室		
公園緑地景観課		

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	市民から公園への要望や不具合報告に対して、従来の電話対応や窓口対応に加えて遊具施設不具合報告フォーム等の新たなデジタルツールを用いた公園の監視体制を構築することにより、市民参加による適正管理の目指す姿により近付けた。更に市民要望と長寿命化計画に基づき公園施設の改修工事を行い健全度を向上させている。以上のことにより公園・緑地等の身近なうまい空間が市民参加のもとで適正に管理されていると言える。また、P-PFIや指定管理制度を用いた公園管理により、市内・市外を問わず利用者が参加できる各種イベントが増え、カフェなどの新たな公園施設も造られた。誰もが憩いの場として快適に利用できる公園・緑地作りに繋がった。しかし、今後も少子高齢化が進むことが予測されるため、公園の日常管理を行っていくための担い手が不足することへの対策を行っていく必要がある。	
今後の 方針	公園施設の老朽化に対しては長寿命化計画の見直しを行い、計画的な改修を行っていく。管理の担い手不足については、地域の実情に応じて民間活用などを視野に入れて、公園管理を行っていく。公園利用者の減少については、高齢者や子供向け、地域性などに応じて再整備や改築を行っていくことにより利用者の増加に繋げる。		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
市民と協働で公園の清掃・除草等維持管理を行った。また、新沢千塚古墳群公園においては事業者より提案があった公募対象公園施設（OTENKIテラス）の運営により公園の賑わいの創出に繋がり、来園者数が施設開業前より18%増加した。
檀原市公園施設長寿命化計画に基づいて老朽化した遊具や設備の改修を行った。令和6年度の事業としては阿弥陀児童公園の遊具の更新等を行い健全度が向上した。
令和6年度は指定より30年経過する生産緑地について意向確認を行い、特定生産緑地への指定を行った。また、参道の森美化協議会については、参道の森に纏わる講演会を行い、協議会を通じて市民の緑化推進への意識向上に寄与することができた。

・高齢者・こどもに限らず、全ての世代を対象とすることが重要と考えられるため、公園を利用したイベントや催し等を実施するなど魅力の向上についての記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	Ⅳ	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	22	まちづくり・景観
目指す姿	近代的な都市機能と、歴史的景観が共存しており、市民がそれを榎原市の魅力として感じています。	

2. 成果と課題

指標名	快適性・利便性・安全性と歴史ある景観が共存していると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	58.4 %	令和5年度	50.7 %	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	市域外縁部の市街地や農村集落においては交通不便地域があり、この地域の高齢者の移動手段が課題となっている。利便性の高い中心市街地への人口誘導を行うため、建物の高度化等による居住空間の拡大と併せ、緑化の推進など、まちの快適性を向上させることが必要である。同時に、歴史遺産にも配慮したまちづくりを進め、市の魅力を高める質の高いまちづくりを目指す必要がある。

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があつた順番）

効果があつた事務事業	担当課室
① 医大及び附属病院周辺整備事業	市街地整備課
② 八木駅周辺整備事業	市街地整備課
③ 都市政策事業	都市計画課
④ 景観形成事業	公園緑地景観課
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・令和12年の医大新駅完成と同時に周辺のまちづくりをどうしていくのかの記載が可能か検討されたい。
- ・一つ一つの事業ごとに評価をするのではなく、都市計画、まちづくり、拠点整備、景観整備という4つの大きな柱を主体に評価し、それぞれに適切に効果があつた事業を紐づけていくよう検討されたい。



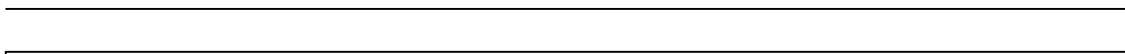
担当課室		
市街地整備課	都市計画課	公園緑地景観課



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	都市計画マスタープランに基づき、都市機能を充実させるため地区計画等の都市計画決定・変更や事業実施に向けて着手・検討を進めており、地権者等との合意形成に向けた協議や調整をさらに図っていく必要がある。景観は、昨年度、景観計画に基づく届出は32件、屋外広告物の許可申請は362件あった。建物や屋外広告物等を本市の規制内容に合致するよう指導、誘導を行い景観の保全・形成が進めることができた。	
今後の 方針	今後の人口減少を見据えた持続可能なまちづくりを実現するため立地適正化計画の策定を推進する。大和三山への眺望の確保や橿原神宮・今井町などの歴史遺産周辺の景観を保全するとともに、それらを活用できるよう市民啓発や観光施策と連携し市の魅力向上を図る。中心市街地への人口誘導を行うために建物の高度化等を検討し、合わせてより快適な居住空間を創造するため、緑化の推進等の施策を推進する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
医大新キャンパス周辺地区においては、『まちづくり協議会』の事務局として、事業者と事業計画案の協議し、地権者への意向確認を行い「土地区画整理準備組合」の設立の準備が整った。附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた費用負担を含む基本協定を締結した。また、新駅周辺まちづくりの方向性について整理できた。
「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」に位置付けられた各事業について、適切な進捗管理ができた。畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR 畝傍駅の駅舎及び駅周辺の活用に関する提案募集を実施し、最優秀提案者を選定した。その提案内容を基に、JR西日本及び民間事業者等と事業化に向けた協議を行い、関係者間で方向性を共有できた。
都市計画マスタープランに基づくまちづくりを実現するため、用途地域や高度地区等の都市計画変更を行うとともに、中心市街地の更なる土地の有効活用、高度利用化等の調査検証や地権者等との合意に基づく都市計画案の策定へ着手することができた。また計画的な土地利用を推進するため、地区計画の届出などの都市計画制度を適切に運用し、景観に配慮し秩序ある都市の発展を推進した。
景観啓発パネル展を実施し約600人來訪された。このような啓発活動を行うことで景観の取組を來訪者に知ってもらったことができた。景観、屋外広告物の申請を受け、基準に合致した物件が増えることで、景観の形成に寄与した。



令和6年度施策評価シート（橿原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	23	歴史・文化財
目指す姿	市民が橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持ち、その心を次世代へ引き継いでいます。	

2. 成果と課題

指標名	橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	49.1%	令和5年度	56.9%	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	歴史と文化財に親しむ市民の裾野を広げるために、情報発信や普及啓発活動を増やすとともに、より効果的な活動内容を検討していく。					

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 世界遺産登録推進事業	世界遺産登録推進課
② 文化財保存活用事業	文化財保存活用課
③ 今井町並保存整備事業	今井町並保存整備事務所
④ 地域文化財保存活用事業	世界遺産登録推進課
⑤ 歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	文化財保存活用課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 今後の方針として、普及啓発活動のみではなく、他の機関と連携しながら市として世界遺産の活用に関する内容も記載するよう検討されたい。
- ・ 目指す姿に対し、事業ごとにどう効果があったのかという内容を根拠に基づき記載し、課題と今後の方針等の項目を具体的に記載するよう検討されたい。



担当課室		
世界遺産登録推進課	文化財保存活用課	今井町並保存整備事務所



施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	歴史の学習をスタートしたばかりの小学生から、コアファンも多い年配の世代まで、幅広い世代や理解度の異なる市民への魅力の発信ができており、橿原市の歴史と文化財に誇りと愛着を持つ市民の割合は着実に増加しているものの、目指す姿を実現するには、その割合をさらに増やす必要がある。	
今後の 方針	幅広い年齢層・理解度に合わせて、それぞれに効果的な普及啓発活動を引き続いて実施する。 また、世界遺産の保存及び活用に関する施策を総合的に企画及び実施する。		



事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
推薦書の磨き上げを行い、令和6年9月9日に「飛鳥・藤原の宮都」が世界文化遺産への国内推薦候補に選定され、令和7年1月28日には国内推薦が決定した。一連の報道等もあり、出前講座及び出前授業の実施回数は計9回（計305人）となり、講演会では聴講者が400人に達した。登録の進捗によって多くの人が「飛鳥・藤原」の価値と魅力を知り、登録応援の横断幕掲出、商品開発を民間事業者が独自で行うなど登録への機運も盛り上がってきた。
文化財審議会を開催し、文化財の保護と活用に向けた方針や考古資料1件を新たに市指定文化財に追加する手続きの進捗報告について、様々な助言を得た。史跡整備事業として、菖蒲池古墳の出入口に案内板を設置した。史跡公有化4件を完了し、将来の整備活用に向けて進展があった。普及啓発活動として、講師派遣10件、発掘調査報告書刊行1冊、執筆依頼1件の他、本薬師寺跡範囲確認調査成果の地元向け現地見学会の開催等を行い、文化財の保存公開活用を促進した。
電線類の地中化工事を実施し、整備率が約74％に到達したことにより、住環境の整備が進み街なみ景観が向上した。また、今井町の町並みを後世に継承するため、伝統的建造物等の修理・修景事業を実施する者に対し補助金を支出したことにより建造物等の修理件数が384件となり、文化財の保存と継承に繋がった。これらの取り組み内容をはじめ、今井町の歴史的町並みの価値や魅力を情報発信するため、大学等で講座を5回実施したことで文化財に興味を持っていただくことができた。
春・夏・秋に特別史跡藤原宮跡の約53,000㎡において花園植栽整備を実施した。その中でも、秋の開花期にはマルシェが開催され、臨時駐車場の開設や警備員の適切な配置を行った結果、来訪者の満足度が上昇した。花園植栽整備をきっかけとして、市民をはじめとする多くの方に藤原宮跡の魅力と歴史に触れられる機会を創出できたことで、橿原市藤原京資料室の年間入室者数も目標値を上回る13,342人となった。
歴史の魅力と楽しさを伝える展覧会を3回、学校教育の一環として高校生と共同で企画した展覧会を開催した。展覧会のうちの1つは、イコハク開館10周年を記念し、当市と伊勢市のつながりを紹介する展示会を開催した。また、テーマに沿った講演会を6回開催し、展覧会動画3本を公開した。共催や出展等で様々な関係機関等が主催するワークショップへ積極的に参加し、多様な視点で多くの人に橿原市の歴史や文化財の素晴らしさを学ぶ機会を提供した。

・小中学生など若い世代への啓発も必要であるため、小中学校に対する世界遺産に関する出前講座の実施を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち				
施策分野	24	観光・交流				
目指す姿	市民が檀原市の魅力や新たな価値を積極的に発信し、中南和地域の観光・交流の拠点としてまちに多くの人が訪れています。					
2. 成果と課題						
指標名	檀原市の魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合					
実績値	令和2年度	39.4 %	令和5年度	37.8 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	「日本国はじまりの地 檀原」の魅力や新たな価値を国内外に発信する中心的なツールとして、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築や中南和地域の強みである歴史・文化との親和性を図ることが課題となります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）						
効果がかった事務事業				担当課室		
① 戦略的情報発信事業				企画政策課		
② 観光振興事業				観光政策課		
③ 観光プロモーション事業				観光政策課		
④ 観光施設管理活用事業				観光政策課		
⑤ 観光客受入れ環境整備事業				観光政策課		
総合政策審議会からの提言等						
・観光・交流全体の観点から、ストリートファイターを活用した事業以外の成果や課題についても記載するよう検討されたい。 ・目指す姿に向けた課題と今後の方針について、成果に結びつくような具体的な表現を検討されたい。						

担当課室		
観光政策課	企画政策課	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果		ストリートファイターを活用したシティセールスについて、近鉄やJRの駅名標へのオリジナル装飾や檀原郵便局のバイクへのキャラクターラッピングなど企業との連携も行っており、これらシティセールスの情報を整理しホームページで発信した結果、閲覧数が大幅に増えています。また観光分野についても、コロナ以降は、檀原夢の森フェスティバルなどのイベント参加者や市内宿泊客数も増加傾向となっていますが、中南和地域の観光・交流拠点としては、なお発展の余地があります。
今後の 方針			ストリートファイターを活用したシティセールスについて、将来ビジョンを示し、地域でいかにして魅力を向上させていくかを話し合う場をつくり、市民や民間の力を活用できる仕組みの構築につなげていきます。また可能な限り、既存の観光プロモーションとの親和性も図っていきます。

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原市にゆかりのある方々の寄附で「リュウ」「春麗」に次ぐ3体目「ケン」の銅像を、檀原神宮駐車場入口前に設置するとともに、ホームページでシティセールスの情報を継続して発信した結果、閲覧数(R5 51,628回→R6 88,268回)が大幅に上がり、マスコミ等取材・問合せ・来訪が増加しています。
中南和地域で最大規模となる市民参加型のイベント「檀原夢の森フェスティバル」を開催し、本市及び姉妹都市である宮崎市の物産展等の多様なコンテンツを活用して幅広い世代に対しアプローチを行った結果、2日間の来訪者が前年度比約7.5%（R5 4万人→R6 4.3万人）増となり、地域の魅力を広く発信することに繋がっています。
Instagramによる観光情報の発信頻度を高めた結果、フォロワー数が前年度比約2%（令和6年4月4,075人→令和7年4月4,146人）増となりました。また、観光協会委託事業による都市圏での観光プロモーションなどを行い、市内誘客を進めた結果、市内宿泊客数については、大型宿泊施設が2か月間休業していたため前年比約4%（令和5年187,792人→令和6年180,280人）減となったものの、休業期間を除いた10か月間では前年比約6%（令和5年155,148人→令和6年164,711人）増となり、中南和地域への来訪者増に繋がっています。
本市を代表する歴史的建造物である八木札の辻交流館、今井まちなみ交流センターを中心に誘客を進め、周辺施設を整備して観光客や地域住民の利便性の向上に寄与した結果、各施設の来場者数は、八木札の辻交流館について、夜間来館を計上すれば前年度実績を維持（R5 5,719人→R6 5,708人）し、今井まちなみ交流センターについて、前年度比約6%（R5 16,995人→R6 18,018人）増となり、地域の観光の拠点として定着しています。
市内にある観光トイレについて故障箇所の修繕を適宜行い（R6 7件）、観光交流センターの老朽化により空調設備改修工事及びLEDビジョン改修工事に伴う設計委託業務を実施し、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産国内推薦候補選定に伴って市内11か所にある観光案内板について表示内容の更新を行った結果、観光客が安心して快適に利用できる環境を維持しています。

- ・ストリートファイターを活かした、事業者とのコラボ商品開発やe-sportsなどによる観光振興の実施について検討されたい。
- ・何もないところに表現ができるAR・VRの活用を検討いただきたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	25	商工業・しごと
目指す姿	新たな産業を生み出す環境が整い、地域経済の循環を市民がまちの賑わいとして実感しています。	

2. 成果と課題

指標名	経済が循環し、まちが賑わっていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	23.9%	令和5年度	15%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	物価高騰や米国の貿易政策や為替変動など経済の先行きが不安定な状況において、市内事業者の支援が急務となっている。地域経済の発展のためには、新規創業者の支援や販路の拡大、後継者育成等による開廃業率の改善が必要不可欠である。また、多くの既存事業者（製造業）の工場等については、事業拡大や既存施設の更新の時期を迎え、新たな事業用地が求められているところであるが、市内には受け皿となる産業用地が不足しているため、新たな産業用地の創出が求められている。 交通利便性の高い京奈和自動車道檀原北IC周辺及び御所IC周辺における産業用地創出可能性を検討したところ、大多数の地権者の土地活用意向や、企業の立地意向の高さが確認できた。しかしながら当該候補地の大部分は開発困難な農振農用地であるため、開発を可能とするための取組が求められている。

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 商工業振興事業	地域振興課
② 企業立地推進事業	企業立地推進室
③ 創業者・中小企業等支援事業	地域振興課
④ ふるさと納税事業	地域振興課
⑤ 労働対策事業	地域振興課

総合政策審議会からの提言等

- ・ 目指す姿にどう近づいたのかという観点で、根拠を明示し記載することを検討されたい。
- ・ 農振農用地の開発制限という課題については、地域の方々とどう土地利用をしていくかを共に考えていくことを検討されたい。

担当課室		
地域振興課	企業立地推進室	

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	起業等スタートアップ補助金制度を活用した起業や、創業支援融資件数がコロナ禍前の実績値まで回復するなど、新たな産業を生み出すための機運が高まっている。五井町市有地について、地積測量調査等を開始し、立地希望把握のための仮エントリーでは1社の応募を得た。新産業用地創出については、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導に向けて、県との調整を行った。また土地活用意向調査により、大多数の地権者に活用意向があることを把握した。上記はいずれも取組段階であり、立地や整備の確約の無いこと、機運の醸成を継続して高めている段階であるため、進捗度をBとした。	
今後の 方針	五井町市有地については、整備に向けた設計等の取組を進め、新産業用地創出については、県等との調整を継続し、他の手段についても検討する。また、人材不足解消に向けた市内事業者への支援措置の創設や、奈良労働局等と連携した就労イベントを実施し、地域の活性化に繋げる		

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
檀原商工会議所を通じて、創業塾開催による新たな創業者支援やビジネス商談会、檀原ブランド追加による販路拡大を実施した。ショッピングモールでの物産展や2年連続で宮崎物産展を開催するなど檀原ブランドを中心とした販売会を実施し、世界遺産登録推進の機運醸成に合わせて藤原宮跡でのマルシェの開催など、本市の特産品を広く周知しPRできたものとする。また、冬季イベントである大和八木駅前のイルミネーションやyes21ふれあいフェスを継続して開催することで、駅周辺商店の賑わいの創出に繋がった。 企業立地推進事業については産業の振興と雇用の創出、税収確保、ひいては市民サービスの維持・向上を目的に事業を進めている。比較的多くの税収や雇用を見込むことのできる製造業の企業を中心に訪問等を繰り返し、企業動向の把握と檀原市での立地意向の喚起に取り組んだところ、五井町市有地の仮エントリー募集において1社の応募を得たほか、複数の開発事業者からの問い合わせを受けている。また開発事業者との、経産省の工場立地動向調査や市独自で行った産業用地創出実現可能性調査等の結果から、意見交換や情報交換を行うことで、市内への立地ニーズについて把握するとともに、これら関係者の市内立地への関心を喚起できた。 市制度融資の申請から実行までの期間の短縮化を図り、コロナ禍で市緊急融資を借りた事業者を利子補給制度等により事業者の資金繰りを支援することで、既存事業の継続と廃業の抑制に努めた。また新たな産業を生み出すために起業を支援する融資制度などの創業支援事業を行った。その結果、創業支援融資実績については新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復した。R5年度から開始した起業等スタートアップ補助金については、4件からR6年度は9件の実績となり積極的にチャレンジする事業者の後押しとなった。 市の財源確保と市内事業者の販路拡大のため、魅力ある特産品を発掘した結果、新たに6事業者72返礼品を追加した。さらに新たなポータルサイトとして「さとふる」、「ふるラボ」、「JREふるさと納税」を追加し、また検索連動型広告により令和6年11月から令和7年3月の間で約880万円の寄附が増加するなど寄附額を順調に伸ばし、さとふる納税金額は過去最高の1億4千万円を超える結果となった。 令和4年度に締結した「雇用対策協定」をもとに子育て世代、若年層、生活困窮者等に対する包括的な支援事業や奈良労働局主催の合同企業説明会等の周知を実施した。また、シルバー人材センターを通じて高齢者の生きがいづくりを側面的に支援したり、ハローワーク大和高田と初めての取り組みである合同就職面接会の開催や、子ども向け就労イベントであるしごとフェスタへ協力することで、就労の機会を創出し、地域活性化に向けた一定の効果があったものとする。

・さとふる納税に対し、体験型の返礼品を検討されたい。 ・労働対策として健康経営優良法人の認定が若い労働者に重視されている現状があるため、今後の課題としての記載を検討されたい。

令和6年度施策評価シート（檀原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要

政策	IV	みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち
施策分野	26	農業
目指す姿	持続的で魅力のある農業が行われ、市民が地元の農産物に愛着を持っています。	

2. 成果と課題

指標名	地元の農産物に愛着を持つ市民の割合					
実績値	令和2年度	29.9%	令和5年度	41.6%	令和7年度	

目指す姿に向けた課題	・若年層の農業離れや農業従事者の高齢化により、農業の担い手が減少することで耕作放棄地の増加につながっている。 ・様々な農産物が販売形態の多様化により流通し、消費されている中で、地場産農産物に愛着を持ち、消費の拡大につながられるかが求められる。 ・農産物の安定生産に欠かせない農業用施設の更新費用の対応が求められている。

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業	担当課室
① 農業振興事業	農政課
② 新沢千塚集客施設管理事業	農政課
③ 土地改良事業	農政課
④	
⑤	

総合政策審議会からの提言等

- ・井堰について、農家の減少に伴い、負担が上がっている現状があるため、国の補助等を活用していくという内容を課題の中の表現で検討されたい。
- ・ふれあいの里の内容・情報発信について充実されたい。

担当課室		
農政課		

	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
施策分野の 進捗度	進捗度の 根拠や成果	・次年度に新規就農者を認定予定であるが、若年層の農業離れや農業従事者の高齢化による耕作放棄地の増加は継続している。農地所有者も耕作放棄地にならないよう効率的な営農をしているが、耕作放棄地の減少には至っていない。今後の対策として、関係機関との連携や安定的な農業経営に向けた農地の集約化による更なる担い手の確保を推進し、耕作放棄地の解消に取り組む。 ・農業祭や農産物品評会に出品された地元農作物の販売により地場農作物のPRに繋がった。また新沢千塚集客施設にて、地元農産物を多くの市民が購入し、少しずつであるが地元農産物に関心や愛着を持つことに繋がった。周辺施設の催しに合わせたイベントの開催など、集客の工夫に取り組んだ結果、前年比で来客数が約16%の増加となった。 ・経年劣化が進んでいる農業用施設に対して、国の補助金を活用することにより、改修工事に向けた早期の取り組みが進められた。	
	今後の 方針	・新規就農に向けた相談や支援策の説明等を関係機関と行うことにより、農業の担い手の確保・育成を進めながら、生産者のニーズや課題を把握し、営農意欲のある生産者への農地の集約化や規模の拡大に向けた取組を検討する。 ・市民への地元農産物のPRや情報発信等により、まずは地場産農産物を知ってもらい、続けて消費に繋がる事柄を検討する。 ・持続的な営農を行うためには、農業用施設の維持等が必要とされている。施設の更新時期、改修費用について関係機関及び地元農家と協議を行い、農業用施設の更新対策を検討する。	

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
・農業従事者となる担い手の確保に向けて関係機関と連携したことで、次年度に向けた新規就農者の確保が進んでいることにより、地元農産物の作付け増加が期待される。 ・農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画にて、新たな担い手の確保や営農意欲のある生産者への農地の集約化等が話し合われた。その結果、令和6年度に3地区で地域計画が実質化され、農地を維持していく意識が高まった。
地元で採れた新鮮な農作物を直売所で販売することで、地元野菜のPRや地産地消に繋がった。また、周辺施設の催しに合わせ、販売促進のための企画等の実施をホームページや農産物直売チラシの配布など、直売所に集客する工夫を行った。こうした取り組みで直売所の来客数が増え、農作物が消費されることで、地域農業の活性化に繋がってきている。
農業用施設の改修や修繕の地元要望に対し、市の補助金交付によって農業用施設の機能改善や維持管理が軽減されたことで、持続的な農業生産に繋がる効果が得られた。また、老朽化が進んだ井堰改修について、地元負担が軽減となる補助事業を活用し、井堰改修工事に向けた工事完成を進めている。また、各地元が管理されている井堰についても改修計画に向けた協議を進めている。

・成果がなにか、目指す姿にどう近づいたのかという観点で記載することを検討されたい。 ・いちご等の農産物のブランド化が付加価値を生むので、引き続き取り組まれない。

令和6年度施策評価シート（榎原市第4次総合計画 前期基本計画）

1. 概要						
政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営				
施策分野	27	行政運営				
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営					
2. 成果と課題						
指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合					
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度	14.4 %	令和7年度	
目指す姿に向けた課題	迅速な社会変化に対応するために、行政サービスのデジタル化を推進します。しかし、本人認証や決済などはセキュリティへの配慮が必要となります。健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。持続可能な行政運営へと前進したと考えますが、市民目線での行政運営が今後の課題となります。					
3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果がかった順番）						
効果がかった事務事業				担当課室		
① ICT推進事業				デジタル戦略課		
② 市民窓口事務				市民窓口課		
③ 財政管理事務				財政課		
④ 分庁舎等管理事務				資産経営課		
⑤ 企画調整事務				企画政策課		
総合政策審議会からの提言等						
・ 目指す姿に向けた課題に、八木駅北側の立体駐車場の改修の必要性や今後の在り方についての記載を検討されたい。						

担当課室		
企画政策課 外20課室		

|--|

施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる
	進捗度の 根拠や成果	デジタル技術の活用により庁内業務の効率化や行政手続きのオンライン化が大きく前進しました。保育所入所手続きや窓口などで、市民がオンラインツールを利用して便利に手続きができ、職員側ではデータのまま効率的な処理ができる事務フローとすることで、市民の利便性の向上と事務の効率化を両立することができました。財政の健全化に努めた結果、令和6年度末市債残高は令和元年度末に比べ、約80億円減少する見込みとなりました。しかし健全な財政運営を行うためには、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続する必要があります。	
今後の 方針	デジタルを活用した市民サービスのオンライン化を推進し、セキュリティにも配慮しながら市民の利便性の向上を図ります。有限な予算と資源を効果的・効率的に管理するとともに、国や県の補助金等を最大限活用し、事業の的確な取捨選択を行い、事務事業の見直しを継続します。		

|--|

事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
導入した各デジタルツールが庁内に浸透しつつあり、デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間は3,979時間と推計しており、事務効率化効果が得られたと推定しています。また令和6年度には、保育園の継続入所手続きの完全オンライン化や、児童手当制度改正に伴う申請のオンライン受付等を行うことで、市民が来庁することなく手続きができる環境を推進しました。令和7年度期首に実施した市民アンケートでは、電子申請利用者の満足度は83%となっており、概ね市民からも好評を得られたと考えています。
マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため休日開庁等を実施するなど、マイナンバーカードの普及に努めた結果、令和6年度末時点の保有率が全国平均78.3%に対し、橿原市は79.6%と全国平均を上回ることができました。また市民の利便性向上のため、コンビニ交付手数料を引き下げ周知に努めた結果、住民票等各種証明書のコンビニ交付率は前年度比約20%増加しました。
予算編成方法として「一般財源枠配分方式」を継続し、各部局長のマネジメント力を発揮できるようにするとともに、サマーレビューを行い、各部局と市長との連携を深め、政策を反映した予算編成を行いました。将来的に持続可能な市政運営ができるよう、財政の健全化に努めた結果、令和6年度末市債残高は5年前の令和元年度末に比べ、約80億円減少する見込みとなりました。
屋内交流スペースを含めた分庁舎の活用については、PFI事業者や関係機関と協働し、イベント等の開催や地域活性化に取り組んだ結果、屋内交流スペース利用日数が昨年度と同様に200日以上確保できる一方、PFI事業のモニタリングによって、随時適切な協議や指導を実施し、分庁舎の安定した運用を行い、快適で利便性の高い分庁舎の提供に寄与しました。
審議会の審議を得ながら、本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を行うための体制を構築しました。また、交付金や寄附の獲得に向けた調整により財源確保に寄与しました。企業版ふるさと納税の庁内推進の結果、金額が前年度約60%増の寄付金の受け入れとなりました。

・ 目指す姿の課題と今後の方針の対応、何が課題なのかなど、項目に沿った記載を検討されたい。

第2期橿原市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

令和6年度 効果検証報告書

効果検証報告書 目次

1.	はじめに	3
2.	総人口	4
(1)	人口推移の状況	4
3.	令和6年度 目標数値・KPI の進捗状況	10
4.	令和6年度 取組み状況効果検証	11
(1)	総括	11
(2)	審議会の評価	14
5.	各目標における実施状況	16
(1)	基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～	16
i.	①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます	17
(2)	基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～	22
i.	②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	23
(3)	基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～	30
i.	③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます	31
ii.	③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます	38
(4)	基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～	41
i.	④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	42
ii.	④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	45
6.	交付金等活用状況	48
(1)	物価高騰対応地方創生臨時交付金(R5→R6 繰越事業)	48
(2)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6 完了事業)	49
(3)	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)	50
(4)	デジタル田園都市国家構想交付金	55
7.	資料	61

1. はじめに

本市では、平成 27 年度に第 1 期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少克服と東京圏への人口集中を是正するため、将来にわたって活力ある日本社会を維持する取組み(地方創生)を進めてきた。

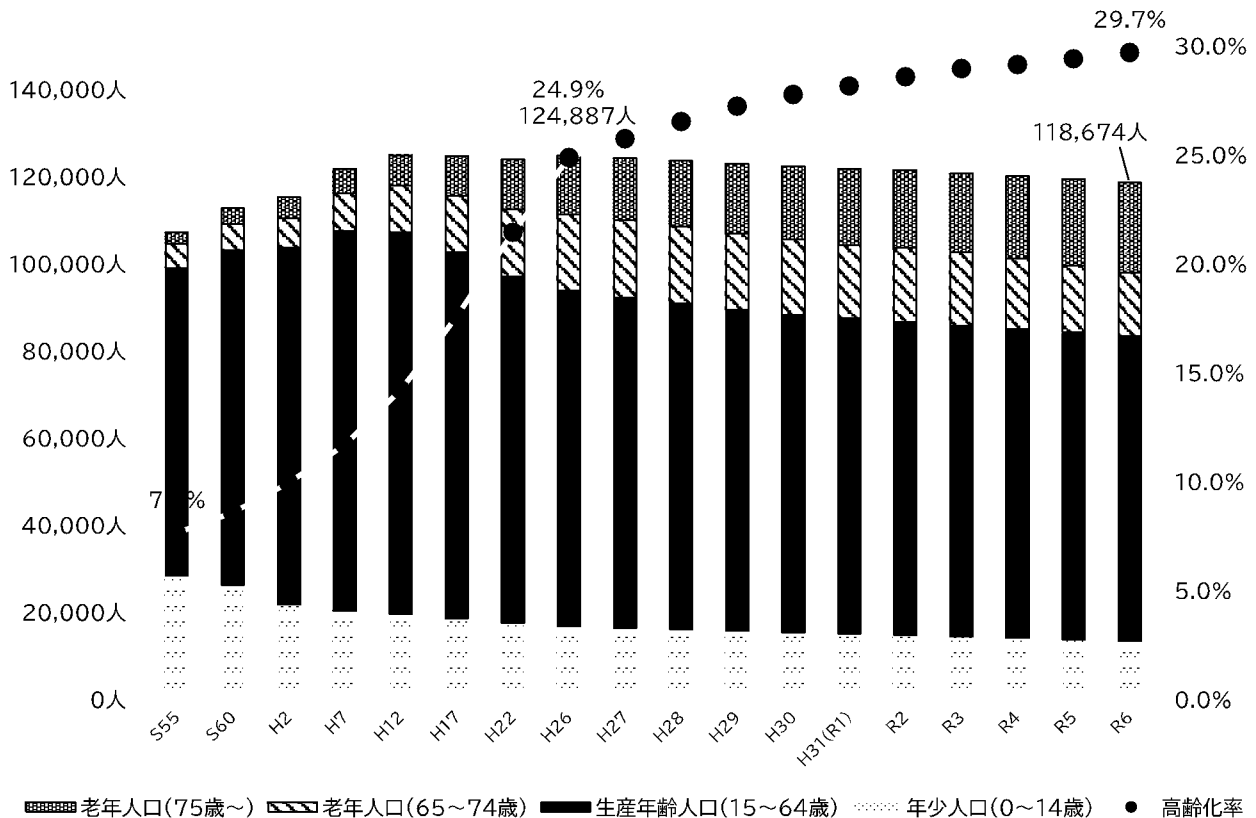
第 2 期は、令和3年度から令和7年度までの 5 年間の基本的方向や重点的な施策を取りまとめたもので、「橿原市人口ビジョン」の達成を目的としている。ここでは、各施策の効果を検証できるようにするため、基本目標や、施策ごとの重要業績評価指標(KPI)を設定している。

本報告書は、第2期の計画期間の4年目である令和6年度を振り返り、関係部署により各施策の取組み状況と成果、課題や今後の対応について最終評価を行いまとめたものである。なお、効果検証には PDCA が適切に実施できるよう学識経験者、関連団体、市民等で構成される橿原市総合政策審議会(以下、「審議会」という。)の評価や意見も反映している。

2. 総人口

(1) 人口推移の状況

本市の人口は、平成 26 年(第 1 期総合戦略策定直近)の 124,887 人から減少が続き、令和 6 年に 118,674 人となった。高齢化率(市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合)は 24.9%から 29.7%と上昇している。



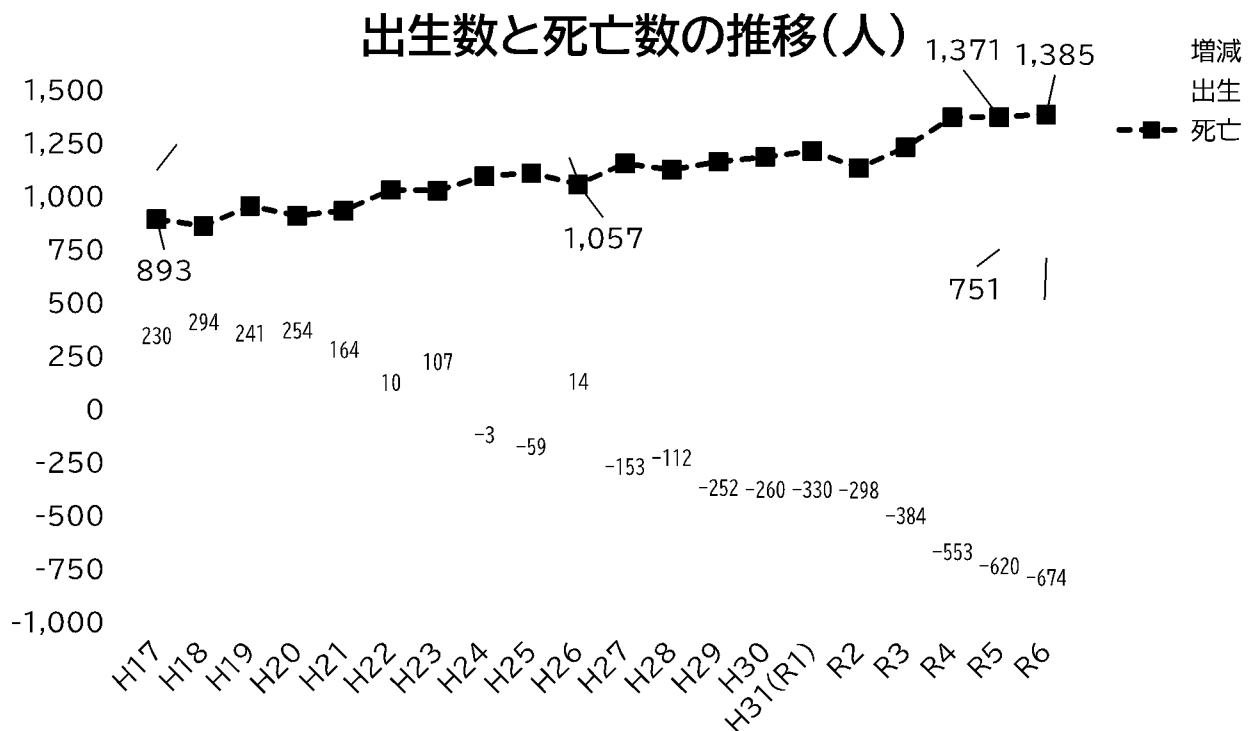
資料：H22 までは国勢調査、H26～R6は住民基本台帳(10月1日現在)

総人口推計

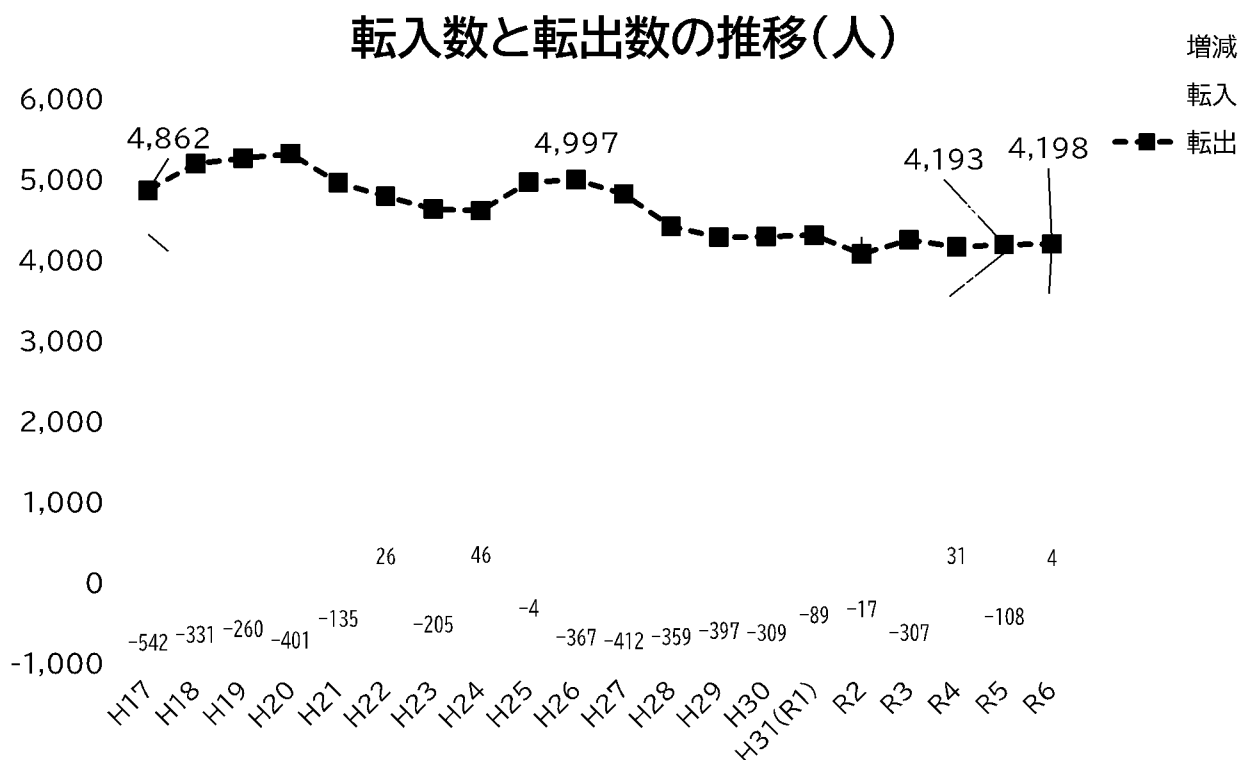
	2015 (H27)年	2020 (R2)年	2025 (R7)年	2030 (R12)年	2035 (R17)年	2040 (R22)年	2045 (R27)年	2050 (R32)年
橿原市推計 (R2 度策定時)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	119,029	115,928	112,455	109,012	105,588	102,362
社人研 (H30年発表)	124,111 (実績値)	121,690	118,178	113,859	109,039	103,943	98,773	—
社人研 (R5 年発表)(人)	124,111 (実績値)	120,922 (実績値)	117,615	113,278	108,227	102,663	96,923	91,164

社人研：国立社会保障・人口問題研究所 社人研(平成 30 年)2015 年、(R5)2020 年は国勢調査による実績値

自然増減 平成 27 年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続き、減少が大きくなっている。

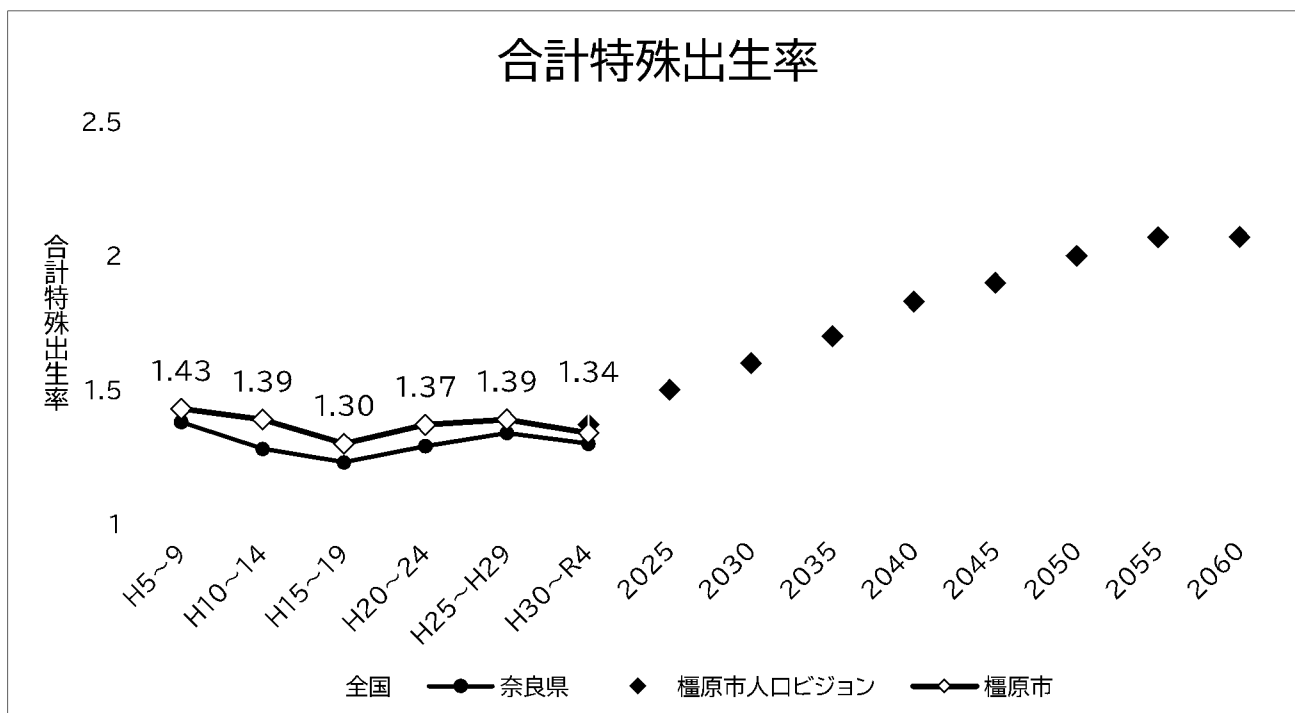


社会増減 転入数・転出数は概ね転出超過で推移し、社会減が続いている。



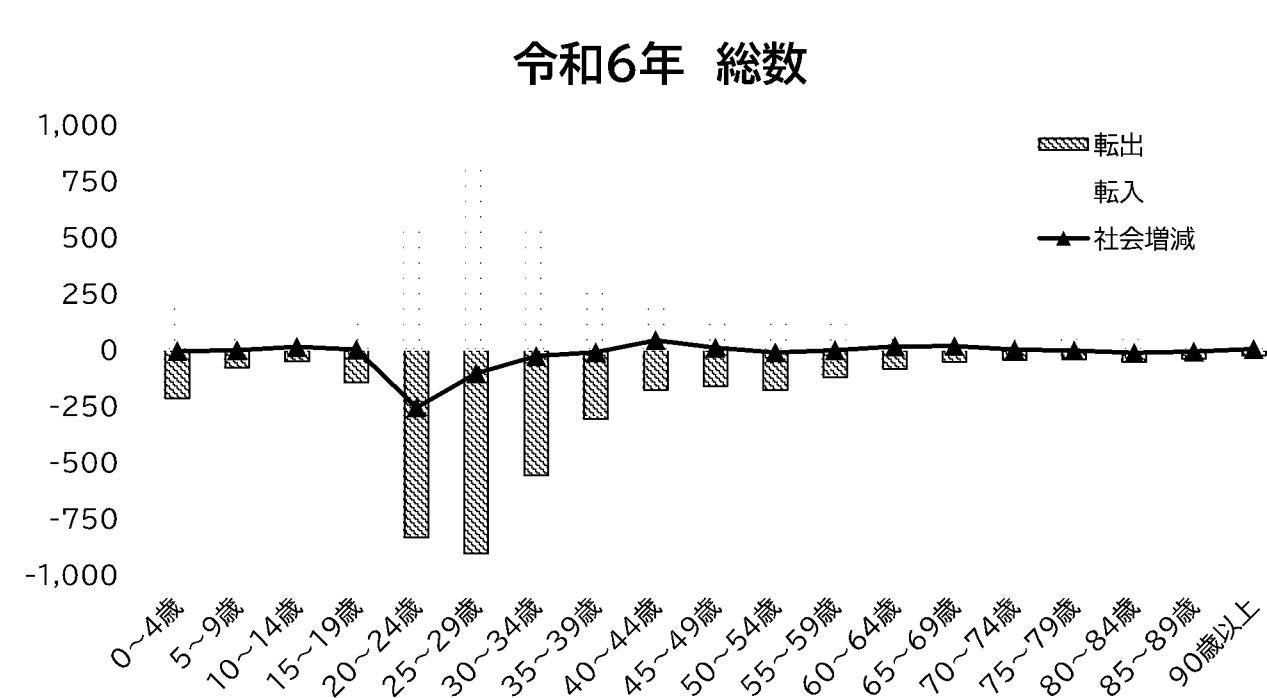
資料: 奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

合計特殊出生率と橿原市人口ビジョン



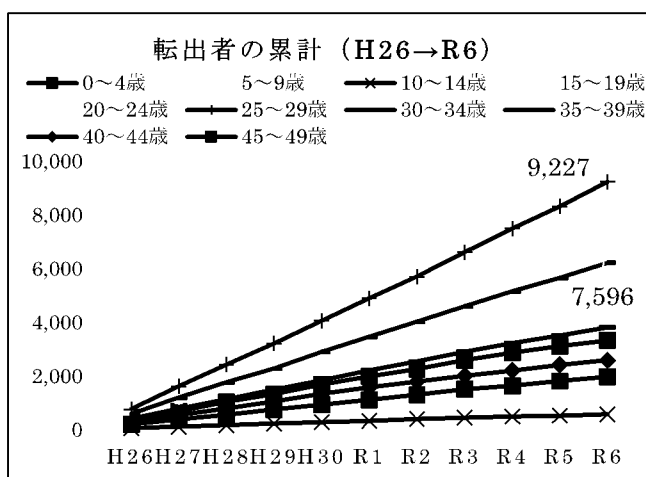
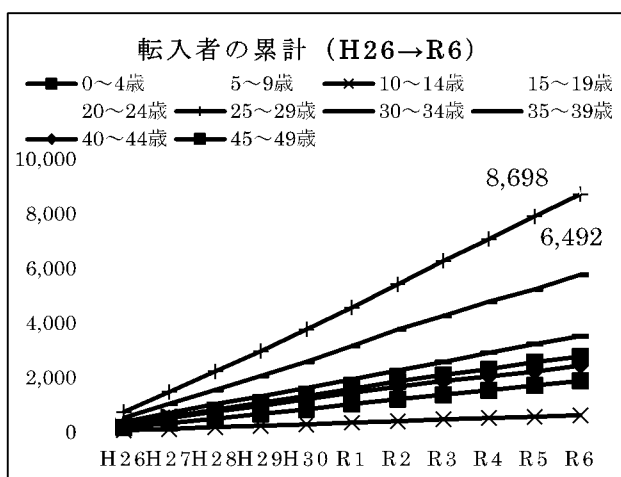
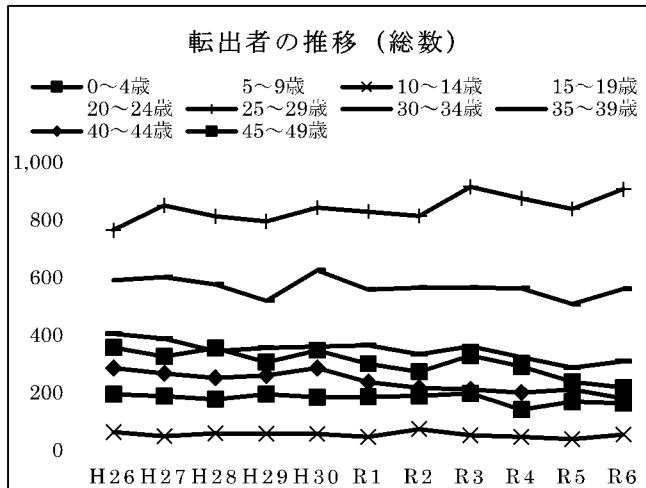
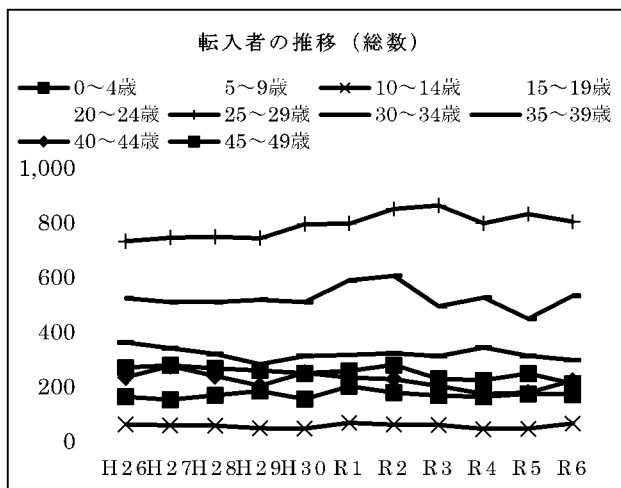
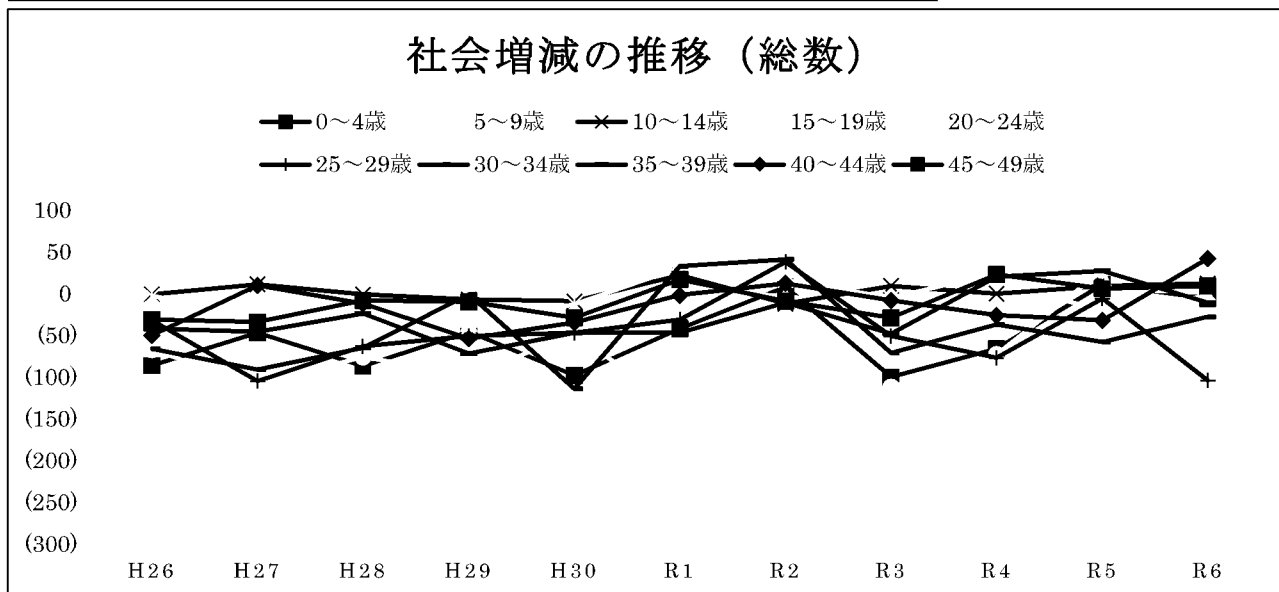
資料：現況値は厚生労働省「人口動態統計特殊報告」、推計値は「橿原市人口ビジョン」

5歳階級別の転入数・転出数と純移動数(総数)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

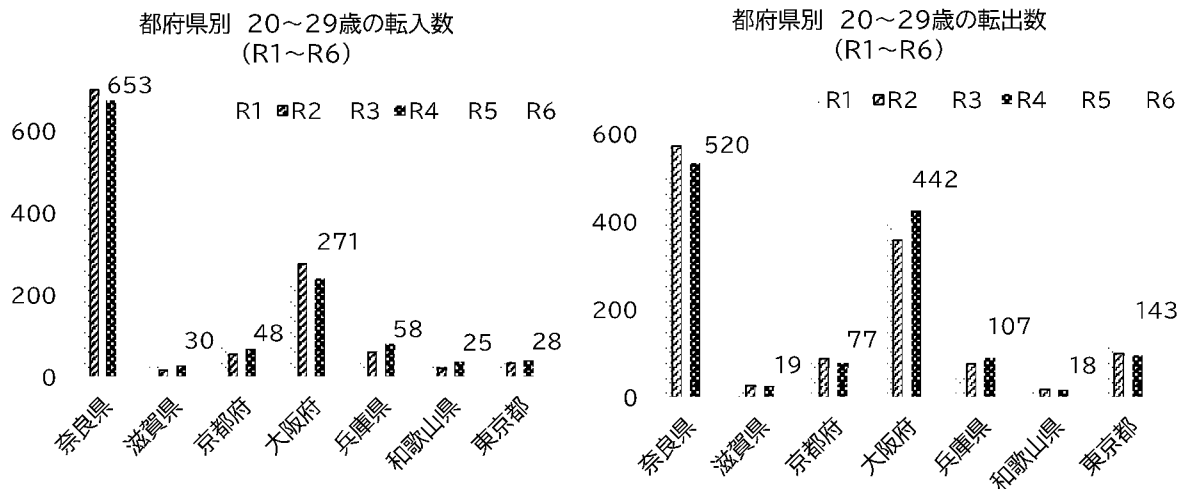
平成26年～令和6年 0～49歳・5歳階級別の転入数・転出数の推移(総数)



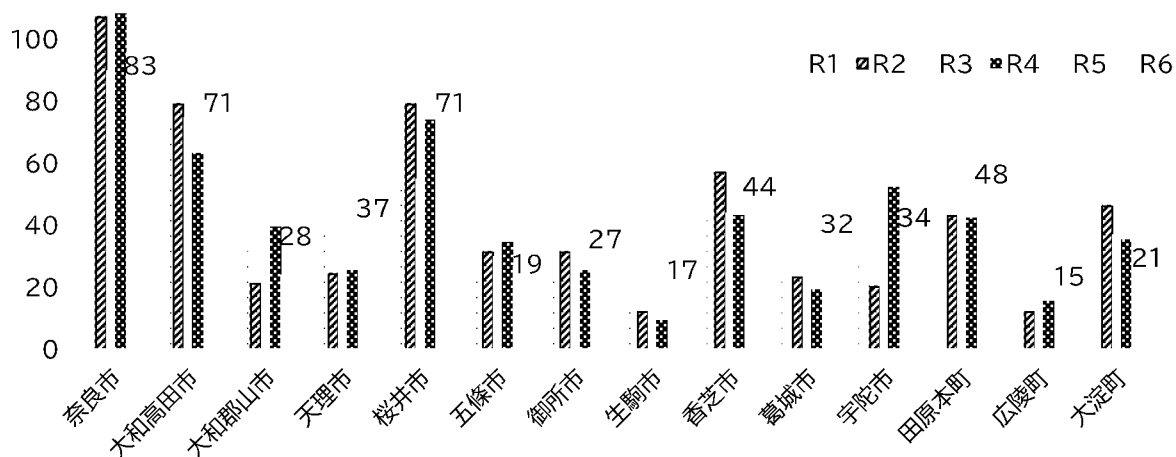
資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(参考) 厚生労働省「人口動態調査」-奈良県平均初婚年齢(2023):夫31.1歳、妻29.9歳、奈良県出生時平均年齢(2023):父-第1子32.9歳・第2子34.8歳・第3子36.2歳、母-第1子30.8歳・第2子33歳・第3子34.3歳

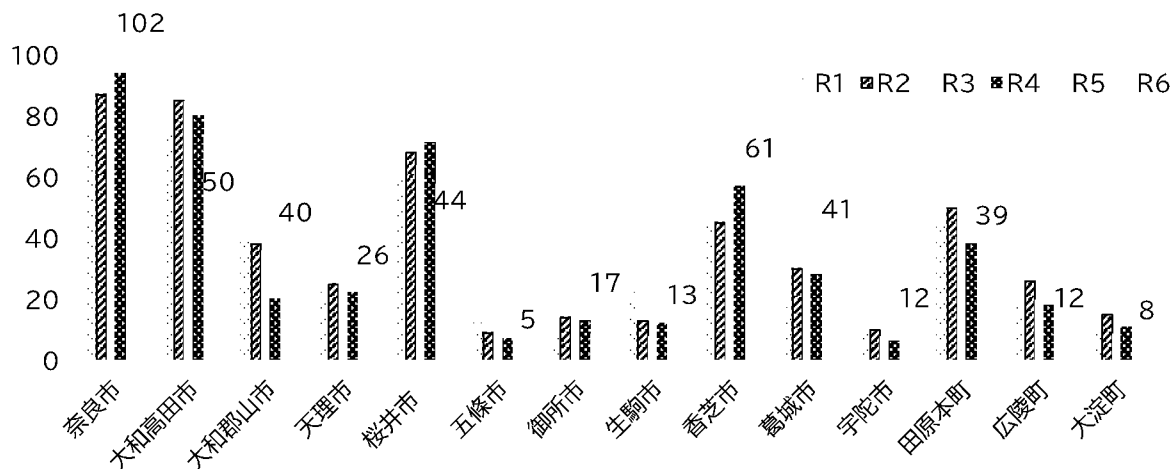
令和元年～令和6年 0～29歳の転入数・転出数の推移(総数)



県内市町村別 20～29歳の転入数(R1～R6)

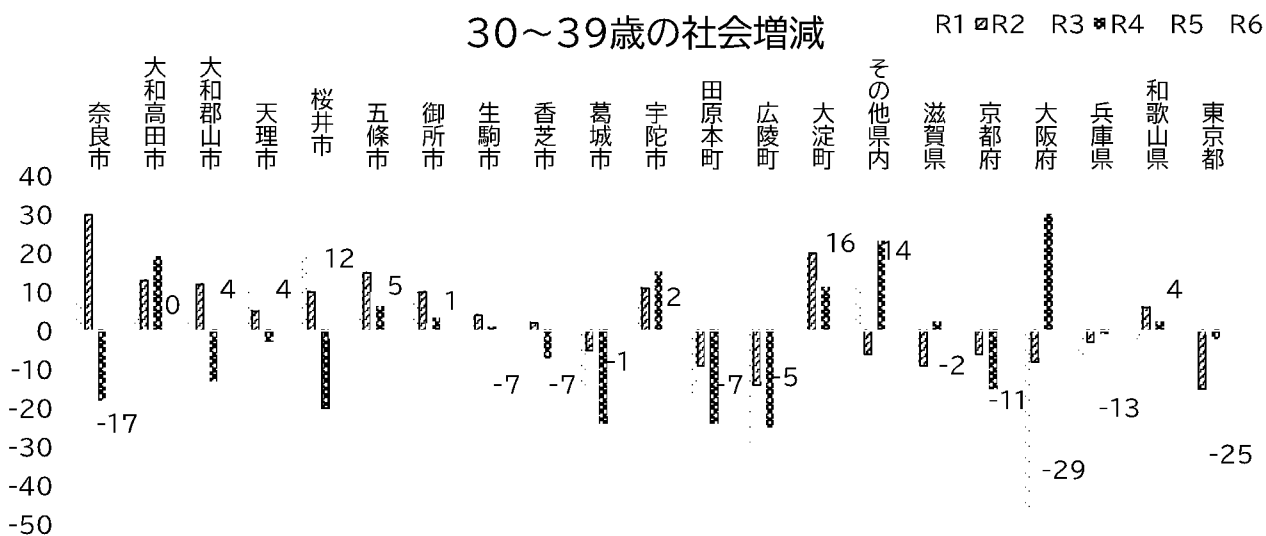
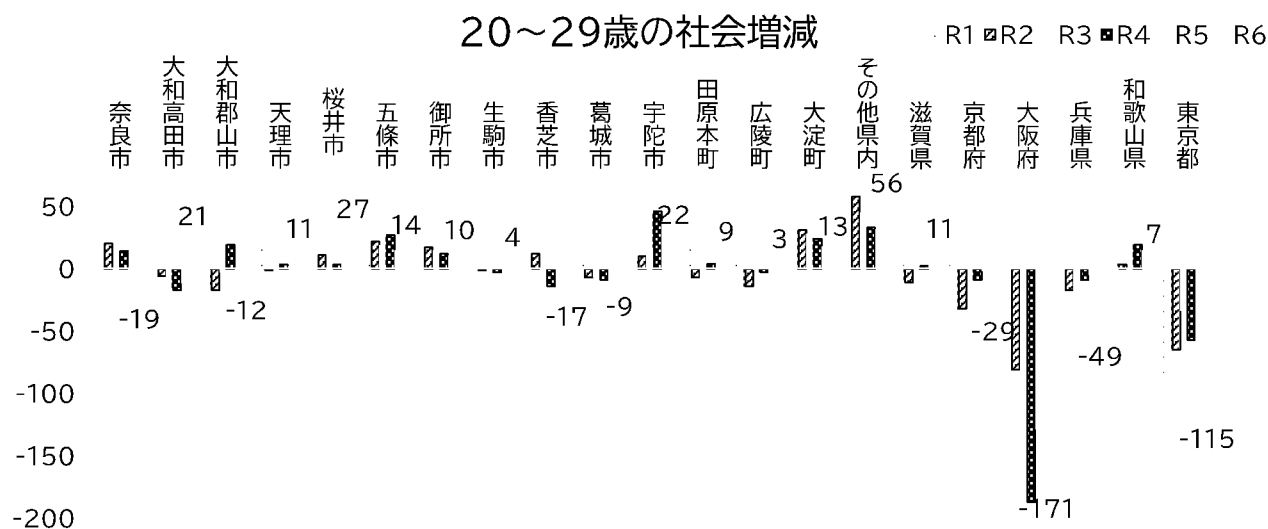
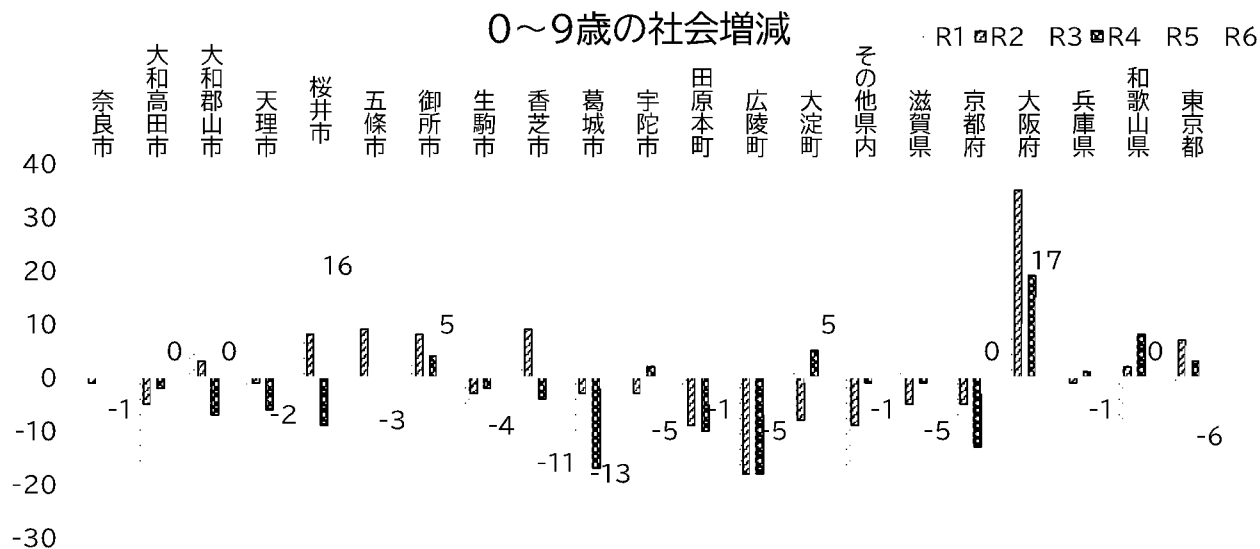


県内市町村別 20～29歳の転出数(R1～R6)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和元年～令和6年 0～9歳・20～29歳・30～39歳の転入数・転出数の推移(総数)



資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3. 令和6年度 目標数値・KPI の進捗状況

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指し、基本目標を定め、その分野ごとに重点施策(基本的方向)及び主な取組みを示している。また、それぞれの進捗について、令和7年度を目標年次として、数値目標及び重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標(KPI)を設定している。

基本目標における数値目標は8件であり、その施策にかかるKPIの総数は10件である。

これについて、計画期間の4年目である令和6年度末時点の進捗状況を次の分類で行った。

<数値目標及びKPIの進捗状況の分類>

「達成」: 目標達成に向けておおむね進捗している、または達成している

「未達成」: 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない

「実績なし」: 実績がなかった

「その他」: 現時点で調査等が行われず、実績値がとれないもの

<数値目標・KPI進捗状況>

	数値目標				KPI			
	R6度	R5度	R4度	R3度	R6度	R5度	R4度	R3度
達成	2	2	2	2	1	2	3	2
未達成	4	6	4	4	6	6	6	7
実績なし	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	2	0	2	2	3	2	1	0
合計	8	8	8	8	10	10	10	10

(KPI): 重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標

4. 令和6年度 取組み状況効果検証

(1) 総括

総人口と取組み状況をふまえて

橿原市の人口は、令和6(2024)年10月1日時点で118,674人(住民基本台帳による)となり、令和5(2023)年の119,384人から710人減(約0.6%減)、平成26(2014)年の124,887人からは6,213人減(約5%減)と減少が続いた。

市町村別人口動態によると、出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は、令和2年の298人減から令和3年は384人減、令和4年は553人減、令和5年は620人減、令和6年は674人減へと減少幅が広がった。

高齢化による死亡数の増加、晩婚化や未婚率の上昇、合計特殊出生率の低位等による出生数の減少が考えられるが、令和2年から令和6年にかけては、特に死亡数の増加が著しい。人口動態調査によると、ここしばらく橿原市の死因は悪性新生物(腫瘍)、心疾患(高血圧性を除く)、老衰、心不全、肺炎が上位になっているが、なかでも令和元年から令和6年にかけては老衰の増加が目立つ。

また、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」については、令和元年及び令和2年は社会減(転出超過)が低位で推移し、令和3年は307人の社会減、令和4年は31人の社会増(転入超過)となり、令和5年は108人の社会減となったが、令和6年は4人の社会増(転入超過)とほぼ変わらなかった。

合計特殊出生率は1.34(平成30年～令和4年)と前回1.39(平成25～29年)と前々回(平成20～24年)の1.37より減少しており、国民希望出生率1.83とは大きく乖離している。依然として20～39歳の世代とその子世代と思われる0～4歳の転出入が多い。転入増加の見られる層もあるが、それ以上の転出があることから若年層の転出超過が続いている。全体的には令和6年は出生数が800人を下回るなど自然減の影響が大きく、また社会減の影響もあり人口減少が続いている状況である。

令和6年度の目標数値及びKPI(重点施策(基本的方向)の重要業績評価指標)の結果は、8の数値目標のうち「達成」が2指標、「未達成」が4指標、「その他」が2指標であった。また、10のKPIのうち「達成」が1指標、「未達成」が6指標、「その他」が3指標であった。

基本目標1「地の利を活かしたしごとの場づくり」では、その重要施策として、企業誘致を進めている。主な取組みとしては、橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進である。奈良県立医科大学新キャンパス西側の一団の農地において、地元地権者を中心として設立されたまちづくり協議会の支援を継続して行っている。事業者との協議により事業計画の練度を上げたことで、まちづくりの進め方に概ね合意を得ることができたが、今後さらなる事業計画の精査や地権者が抱える疑問点・不安点の解消が必要となる。引き続き関係機関等との協議・調整を進め、『土地区画整理準備組合』を設立し、地権者の意向を確認したうえで誰もが納得できる事業計画となるよう協議する。

市全体の企業誘致促進に関しては、開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等を実施した。また、五井町市有地への立地希望を把握するために実施した仮エントリー募集や、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換の中で京奈和自動車IC付近の産業用地候補地2箇所における取組みを周知したこと等もあり、当市への企業立地意欲が喚起されたことで企業立地に関する相談や問合せ件数が増加している。しかし、五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への実

際の応募は 1 件にとどまっており、今後実施する本エントリー募集の際により多くの企業に当市への立地意欲をもってもらえるよう、市内における企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。

起業支援については、創業塾の継続開催により創業予定者を支援し、また、創業支援融資や起業等スタートアップ補助金制度を活用してもらい、創業したい方をバックアップすることができたほか、女性が参加しやすいように「初心者向けの起業応援セミナー」を実施した。また、創業者を含めた事業者の販売支援として商談会やブランド認定を実施し、東京や宮崎で物産展・販売会を開催するなど、販路拡大への機会を創出した。

基本目標2「新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり」では、移住や交流につながる支援や魅力スポットの情報発信を行い、KPIの「三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数」は令和3年度から毎年交付実績が目標を達成したため、本事業を見直し、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。メディアを対象としたプロモーションにより「宿泊者数」は増加傾向にある。また、市シティセールス関連ホームページ閲覧数もストリートファイターによるシティセールスの効果もあり増加している。

昆虫館や博物館でも工夫を凝らしたイベント・展示を実施しており、昆虫館では企画展・特別展への来場者数が増加した。一方、博物館来館者数はコロナ後伸び悩んでいるため、新たな来館者を獲得するためのワークショップ開催や他機関との連携を図るだけでなく、リピーターを増やす工夫を検討していく。令和 8 年に予定している世界遺産登録に向けた取組みも着実に進めており、引き続き資産の保護に努めていく。市の PR に関しては動画や SNS 等による飽きの来ないプロモーションに加え、いかに市民自ら発信してもらうかが課題となる。

基本目標3「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」では、市内私立、公立保育園で、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらないため定員まで児童を受け入れることができていない園がある。そのため、市内私立園での保育士確保のために既存の補助金に加えて新たな補助金を新設した。また、公立保育園では柔軟な働き方の構築により働きやすい環境をつくることで、保育士確保に取り組んでいる。

結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくりとして縁結び制度も継続して一定の効果が出ている。妊娠に至るまでの経済的支援、妊娠届出時や妊娠後の専門職による全件面談・全件状況把握、支援が必要な子どものために課をまたいで情報共有や意見交換等連携を行い、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援を行った。教育分野では ICT 環境整備をさらに推進していきます。他にも、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展、モンシロチョウの飼育教材の配布や飼育方法の説明により学習機会の提供等を行っている。

基本目標4「安心して健康に暮らせるまちづくり」では重点施策として防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりがある。空き家対策では派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各 1 回公募し、全ての申込者への対応ができた。また、空家コーディネーター制度を継続し、令和6年度は追加で12名の新規認定者となり、地域との連携し空家等の対策を定着するよう努めた。

通学路の安全対策として関係機関と連携した安全点検も継続して実施している。市民に災害リスクや災害への備えについて周知する機会として、出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向にあることから、防災意識の向上に一定数寄与している。

奈良県立医科大学附属病院周辺地区において、奈良県及び近鉄と協議を行い、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」を締結した。今後詳細な整備内容を決定していくこととなる。

スポーツや健康増進分野では、既存イベントの復活だけでなく、スポーツコミッションによる新たな取り組み

や広報・市民の健康意識の高まりなどもあり、市主催スポーツイベントの参加者数が増加している。

奈良県立医科大学との連携については、今年度も小学生向けのスポーツ検診を実施した。成長期の子どもたちの身体状況を把握できる点で、保護者からの関心も高いと考えており、今後も継続して、実施事業の際に連携することで、市民の更なる心身の健康増進を推進していく。新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施することで、今後も引き続き健康増進に向けて取り組んでいく。

先に示した人口推移の状況からさらに若年層の令和6年の転出入の状況をみると、20～29歳では、県内近隣市・町からは転入超過となっているが、転出は、県外、特に大阪府、東京都への転出数が多く、転出超過となっている。30～39歳は、そこまで大きく転入転出の超過にはならなかったが、全体的にみると転出超過となった。20～29歳の県外転出超過が他の年代と比べてかなり突出している。

将来にわたって活力ある地域社会の実現のためには、なかでも子育て世帯や若年層へ向けた戦略が重要となってくる。子育て世帯には、いかに周辺地域よりも市内に居住し続けることの優位性を感じてもらえるか、一度転出してもまた戻ってきてもらえるか、そして若年層にはしごとの場づくりや勤務地が市外であっても橿原市に住むことにいかに魅力を感じてもらえるかが、引き続き課題となる。

令和7年度は第2期総合戦略に示した目標値が達成できたか判明する。目標達成できるよう、どの重点施策に向けても、本効果検証の各種課題に対応し審議会の意見も参考にしながら引き続き取り組みを進めていく。

(2) 審議会の評価

第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的な取組み状況をもとに、基本目標の重点施策(基本的方向)ごとに審議会で評価や意見をいただいた。

<審議会 委員の効果検証 評価のめやす>

A 効果 が 得 ら れ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したと思われる、継続した取組みが望まれる
B 不十分な効果にとどまった:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが一定程度効果的に寄与(貢献)したと思われるが、課題が残り、取組みに改善の余地がある
C 効果 が 得 ら れ な か っ た:	重点施策(基本的方向)に対して各種取組みが効果的に寄与(貢献)したとは思われず、取組みの組み立て直しが必要
D 評 価 で き な い:	重点施策(基本的方向)に対する取組みがみられず(着手されておらず)、評価ができない

<審議会 基本目標1～4の評価>

基本 目標	重点施策 (基本的 方向)	主な取組み	評価			
			A	B	C	D
	1 企業誘致や起業支援を進めます	(1) 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進	5	9	1	0
		(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
		(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	1 幅広い橿原の魅力発信を進めます	(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信	9	5	1	0
		(2) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
		(3) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます	(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり	2	12	1	0
		(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
		(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	1 子育て世代への支援を進めます	(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援	4	9	2	0
		(2) 魅力ある教育を進めます				
		(3) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	2 魅力ある教育を進めます	(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備	5	7	3	0
		(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
		(3) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	1 地域住民と連携したまちづくりを進めます	(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進	4	9	2	0
		(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
		(3) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます	(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり	5	7	1	2
		(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
		(3) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				

全体 審議会意見

・全体的にまだまだ事業レベルの評価となっている。事業パッケージとしての効果を評価するようにして欲しい。

・コロナ禍の影響で停滞したところを順調に回復できていることは評価できる。ただし、事業所数や起業者数の伸びにはさらなる工夫が必要と思う。

・関連 KPI や目標値は分かりやすく大切な指標であると思いますが、それだけでは取組みのすべてを反映できているとは限りませんので、具体的な取組み・取組状況と成果・課題及び対応を細かく見ることで、総合的に評価を行いました。

・戦略全体として、情報発信が弱いように思う。

・各課がいろんな取組をされているが、いくつかの課が協力し、横断的に取組を進めることも有効であると思う。(たとえば、知識を得る講座・体を動かすスポーツ・地元の食材を食すなど総合的なイベントは市民にとって魅力的なものになるのではないのでしょうか。)

・他の市町村には見られない独自の取り組みがなされているのか？という視点で評価させていただきました。檀原市の潜在的魅力は周辺の市町村と比較しても優位に立っているのにそれを十分に生かし切れていないという印象が残ります。それぞれのお立場で、取り組まれていると思いますが、組織として課題解決にどのようなアプローチが有効なのかを検証し、ホップ・ステップ・ジャンプと進めていただけることを期待しております。

・市独自の取組として、多くの施策を実施することは、財政的にもマンパワーとしても厳しい状況になっていると思うので、県や民間などとの連携や新しい考え方も視点に入つつ取り組まれるのが良いと思う。

・私は途中からの参加で数値目標と施策の紐付けへの理解が不十分であったこともあり、まずは数値目標の達成・進捗度合いを評価の軸として、以下の順番で効果検証を行いました。

①数値目標の達成・進捗度合い、②施策の実施状況、③施策の効果

・希望としては、施策数がかなり多いため、施策を実施するための難易度や優先順位、また期待する効果等について、もう少し明確にしてもらえると、より分かり易くなると思います。

また、数値目標についても設定の根拠や課題がやや不明瞭なものもあり、明確にできる部分はより明確にしてくださいと助かります。(例えば、②-2 に記載した通り、宿泊者数が伸びないのは、イベント等のソフトの問題なのか、部屋数等のインフラの問題なのか、ホテルの回転率はどうなのかといったことです)

・これまで委員会の皆さまが、それぞれしっかりと基準を持って検討されているのはすごく心強いと思います。ただ、実際のところ地域で行われていることが住民にあまり知られていない部分が多いんじゃないかなと感じています。私自身も、もっと情報が共有されていれば参加しやすいのにと思うことが何度かありました。

・どうやったら地域の人たちをうまく巻き込んで一体感をつくっていけるか、そのために力を入れて考えられる人やチームが必要なんじゃないかと思っています。

・取り組みをどう周知するかとか、関わるきっかけをどう用意するかということも大事な視点だと思うので、そういう部分も一緒に考えていけたらいいなと思っています。

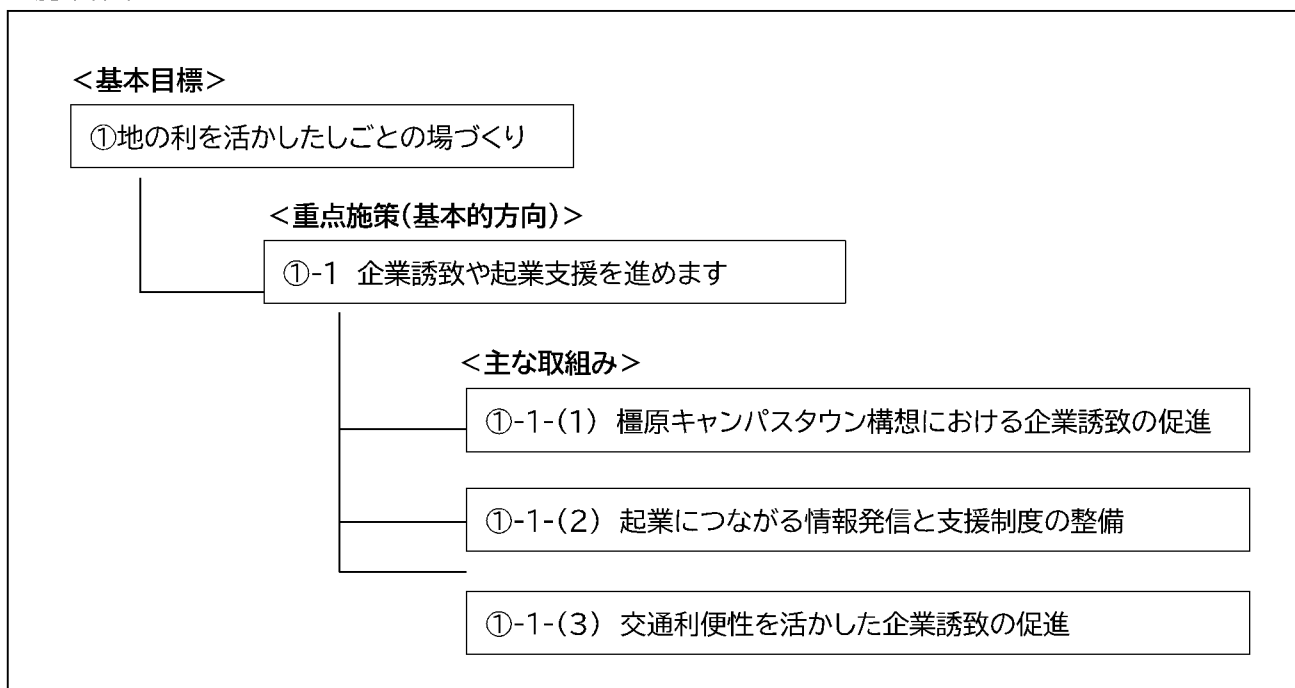
・部会では深掘していくので問題や課題が浮き出てくる。それによって、再数的には表面的・観念的なお題目が、生身の物として同的になってくるのが期待できます。個人的には、③の保育士不足解消に多方面から行政努力されている(いろんな補助金等)のがわかりびっくりしました。しかし、それが保育士不足解消になりえないのか。市民感覚では、周知不足とインパクトがないということでした。

(目標ごとの意見は、重点施策ごとに記載。)

5. 各目標における実施状況

(1) 基本目標①地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:131 事業所 R7:134 事業所	122	未達成	R1:5,453 人 R7:5,578 人	5,488	未達成

R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果を採用し、R5 及び R6 実績値は経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため、R4 及び R5 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意

工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む

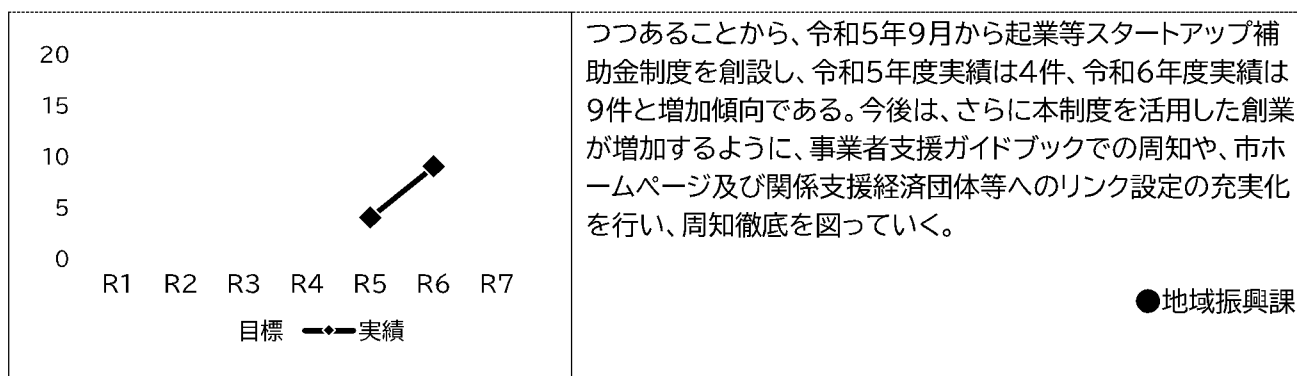
R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く

経済構造実態調査:4 人以下の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く

i. ①-重点施策(基本的方向)1 企業誘致や起業支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

目標 —◆— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 令和 4 年 4 月に企業立地推進室が組織されて以降、企業立地に関する相談件数は増加している。令和 6 年度は五井町市有地への立地希望を把握するために実施した仮エントリー募集や、製造・物流企業や開発事業者等との意見交換の中で京奈和自動車 IC 付近の産業用地候補地2箇所における取組みを周知したこと等もあり、当市への企業立地意欲が喚起されたことで相談件数が増加したものと考えられる。周知方法としては、企業等との面談によるほか、情報提供を希望する企業へのメールマガジン配信や、youtube での動画配信等を行っている。なお、相談のあった企業や開発事業者に対しては企業訪問や面談を行うなどして、積極的な誘致活動を行っている。 ●企業立地推進室 <table><tr><td>初期値 目指す値</td><td>R6実績値</td><td>進捗状況</td></tr><tr><td>R1:5 件 R7:8 件</td><td>20件</td><td>達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:5 件 R7:8 件	20件	達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:5 件 R7:8 件	20件	達成					
目標 —◆— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まりつつあることから、令和5年度から起業等スタートアップ補助金制度を創設し、実績は4件であった。今後は、さらに本制度を活用した創業が増加するように、経済団体等との連携や周知を図る。 <table><tr><td>初期値 目指す値</td><td>R5 実績値</td><td>進捗状況</td></tr><tr><td>R1:3 件 R7:5 件</td><td>—</td><td>その他 (R3達成)</td></tr></table>	初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況	R1:3 件 R7:5 件	—	その他 (R3達成)
初期値 目指す値	R5 実績値	進捗状況					
R1:3 件 R7:5 件	—	その他 (R3達成)					
<参考代替KPI>	<参考代替KPI> 今後、起業支援について、参考として以下の代替KPIを設定する。 ○起業等スタートアップ補助交付件数 【目標値】R7:15件 【実績値】 R6:9 件 【指標の動き及び進捗状況の分析】 空き店舗対策に係る補助金については、令和3年度に空き店舗(創業者)出店支援件数が5件と目標値を達成した。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、創業の機運が高まり						



■主な取組み

①-1-(1) 樫原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	医療関連産業等の誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 医大新キャンパス西側の一団の農地(医大新キャンパス周辺地区)において、地元地権者を中心とした『まちづくり協議会』が設立され、市が事務局となり支援を行っている。事業者との協議により事業計画の練度を上げたことで、約8割の地権者の合意を得て「土地区画整理準備組合」の設立準備が整った。 【成果】 (R3) ・まちづくり協議会総会、役員会の開催:2回 ・事業計画素案の作成 (R4) ・まちづくり協議会総会、報告会の開催:3回 ・地権者の意向確認及び意向を反映した事業計画素案の作成 (R5) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:3回 (R6) ・まちづくり協議会総会、報告会等の開催:5回	●【課題】 まちづくりの進め方に概ね合意を得ることができたが、今後さらなる事業計画の精査や地権者の抱える疑問点、不安点の解消が必要となる。 【対応】 『土地区画整理準備組合』を設立した上で、事業者との協議や地権者との対話を行うことで、全員が納得できる事業計画になるよう協議する。 また、地区内を横断する市道整備を早期に完了させ、企業が進出しやすい環境を整える。	●市街地整備課
①-1-(2) 起業につながる情報発信と支援制度の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	創業や起業家育成への支援	●【取組状況】 樫原商工会議所への補助事業として、新たに創業を考えられている方を対象に、樫原商工会議所の創業塾を年2回開催した。 また、創業支援融資実績は昨年度を上回る8件となり、起業等スタートアップ補助金制度を活用した創業実績が9件など、創業者増加の一助となった。 【成果】 ・創業塾受講者数: R3-41名/R4-26名/R5-33名/R6-42名 ・創業塾受講後の創業者数: R3-7名/R4-5名/R5-9名/R6-12名 ・創業塾受講後の創業予定者数: R3-14名	●【課題】 創業塾の受講者数や創業者数は増加しているが、創業予定者に対するフォローアップ対応が出来ていない現状である。実際に創業することができるよう、創業予定者を継続的に支援する体制づくりが求められる。 【対応】 創業予定者を支援するため、創業に踏み切ることができない課題点等についてヒアリング調査・分析を行い、適切な支援や情報提供を行っていく。 また、令和7年度から開始する取組みとして、樫原商工会議所や奈良県よろず	●地域振興課

		/R4-9名/R5-12名/R6-15名 ・創業支援融資の実行数: R3-0件/R4-4件/R5-5件/R6-8件 ・起業等スタートアップ補助金申請件数: R5-4件/R6-9件 ●【取組状況】 起業を考えているが一歩踏み出せない女性を対象とした「初心者向け起業応援セミナー」を実施した。 受講者同士の交流を深め、自身のビジネスモデルの整理を行う機会を提供することができた。 【成果】 (R3)講座後、起業に前向きと回答した割合 88% (R4)未開催 (R5)講座後、起業に前向きと回答した割合 92% (R6)講座内容について、「よく分かった」「分かった」と回答した割合 80% ※事後調査結果を挙げる予定であったが、回答得られず。次回より上記「起業に前向きと回答した」アンケート項目に統一	支援拠点などの創業支援機関の協力を得て、主に創業予定者を対象にフォローアップセミナーを開催し、創業に繋がるような勉強会やワークショップを実施する予定である。 ●【課題】 実際に起業に繋がっているかを把握するため、受講者に対し 6 か月後に事後調査を行ったが、回答を得ることが出来なかった。 【対応】 起業を考えているものの、一歩踏み出せない女性に参加しやすいように「初心者向けの起業応援セミナー」といった名称で開催した。まずは、起業する上で不安に感じていることを一つ一つ解消していく講座を実施し、女性の起業家支援に繋げることができた。引き続き、同様の趣旨で本セミナー等を継続し、さらにきめ細やかな情報提供を行っていく。	●人権政策課
ii	販路拡大支援のための機会創出	●【取組状況】 榎原商工会議所への補助事業として、以下の取組を実施した。 市内事業者の販路拡大を支援することを目的として、ビジネス商談会「ビジネスマッチなら」の開催や榎原ブランド認定を実施した。 また、販路拡大の参考になるセミナーの開催や、ショッピングモールでの物産フェアの開催、2 年連続で宮崎市での物産展の実施、初めての取り組みとして、多くの観光客が来訪する藤原宮跡にて地域特産品のマルシェを開催するなど販路拡大の一助となった。 なお、榎原ブランド認定品については、認定品に対する情報発信、販売促進を図るために、宮崎市内の百貨店内や空港内での物産展の開催や、東京都の奈良まほろば館にて認定品の販売会を開催した。 【成果】 ・商談会開催数: R3-17回/R4-14回/R5-18回/R6-8回 ・参加事業者数: R3-111社/R4-101社/R5-126社/R6-158社 ・榎原ブランド認定数: R4-5品/R5-4品/R6-1品	●【課題】 榎原ブランド認定品については、計 19 品目となり、品揃えも着実に増えてきているが、市民や県内での認知度が低い状況であるので、対外 PR と同時進行で対内の情報発信をより一層推進していく必要がある。 【対応】 榎原ブランド認定品について、東京都や宮崎県での物産展・販売会を継続しつつ、市民や県内での認知度を向上させていくために、市内の観光名所で実施するマルシェや、大規模集客施設内で実施する物産展など広く PR 出来る機会を新たに創出し、県外・市内の両輪で PR 促進を図っていく。	●地域振興課
①-1-(3) 交通利便性を活かした企業誘致の促進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応方針	担当課
i	市全般への誘致を見据えた環境整備	●【取組状況】 開発困難な農振農用地での開発手法の研究のため、先進地視察や開発事業者へのヒアリング等を実施した。	●【課題】 先進地視察や開発事業者へのヒアリング等の結果、地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導が望	●企業立地推進室

		五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集を実施した。 市公式 youtube による産業用地情報の発信を行った。 「企業立地セミナー」や「現地説明会」に参加された企業や直接面談を希望された 4 社(延 6 社)への企業訪問を随時実施したほか、事前に情報提供を希望された企業へメールでの情報提供を行った。 【成果】 ・問い合わせ件数 (R3)-2 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 2 件 ・(R4)-15 件 ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 8 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 7 件 ・(R5)-17 件 ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 13 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・「企業立地セミナー」(八尾市と橿原市で開催)参加社数-18 社(23 人)(4 月) ・五井町公有地を紹介するための「現地説明会」参加社数-9 社(14 人)(5 月) ・企業訪問実績-27 社(延 36 社)(7 月以降随時) ・企業へのメールでの情報提供-2 回(11 月、2 月)(メーリングリスト登録件数 68 件) ・(R6) ・工場等の新增設のための土地に関する問い合わせ 16 件 ・橿原市企業立地促進奨励金交付申請に関する問い合わせ 4 件 ・企業訪問実績 4 社(延 6 社) ・企業へのメールでの情報提供 1 回(6 月)(メーリングリスト登録件数 72 件) ・市公式 youtube による産業用地情報の発信 1 本 ・五井町市有地における立地希望を把握するための仮エントリー募集への応募 1 社	ましいと判断し、同法の支援措置活用に向けて県と調整を行った。しかし農振農用地での開発が法改正で厳しくなったため、想定していた方法での事業進捗は困難な状況。 【対応】 地域未来投資促進法を活用した産業用地創出については、県や関係課との調整を継続しつつ、他の可能な方法についても検討を続ける。 ●【課題】 五井町市有地について仮エントリー募集を実施し、企業・開発事業者・金融機関等から多数問い合わせはいただいたものの、実際の応募は 1 件にとどまった。 建築費の高騰により立地計画に遅れが生じているとの企業の声が多く、昨今の経済状況が企業の立地計画に影響し、当市への企業立地を躊躇する要因になったと考えられる。 【対応】 今後実施する本エントリー募集の際により多くの企業に当市への立地意欲をもってもらえるよう、市内における企業の立地意向を喚起するための支援制度の充実に向けて取り組む。	

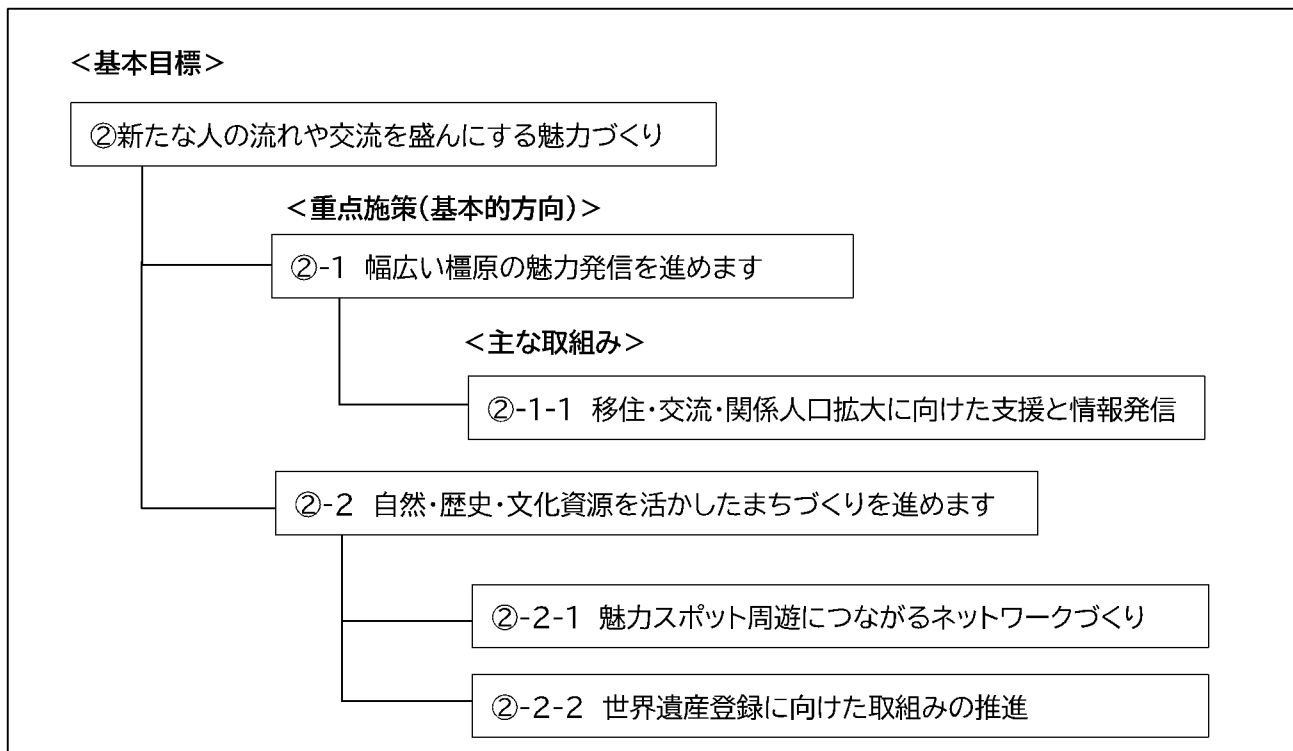
基本目標1－重点施策1 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	5	9	1	0
評価基準等 意見・コメント	・移住者の増加も見られ、一定の成果は出ていると評価できる。しかし、いまだ人口は社会減であり、宿泊者数も伸び悩んでおり、さらなる工夫が求められる。 ・「具体的な取組み」において成果をあげられているものが多く、課題に対しても適切に対応が進められていると思います。 ・創業や企業への様々な支援が行われていることは評価できるが、創業・企業に踏み切ることができないという課題について、さらに踏み込んで取り組む必要があると思う。 ・企業誘致を戦略的に進める産業政策をもう少し具体的に進める必要がある。 ・起業に関しては、どのような起業を求めるのかによって支援スキームが異なる。			

	・個人事業主・中小企業・ガゼル型モデル、研究開発型スタートアップ、インパクトスタートアップ(ソーシャルベンチャー)、学生起業家、NPO/NGO 等、分類により支援体制が変わる。 ・国スポに向けてアリーナ新設が決定し、近鉄新駅の設置など橿原キャンパスタウン構想に加え新たに橿原アリーナタウン構想が浮上しているのではないのでしょうか。アリーナだけでなく橿原市運動公園内のサッカー場や軟式野球場、県立橿原公苑陸上競技場、体育館をはじめとするスポーツ施設が集中しているエリアが橿原にはあります。ここをどのようにデザインするかは、今後の橿原市に大きな影響を及ぼすものと思われます。 ・県も企業誘致に取り組んでおり、高速道路や医大周辺の土地について、連携していくことが良いと考える。 ・企業誘致について、京奈和自動車道 IC 付近の 2 箇所の産業用地の取組周知で相談件数が増加している状況ではあるが、実際のところ産業用地の開発については農地法関連で高いハードルがある。今後の進捗を考えて、橿原市のビジョンを国や県に示し、実現可能なものとなるよう努力して欲しい。 ・五井町市有地が実際のところ応募が 1 件は寂しい。広報の方法を再検討して臨んでほしい。 ・各事業の取り組みは着実に進められており、その努力は評価したい。効果としては、販路拡大のための機会創出を除いては、数値として十分な成果が上がっていないため、課題を解決するための対応策の具体的な取り組みが必要である。 ・施策は概ね計画通り実施されており、数値目標には一部未達成項目があるものの、実績は評価できます。 ・企業にとっては物価上昇や景気の不確実性等、新規投資には逆風でもあり、誘致に興味を持ってもらった企業等に対するフォローアップ体制の整備は必要と考えます。 ・五井町や橿原キャンパスタウン構想等、中長期的に有望なプロジェクトを抱えており、数値目標達成は十分に可能と考えますが、企業誘致の進捗状況を踏まえた環境変化への適切な対応が引き続き必要な状況であり、評価は「B」とします。 ・奈良県立医科大学の新キャンパス建設に伴い、その隣接地を活用した「キャンパスタウン構想」を私なりに提案します。 以前、今井町周辺でも同様の構想が検討されていたと伺ったことがありますが、医大生と地域住民、市民が交流できるコミュニティの場を設けることは、地域にとって非常に有意義です。さらに、移住や起業を促進し、文化施設を併設することで、多様な人々が集い、地域の魅力を高める拠点になると考えます。 具体的には、以下の要素を想定しています。 移住者や市内の方が店舗・飲食事業を営むことができる複合施設(シェアハウスやコワーキング含む) 約 100 人規模の文化ホールを備え、コミュニティ活動や講演、演奏会など多目的に利用できる空間。建設については、大手企業が参画し、指定管理方式で運営する方法が現実的だと思います。一方で、地域に根ざした持続的な運営を実現するため、運営主体には地元の方が参画することが重要です。特に、元医大跡地にアリーナ建設も計画されている中、こうした施設を地域活性化の拠点とするには、地元主体の運営体制が望ましいと考えます。市には、企業との連携・調整、建設の推進において積極的なパイプ役を担っていただき、健全な運営基盤を整える役割を期待します。この構想は、他府県に例のない先進的なビジネスモデルとして、橿原市の魅力を広く発信し、大きくアピールする絶好の機会になると確信しています。 ・市の発展にとって根幹をなすものであり、キャンパスタウンの成否は今後の市政(市民生活)の分岐点である。(雇用、人口、教育すべて)奈良医大が奈良市ではなく橿原市にある恩恵を拡大すべきだ。

(単位は年度)

(2) 基本目標②新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり
～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

■施策体系

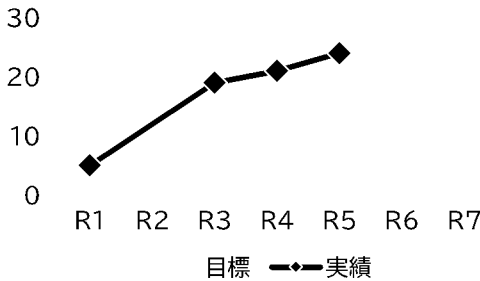
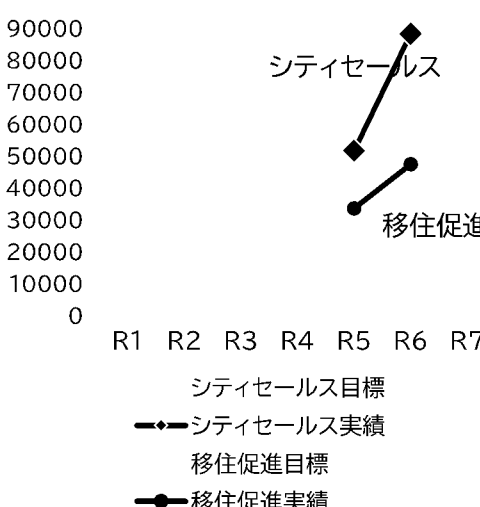


■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

目標 —◆—実績			目標 —◆—実績		
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
H30:▲309人 R7:▲150人	4人	達成	R1:201,415人 R7:210,000人	180,280人	未達成

i. ②-重点施策(基本的方向)1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

 目標 —●—実績	指標の動き及び進捗状況の分析 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金については、令和3年度から毎年度交付実績が目標値を達成している。本補助金は移住者の増加に一定の効果はあったものの、Uターン以外の移住検討者も対象とした、より事業効果の高い新しい移住支援制度を創設した。 令和5年度から公開した移住促進ホームページは 1 年間で閲覧数が 33,528 回と、想定以上に多くの移住検討者に閲覧いただいた。 <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R5実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:5 件 R7:15 件</td><td>24 件</td><td>その他(R5 達成)</td></tr></table>	初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況	R1:5 件 R7:15 件	24 件	その他(R5 達成)
初期値 目指す値	R5実績値	進捗状況					
R1:5 件 R7:15 件	24 件	その他(R5 達成)					
<参考代替KPI>  シティセールス 移住促進 シティセールス目標 —●—シティセールス実績 移住促進目標 —●—移住促進実績	<参考代替 KPI> 今後、魅力発信について、参考として以下の代替 KPI を設定する。 ○市シティセールス関連ホームページ閲覧数 [目標値]R7:60,000 回 [実績値]R6:88,268 回 【指標の動き及び進捗状況の分析】 ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR や近鉄の駅名案内看板に装飾をすることで、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。その影響もあり、ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数が、R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回と年々増加しており、多くの方に閲覧していただいた。 ○市移住促進ホームページ閲覧数 [目標値]R7:45,000 回 [実績値]R6:47,381 回 【指標の動き及び進捗状況の分析】 令和 6 年 8、9 月の 2 か月間に実施した移住 SNS 広告により、1 年間の閲覧数が前年度と比較して 1.4 倍となった。中でも移住補助金などの支援や住まい探し・暮らしといった項目が検索の上位に上がるなど、移住によって享受できるメリッ						

	トを押し出すことの重要性が浮かび上がった。
	●企画政策課、地域振興課

■主な取組み

②-1-(1) 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	移住への支援・サポート体制の構築	●【取組状況】 三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金の交付件数 R3-19 件 R4-21 件 R5-24 件、移住者数 R4-73 名 R5-82 名 結婚新生活支援補助金の交付件数 R4-6 件、R5-8 件、R6-9 件、移住者数 R4-12 名、R5-16 名、R6-18 名 移住者同士の繋がりや、移住検討者からの相談対応、情報発信等を担うコミュニティを組織するための先輩移住者を集めたコミュニティの立ち上げ準備を実施した。 【成果】 ・移住相談件数：R4-20 件 R5-47 件 R6-64 件 ・移住コンシェルジュのフォローアップと移住・定住サポートネットワークの官民連携の研修等：R5-5 回実施 ・移住セミナー開催：R4-4 回 R5-4 回 R6-3 回実施、参加者数計 R4-20 名 R5-51 名 R6-35 名 ●デジタル田園都市国家構想交付金「移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業」の取組みについては P.55 を参照	●【課題】 移住相談件数が年々増加している一方、民間事業者で構成される移住・定住サポートネットワークを活用する事例が少なく、連携が十分とは言えなかった。また、移住を促進する上で本市の認知度の向上が課題である。 【対応】 移住定住促進を目的に市が先輩移住者コミュニティの組織立ち上げを支援し、DAO(分散型自立組織)による組織が設立された。移住者コミュニティ主催の移住交流イベントを開催したことで、移住者目線のリアルな情報提供が可能になり、説得力が増すことで移住後の生活イメージが伝わりやすくなったり、移住者と参加者の交流が生まれたりするなどの効果があった。今後は移住者コミュニティを中心として移住検討者の相談や移住者同士の繋がりを作るほか、移住・定住に関する情報発信等を行っていく。 また、首都圏での PR や SNS 広告等の移住プロモーションを実施し、本市 HP へ誘導し、認知度向上に繋げた。今後も SNS 等で本市の魅力を発信するなど移住プロモーションに注力していく	●地域振興課
ii	スポットや人を魅力的に伝えるプロモーション	①広報紙 ●【取組状況】 ・応募による市内のこども(かしっ子)を掲載した。 ・市公式 Instagram に投稿された橿原市風景写真を紹介した。 ・橿原市出身で功績を挙げられたスポーツ選手などを紹介した。 ・地域での取組を特集で紹介した。 【成果】 ・かしっ子、ペット…R5-12 回(毎月)、R6-10 回(9 月、11 月は掲載なし) ・Instagram「今月の 1 枚」…R5-12 回(毎月)、R6-12 回(毎月) ・見聞録…R5-10 回、R6-10 回 ・特集…R5-1 回(12 月号)、R6-3 回(6 月号・1 月号・2 月号) ②市公式 HP	①広報紙 ●【課題】 広報紙に対する、市民のニーズを把握できていない。 【対応】 ロゴフォーム等で市民にアンケート調査を行い、その結果に基づき、広報紙の在り方見せ方をリニューアルする。 ②市公式 HP	●秘書広報課

	●【取組状況】 リニューアルを実施したため、操作方法や注意事項など適宜庁内周知を行い、HP の見やすさ向上を図り情報発信力の強化を行った。 【成果】 周知回数…R5-約 20 回、R6-11 回 ③SNS ●【取組状況】 閲覧者側からの閲覧(プル型)だけでなく、LINE、X、Instagram など市側からの発信(プッシュ型)に努めた。 【成果】 ・LINE 配信…R5-195 回、R6-300 回 ・X ポスト…R5-約 200 回、R6-243 回 ・Instagram リポスト…R5-約 110 回、R6-141 回 ●【取組状況】 公開講座等で市への関心や魅力を感じてもらえるよう講演を行った。(R3～R4) また、包括連携協定を締結しているカプコンのストリートファイターのキャラクターを使用した銅像やマンホール等を設置し、広報発信していった結果、ホームページの閲覧数が伸びている。X に関しては、表示数は減っているが1回平均が増加しており、新聞等にも取り上げられることで、注目度も向上している 【成果】 R3:講義前後の関心度 関心度 4・5 の学生が 24%→64% 関心度 1・2 の学生が 20%→6% R4:講義後「橿原市の魅力を話したり SNS 等で発信したい」と思った割合が 7～8 割 R5: ホームページのシティセールス関連ページ閲覧数 R4-488 回、R5-51,628 回、R6-88,268 回 ストリートファイター関連 X 表示数 R5-約 1,000,000 回、R6-約 300,000 回 ストリートファイター関連 X 平均表示数(1 投稿当たり) R5-約 30,000 回、R6-約 33,500 回 ●企業版ふるさと納税「ストリートファイターと創る橿原魅力向上プロジェクト」の取組み P.53 を参照 ●【取組状況】 インスタグラムを活用した観光情報の発信	●【課題】 適切な維持運用を継続していくことが課題である。 【対応】 HP 全体を担当する課として、様々な機能や体系等を各課職員が管理できるよう、状況確認や庁内周知を引き続き行っていく。 ③SNS ●【課題】 LINE 配信や X ポストは各部署からの情報発信の依頼をうけ、当課が発信を行っているが、庁内外ともに認知されていない部分がある。 【対応】 SNS の存在そのものや公式アカウントを、広報紙などで庁内外むけに積極的に案内し、認知度を高める。 ●【課題】 ストリートファイターのキャラクターの銅像増設や JR や近鉄の駅名案内看板に装飾をすることで、さらに新聞等のメディアから取り上げていただいた。ストリートファイターを知らない人もいるので、効果は限定的な可能性がある。また、1 投稿当たりの平均表示件数は上昇しているものの、X の更新回数が低くなったことにより表示総数は減っている。 【対応】 駅名看板の装飾など珍しさがあると、キャラクターを知らなくても興味を引くことができる。 大阪・関西万博や世界遺産登録に向けて、メディアにも取り上げられることが多くなるため、今後も、包括連携協定を生かしてより多くの人に認知されるためのシティセールスを行っていく。 ●【課題】 観光公式インスタグラムのフォロワー数	●企画政策課 ●観光政策課

		や観光協会委託事業による都市圏での観光プロモーションなど幅広く橿原市の魅力発信を行うことで、市内誘客を進めることができた。市内宿泊者数については、前年比約 4%減となったが、リニューアルのため 2 か月間休業されていた宿泊施設があったためであり、休業分を除いては増加傾向にある。 【成果】 ・メディア掲載件数 R3-43 件、R5-46 件 ・観光公式インスタグラムのフォロワー数 R3.4-1,114 人 R4.4-1,445 人 R5.4-3,198 人 R6.4-4,075 人 R7.4-4,146 人 ・市内宿泊者数の増加 R2-112,225 人 R3-119,083 人 R4-176,516 人 R5-187,792 人 R6-180,280 人	は増加しているが、伸び率が減少した。 【対応】 イベントブースの出展やインスタグラムの投稿記事内において、フォロワーを増やすためのキャンペーン等を積極的に行う。	

(単位は年度)

基本目標2－重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	9	5	1	0	
評価基準等 意見・コメント	・コロナ禍の影響から順調に回復できていることは評価できる。ただし、観光客数ののびにはさらなる工夫が必要と思う。藤原宮跡の世界遺産登録を契機として、一層の発展を期待する。 ・移住支援の取組みは成果をあげていますので、今後も取組を進めていただきたいです。SNS の活用には少し課題が残るように思われるため、市役所内外における SNS アカウントの認知度の向上などに力を入れていただけるとよいと考えます。 ・時流を捉え、SNS を活用した多くの取組をしており、目標を捉えていると考える。 ・シティーセールスについて、より多くの人に認知させる為、どのように行っていくか具現化してほしい。 ・移住相談やプロモーションについては、一定の効果が出ていると考える。さらに、課題への対応について、積極的な対応が望まれる。 ・移住への支援は、補助金の交付実績が毎年計画を上回る等、ニーズを満たした適切な施策が実践できていると評価できます。 ・「ストリートファイター」という強力なコンテンツを活用したプロモーション活動は独自性・話題性で他の市町村との差別化が図れており、成果も十分であると考えます。 ・スポーツに関する取り組みが多いが、文化とくに芸術に関しては放置気味であると思いました。具体的には、橿原出身で海外でも活躍しているアーティストであっても、凱旋ライブには後援も得られず、高田市や天理市、大和郡山市の後援ならとれる、といった体質があります。門戸を広げなくては発展には結びつかないです。 ・関心を喚起し一定の効果はあった。国際情勢を鑑みこれ以上の流入は必要ない。				

②-重点施策(基本的方向)2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

90000 85000 80000 75000 70000 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 目標 —●—実績	指標の動き及び進捗状況の分析		
	新型コロナウイルス感染症の影響が弱まったこともあり、以前の利用水準に回復しつつある。今井町のメディア露出も増加傾向にあるため、今後も堅調な伸び率を維持するものと考え		
	●観光政策課		
	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
	R1:78,217 台 R7:87,000 台	81,177台	未達成

100 98 96 94 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7 目標 —●—実績	指標の動き及び進捗状況の分析		
	令和 6 年度は藤原宮跡で 70 筆の土地(他に里道・水路有)が特別史跡に追加指定され、史跡指定面積の増加に伴い史跡指定率が上昇した。追加指定には地権者の理解と協力が重要なため、地権者に対して細やかな説明を行い、令和 8 年に予定している世界遺産登録に向けて追加指定を推進している。		
	●世界遺産登録推進課		
	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
	R1:98.6% R7:100%	98.11%	未達成

■主な取組み

②-2-(1) 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	観光滞在時間延長や橿原神宮から今井町への誘客につながるイベント・体験プログラムの実施	●【取組状況】 明日香村・桜井市と連携し、飛鳥エリアの世界遺産登録候補地等を巡る「飛鳥乃余韻」(御朱印販売事業)を実施(R7.3.9～継続中)。 【成果】 (R3)イベント「KASHIHARA QUEST」参加者:218名 (R4)「食・体験」コンテンツ造成数:9 (R5)イベント「さららちゃんと! 日本国はじまりの地かしはらを巡る」参加者:57名 (R6)「飛鳥乃余韻」販売数:81枚(R7.3.9～R7.3.31)	●【課題】 「飛鳥乃余韻」の市内での販売場所が1か所であること。 【対応】市内での販売場所を増やすことで更なる周遊促進及び滞在時間延長につなげる。	●観光政策課

ii	博物館としての昆虫館の独自性を活かした自然観察会やイベント、企画展示、自然環境に関する講座の開催	●【取組状況】 特別展「人の役に立つ昆虫たち」では、昆虫食として食べるだけでなく、昆虫たちを生活に利用してきたことを紹介した展示を行った。また、昆虫模型と昆虫標本を見比べ楽しく学習できる企画展「虫のガシャポン」などの企画展示を行った。他にも民間企業のイベントに参加し体験型ワークショップや展示などを行い、昆虫館の周知や生涯学習の機会を提供した。 【成果】 ・開催回数：(R3)特別展 1 回、企画展 2 回 (R4)特別展 1 回、企画展 3 回 (R5)特別展 1 回、企画展 3 回 (R6)特別展 1 回、企画展 3 回 ・展示期間内延入館者数：R3-45,849 人 /R4-77,733 人 /R5-84,118 人 /R6-88,839 人	●【課題】 昆虫模型と関連した企画展の開催など物販の強化を行うことができたが、新館で開催している昆虫とのふれあい体験は、主に土日、祝日の開催に留まった。今後は、入館者数の増加だけでなく、物販や体験活動の充実や非日常の演出など入館者の滞在時間が増加するような取り組みも進めていく。 また、県下唯一の自然史系登録博物館として、学術及び文化の発展や教育の推進に寄与することができるように、調査研究・資料収蔵・教育普及の三つを活動の中心に据え、特別展や企画展、自然観察会などのイベントを開催し、昆虫館の魅力を高めファンを増やす取り組みを進めていく。 【対応】開館より 35 年が経過し、経年劣化が進んでいる建築物等の保全及び展示物のリニューアルなど、効率的・計画的に進めていく。	●昆虫館
iii	「歴史に憩う橿原市博物館」で博物館デビューしたくなるような企画展示やイベント・講座の実施	●【取組状況】 文化財に親しむ展覧会を開催し、展覧会の紹介動画を公開した。 【成果】 ・動画作成本数：R3-7 本/R4-4 本/R5-3 本 /R6-3 本 ・視聴者数：R3-3,599 人/R4-640 人/R5-863 人/R6-839 人 ・展覧会：R3-3 回/R4-3 回/R5-3 回/R6-4 回 ・博物館利用者：R3-2,998 人/R4-5,278 人/R5-4,922 人/R6-4,722 人 ●【取組状況】 市内宿泊施設と連携し、博物館での学びを楽しむ体験型のツアーを開催している。 【成果】 (R3)ナイトツアー1 回：参加者 12 名 プレミアムツアー14 回：参加者 31 名 (R4)ナイトツアー2 回：参加者 17 名 プレミアムツアー43 回：参加者 86 名 (R5)ナイトツアー1 回：参加者 10 名 プレミアムツアー6 回：参加者 15 名 (R6)プレミアムツアー2 回：参加者 4 名 ●【取組状況】 他機関が主催するイベントへの出店や他機関と連携したワークショップを開催した。 【成果】 (R5)他機関のワークショップ参加回数：2 回 他機関と連携したワークショップ開催回数：1 回 (R6)他機関のイベント出店回数：8 回	●【課題】 視聴者数は令和 5 年度と 6 年度で大きな増減がなかったため、新規の視聴者を増やす工夫が必要である。 【対応】 ①動画本数の拡充、②公開した動画自体を宣伝する方法を考えることで、動画視聴者数増加を図り、来館機会のさらなる創出を目指す。 ●【課題】 市内宿泊施設の運営企業の変更によりツアー自体が停止していたため、ツアー回数を令和 4 年度以前の水準まで戻すことが課題である。 【対応】 ツアーのリピーターを獲得するよう内容を工夫すること、参加者自身が発信したくなるような充実した内容を目指すことで、ツアー参加者の増加を図る。 ●【課題】 他分野の機関が開催するイベントへの出店や、連携ワークショップの開催を通し、新規来館者を獲得するために周知を図った。今後はリピーターを増やす工夫が必要である。 【対応】 他機関主催イベントへの出店や連携ワ	●文化財保存活用課 ●文化財保存活用課 ●世界遺産登録推進課

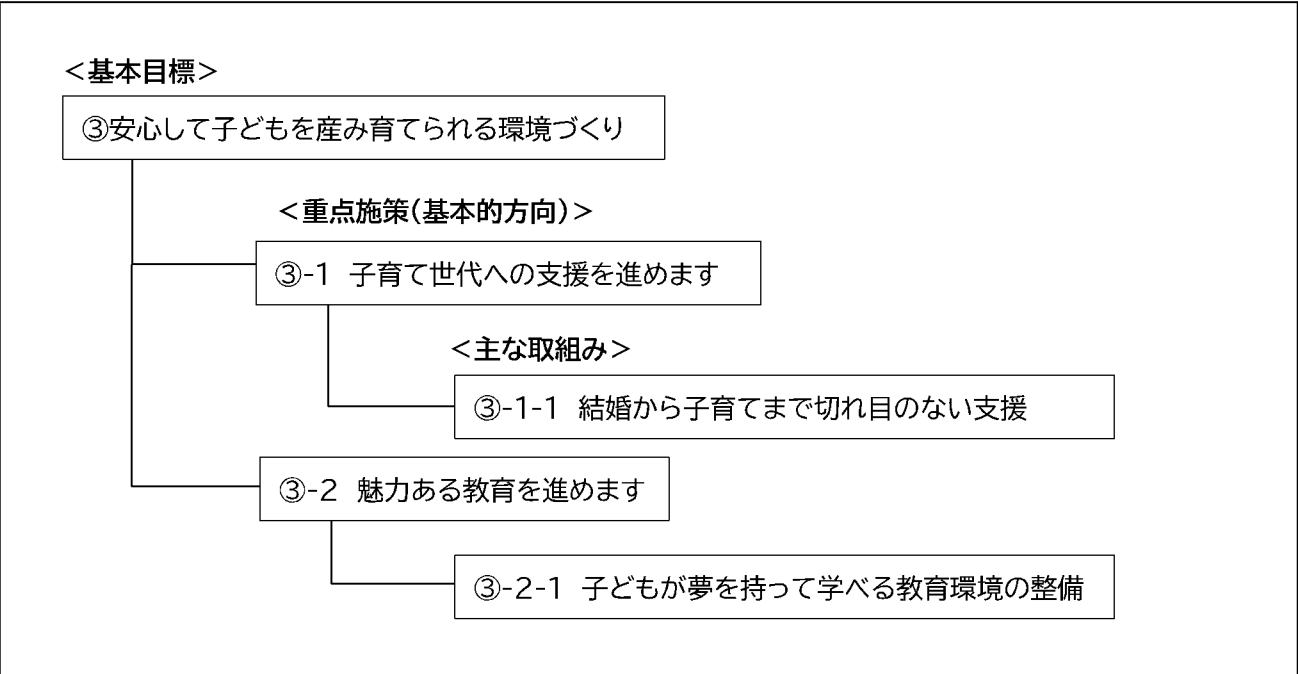
		他機関と連携したワークショップ開催回数:3回 ●企業版ふるさと納税「文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ『マイ文化財』プロジェクト」の取組みについては P.50 を参照	ークショップを開催する際に、体験やイベントの内容と、博物館で開催中の企画展の内容をより強く関連付けるなどして、博物館に興味を持ってもらう機会を増やす。また、博物館で楽しめる新しい企画を創出していく。	
②-2-(2) 世界遺産登録に向けた取組みの推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R5)	課題及び対応	担当課
i	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定の追加	●【取組状況】 世界遺産候補の構成資産内において、史跡の追加指定が進んだ。 【成果】 ・史跡追加面積: R1～3 年度(17,586.02㎡)、R4 年度(50,046.23 ㎡)、R5 年度(8,547.24 ㎡)、R6 年度(10,333.94 ㎡)	●【課題】 構成資産の史跡追加指定が進んでいるものの追加指定の同意が得られない地権者不存在等の未指定地が残っており、追加指定に向けた交渉の難易度が高まっている。 【対応】 未指定地の地権者を探索し、史跡追加指定に対する理解と協力を求める。	●世界遺産登録推進課

(単位は年度)

基本目標2－重点施策2 審議会意見				
委員評価 (人)	A	B	C	D
	2	12	1	0
評価基準等 意見・コメント	・各事業は一定の成果が出ていると評価する。KPIの子どもの数はまだ減少傾向にあり、待機児童数も増加しているなど、今後一層の努力が必要と思う。 ・取組みは効果的に実施できているものが多いと評価しました。【課題】として挙げられているものには対応が難しいものもあるように思われますが、今後も適切に対応を進めていただきたいです。 ・榎原神宮・今井町・昆虫館など榎原市には、素晴らしい所が多くあるが、その魅力が十分に生かされていないと思う。展示・見学・講座等受け身的な取り組みが多いと思うので、参加型等のイベントや取り組みに力を入れるのがいいのではないかと。 ・より戦略的・積極的に市のアウトリーチを進めていく必要がある。 ・世界遺産登録を目前にやること、登録後にやらなければならないことなど取り組んではおられるとは思いますが、地元住民の意識啓発や説明会の実施、登録後の地域の発展に向けた共通のビジョンづくり、観光振興や国際交流を見据えた戦略的な体制づくりなど課題山積かと思えます。 ・市だけの博物館のコンテンツとして厳しいものがあると思われるので、県と連携して取り組むことが良いと考える。 ・今井町の観光客誘導については、世界文化遺産の登録も見据え、公共交通機関やレンタサイクルを活用して飛鳥・藤原の宮都と連携する観点も重要と考える。 ・博物館については、博物館単独の SNS 発信を行うなどプロモーションの強化が必要と考える。 ・今井町、藤原京跡、昆虫館や博物館等の榎原市独自の観光資源を活かした各種施策が着実に取り組みされていることは評価できます。一方で、「周遊」という面では、御朱印や近隣の自治体との連携といった取組はあるものの、それ以上の広がりという面では限界も感じられ、より広域での連携強化も必要だと思えます。 ・世界遺産登録については着実に進捗しており評価できます。なお、数値目標の一つである「宿泊者数」については、施策の効果が弱いのか、部屋数が増えない(あるいは減っている)ことが問題なのか、やや真因がつかみづらいと感じます。 ・藤原京周辺の整備は大変素晴らしいと感じます。春、秋とかなりの来場者があり誇らしいと思います。が、それに伴い、活性化する施設が少なすぎます。あと、美観でいうと、大和三山付近とくに耳成山がみえるあたりにマンションや企業看板がそびえたつのは痛手と思っています。今更無理ですが規制すべきでした。という視点からいくと、何年も先を見据え世界遺産登録目標であったなら規制できたであろうなと思います。 ・歴史ある街並みとして、観光向け、ビジネスマン向け、小中学生向け、多方面から活用できる。 ・昆虫館はむしろ、自然体験重視、そして生態系への興味の出発点として教育利用できる。それが設立された当初は画期的なことであった。 ・近隣高校参加は喜ばしい。 ・周りの自然(新沢古墳)との一体化。			

(3) 基本目標③安心して子どもを産み育てられる環境づくり
～子育て支援のさらなる強化～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
H26-R1:▲2,101人 R1-R7:▲1,050人	▲2,024人	未達成	H30:47.0% R7:62.3%	—	その他

i. ③-重点施策(基本的方向)1 子育て世代への支援を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

目標 —●— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 令和7年4月から小規模保育事業所が3園開園し50人の定員増となるが、私立園、公立園でも保育士不足により、入所児童数が定員に達していない園が多い。私立保育園向けの補助事業を令和7年度からは拡充し、公立園でも多様な働き方を選べるような働き方改革を実施して保育士確保に取り組んでいるが保育士不足の状況が続いている。そのため入所申込の需要に追いついていない現状であるので、今後も待機児童削減に努めます。 ●こども未来課		
	初期値 目指す値	R6 実績値	進捗状況
	R1:179人 R7:0人	260人	未達成

■主な取組み

③-1-(1) 結婚から子育てまで切れ目のない支援

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	結婚したいと思う人の希望をかなえる応援・サポートの環境づくり	●【取組状況】 令和3年度から開始した定期的な相談場所である「かしはら婚活ルーム」、縁結び制度についても継続して実施した。縁結び制度については、希望者のお見合いの日程調整をデジタル化することでスムーズな調整が可能となった。 【成果】 (R3)縁結び登録者数:65名 婚活イベントを2回開催し、計38名の参加と9組がカップリングした。親の婚活塾(セミナー)を3回開催し、子の結婚に悩む親同士の意見交換を行い、家族関係の改善につながった。 (R4)縁結び登録者数:108名 婚活イベントを3回開催し、計45名の参加と6組がカップリングした。親の婚活塾・男性、女性の婚活塾(セミナー)を9回開催。 (R5)縁結び登録者数:100名 婚活イベントを3回開催し、計70名の参加と12組がカップリングした。なお、年齢別のイベントを実施したことで参加者が増加した。 イベント同日に男性、女性の婚活塾(セミ	●【課題】 縁結び制度が結婚サポーターというボランティアに頼っているため、非常に脆弱な仕組みの上で成り立っている。 縁結び登録者が増加すると担当する結婚サポーターが登録者と連絡をLINE、メール、電話等で密に行う必要性があり、婚活サポーターが疲弊している。このことが一要因となり婚活サポーター数が減少している。 【対応】 ・毎月定例会を開催し結婚サポーターと議論し、改善を行っていく。結婚サポーターのモチベーションをアップできるようなサポート体制の充実を図る。 ・縁結び登録を年度更新とし、連絡が取れる登録者のみ更新とし、登録者の数を抑制している。 ・令和7年度より婚活ルームに参加した結婚サポーターに報償費を支払っていく。 ・縁結び制度のお見合いと婚活イベン	●市民協働課

		ナー)を開催し、カップリング成立数の上昇につながった。 (R6)縁結び登録者数:103名 婚活イベントを3回開催し、計65名の参加と6組がカップリングした。マッチングを希望する人に集中してしまい、カップリング数が少なくなった。	トのカップル数を増やして成婚への足掛かりとなるフォロー体制の充実を図る。	
ii	一般不妊治療費・不育治療費の助成、産後期家庭への家事援助「ママヘルプサービス」の実施、妊娠期(妊娠5か月時)・乳児期(産後1か月時)家庭への積極的な電話相談・支援	●【取組状況】 一般不妊治療・不育治療費助成を継続し、妊娠を希望する夫婦の経済的支援を実施した。また、妊婦健康診査の費用助成も継続し、経済的負担の軽減を図ることで、必要な健診を安心して受診できる体制を確保した。 【成果】 妊婦健康診査: R3-9,727件/R4-9,203件/R5-8,771件/R6-8646件 一般不妊治療費助成: R3-142件/R4-129件/R5-144件/R6-135件 ●【取組状況】 妊娠届出時に専門職が全件面談を行い、支援が必要と思われる妊婦については会議にて支援方針を検討し、相談係での継続支援や母子保健係・支援係による支援につないだ。また、出産後の育児や生活の準備が本格化してくる時期である妊娠8か月時に全妊婦対象のアンケートまたは電話による状況把握を実施し、アンケート回答内容等により訪問や面談、必要な情報提供を行った。産後1か月時にも専門職による電話で全件状況把握を行い、母子や家族の心身の健康状態等を聞き取り、産後の訪問や必要な支援につなげた。 【成果】 ・電話支援等の実施率 (妊娠8か月時)R4-96.0%/R5-98.0%/R6-96.9% (産後1か月時)R4-97.6%/R5-96.5%/R6-99.3% ※産後1か月で連絡が取れなかった場合にも産後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業のタイミングまでに全件状況把握	●【課題】 一般不妊治療では妊娠に至らない場合に生殖補助医療にステップアップする夫婦にとって、それらの治療が保険適用であってもなお経済的負担が大きい。 妊婦健康診査費用助成の上限10万円では不足し、自費で健康診査を受診する妊婦もいる。 【対応】 ・生殖補助医療についても費用を助成する方向で予算化し、妊娠前の経済的支援をより強化していく。 ・令和7年度からは上限額の増額(合計10万円分から11万円分の助成へ)し、より積極的な受診勧奨を行う。 ●【課題】 ・妊娠中や産後等の各段階における全件状況把握を実施した結果、把握された要支援ケースを地区担当保健師による密な支援等必要な支援につないでいくという取り組みをより強化していく必要があるが、保健師のマンパワー不足や産後すぐに利用できるサービスの不足が課題となっている。 【対応】 ・今後も全件状況把握の取り組みを継続し、要支援ケースを把握した場合に必要な支援につないでいく。 ・要支援ケースの支援を行う保健師等専門職のマンパワーを確保していく。 ・産後ケア事業の内容を拡充し、産後すぐに支援が必要なケースの受け皿を十分に確保していく。	●こども家庭課
iii	保育士・幼稚園教諭が集まる環境づくり	●【取組状況】 市内私立園に対し、保育士確保のために創設した補助金を周知し、適切に支給する。 【成果】 ・保育士定着支援補助金申請者数:R4-198人/R5-202人(見込)/R6-215人 ・保育士奨学金返済支援事業補助金申請	●【課題】 市内私立保育園では、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応】 (市内私立園) ・既存の補助金の継続に加えて令和7	●こども未来課

		者数:R4-12人/R5-11人/R6-10人 ・保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金 申請者数:R4-0人/R5-1人/R6-1人 ●【取組状況】 市内公立園の保育士の雇用促進や離職防止のため、働きやすい環境を作る。 【成果】 ・昨年同様にノンコンタクトタイムの実施で、帳簿記録など勤務時間内で処理できた。時間外勤務等の削減の傾向がみられる。 ・保育補助の雇用人数を増やしたことにより、保育士が以前より精神的に余裕を持って保育できるようになった。	年度から補助金を新設。 〈新設補助金〉 ・保育士就職準備補助金 ・保育士家賃助成事業補助金 ・橿原市保育アルバイト支援事業補助金 ●【課題】 市内私立保育園同様、公立保育園でも、保育士を募集しても希望人数まで応募者が集まらない園がある。また、退職者もあり、全体として保育士が不足している。 【対応】 (市内公立園) ・働きやすい環境づくりのため、柔軟な働き方の構築。 ・保育と離れた場所で作業できるノンコンタクトタイムを取得できる体制づくりの継続。 ・休憩時間の確保の取り組みの継続。 ・朝夕パート保育士や延長保育担当の保育士を増員し、常勤保育士の負担を減らす。	
iv	支援が必要な子どもに対する切れ目のない支援の実施	●【取組状況】 3か月児、10 か月児、1歳6か月児、3歳6か月児健康診査や、6～7か月児健康相談、すこやか子ども相談を継続実施することで、発育・発達における重要な各月齢・年齢において、保護者と共に子どもの成長を確認し、共有する場となっている。健診未受診者についても、地区担当保健師による訪問や面談等による状況把握を行い、必要な支援につないでいる。また、健診後に更なる発達等の確認が必要な子どもについては、一定期間経過後に再度電話等による状況把握を行い、保護者の心配事が解消するよう支援している。こども発達支援課・こども未来課とこども家庭課の3課で開催する発達会議にて、支援が必要な子どもの情報を含む様々な情報共有や意見交換を行っている。 【成果】 ・1歳6か月時集団健診受診率: R3-97.3%/R4-99.9%/R5-98.1%/R6-98.1% ・3歳6か月時集団健診受診率: R3-93.5%/R4-97.6%/R5-95.6%/R6-98.2% ●【取組状況】 3課による発達会議で気になる子どもの発達の情報共有 【成果】 (R4)	●【課題】 ・各健診等の問診の場や健診未受診者への対応において、子どもの発育・発達だけでなく、保護者の心身の状態や家庭背景等様々な相談に応じる必要があることから、保健師等の専門職のスキルを向上させる取り組みが必要である。 【対応】 ・保健師等の専門職が、研修の受講等学習する機会を確保していく ・発達会議については、3課で発達の気になる子どもの情報を事前に共有することで、幼児健診時にその情報をもとに心理相談等の必要な支援につなぐことができており、今後も継続していく。 ●【課題】 特に発達の気になる乳幼児についての連携は公立園とはスムーズになってきたが、私立園との連携はまだ不十分である。	●こども家庭課 ●こども未来課

		・2 か月ごとに開催できた。特に発達の気になる乳幼児について健診時に把握できる視点が拡充でき、より有意義な指導と健診の実施につながったと評価できた。 ・0～3 歳児の乳幼児健診と情報をつなげることで早期に子の成長に関わり、専門分野との連携もスムーズになってきている。 (R5) R4 の取り組みが継続できた。 (R6) R5 の取り組みが継続できた。 ●【取組状況】 医療的ケアの必要な児童に看護師を配置し支援を行うことができた。看護師の雇用単価の引上げR5からR6は140円アップした。 【成果】 ・看護師任用人数： R3-3名/R4-3人/R5-4人/R6-4人 ・派遣校数： (R3)-小学校2校,中学校0校 (R4)-小学校2校,中学校0校 (R5)-小学校3校,中学校0校 (R6)-小学校4校,中学校0校	【対応】 引き続き私立保育園との連携についても、各私立園と話し合いを深めながら進めていく。 ●【課題】 医療的ケアに対応する看護師人材の確保が年々難しくなっている。今後医療的ケアの必要な児童生徒が増えた際に、十分な支援ができなくなる恐れがある。 【対応】 必要な時期に人材を確保できるような手立てをたて、学校や他課とも連携を密にとりながら支援を進めていく。	●学校教育課
v	支援が必要な子どもが安心して集団生活・学習ができるよう、専門職による療育の実施、幼稚園・保育所・小学校・中学校への巡回支援や相談	●【取組状況】 専門家チームに同行し巡回に参加して支援の必要性について情報共有して乳幼児の支援の充実を図った。 【成果】 (R4) ・年間30回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 (R5) ・年間35回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 (R6) ・年間20回の巡回に参加した。 ・乳幼児の支援の方法や環境構成の充実につながった。 ・他機関の巡回を利用したことで、指導主事の巡回の回数は昨年度より減っている。 ●【取組状況】 1歳6か月児・3歳6か月児健診と発達相談後のフォローとして幼児療育教室、かしの木園で就学前児童の療育を関係機関と連携しながら実施している。 【成果】 児童発達支援事業所「かしの木園」事業所	●【課題】 ・乳幼児の支援の方法や環境構成について、より効果的な巡回支援の方法を検討していく。 ・現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回の仕方について検討していく。 【対応】 ・他機関(県の支援訪問や支援センターの育ちあいプロジェクト等相談窓口等)の巡回を利用することで、より現場の職員が知りたい情報に添えるような巡回となった。 ・各園から上がってくる特別な支援を必要とする子どもたちの保育を参観し、課題について共有し適切な支援に繋げた。 ●【課題】 支援の必要な子どもと家族の生活スタイルの多様化により、対応が難しいケースがある。より質の高い療育と保護者支援、相談支援を提供できる人材の育成と療育環境を整えて、外部機関との連携も深めていく必要がある。	●こども未来課 ●こども発達支援課

		アンケート 子どもと保護者の満足度：R3-95 % /R4-95%/R5-93%/R6-95% ●【取組状況】 教職員対象に支援が必要な子どもが安心して集団生活や学習ができるよう研修会を開催している。また幼稚園・保育所・小中学校からの依頼に応じて巡回支援、担任等が同席しての就学前の発達相談や就学後の教育相談を実施している。 【成果】 ・教職員研修会アンケート参加者満足度：R3-100 % /R4-94 % /R5-99%/R6-99% (R5)巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 32 園中 24 園実施(公立園 15 園、私立園 9 園)巡回訪問依頼のあった小中学校 21 校中 17 校実施(小学校 14 校、中学校 3 校) (R6)巡回訪問依頼のあった幼稚園・保育園 32 園中 26 園実施(公立園 16 園、私立園 10 園)巡回訪問依頼のあった小中学校 21 校中 14 校実施(小学校 13 校、中学校 1 校) (R5) ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分満足度 85% ②小中学校への実施分満足度 88% (R6) ・巡回訪問支援振り返りアンケート ①幼稚園・保育園への実施分 満足度：83% ②小中学校への実施分 満足度：92%	【対応】各専門職と庁内関係課、医療機関や相談支援事業所等の関係機関との連携を更に強化し、支援の必要な子どもとその家族のニーズに合わせたきめ細やかな療育や支援、就学前と就学後の連携にも取り組み、より充実した相談支援を提供する。 ●【課題】 行動観察等による発達状況のアセスメントを行える巡回訪問の専門性を有する心理相談員の確保に苦慮する状況が続いている。また、相談内容の複雑・多様化へも対応する必要がある、人材の確保と心理相談員のスキルアップが必要である。 【対応】 発達障がいを含む様々な特性を個性と捉えるダイバーシティ&インクルーシブの観点を取り入れながら、支援を必要とする児に対する発達支援や、特別支援教育の視点を取り入れた関わりや授業・学級づくり、特別支援学級、通級指導教室担当者への助言と指導をしていけるよう、専門性向上のための研鑽に努めて、適切な支援の提供ができるようにしていく。	
vi	子どもや保護者に向けたあそびの提供や講座、相互交流イベントの開催	●【取組状況】 「家庭教育支援事業」 子育ての悩みを参加者で共有し、解決することを目的として、乳児や未就園児・保護者を対象として、身体や身近なものを使った遊びや保護者同士の交流を中心とした講座を実施 【成果】 リズム遊びⅠ、通園グッズ作り&みんなであそぼ、ビギナーママプログラム、赤ちゃんをあそぼ、はればれ子育てプログラム、体育遊び： (R3)全 62 回開催、大人 571 人、子ども 1,262 人、計 1,833 人 (R4)全 71 回開催、大人 975 人、子ども 1,378 人、計 2,353 人	●【課題】 講座の対象者が限定的なものがあり、参加者が集まらず、開催できない事業があった。 【対応】 事業の内容及び講座について見直しを行う。	●生涯学習課

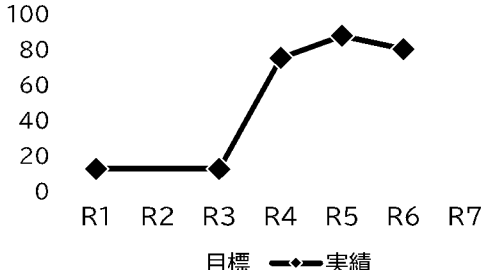
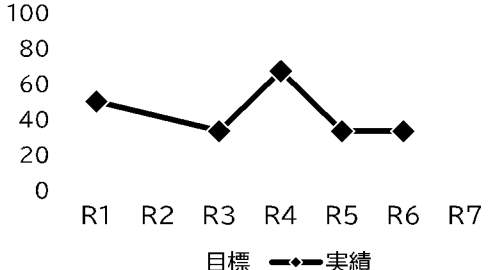
		(R5)全67回開催、大人1,360人、子ども1,442人、計2,802人 (R6)全57回開催、大人1,623人、子ども1,485人、計3,108人 子育ての悩みを同じ境遇の人と共有することができ、解決へつながりそうであるとの感想があった。		
vii	地域での子育て支援や児童虐待から子どもを守る体制の充実	●【取組状況】 地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図った。 【成果】 ・地域子育て拠点のべ利用人数： R3-16,482人/R4-17,442人/R5-23,370人/R6-26,213人 ・地域子育て拠点特別講座・子育て講座開催回数： R3-29回/R4-31回/R5-30回/R6-31回 ●【取組状況】 問題を抱えた家庭に対応するため、多様な専門資格を持つ家庭児童相談員を配置した。また、要保護児童対策地域協議会を充実して関係機関の連携を図り、子どもを守る体制を整えた。 【成果】 ・要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数：R3-37回、R4-80回、R5-93回、R6-82回	●【課題】 交流や情報の配信についての効果検証がみえにくい。効果検証を行い課題を抽出しより充実を図る取り組みが必要である。 【対応】 講座後のアンケートの内容の見直し、交流後にもアンケートを取ることで利用者のニーズにあったサービスを提供することにつなげていく。 ●【課題】 こども家庭センターを設置し、母子保健機能と児童福祉機能の連携がスムーズとなったが、ケースの共有や受け渡し、記録、タイムリーな情報交換等連携の方法について具体的な課題がでてきている。 【対応】 子どもを守る体制を整えるため、課題としてでてきている内容について一つ一つ具体化し、より良い連携の方法について解決していくことで質の向上に努める必要がある。	●こども家庭課
viii	保育・教育環境の充実・整備及び多様な保育ニーズに対応した保育所・幼稚園の適正化	●【取組状況】 橿原市公私連携法人指定審査委員会において選定した公私連携法人候補者との協定締結に向けて、同委員会にて協定書の内容について審議を行った。同委員会で審議した協定書の内容で協定締結に至り、公私連携法人候補者を公私連携法人として指定した。また、公私連携法人の指定に伴い、保護者・地域住民に公私連携法人の紹介を兼ねた説明会を行い一定の理解を得られた。 【成果】 ・公私連携幼保連携型認定こども園の新設に向けた、協定書の締結 ・橿原市公私連携法人指定審査委員会の開催回数：R5-3回、R6-1回	●【課題】 公私連携幼保連携型認定こども園の開園に向けて、タイトなスケジュールとなる。 また、保護者・地域住民に一定の理解を得られているが、公立幼稚園の開園については、一部の保護者の十分な理解を得られていない。 【対応】 厳密な進捗管理を行うとともに、公私連携法人等と密に連携を図り、保護者等にも丁寧な説明を行いながら諸準備を進めていく。今後、より一層丁寧な説明を行っていく必要がある。	●こども政策課

(単位は年度)

基本目標3-重点施策第1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	4	9	2	0	
評価基準等 意見・コメント					
	・各事業は一定の成果が出ていると評価する。KPIの子どもの数はまだ減少傾向にあり、待機児童数も増加しているなど、今後一層の努力が必要と思う。 ・数値目標や KPI では未達成になってしまいますが、結婚・子育てのように個人の価値観や状況による影響が大きい分野においては総合的に政策の効果を見ることが必要であると考えます。取組みの内容を見ると、担当課が様々な取組みを行い、また細やかにフォローしていることが伺えるため、効果を上げていると評価しました。 ・現在の保育士の待遇改善を図ることにより重点をおくことが、保育士を目指す人材確保にもつながるのではないかと思います。 ・支援が必要な子どもについて、巡回支援や相談が行われていることは評価できるが、園や学校の中で直接子どもたちに支援できる相談員的な人を配置するなどの体制をとることがより有効であると考えます。(たとえ週 2～3 回でも) ・保育・幼児教育の担い手の確保に苦慮されておられるようですが、橿原市ならではの方法で保育士・幼稚園教諭を確保し離職せず、働いてもらえる環境整備を願います。保育士・幼稚園教諭ご自身もニューファミリーで、橿原市で新たに生活をはじめてもらえるような方が増えると好都合かと思えます。 ・マンパワー不足の中、努力されているが、解決は難しく、様々な手を変え、品を変えやる必要があると考えます。 ・保育士の確保については、困難な状況が続いているが、再検討して確保に努めてほしい。 ・主な取り組みとしては、それぞれ「A」評価になりうる一定の成果が上がっているが、KPI の達成に繋がっていない。 ・待機児童をなくす取り組みの強化(具体的な人材確保策の検討)が急務であると考えます。 ・他の施策と比較すると、各々の施策で、課題を解決するためのハードルが非常に高いと感じます。 ・施策が多岐に亘り、なおかつきめ細やかな対応が求められることから、相応のマンパワーに頼らなければならず、企画や取りまとめを行う市の職員数などの人的リソースが十分に確保されているのかの検証がポイントになると思います。 ・人的リソースが十分に確保できないのであれば、施策の絞り込みなどの検討も必要ではないかと考えます。 ・今まで以上に民間の活用や連携の余地がないのかについても、検討が必要だと考えます。 ・待機児童数が増加している現状を鑑み、評価は「C」とします。 ・この分野は私自身あまり得意ではありませんが、周囲の話を聞いている限り、子育てについて大きな支障を感じているという声は多くありません。私の住む町でも新たに保育園が整備され、一定の環境が整いつつある印象です。 ・結婚支援については課題を感じています。以前、橿原市の補助金を活用した婚活イベントを主催した経験がありますが、手続きが非常に煩雑で、次回も開催しようという意欲が持てませんでした。具体的には、店舗を提供し主催したにもかかわらず、場所代は支払われないという仕組みでした。このような条件では、多くの事業者は開催に踏み切れないのではないかと思います。支援の仕組みが「ボランティアありき」になっている印象を強く受けました。 ・保育士不足に対する対応の制度充実は総花的にあるが、現場の人員不足対応には、インパクトがない。 ・スクールカウンセラーは専門職でなくてもよい。人柄で人選する。 ・子供の虐待については、相談もさることながら、即対応の緊急な出来事に対して親のレスパイト機能を持った施設が必要。				

ii. ③-重点施策(基本的方向)2 魅力ある教育を進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

 目標 —●—実績	指標の動き及び進捗状況の分析 令和6年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値を大きく上回り、県、全国平均も上回っている。また、「児童質問紙」においても、児童が授業内でタブレットを使用する機会が、増えてきたことで8割以上の児童が友達と意見を共有したり、活動を協力したりするのにICT機器が有効であると回答している。 ●学校教育課 <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:12.5% R7:90.0%</td><td>80.0%</td><td>達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:12.5% R7:90.0%	80.0%	達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:12.5% R7:90.0%	80.0%	達成					
 目標 —●—実績	指標の動き及び進捗状況の分析 令和6年度全国学力学習状況調査【学校質問紙】によると、前年度に教員が大型掲示装置(プロジェクター、電子黒板など)などのICTを活用した授業を1クラスあたりほぼ毎日行った割合は初期値より低く、県、全国平均も下回っている。生徒同士の考えの共有や学習内容の理解にICTが効果的であると7割以上の生徒が回答しているが、授業では、ICTを活用した生徒の考えの交流や個別最適な学習の実施状況は3割程度となっている。 ●学校教育課 <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:50.0% R7:90.0%</td><td>33.3%</td><td>未達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:50.0% R7:90.0%	33.3%	未達成					

■主な取組み

③-2-(1) 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	新時代の学びを支える ICT 教育の整備	●【取組状況】 一人一台端末を活用した授業改善への取り組みについて、中学校は教科別に、小学校は希望のある学校に、ロイロノートを活用した研修を実施。また、オンライン国際交流授業やオンライン学校間交流を実施。 【成果】 授業における学習用端末の使用状況について(2 学期)アンケートをとったところ、平均週1回以上の頻度で使用している職員 小学校(R3-7 割/R4-7 割 6 分/R5-8 割 2 分/R6-9 割) 中学校(R3-3 割/R4-5 割 4 分/R5-4 割 5 分/R6-8 割 3 分)	●【課題】 授業の中で、教師が毎日電子黒板を使用して授業することは、小学校で増加している。しかし、児童がクロームブックを使用して学習している時間と教師が児童に ICT 機器を使用して学習する時間との割合に差がある。中学校は、教師が ICT 機器を使用して授業をする割合が数年間横ばいである。 【対応】 LDX 推進校や市指定研や県指定研を受けている学校に、研修などを行い、授業の改善をすすめる。	●教育総務課 ●学校教育課
ii	こどもたちが自分の命を大切に考え、すべてのこどもたちが教育活動に参加できる環境の整備	●【取組状況】 外部講師を招いて命・人権等に関する学習の実施。不登校児童生徒に対する適応指導教室の利用に際して、ICT 端末を活用したリモート授業を実施。 【成果】 いのちの学習： H27-22 校/H28-21 校/H29-20 校/H30-8 校/H31-22 校/R2-未実施/R3-未実施/R4-6 校/R5-15 校/R6-7 校	【課題】 各校の教育目標に照らし合わせて、外部講師を効果的に活用する事業を実施してきたが、令和 2・3 年は外部講師を招聘したいのちの学習は実施できなかった。令和 4 年度は 6 校、令和 5 年度は 15 校が実施している。しかし、実施校は自校で講師を探し、講師謝礼も自校で準備したため、学校ごとで実施内容や費用に差が見られた。 【対応】 令和 6 年度から、小学校 5 校・中学校 2 校を対象に、こどもたちへ命の大切さを伝える授業を実施する事業を再開しており、令和 7 年度以降も引き続き実施していく。	●学校教育課
iii	文化財や昆虫を題材に学校と連携したアクティブ・ラーニング(主体的・能動的な学習)の実施	●【取組状況】 文化財を活用したプログラムや、史跡新沢千塚古墳群や市内出土資料を活用した校外学習の実施、博学連携企画展を開催した。 【成果】 (R3)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「弥生 ART を科学するⅡ～弥生人の見たもの～」開催、校外学習 6 校実施。 (R4)博物館実習生との博学連携企画展「これ、おもしろ。知らんけど。」開催、校外学習 8 校実施。 (R5)奈良県立高田高等学校における対話型学習「陶宝見聞録」1 回、奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「ここみてや！」開催、校外学習 7 校実施。 (R6)奈良県立橿原高等学校との博学連携企画展「キン。ポリッ。パリッ。～石器をつくったよ～」開催、校外学習 3 校実施。	●【課題】 文化財を活用したプログラムとして、出前授業の対応をしているが、昨年度は依頼が無かった。周知不足である。 博学連携企画展については、昨年度も高校生ならではの視点で展覧会を開催することができた。今年度以降も、高校生の研究の魅力を十分に引き出した展覧会を開催していくことが課題である。 校外学習については、令和 6 年度は市外の学校の利用がなかったため、令和 5 年度に比べて利用回数が半分に減っている。校外学習での利用を増やしていくことが課題である。 【対応】 文化財を活用したプログラムについては、依頼があった学校のみでなく、市内の高校等にも周知していく。 博学連携企画展については、橿原高校考古学研究部員とのコミュニケーションをより密にし、部員たちの意図をより反映した	●文化財保存活用課

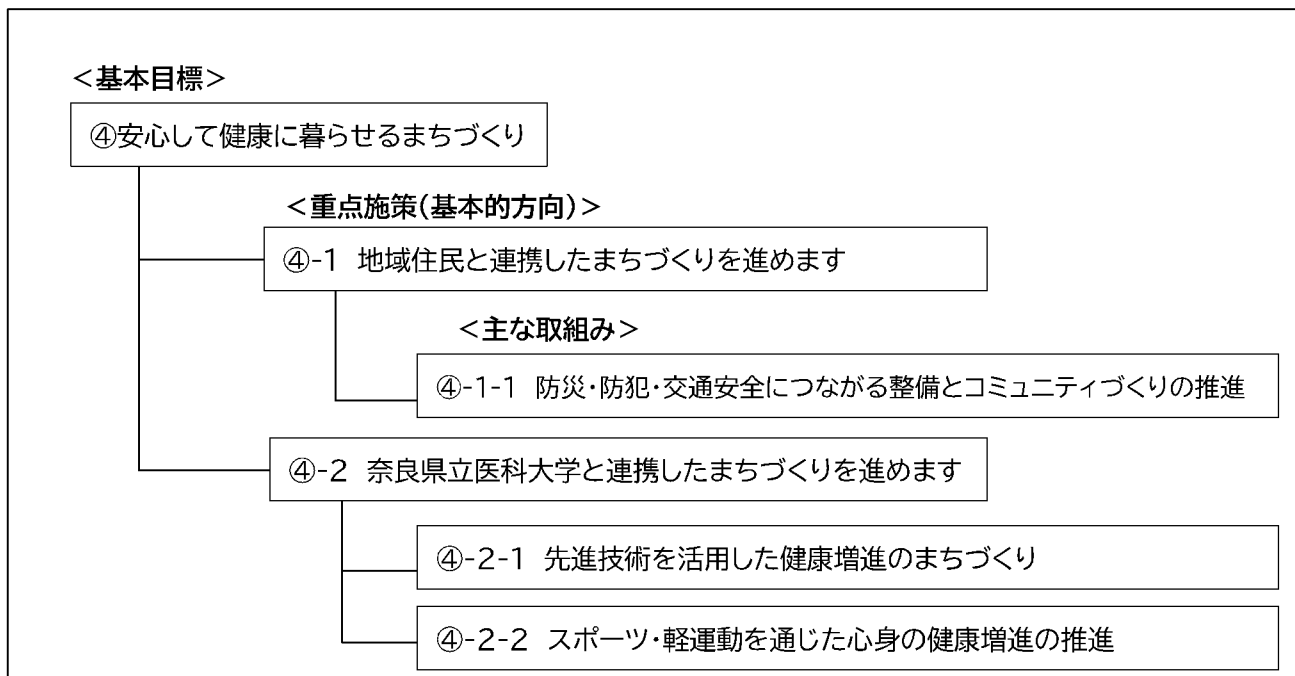
		●【取組状況】 檀原市・明日香村・高取町の各小学校3年生を対象に、理科の授業で使えるよう小学校学習指導要領に準拠したモンシロチョウの飼育教材を配布した。また、配布の際、先生方にモンシロチョウの採卵方法、プラスチックカップで幼虫を飼育する方法などの説明を行った。 【成果】 ・出前授業実施校: (モンシロチョウ)R3-12校 (メダカ)R3-1校 ・教材配布校:R4-15校/R5-15校/R6-14校	内容を企画していく。 校外学習については、市内・市外を問わず、近隣の小学校とその担当教員に対し、更に周知していく。 ●【課題】 子どもたちが身の回りの昆虫を題材にし、豊かな自然や生物を愛護する気持ちを育むきっかけとなるような学習ができるよう学校と連携する必要があるが、学芸員の人員不足により事業継続が困難な状態に陥っている。 【対応】 館の運営に関する業務を精査しながら、現状の体制で事業継続ができるよう、事業のスクラップも含め検討していく。	●昆虫館
iv	こどもの読書環境の整備	●企業版ふるさと納税「こども読書環境向上プロジェクト」の取組み P.53を参照		●生涯学習課 (図書館)

(単位は年度)

基本目標3-重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	7	3	0	
評価基準等 意見・コメント	・ICTの活用については、環境整備は整ったと思うが、教員の活用が今後の課題と思う。AIの進化の速度が加速度的になってきており、新たな社会へ適応する力を養成するためにも、従来型の教育からの脱却が望まれる。 ・小学校においてはICTの活用が順調に進んでいることが伺えます。今後、課題として挙げられていた、中学校におけるICTの効果的な活用・出前授業等の周知を通じた学習機会の創出などを進めていただきたいです。 ・ICT機器を使用しているか、していないかということを中心に評価していくよりも有効なICT活用がなされているかどうかを評価していかなければならないと思う。 ・博物館や昆虫館の取組は厳しいと感じる。施策を絞ったり、県など、他のものも活用しPRに努める形にしたほうが良いと考える。 ・ICTの活用について、中学校の教員のICTスキルの向上が必要と思われる。 ・小学校におられる外部講師による命の大切さを伝える授業やアクティブラーニングについては、市内の全小中学校で実施されるよう学校との調整を図られたい。 ・ICT活用で中学校の進捗状況が芳しくない理由について、ICTの活用と授業の内容との相性が悪いのか、或いは、先生のリテラシーの問題なのか、真因を分析する必要があると考えます。 ・豊富な文化財を活用したプログラムの品ぞろえは十分であるものの、利用実績が芳しくない状況を鑑みれば、現場のニーズとの乖離の有無等、プログラムの見直しも検討課題になると思います。 ・一人一台というのは評価できる。よりよい環境。				

(4) 基本目標④安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

■施策体系



■数値目標(数値は年度で3月末日時点とする)

初期値 目指す値 R1:38 件 R7:48 件			初期値 目指す値 H30:58.9% R7:62.3%		
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況
R1:38 件 R7:48 件	54件	達成	H30:58.9% R7:62.3%	—	その他

i. ④-重点施策(基本的方向)1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

指標の動き及び進捗状況の分析 訓練参加の団体が増えた要因として、危機管理課窓口等での自主防災会への訓練参加の働きかけを広げてきたことにより、毎年訓練に参加する自主防災会以外に新たに訓練や講座に参加した自主防災会が参加した為であると考えられる。 ●危機管理課	初期値 目指す値		
	R1:27.7% R7:40.0%		
	R6実績値		進捗状況
	27.0%		未達成

■主な取組み

④-1-(1) 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	空家等の発生予防、早期発見による適正管理の促進と再生利活用による地域活性化の実施	●【取組状況】 派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会並びに空家等相談会を毎月各1回公募し、全ての申込者への対応ができた。 【成果】 ・住宅・建築物相談会： R4-3回/R5-6回/R6-3回 ・空家等相談会： R4-7回/R5-3回/R6-4回 ●【取組状況】 流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体と協力して流通サポートを行う空家等対策プラットフォーム関係団体会議を運営しているが、R6年度は関係団体会議を開催し1件について問題解決にむけて取組中である。 【成果】 ・関係団体会議： R4-未開催/R5-1回/R6-1回 ・相談案件数： R4-0件(対象案件なし)/R5-1件/R6-2件 ●【取組状況】 地域活性化を目的として空家等を利活用し地域のコミュニティ施設等として再生を行うモデル事業に補助を行う空家等利活用再生補助の応募を行った。過去2件の交付実績はあるが、ここ数年は相談はあ	●【課題】 市民が住宅・建築物又は空家等に関して気軽に相談でき専門的知見からアドバイスをもらえる機会を構築する必要がある。 【対応】 市民からの問い合わせや相談に対し、問題内容を確認し、各相談会への申込に繋げている。専門家に相談しアドバイスを受ける事により問題解決への進め方を認識し、不安解消に繋がっている。 ●【課題】 流通困難な空家等に対し各種専門家団体と協力して流通サポートを行う体制を構築する必要がある。 【対応】 空家等プラットフォーム関係団体による流通サポートは空家等問題解決には必要な取組であり、民間流通を阻害しない仕組みで体制維持できるよう関係団体と協議している。また、所有者等が自ら問題解決に向け進めれるよう、窓口や各種相談会を通じ情報提供やアドバイスする取組に重点をおいている。 ●【課題】 空家等の対策の補助制度を創設する必要がある。 【対応】 空家等対策の補助制度では、利活用再生事業に重点を置き取り組んできたが、令	●住宅政策課

		るが交付申請には至っていない。 【成果】 (R4)0件(R5)0件(R6)0件 空家等の除却を促進し、老朽化した危険な空家(不良住宅空家)の除却や跡地を地域の交流や賑わいを活性化させる事業(跡地活用事業)のための空家等の除却に補助を行う。 ●【取組状況】 地域住民と協働した榎原市空家コーディネーター制度があり、自治会からの推薦者を対象に今年度も対面での研修会を2回実施し、新規受講者を空家コーディネーターとして認定した。 【成果】 ・空家コーディネーター新規認定者: R4-57名/R5-6名/R6-12名	和6年度より空家等の解体・除却等に対する補助を新たに創設した。今後は、除却前に不良住宅空家の認定を受ける必要があり活用できそうな空家に周知を図りたいと考えています。 ●【課題】 空家等対策において地域と市のつなぎ役をしていただける方の育成が必要である。 【対応】 地域事情に精通している自治会役員等が空家等対策に関心を持ってもらうことで、まちづくり活動の一環とした空家コーディネーター制度を継続し、地域と連携した空家等の対策を定着させていく。	
ii	通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示	●【取組状況】 通学路交通安全プログラムとして、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。 【成果】 (R3)八木中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など25箇所を整備。 (R4)大成・榎原中学校区を点検し、交差点カラー化や路面標示など3箇所を整備。 (R5)光陽・白檀・畝傍中学校区を点検し、交差点カラー化や足形マーク・路面標示・外側線等の補修など3箇所を整備。 (R6)各小学校区を合同点検し交差点マークや交差点のカラー化、路面標示、ラバーポールを設置など19箇所を整備 ●【取組状況】 通学路緊急合同点検として、教育委員会、警察、学校関係者、道路管理者等で合同点検を実施。通学路を中心とした路側帯や交差点等のカラーリングによる路面表示を行うことで、児童生徒が登下校で通行する道路の注意喚起や歩行者や自転車利用の安全対策の整備が図られた。 【成果】 ・八木中学校区を点検し、横断歩道の補修やカーブミラーの設置、交差カラー化や足形マーク・路面標示等の新設及び補修など29箇所を整備。 ・緊急合同点検箇所カラーリング実施: R3-34か所/R4-35か所/R5-21か所/R6-25か所	●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、交通量の増加に伴う損傷、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっている状況は変わらない。 【対応】 今後も合同点検を実施することにより、状況を適切に把握し安全対策の整備を図っていく。 ●【課題】 関係機関と連携し合同点検を実施し計画的かつ効率的に保全しているが、経年劣化などにより維持修繕が必要な箇所が多くなっており、地元からの要望も年々増加傾向にある。 【対応】 自治会やPTA、学校等多方面からの情報収集に努める。要対応箇所の危険度の迅速な判定やそれに伴う修繕のみならず、各校における子どもの危機対応能力向上を図るための取組として安全指導を適切に実施するよう指導しており、今後も継続して周知・啓発していく。	●建設管理課 ●学校教育課
iii	防災講座や出前講座による防災知識の啓発	●【取組状況】 市民に災害リスクや災害への備えについて	●【課題】 出前講座・防災講座の実施回数は増加傾向	●危機管理課

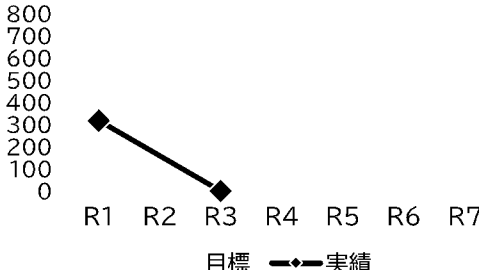
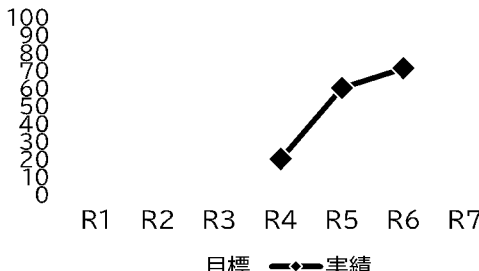
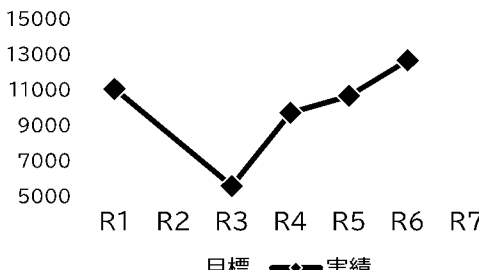
		て周知する機会として出前講座・防災講座を66回実施することで、防災意識の向上を図った。 【成果】 ・安心パーク防災講座： R3-36回/R4-47回/R5-52回/R6-22回 ・出前講座(防災)： R3-0回/R4-2回/R5-37回/R6-44回 ・防災教育： R5-6回/R6-0回	向にあることから防災意識の向上に一定数寄与しているものの、R6年度には小・中学生などを対象とした防災教育の実施がなく、講座内容の固定化が懸念される。 【対応】 令和7年度においては、講座内容を充実させ、防災意識向上を促していくことで本市の地域防災力の強化を図る。	
iv	道路の安全対策、河川カメラの設置による防災対策、脱炭素社会に向けたコミュニティづくり	●企業版ふるさと納税「市管理道路の安全対策プロジェクト」の取組み P.51を参照 ●企業版ふるさと納税「地域デジタル化推進プロジェクト」の取組み P.50を参照 ●企業版ふるさと納税「エコライフ推進プロジェクト」の取組み P.52を参照		●建設管理課 道路河川課 ●デジタル戦略課 ●環境政策課

(単位は年度)

基本目標4-重点施策1 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	4	9	2	0	
評価基準等 意見・コメント	・災害協定件数が伸びるなど、一定の成果が出ていると思う。しかし、学校教育との連携や市民の意識啓発については一層の工夫が必要だと思う。また、空家対策が進んでおらず今後の課題と思う。 ・取組み状況の様子から、一定程度効果を上げていると考えました。課題は様々ありますが、対応として示されたことを着実に進めていただければと思います。 ・橿原市は災害が少ないのでそのことは強みとなる。 ・防犯については、防犯カメラの設置をさらに進めてほしいと思う。 ・交通安全については、きめ細やかな通学路点検が行われていると思う。 ・災害の少ない地域である立地を生かし、国の広域避難所などを考慮に入れた施設整備や組織づくりなども考えて行けるのではないのでしょうか。 ・地域の個別の事情に沿った取り組みができていると考える。 ・空き家対策では、空き家コーディネーターへの活躍を推進すべきであると考ええる。 ・通学路の安全面では、合同点検は効果的であると思われるので、修繕等に必要予算の確保が重要である。 ・防災については、子供たちへの教育が重要であるため、学校における防災教育の一斉実施を計画されてはどうか。 ・各施策については計画通り着実に実践されており、災害協定件数が目標を上回り、安心パーク利用率も増加傾向にあるなど、成果も評価できます。 ・空き家対策や通学路等の事故防止策についても必要な取組がなされていると評価できます。ただし、市民の防災・防犯意識の向上については継続的な取組が必要であり、課題に対する適切な対応も引き続き必要であることから、現時点での評価は「B」とします。 ・私の住む地域でも高齢化、単身が増えていますが、自治会施設がないので、皆さん行き場がなく困っています。駅からも遠く、昔はバス路線もありましたが今はないのでコミュニティバスが通ればいいのにとおっしゃっています。 また、防災は近所の自治会(公園で立ち話)で取り組みしていますが防犯に関しての整備はされていないと思います。他所ではわかりません。 ・空家はどこにあるかによって対応の仕方も違ってくるが、それを問題視したことは評価できる。 ・権利関係があるので解決しづらいからこそ行政が関わる課題である。				

ii. ④-重点施策(基本的方向)2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

■重要業績評価指標(KPI)(数値は年度で3月末日時点とする)

 目標 —●— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 「健康かしはら 21 講座」の教室を開催していたが、令和 3 年度より新型コロナウイルス感染症拡大のため教室を廃止とした。 <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:317 人 R7:630 人</td><td>—</td><td>その他</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:317 人 R7:630 人	—	その他
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:317 人 R7:630 人	—	その他					
<参考代替KPI>  目標 —●— 実績	<参考代替 KPI> R4 年度から実施している多世代サッカー交流大会で、小学生向けのスポーツ検診を実施していることから、参考として以下の代替 KPI を設定した。今後他事業においてもスポーツ検診を実施できるように努めていく。 ○奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数 [目標値]R7:100 人 [実績値]R4:20 人、R5:60 人、R6:71 人 令和 6 年度はバスケットボールサマークリニックで、小学生向けのスポーツ検診を実施。順調に推移している。成長期の子どもの身体状況を把握できる点で、保護者からの関心も高いと考える。 ●スポーツ推進課						
 目標 —●— 実績	指標の動き及び進捗状況の分析 令和 6 年度は 12,624 人と、令和元年度(11,021 人)を上回り、最終目標の 13,200 人に対し、進捗率約 95.6%と目標達成が現実的な水準に達している。既存イベントの復活だけでなく、スポーツコミッションによる新たな取り組みや、広報・市民の健康意識の高まりなど、複合的な要因と考える。 ●スポーツ推進課 <table><tr><th>初期値 目指す値</th><th>R6実績値</th><th>進捗状況</th></tr><tr><td>R1:11,021 人 R7:13,200 人</td><td>12,624人</td><td>未達成</td></tr></table>	初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況	R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,624人	未達成
初期値 目指す値	R6実績値	進捗状況					
R1:11,021 人 R7:13,200 人	12,624人	未達成					

■主な取組み

④-2-(1) 先進技術を活用した健康増進のまちづくり				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	医大の知見を取り入れたまちづくりの推進	●【取組状況】 附属病院周辺地区において、奈良県及び近鉄と協議を行い、「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」を締結した。 また、奈良県と協議を行い、新駅周辺のまちづくりの方向性を整理できた。 【成果】 (R3)新駅整備等に伴うまちづくりの効果検証(経済、駅利用者、地域への影響の観点) (R4) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定書」の締結 ・医大・周辺まちづくり検討会開催:3回 (R5) ・医大・周辺まちづくり検討会等開催:3回 (R6) ・「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりにおける(仮称)医大新駅の設置等に関する基本協定書」の締結 ・まちづくり協議会開催:3回	●【課題】 新駅設置についての基本事項の合意、駅周辺整備についての方向性の整理はできたものの、詳細な整備内容は今後の協議により決定していくこととなる。 【対応】 整備内容については、利用者だけでなく地元住民の生活環境や、交通渋滞などの周辺環境に配慮し、総事業費も考慮しながら協議を行い、詳細を決定していく。	●市街地整備課
④-2-(2) スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進				
	具体的な取組み	取組み状況及び成果(R6)	課題及び対応	担当課
i	健康増進・心身形成・病気予防につながるスポーツや軽運動の機会形成	●【取組状況】 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もがスポーツに関わることが出来るよう、主にニュースポーツを普及・指導する「スポーツ推進委員派遣事業」を行った。 【成果】 派遣事業: R3-11件/R4-53件/R5-53件/R6-45件 ●企業版ふるさと納税「バスケットボール活性化プロジェクト」の取組み P.51を参照 ●企業版ふるさと納税「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクトの取組み P.52を参照	●【課題】 障害のある方や、子育て世代など、参加が困難な層に対するアプローチが十分ではない。 【対応】 ・実施件数に加え、参加者の属性や参加目的、満足度などを分析し、事業の改善につなげる。 ・障がい者向けのスポーツ体験、働き世代向けの短時間プログラムなど、層別のニーズに対応した事業を検討する。 ・学校や医療機関との連携による情報発信など、情報が届きにくい層にもリーチできる仕組みを強化する。	●スポーツ推進課
ii	地域の健康づくり活動の支援 健康的な生活習慣づくりに向けた意識啓発	●【取組状況】 新たなウォーキングコースのマップ作成や健康的なレシピの配信を継続的に実施。 橿原市食生活改善推進員協議会・近畿大学実習生・県栄養士会と協働で市内商業施設等6か所において減塩啓発活動を実施し、延べ519名に対し対面でクイズや体験、個別栄養相談を行った。 畿央大学学生作成の食育動画を市YouTube(カシイロ)に掲載、生命保険会社	●【課題】 運動普及推進員(市民ボランティア)作成のウォーキングマップは市の観光・歴史スポットもコースに盛り込まれ、市民や市を訪れる人々の健康づくりと文化振興にも効果があると考えられるが、作成には作業量が多い取組である 【対応】 運動普及推進員による作成の継続ができ	●健康増進課

		との連携においては、検診の受診勧奨に取り組んだ。	るよう、市としてもサポートをして進める	
		【成果】 ウォーキングコースのマップ作成： R4-2 件/R5-2 件/R6-2 件 健康的なレシピの配信(年間閲覧数)： R4-不明/R5-1173 件/R6-1070 件		

(単位は年度)

基本目標4-重点施策2 審議会意見					
委員評価 (人)	A	B	C	D	
	5	7	1	2	
評価基準等 意見・コメント					
	・スポーツイベントの参加者数の増加など、一定の成果は出ていると評価する。ただ、柱である県立医大との連携については、一層の工夫が必要だと思う。 ・指標ではやや判断が難しいところではありますが、取組み状況からは健康増進に向けた事業が行われており、一定の効果を上げることができていると評価しました。 ・医大は橿原市にとって大きな魅力である。その良さを最大限に生かしてほしい。 ・全国で大学改革が進む中で積極的に県と連携し、大学と連携したまちづくりを進めていただきたい。 https://www8.cao.go.jp/cstp/daigaku/index.html イノベーションディストリクトの発想も重要 https://www.sci-japan.or.jp/vc-files/pdf/what_are_innovation_districts_japanese_translation.pdf ・奈良県立医科大学とは地域住民に開かれたキャンパスを実現できるよう働きかけていただきたいと思います。近年一般的に大学は閉ざされたところではなく、地域との連携、開かれたキャンパスをテーマに運営されるようになってきているかと認識しております。橿原市民とともに作り上げる奈良県立医科大学であってほしいと思います。具体的には次のようなことが実現できたら理想です。 地域住民も利用できる施設：体育館、グラウンド、図書館、ホール、食堂、カフェなどの共用 地域連携プロジェクトの拠点整備：産官学連携の拠点や市民参加型の学習スペースの設置 ・新駅も決定したので、これからより重点的に取り組まれるものと考えます。 ・医科大学付属病院南側地域のまちづくりについては、新駅付近のアリーナ、病棟、駐車場設置のほか、市が所有する万葉ホールまでのまちづくりのビジョンも検討して欲しい。 ・飛鳥 FC と連携協定を締結されていると思うので、サッカーを通じた健康づくりイベントも加えて実施しても良いと思われる。 ・スポーツイベントの参加者の着実な増加等、各施策への取組により、市民の健康意識への関心の高まりが伺えます。 ・県立医大を活用する取組では、奈良県・近鉄との協定書の締結など、着実に進捗しました。 ・これらの広がりを今後よりきめ細やかな行政サービスへと進化させている段階であり、評価は「B」とします。 ・具体的に我々のもとに何か支援や取り組みが届いているわけではありませんが、奈良県立医科大学が地域に存在することは、住民にとって非常に心強いことだと感じています。今後、さらにまちづくりが進展していくことを期待しています。 ・先に述べたキャンパスタウン構想は、大学周辺を中心とする提案ではありますが、それ以外の地域の住民にも何らかの恩恵が届く仕組みが必要だと思います。たとえば、コミュニティバスの運行など、広域で利便性を高める取り組みも検討すべきではないでしょうか。 ・大いに期待できる分野である。小中学生はアスリートを目指す。また、社会人・高齢者もスポーツをする。スポーツに怪我はつきものである。				

6. 交付金等活用状況

(1)物価高騰対応地方創生臨時交付金(R5→R6 繰越事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 6 年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援給付金（R5均等割のみ） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	214,345,919	支給開始日：令和6年2月29日 対象：2,094世帯 支給実績：2,013世帯	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、96.1%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
物価高騰対応重点支援給付金（R5こども加算） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	114,507,524	支給開始日：令和6年2月29日 対象：1,286世帯 （児童数2,179人） 支給実績：1,251世帯 （児童数2,128人）	支給対象世帯に対して目標達成の2月29日に支給開始し、97.3%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
物価高騰対応重点支援給付金（R5調整給付） 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、定額減税や他の給付措置とのバランスにおいて可能な限り公平を確保できる適切な支援を行う。	13,770,900	令和7年3月月末時点 対象者 54,487名	定額減税対象者に対しての減税と、定額減税しきれない方への調整給付金額算定を行い、各業務を滞りなく実施することができた。	市民税課
榎原市くらし応援クーポン券事業	原油高騰・物価高騰により多大な影響が生じている消費生活者及び事業者を支援するため市民一人あたり2,000円分のクーポン券を支給する。	297,152,177	使用人数:108,228人（90.7%） 使用金額:215,489,358円（90.3%）	食料品やエネルギー等の物価高騰対策として、市民生活の負担軽減を図るための一助となった。	市民協働課

(2)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(R6 完了事業)

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために必要な事業

【令和 6 年度 実施状況報告】

事業の名称	実施内容	総事業費	実績	事業実施による効果・評価	担当課
物価高騰対応重点支援 給付金(R5非課税) 【物価高騰対策給付金】 臨時措置分	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (70,000円)	8,960,000	支給開始日 令和6年1月26日 対象世帯 13272世帯 支給実績 13104世帯	支給対象世帯に対して目標達成の1月26日に支給開始し、98.7%にあたる世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。 (不足分の支給であるため事業は既に令和5年度で終了している。)	福祉総務課
物価高騰対応重点支援 給付金(R6一体給付)	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	1,155,466,091	【新たな非課税・均等割】 支給開始日:令和6年8月16日 対象:2,256世帯 支給実績: 2,082世帯 【こども加算】 支給開始日:令和6年8月16日 対象:277世帯(児童数457人) 支給実績:263世帯(児童数431人) 【調整給付】 支給開始日:令和6年7月31日 対象:21,334人 支給実績: 20,170人	※成果目標はR5均等割のみ、こども加算に対するものであり、目標達成している。 【新たな非課税・均等割】92.3% 【こども加算】94.9% 【調整給付】94.5% 上記それぞれの世帯に支給することができ、物価高が続くなかで低所得世帯の生活を維持する一助となった。	給付金事業室
給付支援サービス	物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。	5,005,000	上記それぞれの給付金の対象世帯の給付管理事務について、給付支援サービスを利用して実施した。(件数は上記と同じ)	支給対象世帯に対して目標達成の7月に給付管理を開始し、申請受付から支給までの事務を滞りなく実施できた。	給付金事業室

(3)地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

総合戦略に掲げる取組みプロジェクトを構築し、企業から寄附金を募って進めた事業。

■文化財との新しい関わりを提案 未来へつなぐ「マイ文化財」プロジェクト

事業の概要			
豊かな歴史・文化を有する橿原市の文化財をもっと身近に感じてもらい、未来へつなげるため、文化財の価値を「知る」、引き継がれてきた文化財を「守る」、文化財の魅力や価値を「伝える」を一つのパッケージとして、人と文化財との新しい関わりを提案する。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	23,136,000	200,000	文化財保存活用課 世界遺産登録推進課
指標	当初値	実績値(R3)	実績値(R4)
市ホームページ内「マイ文化財」プロジェクトページへのアクセス数(単位:件)	0	31	125
	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
	284	542	1,100
事業実績		今後の方針	
本薬師寺跡範囲確認調査により、寺域の解明につながる成果を得ることができた。また、発掘調査の現地説明会を開催し、上記の成果を公表した。重要文化財旧織田屋形の修理事業等に対して補助を行った。史跡丸山古墳の公有化実施により、史跡地の保護が進んだ。市のホームページをはじめ、インターネット上での情報発信を行った。		文化財を「知る」「守る」ための文化財調査や修理事業やその詳細だけでなく、文化財の魅力や価値を「伝える」ことを重視し、HP や SNS を通じて、遺跡や資料を紹介していく。	

■地域デジタル化推進プロジェクト

事業の概要					
本事業は、市内に流れる河川に敷設した井堰とその周辺状況をカメラ監視し、誰もがアクセスできるサービスを提供する。このことにより、住民自らが遠隔で井堰の状況を確認し、被害に遭う前に適切な防災対策を講じることができる環境を用意することができ、かつ、市職員は危険な現地見回りの業務を避けることができ、もって、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課		
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	3,861,996	200,000	デジタル戦略課		
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
防災に関する関心が高まった人の割合(単位:%)	0	—	62	92	70
事業実績			今後の方針		

カメラ映像のリアルタイム配信と、デジタルサイネージを通じたサイト情報の発信を継続し、市民向けアンケート(n=258)から目標を大きく超える結果を得られた。92%が直近 1,2 年で危機感が「強まった」、「おおいに強まった」と回答した。	引き続きカメラ映像の配信を行い危機感が下がらないように努める。

■市管理道路の安全対策プロジェクト

事業の概要					
誰もが安心して安全に利用できる道路環境を目指し、道路の拡幅、幹線道路の整備、既存道路施設の長寿命化及び交通安全施設の充実を図る。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)		寄附額(円)		担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	988,805,000		1,200,000		建設管理課 道路河川課
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
道路改良率(改良済延長／実延長) (単位:%)	68.25	68.45	68.55	68.65	69.50
事業実績			今後の方針		
市内8路線において道路の新設・拡幅を行った。その中でも西池尻町地内において、新たに歩行者用の橋梁を整備し、歩車分離を図り、安全な道路空間の確保に寄与した。			安心して利用できる道路環境を目指し、引き続き道路新設・拡幅事業により、車両のスムーズな対向、安全な歩行者空間の確保に努める。		

■バスケットボール活性化プロジェクト

事業の概要					
市内小学生を対象にプロバスケットボールチーム「バンビシャス奈良」によるバスケットボールクリニックを開催。バスケットボールの体験を通じて児童の健全な育成と競技力向上及び相互交流を図るとともに、奈良県及び橿原市の地域活性化・地域貢献の実現を目的としている。					
総合戦略における位置づけ	事業費(円)		寄附額(円)		担当課
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	2,500,000		2,500,000		スポーツ推進課
指標	当初値	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
市主催スポーツイベントの参加者数 (単位:人)	5,559	9,673	11,200	12,624	13,200
事業実績			今後の方針		
市内小学生向けにバスケットボールクリニックを2日間開催。 【1日目】			市内小学生向けにバスケットボールクリニックを開催予定。スポーツを通じて、児童の健全育成		

・初心者～経験者向けのクリニック(94 名参加) 【2 日目】 ・市内で活動するミニバスケットボールチーム 7 チームを対象にクリニック開催及びスポーツ検診の実施(114 名参加)	及びバスケットボールの普及発展に貢献できるように取り組む。

■「する・観る・支える」スポーツ応援プロジェクト

事業の概要				
2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、女子 U-15・U-18 年代の活性化を目指す。大会を通じてサッカー界の将来を担う選手の技術向上と健全な心身の育成を図り、選手間・指導者間の交流を促進し、広く女子サッカーの普及振興を目的とする。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	1,000,000	1,000,000	スポーツ推進課	
指標	当初値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
市主催スポーツイベントの参加者数(単位:人)	9,673	11,200	12,624	13,200
事業実績		今後の方針		
・県内外女子 U-15、U-18 の 9 チーム約 200 人が参加し、交流戦を行った。 ・市内ホテルでの宿泊が発生し、市内の地域活性化につながった。 ・橿原運動公園等で使用するオリジナルテントを5基作成した。		2031 年開催予定の奈良県での国民スポーツ大会を見据え、引き続き女子 U-15・U-18 年代の活性化、広く女子サッカーの普及振興を目的とし、大会を開催予定。		

■エコライフ推進プロジェクト

事業の概要				
行政が市民や地域と連携することにより、三位一体で持続可能な脱炭素社会の実現を目指す事業。 主な取り組みとして、太陽光発電・蓄電池等の設置費用の一部支援・NPO や企業と連携し環境対策促進のためのイベントを実施している。				
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課	
安心して健康に暮らせるまちをつくる事業	7,200,000	200,000	環境政策課	
指標	当初値	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)
環境啓発活動の参加者数(単位:人)	280	283	242	320
事業実績		今後の方針		

環境対策促進イベント実績 ・気候変動から風水害への備えと落語会(42名) ・エコウォーキング(32名) ・夢の森フェスティバル環境啓発(168名)	事業周知のため、広報紙やホームページ等を活用しPRを行う。また各種イベントや環境学習の出前講座を実施するなど、環境問題に興味を持っていただくと同時に気づきの機会を与えられるよう取り組む。

■こども読書環境向上プロジェクト

事業の概要			
国語の学習力をつけるには、読書習慣をつけることも大切であり、読書習慣のない児童が本を読むきっかけ作りの選択肢の1つとして、いつでもどこでも読書ができる環境を整える。			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
安心して子どもを産み育てられる環境をつくる事業	10,328,000	3,200,000	生涯学習課 (図書館)
指標	当初値	実績値(R6)	目標値(R7)
市立図書館での紙の児童書貸出冊数(単位:冊)	196,663	196,737	200,500
事業実績	今後の方針		
檀原市小学校電子図書館を令和6年7月より導入した結果、電子書籍の閲覧数は88,880件であったが、後半閲覧数が伸び悩んだ。 児童書の貸出冊数は微増したが、目標には達していない。	電子図書のコンテンツの内容を見直し、読書に親しむ環境を整備していくとともに、紙の本の利用を促進していく。		

■ストリートファイターと創る檀原魅力向上プロジェクト

事業の概要			
ストリートファイターのキャラクターと檀原市の強みを活かし、資源を融合させたシティセールスにより、檀原市独自の賑わいを創出し、様々な分野への経済効果の波及、市民の生活の質の向上を目指す。 ①駅前「ストリートファイターストリート」の拠点づくり ②市民・事業者・企業と連携した「観る」「楽しむ」「買う」「食べる」を通じた繋がりあるまちづくり ③市内の各所スポットで周遊のためのしかけづくり			
総合戦略における位置づけ	事業費(円)	寄附額(円)	担当課
新たな人の流れや交流を盛んにする魅力をつくる事業	6,000,000	900,000	企画政策課
指標	当初値	実績値(R6)	目標値(R7)
宿泊者数(単位:人)	187,792	180,280	210,000
事業実績	今後の方針		

ストリートファイター関連の取り組みとして、下記の取り組みを行うことができた。 ・マンホールカードの製作 ・イオンモール壁面にオリジナルラッピング ・万葉ホールにグラフィティアートの設置 ・市内近鉄 4 駅 10 箇所に駅名標の製作 ・近鉄ヘッドマーク列車の運行 ・「ケン」の銅像の設置 ・市内 JR3 駅 11 箇所に駅名標の製作 ・橿原郵便局バイク 77 台のキャリーボックスにキャラクターラッピング ・イオンモール e スポーツイベント	KPI の指標である宿泊者数が減少した理由としてはメインのホテルがリニューアルにより閉館していたためである。 令和 7 年度は主に下記の取組をすすめていく ・「エドモンド本田」の銅像の設置 ・郵便局風景印の作成 ・デザイントラック ・駅前商店街コラボフラッグ ・JR ラッピング列車 その他進めていきたい案件はたくさんあるが、シティーセールスに繋がるように 1 つずつ実現していく。

(4) デジタル田園都市国家構想交付金

総合戦略に掲げる地方創生を図るために国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金)を活用した事業

■移住促進コンシェルジュ育成と官民連携移住促進体制整備事業

計画期間	令和4年度～6年度		担当課		地域振興課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	3,712	実施総額	3,047	交付金額	1,523
事業の目的	令和 3 年 3 月に第 2 期檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、今後の人口減少に向けて子育て環境の整備や、移住・定住の推進等を謳っている。移住者へのアンケートでは、あった方が良い支援として「総合的な窓口相談」や「移住先の地域や暮らしの情報提供」という回答が多いものの、移住相談を受けた際に移住相談員のスキル不足や他機関との連携不足から、暮らしに関する情報や魅力を十分に伝えることができていない。そうした現状を打開するため、本市移住担当職員だけでなく、移住に関わりのある NPO 法人の職員や、不動産や就労等に関わる地元の事業者も含めた移住相談員を育成し、地域が一体となって移住者を増加させるための体制を整備するもの。					
事業内容						
令和 6 年度の取組み内容		主な成果		課題と今後の方針		
○移住プロモーション(交通広告掲載) 《概要》 移住 PR 動画を作成し、東京駅八重洲南北通路のデジタルサイネージ 34 面に 8 月及び 11 月の各 4 週間に亘り広告を掲載した。首都圏在住の奈良好き・歴史好きな移住検討者をメインターゲットとしつつ、本市を知らない不特定多数の方に、本市の魅力を発信し、認知度向上を図った。		広告掲載期間中の広告接触者数は 403,751 人/日(東京駅一日乗車人員)×0.144(八重洲口中央利用率)×0.1905(デジタルサイネージ視認率)×56 日(掲出期間)= 620,200 人、広告掲載期間中の檀原市公式ホームページトップページのサイトアクセス数(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)は前年同月比で最大 43%増となった。		広告に関する直接的な問合せ等はないものの広告掲載期間において首都圏からのサイトアクセス数が増加していることから一定の広告効果があったと判断できる。 檀原市の認知度向上及び移住施策の周知を図り、移住を促進していくためのプロモーションを今後も進めていく。		
○移住プロモーション(SNS 広告掲載) 《概要》 関西圏在住の 20 代～30 代の子育て層と首都圏在住の奈良好き・歴史好きな移住検討者をターゲットとして、YouTube や Instagram に移住 PR 動画を広告掲載し、閲覧者を檀原市移住促進サイト「ずっと住むナラかしはら」へ誘導した。		広告実施期間は 8/5～10/4 の 2 か月間で、YouTube と Instagram の広告をクリックして移住促進サイトへ遷移したのは 14,228 回であった。子育て世代である 25 歳～34 歳のクリック率が圧倒的に良く、支援制度や交通アクセスの良さなどの自分自身が享受できるメリットを押し出す広告が効果的なことが分かった。		YouTube に比べ Instagram でのクリック率が良かったため、Instagram での広告掲載に適していると判断できる。今回の広告掲載により、反応のよい(クリック率の高い)広告素材やターゲットなどが絞れたことから、今後も既存の広告素材を活用しながら、移住プロモーションを継続して実施していく。		
○移住者コミュニティ支援業務 《概要》 移住者が主導するコミュニティの構築を支援することにより、移住者		移住検討者の移住に関する不安の解消や、移住前・移住後のサポートなど、移住・定住の促進を目的として活動する移住者コミュニティ組		今後は新たな組織として立ち上げた移住者コミュニティを通して移住者・定住者の支援を行っていきけるよう体制づくりを目指す。		

間の交流を深め移住者の定住につなげるとともに、移住者が移住後の生活の情報発信などインターネットでは得られない橿原市の情報を人とのつながりの中から伝えることで移住者の増加につなげた。		織が立ち上がり、行政主体ではなく、より地域に根付いたコミュニティとしての情報発信、魅力発信が可能となった。また、移住者コミュニティ主催のセミナーに橿原市移住希望者お試し滞在補助金を利用し参加された方が多数を占め、相乗効果が図られた。			主な取り組みとしては移住者と移住検討者の交流会・セミナー等の開催及び移住イベントへの参加や移住相談などを行うほか、ウェブサイト・SNS等を利用し情報発信を行っている。		
○関西圏、首都圏移住相談会開催 《概要》 認定NPO法人ふるさと回帰支援センターや大阪ふるさと暮らし情報センター等と連携し、先輩移住者を講師として招き、移住セミナー・個別相談会の実施や、大規模移住イベント等に出展した。		移住イベントでの相談者数は年々増加傾向にある。また、セミナーでは移住検討者が先輩移住者に質問できる座談会を設けたためアンケートでは「移住された方とお話できたのが良かった」という回答が多く好評であった。その後、実際に本市に訪れ、移住後の暮らしのイメージをさらに高める「お試し滞在」につなげた。			移住イベントは全国の自治体が集まるため移住検討者の注目が集まるよういかに橿原市の魅力を発信するか、アプローチが大切である。また、セミナーの周知・発信力が弱いことから、様々な移住関係機関やSNS等から幅広く周知していく必要がある。		

指標		事業 開始前	R4 年度増加分		R5 年度増加分		R6 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	0～4歳児の社会増減(人)	8	15	-66	25	-14	40	-6
②	年間の移住相談(件)	15	25	20	40	47	60	64
③	移住促進コンシェルジュ HP 年間閲覧回数(回)	0	200	0	1,000	33,528	2,000	47,381

本事業の効果	KPI 達成に有効であった
効果の理由	令和 6 年度は NPO 団体に委託し、移住検討者が相談したり、移住者同士が交流できる先輩移住者コミュニティ組織の構築を行ったことで、移住・定住に向けたイベント参加やセミナー開催等、行政主体ではなく、より地域に根付いたコミュニティとしての情報発信、魅力発信が可能となった。また、交通広告や SNS 広告といった移住プロモーションによる移住促進ホームページの閲覧数増加や、移住イベントやセミナーでの移住施策 PR により移住相談件数も増加したと考えられる。
審議会での評価・コメント	・交付金の最終の目標は移住者が橿原市へ来ることだと思います。今でも一定の効果は出ていると思うが、橿原へ移住することを検討してもらうには何が一番効果的か、そこが明確になればより効果を上げられると思うので検証の必要があると思います。

■オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上

計画期間	令和 5 年度～7 年度		担当課		デジタル戦略課	
交付対象事業費(千円)	計画総額	6,271	実施総額	-	交付金額	-
事業の目的	PC やスマートフォンなどで行政手続き(電子申請)ができる仕組みを提供する。厳格な本人確認や支払いが必要な手続きはマイナンバーカード等と連携した電子認証機能やオンライン決済機能を導入し対応する。また、申請後の修正依頼や添付資料の提出依頼等のコミュニケーションについてもオンラインで可能な仕組みを導入し、多くの行政手続きをデジタルで完結させる。 ※仕組みとして、令和 5 年度のための交付金となるため令和 6 年度の交付金額は無し。また、令和 5 年度に一括払いしているため令和 6 年度・令和 7 年度の計画総額は無しとなっている。					
事業内容						
令和 6 年度の実施内容		主な成果		課題と今後の方針		
○許可書等の文書を発行する事務のオンライン化 《概要》申請者が手続き状況を把握できるようにするとともに、オンラインで文書を交付することにより郵送費用の削減を図る。		○建設リサイクル法第10条第1項の規定による届出 ○市内中学校夜間グラウンド開放事業の許可申請 ○八木札ノ辻交流館予約		令和 6 年 10 月より郵便料金が値上がりしたため、電子文書の交付はこれを削減するのに非常に有用である。また、利用者側の書類管理面でのメリットや、職員の負担軽減にもつながるため、引き続き電子文書で完結するフォームを充実させていく。		
○児童手当の制度改正による諸手続きのオンライン化 《概要》児童手当制度の改正に伴い、額改定の者の申請や、所得制限撤廃による新規申請、大学生別居監護者や高校生がいる世帯等の情報を取得する。 ○保育所入所継続手続きのオンライン化 《概要》保育士の負担軽減と、利用者の利便性を向上させるため、保育所の継続申請についてオンラインで受け付ける。		【児童手当額改定・新規】対象者 1,786 件→オンライン申請数 1,628 件(91.1%) 窓口業務 5～10 分*1,628＝135.7～271.3 時間 返信用郵便110円*1,628＝179,080 円の削減 【保育所入所継続手続】対象者 1,657 件→オンライン申請数 1,637 件(98.8%)		交付金を利用して導入した仕組みにより、入所継続手続きにおいて、書類不備による再申請のやり取りをオンライン上で行うことができた。 利用者にとってはどの部分が不備なのかを簡単に把握することができ、また職員側は提出状況を一元管理することができるため、双方にとってメリットのある仕組みであった。 運用面についてさらなる改良を行いながら、引き続き手続きの充実を図りたい。		
○施設予約後利用料のオンライン決済《概要》施設予約をオンラインで行う際にそのままクレジットカード等で決済が行えるよう仕組みを構築した。		【八木札ノ辻交流館予約】2024 年 9 月よりオンライン予約できるようにした。 オンライン申請数 14 件、うちオンライン決済 4 件(利用者の利便性の観点から納付書払いも選択可としている)		オンライン決済によるフォームを複数作成し、徐々に浸透してきている。また別件ではあるが、QRコード決済を導入したところ、利用者の半数がQRコード決済を利用していることから、キャッシュレス決済ニーズが高いと思われるため、引き続きオンライン決済によるフォームの充実に取り組む。		

指標		事業 開始前	R5 年度増加分		R6 年度増加分		R7 年度増加分	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	電子申請対応手続き数 (インターネットに公開され、10 件以上の回答があったもの)(件)	250	300	395	450	730	600	—
②	マイナンバーカード利用手続き数 (件)	0	10	0	20	0	30	—
③	電子申請利用者の満足度(%)	0	60	83	70	88	80	—
本事業の効果		KPI 達成に有効であった						
効果の理由		満足度を測るアンケート調査を実施し、3割強の方がオンライン申請を利用したことがあると回答。そのうち 88%がオンライン利用の満足度で「大変満足・やや満足」と答えている。したがってオンライン化ニーズに対するサービス提供はある程度うまく行っていると思われる。 しかしながら、特に本人確認を要する手続きについては、検討を進める過程で、国が提供するぴったりサービス(マイナポータル)について、多くの問題点が明らかになった。マイナンバー情報を取り扱う上では、このシステムを経由することが必須であるため、国に対して地方分権改革提案募集制度を通じて改善要望を提出した。残念ながらこの要望に対する国の回答は事実上のゼロ回答であり、即座の改善は期待できない状況である。さらに、公金受取口座の紐づけ問題やマイナ保険証制度などマイナンバーカードに対する世間の風当たりが依然として強いことも、マイナンバーカードを利用した手続きが普及しない原因のひとつとなっている、我々としては、まず 1 件のモデルケースを作ることで、マイナンバーカードとぴったりサービスの実用性と有効性を実証し、それを基に段階的に適用範囲を広げていきたい。						
審議会での評価・コメント		・利用者、職員双方に利便性も上がり効果も出てよい。 ・マイナンバーカードを利用した手続きについては、マイナポータルが国側の責任で遅れていることは理解したが、引き続きマイナンバーカードについて利用できるように努めて欲しい。						

■窓口閲覧用システムを活用した窓口サービス向上事業

計画期間		令和 6 年度～8 年度		担当課		建設管理課			
交付対象事業費(千円)		計画総額	15,457	実施総額	15,457	交付金額	7,728		
事業の目的		本事業は、市民サービス向上を目的とし、将来的には道路行政にかかる事前調査から申請までを来庁することなく自宅等の PC 等で行うことを目標とし、その第一段階として道路窓口にかかるワンストップ化を図るものです。各種図面が紙のため HP でも公開できていない状況で、相談に来られた方の対応に時間を要し、閲覧・帳票発行を目的で来庁された方々を長時間お待たせすることも少なくありません。システムを導入し、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現します。							
事業内容									
令和 6 年度の取組み内容			主な成果		課題と今後の方針				
[窓口閲覧システム導入] 窓口タッチパネル式モニターを設置し、道路部局の各種情報の検索、閲覧サービスとして、情報を一元的に検索、閲覧が可能とした。また、必要な情報については、印刷も可能で料金は、自動精算機により精算することで、非接触で来庁者の安全を確保した窓口ワンストップサービスとなっています。			導入前 R6.4 月分職員による印刷件数が 99 件だったが、R7.4 月分は 5 件、窓口閲覧システムでは、45 件だった。職員の印刷対応件数が大幅に減少したことで、来庁者への相談や印刷対応以外の業務に時間を割くことができ、住民サービスの向上につながっている。さらに、窓口システムの画面構成が広くて見やすく、初心者が利用しやすい直感的な操作性と一目で利用したい機能がわかるメニューアイコンなどもあり、利用者数が増えていると考えられる。		窓口システムのコンテンツの拡充(他課インフラ情報)し、道路占有物件や工事情報等を一覧で管理できるように、装備することを検討している。また、窓口閲覧システムの利用促進に向けて、公式 HP 等を通じた周知や定期的な広報紙掲載をすすめていきたい。				
指標			事業 開始前	R6 年度増加分		R7 年度増加分		R8 年度増加分	
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
①	窓口閲覧用システム利用件数 (アクセス数/年)		0	20	17	1500	—	2000	—
②	閲覧・帳票印刷利用件数におけるシステム利用者と窓口利用者の比率(%)		0	10	88.8	62.5	—	83.3	—
③	窓口閲覧用システム利用者向けアンケート調査による全体満足度(5 段階評価の平均)		0	2.5	4.8	3	—	3.5	—

本事業の効果	KPI 達成に非常に有効であった
効果の理由	令和 7 年 3 月下旬の納品だったため、令和 6 年度としては使用期間が短く①の実績が目標値に届かなかったが、②③については、目標値を大きく達成できている。③の満足度を測るアンケート調査では、全員が利用の感想で「使いやすい・どちらかといえば使いやすい」と答えており、窓口閲覧用システムのニーズに対するサービス提供はうまく行っており、窓口対応時間を短縮して来庁者・職員の負担軽減を実現していると考ええる。
審議会での評価・コメント	・主に不動産事業者や開発事業者等のプロの方が利用すると思うが、とても便利で良い取組だと思う。 ・KPI②について違う KPI 設定の方が良かったのではないかな。システム使用率/全体使用率の指標がよかったのでは。 ・市民の方が自由に使えるというオープンデータ化したような活用をすればもっと良いのでは。

7. 資料

・数値目標、KPI の参照元一覧

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり		
数値目標1	市内事業所数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	R3 実績値は R2 工業統計調査結果による。R3 以降、工業統計が廃止されたため R4 実績値は R3 経済センサス活動調査(E 製造業)結果による。 R5 実績値は R4 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。 R6 実績値は R5 経済構造実態調査(製造業事業所調査)結果による。
数値目標2	市内従業員数 (※従業員 3 人以下の事業所は除く)	経済センサス活動調査が 5 年に 1 度の調査のため なお、それぞれの集計対象が異なるため、厳密な時系列比較とはならないことに留意 工業統計調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を含む R3経済センサス活動調査:4 人以上の事業所、個人経営及び法人でない団体を除く 経済構造実態調査:4 人以上の事業所も含む、個人経営及び法人でない団体を除く
KPI	企業立地に関する相談件数	各年度における企業立地に関する相談件数
KPI	空き店舗(創業者)出店支援件数 (参考代替 KPI) 起業等スタートアップ補助支援件数	各年度に市が出店支援をした件数 各年度における補助金交付件数
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり		
数値目標1	社会増減(転入者数-転出者数)	奈良県推計人口調査
数値目標2	宿泊者数	観光客数調査(観光基本計画)
KPI	三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数 (参考代替 KPI) ・市シティセールス関連ホームページ閲覧数 ・市移住促進ホームページ閲覧数	各年度における補助金交付件数 各年度の市シティセールス関連ホームページの閲覧数の合計 各年度の市移住促進ホームページの閲覧数の合計
KPI	今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	観光基本計画
KPI	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	担当課で把握している実績値
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり		
数値目標1	18 歳以下の子どもの増減	奈良県推計人口調査
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	待機児童数(潜在待機を含む)	各年度に課で把握している市内待機児童の数
KPI	ICT を毎日活用した授業の割合	全国学力・学習状況調査
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり		
数値目標1	災害協定件数	災害協定締結延べ件数
数値目標2	市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	市民アンケート調査
KPI	安心パーク利用率(土・日・祝日における訓練・講座)	安心パーク利用状況表
KPI	奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数 (参考代替 KPI) 奈良県立医科大学との連携によるスポーツ検診の受診者数	各年度において医大ヒアリングにより把握している人数 各年度に課で把握している検診の受診者数
KPI	市主催スポーツイベントの参加者数	各年度において担当課で把握している参加者数

**檀原市第4次総合計画
前期基本計画**

令和7年度 実施計画

目 次

施策分野別実施計画

第1章 みんなが活躍し、個性輝くまち

1 保育・幼児教育	01
2 学校教育	09
3 子育て・子育て	37
4 生涯学習・社会教育	59
5 科学・文化芸術	71
6 スポーツ	81

第2章 みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち

7 健康・医療	89
8 地域福祉	107
9 高齢福祉	115
10 障がい福祉	127
11 市民協働	135
12 人権	143

第3章 みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち

13 防災	157
14 防犯	163
15 交通	167
16 道路・橋梁・河川	175
17 住環境・建築	191
18 地球環境	203
19 生活環境	211
20 下水道	225

第4章 みんなが活力と魅力を生み、賑わいあふれるまち

2 1	公園・緑地	237
2 2	まちづくり・景観	243
2 3	歴史・文化財	251
2 4	観光・交流	263
2 5	商工業・しごと	277
2 6	農業	289

第5章 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営

2 7	行政運営	295

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育・保育総務事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童福祉法第24条に基づき、就学前の児童を養育する保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、保育所入退所決定等の事務を行うとともに、保育所情報の提供を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		0 I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2 魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市子ども・子育て支援事業計画									
	檜原市教育施設再配置基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	見込						
	実績						
活動②	見込						
	実績						

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	40,789	24,119	19,533	19,533	19,533
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	10,644 /5	12,326 /4	13,745 /4	13,745 /4	13,745 /4
	正職員（※3） /人数	33,080 /5.35	28,133 /4.55	25,930 /4.15	25,930 /4.15	25,930 /4.15
	人件費合計（LC）	43,724 /10.35	40,459 /8.55	39,675 /8.15	39,675 /8.15	39,675 /8.15
	総費用（TC）	73,869	52,252	45,463	45,463	45,463
	人件費割合（LC/TC）	0.59	0.77	0.87	0.87	0.87
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	40,789	24,119	19,533	19,533	19,533
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,586	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用	・保育所入退所決定や保育区分の認定・保育料の決定・徴収 ・保育支援システムの運用	
	・保育所AI入所選考システムの導入 ・市立こども園の認定こども園化及び保育所・幼稚園適正配置の推進	・保育所AI入所選考システムの運用（令和6年10月～利用開始）	・保育所AI入所選考システムの運用 ・給食業務システムの導入	・保育所AI入所選考システムの運用	・保育所AI入所選考システムの運用	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	私立幼稚園・保育所等補助事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●多様な保育ニーズへの対応や保育環境の改善、待機児童解消のための施設改修等を行う既存民間保育所等に対して、補助金の交付を行うと共に、新規で保育所等を開設する事業者へも補助金の交付を行う。 ●安定した施設運営を図るための経費である施設型給付費（委託費）の支給や地域子ども子育て支援事業の利用者に対し、施設等利用給付費の支給を行う。 ●民間保育所等における保育士確保・離職防止のための補助金の交付を行う。 ●市内私立幼稚園の運営に要する費用の一部補助、新制度私立幼稚園に対する施設型給付費の支給、私立幼稚園に在園する園児の保護者に対する無償化分の保育料支給、預かり保育料や副食費助成金の支給等の事業の実施により、私立幼稚園の継続的な運営、在園児の確保の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		0 I 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等補助事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	私立保育所等給付事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園管理費	事業	私立幼稚園運営補助事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	私立保育所等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	18,000 人	17,069 人	15,975 人	15,975 人	15,975 人
		実績	16,143 人				
成果②	私立幼稚園等の月別延利用児童数（市民のみ）【月別在籍数×12か月】	目標	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人	6,000 人
		実績	5,117 人				
活動①	私立保育所等（市外公立園含む）への支給額	目標	2,154,674,000 円	2,002,781,000 円	2,540,369,000 円	2,540,369,000 円	2,540,369,000 円
		実績	1,914,517,616 円				
活動②	私立幼稚園（市外公立園含む）への支給額	目標	183,004,000 円	153,938,000 円	153,829,000 円	153,829,000 円	153,829,000 円
		実績	146,444,865 円				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,337,718	2,156,719	2,694,198	2,694,198	2,694,198	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	25,660 /4.15	14,840 /2.4	17,807 /2.85	17,807 /2.85	17,807 /2.85
		人件費合計（LC）	25,660 /4.15	14,840 /2.4	17,807 /2.85	17,807 /2.85	17,807 /2.85
	総費用（TC）	2,363,378	2,171,559	2,712,005	2,712,005	2,712,005	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	1,016,978	889,531	1,156,280	1,156,280	1,156,280	
	県支出金	501,798	491,563	631,035	631,035	631,035	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	70,404	101,495	87,313	87,313	87,313	
	一般財源	748,538	674,130	819,570	819,570	819,570	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	145,440	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給	・民間保育所等の施設整備補助金の交付 ・民間保育所等、病児保育実施施設等への各種補助金の交付 ・施設型給付費（委託費）の支給 ・施設等利用給付費の支給 ・保育士確保・離職防止のための補助金の交付 ・市内の私立幼稚園の運営に要する費用の一部を補助 ・新制度私立幼稚園に施設型給付費を支給 ・私立幼稚園に在園する園児の保護者に無償化分の保育料、預かり保育料や副食費助成金を支給		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保育所・幼稚園管理運営事業	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安心して子育てができる環境を整備し、保護者のニーズに応じた多様な保育サービス、充実した保育・教育を実施する。 ●ICTの導入等により保育士の働き方改革を実施し、安定した園運営を行うと共に、保育・教育の質向上を図る。 ●きめ細かな保育・教育の実施を目的として、産休及び育児休暇職員等の補充講師を任用し、適切な人員配置を行う。 ●市指定研究会（単独幼稚園8園、こども園5園のうちから2園）を該当園で実施する。 ●園児の心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような施設環境を提供できるように、施設の修繕、工事等を行い、施設の維持管理を行う。					
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち			
	施策		01 保育・幼児教育			
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます			
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
	⇒基本的方向②		③-2 魅力ある教育を進めます			
関連する予算事業	会計		款		項	
	会計	一般会計	款	教育費	項	幼稚園費
	目				目	幼稚園管理費
	事業				事業	幼稚園運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費
関連する個別計画	目				目	保健体育総務費
	事業				事業	学校等保健管理事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目				目	保育所費
	事業				事業	保育所・幼稚園管理運営費 (その他 予算事業あり)
関連する個別計画	檜原市教育大綱					
	檜原市就学前保育・教育指針					
	檜原市子ども・子育て支援事業計画					

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市立保育所の年間延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	10,440 人	9,605 人	9,560 人	9,560 人	9,560 人
		実績	0 人				
成果②	市立幼稚園の年間延利用児童数（市外含む）【月別在籍数×12か月】	目標	5,900 人	6,069 人	6,188 人	6,188 人	6,188 人
		実績	0 人				
活動①	講師謝礼を負担した園数	目標	15 園	15 園	13 園	13 園	13 園
		実績	11 園				
活動②	指定研究希望園数	目標	3 園	2 園	2 園	2 園	2 園
		実績	3 園				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	158,605	999,829	1,294,405	1,294,405	1,294,405
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	542,264 /225	760,113 /255	761,926 /216	761,926 /216	761,926 /216
	正職員（※3） /人数	256,904 /41.55	1,060,076 /171.43	989,684 /158.4	989,684 /158.4	989,684 /155.4
	人件費合計（LC）	799,168 /266.55	1,820,189 /296.95	1,751,610 /374.4	1,751,610 /374.4	1,751,610 /371.4
	総費用（TC）	415,509	2,059,905	2,284,089	2,284,089	2,284,089
	人件費割合（LC/TC）	1.92	0.88	0.77	0.77	0.77
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	25,605	20,169	26,221	26,221	26,221
	県支出金	36,160	33,816	36,771	36,771	36,771
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	118,431	123,756	126,484	126,484	126,484
	一般財源	-21,591	822,088	1,104,929	1,104,929	1,104,929
一般財源増加額（前年度比）		-	-	282,841	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施に要する謝金	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	
	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	
	○市立保育所において、保育を必要とする保護者に代わって児童を保育する。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	
	○安定した園運営と保育・教育の質向上を図る。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。	○外部講師を招き、体育遊びや絵本の配達などや、保護者向け講演会などの実施する。	
	・会計年度任用職員（保育士等）を任用して、基準に適した人員配置を行う。	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	○指定研究園委託事業による公開保育の実施	
○就学前教育の実施・預かり保育の実施・未就園児体験入園事業の実施 ○施設の保守点検を実施し、不具合箇所の修繕、工事等を実施する。						

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	子ども・子育て支援事務	担当課	こども部こども政策課
		課室長名	吉川 光男

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に則り、公私連携幼保連携型認定こども園を新設する。 ● 待機児童の解消に向け、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう、新設した小規模保育所の利用状況等を確認し、必要な取組の検討を行っていく。 ● こども・子育て会議を開催し、こども大綱を勘案し、子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画及びこどもの貧困対策推進計画等を一体として策定したこども計画の具現化に向け、進捗管理を行っていく。 ● 市内のこども食堂やフードバンクと連携を図り、こども等に食事の提供や地域の居場所作りを進めるとともに、企業及び個人から無償で提供され様々な理由で販売又は消費できない食品を支援が必要な子育て世帯やこども食堂などの団体等に対し、無償で配布できる体制を整えて実行していく。										
	総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
		施策		01 保育・幼児教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①			③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども・子育て支援事務費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市こども計画										
	檜原市教育施設再配置基本方針										
	檜原市保育所・幼稚園適正配置実施計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	こども・子育て会議開催回数	目標	2 回	4 回	0 回	0 回	0 回
		実績	2 回				
成果②		目標					
		実績					
活動①	こども・子育て会議開催回数	見込	0 回	0 回	2 回	2 回	2 回
		実績	0 回				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,071	20,619	119,479	510,239	32,576	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	37,098 /6	30,915 /5	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
		人件費合計（LC）	37,098 /6	30,915 /5	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
	総費用（TC）	42,169	51,534	156,967	547,727	70,064	
	人件費割合（LC/TC）	0.88	0.60	0.24	0.07	0.54	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	641	5,627	59,224	378,351	123	
	県支出金	0	0	8,833	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,430	14,992	51,422	131,888	32,453	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	36,430	80,466	-99,435	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・こども家庭センターの設立に向けて検討会を開催するなど設立準備を行う。 ・保育所、幼稚園の適正配置を推進する。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画策定に向けて情報収集やニーズ調査を行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し、情報収集等を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・民間保育所等の誘致を行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・子ども・子育て支援事業計画、こども・若者の育成支援計画及びこどもの貧困対策計画を一体としたこども計画の策定並びに子ども・子育て支援事業計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者や地元・保護者と協議を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・公私連携幼保連携型認定こども園設立に向けて、運営事業者による園舎整備を行う。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認する。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。	・新たに開設された公私連携幼保連携型認定こども園の運営状況を協定書に基づき確認する。 ・待機児童の解消に向けた取組みを行う。 ・子ども・子育て会議を開催する。 ・こども計画の実施状況を確認しつつ、計画の見直しを行う。 ・市内のこども食堂との交流会を開催し情報交換を行うとともに、必要な支援を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校給食事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校給食法に基づき、児童生徒一人ひとりが正しい食事のあり方や、望ましい食習慣の形成、食に関する理解の促進のために、日々の学校給食を「生きた教材」として、活用するよう取り組む。 ●食料の生産等に対する関心と理解を深めるため、地場産物の活用推進を図るとともに安全で安心な給食を提供する。 ●給食調理業務の民間委託を14校の小、中学校で実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	1	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費	事業	学校給食事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市食育推進計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	年間残量調査主食・副食総計	目標	41.5 ↑	41 ↑	40.5 ↑	40 ↑	39.5 ↑
		実績	58.3 ↑				
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間延べ給食数	目標	1,595,543 食	1,598,359 食	1,578,459 食	1,578,459 食	1,578,459 食
		実績	1,441,872 食				
活動②	地場産物・県内製造品の使用割合（年間平均）	目標	14 %	15 %	15 %	15 %	15 %
		実績	13.2 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	393,047	411,593	722,568	454,351	449,465	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	45,601 /18.5	45,601 /18.5	64,353 /18.5	64,353 /18.5	64,353 /18.5
		正職員（※3） /人数	99,856 /16.15	99,856 /16.15	94,658 /15.15	94,658 /15.15	94,658 /15.15
		人件費合計（LC）	145,457 /34.65	145,457 /34.65	159,011 /33.65	159,011 /33.65	159,011 /33.65
	総費用（TC）	492,903	511,449	817,226	549,009	544,123	
	人件費割合（LC/TC）	0.30	0.28	0.19	0.29	0.29	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	268,136	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	49,069	49,089	24,402	60,246	60,246	
	一般財源	343,978	362,504	430,030	394,105	389,219	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	67,526	-35,925	-4,886	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・小学校16校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食が3回、パン給食が2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で小学校は年間181～183回、中学校は156回、週当たりは米飯給食を3回、パン給食を2回実施。郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。 ・安心して安全な給食を継続して提供するため、給食のあり方を検討する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。	・小学校15校、中学校6校の児童生徒等に給食を提供。 ・物資は市で一括購入。 ・市内統一献立で郷土料理や地場産物の活用促進。 ・食物アレルギーをもつ児童生徒には文科省の指針に基づき完全除去食対応を行う。 ・各校で食に関する指導の全体計画、年間計画を作成し食育を推進する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	小学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行い、機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により業者発注し実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市学校施設整備基本計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	81 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,694,615	1,497,211	495,232	365,435	365,435	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	10,821 / 1.75	9,893 / 1.6	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7
		人件費合計（LC）	10,821 / 1.75	9,893 / 1.6	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7
	総費用（TC）	1,705,436	1,507,104	505,854	376,057	376,057	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.02	0.03	0.03	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	194,808	240,397	4,538	750	750	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	26,600	0	0	0	0	
	その他	2,397	2,687	1,743	2,687	2,687	
	一般財源	1,470,810	1,254,127	488,951	361,998	361,998	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-765,176	-126,953	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		
	遊具点検・プールの過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・プールの過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		
	機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・管繕工事を入札等により発注し実施する。		
	真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。	真菅北小学校の長寿命化改良工事を実施する。	トイレの洋式化を実施する。	トイレの洋式化を実施する。	トイレの洋式化を実施する。		
	今井小学校の校舎を増築する。	今井小学校の増築工事を実施する。		各小学校の特別教室、屋内運動場に空調設備を設置する。	各小学校の屋内運動場に空調設備を設置する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	中学校管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒の健全育成、教職員の資質向上など学校の教育活動の活性化や教育環境の充実に必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。 ●教育財産、設備、備品等の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校管理事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市学校施設整備基本計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	営繕工事及び設計業務の実施率	見込	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
活動②	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	74 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	305,278	481,502	577,890	1,478,071	1,478,071	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,275 /1.5	10,512 /1.7	10,622 /1.7	10,622 /1.7	10,622 /1.7
		人件費合計（LC）	9,275 /1.5	10,512 /1.7	10,622 /1.7	10,622 /1.7	10,622 /1.7
	総費用（TC）	314,553	492,014	588,512	1,488,693	1,488,693	
	人件費割合（LC/TC）	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	250	3,687	26,295	215,000	215,000	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	11,800	302,800	0	1,000,000	1,000,000	
	その他	18	4,530	8	4,522	4,522	
	一般財源	293,210	170,485	551,587	258,549	258,549	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	381,102	-293,038	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。	消防設備・空調設備・重油地下タンク・ボイラー等の建物の総合的な保守・点検業務を実施する。		
	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。	遊具点検・ブールろ過機の保守・植木剪定・浄化槽清掃・保守点検等の業務を実施する。		
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により発注し実施する。		
	八木中学校の長寿命化改良に伴う設計を完成し、次年度の工事に向け入札・契約手続き等を行う。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	八木中学校の長寿命化改良工事、各中学校屋内運動場空調設備改修工事を実施する。	八木中学校の長寿命化改良工事を実施する。		
	各中学校屋内運動場空調設備改修工事に伴う設計委託を実施する。		トイレの洋式化を実施する。	トイレの洋式化を実施する。	トイレの洋式化を実施する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	中学校夜間学級管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生徒が、安全で良好な環境で学習し、生活できるように建物・設備等の維持管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市学校施設整備基本計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	修繕、委託等の維持管理業務の予算執行率	見込	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	99 %				
活動②	生徒数	見込	31 人	31 人	40 人	40 人	40 人
		実績	31 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,451	2,451	2,399	2,399	2,399
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	3,710 / 0.6	3,092 / 0.5	3,124 / 0.5	3,124 / 0.5	3,124 / 0.5
	人件費合計（LC）	3,710 / 0.6	3,092 / 0.5	3,124 / 0.5	3,124 / 0.5	3,124 / 0.5
	総費用（TC）	6,161	5,543	5,523	5,523	5,523
	人件費割合（LC/TC）	0.60	0.56	0.57	0.57	0.57
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0
	一般財源	2,450	2,451	2,399	2,399	2,399
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-52	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を実施する。	
	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	機器や建物の修繕・営繕工事を入札等により実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	教育総務管理事務	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校教育の充実や生涯学習の推進など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、また教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図れるよう、国、県との適切な役割分担及び相互協力の下、公正かつ適正に教育委員会議の運営を行い、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		0 2 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	教育総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検と評価の実施件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件				
活動②	教育委員会議の開催回数	見込	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	14 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	110,149	114,907	648,060	128,640	128,640
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,190 /1	2,190 /1	2,190 /1	2,860 /1	2,860 /0
	正職員（※3） /人数	13,294 /2.15	13,294 /2.15	7,186 /1.15	7,186 /1.15	7,186 /1.15
	人件費合計（LC）	15,484 /3.15	15,484 /3.15	9,376 /2.15	10,046 /2.15	10,046 /1.15
	総費用（TC）	123,443	128,201	655,246	135,826	135,826
	人件費割合（LC/TC）	0.13	0.12	0.01	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	330,000	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	一般財源	108,149	112,907	316,060	126,640	126,640
一般財源増加額（前年度比）		-	-	203,153	-189,420	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務の意思決定を行うとともに、管理及び執行の状況を報告する。	
	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	教育に関する事務の管理及び執行の状況について、学識経験を有する者の知見を活用し、点検及び評価を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	教育施設再配置事業	担当課	教育委員会事務局教育総務課
		課室長名	樋上 吉博

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市教育施設再配置基本方針に基づき、実施計画を策定して公立小中学校の再編を行い、より良い教育環境を整備する。 ● 檜原市保育所・幼稚園適正配置実施計画に基づき公立幼稚園の再編を進め、より良い保育・教育環境を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒ 基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒ 基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校施設再配置事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育施設再配置基本方針									
	就学前の保育・教育のあり方と適正配置についての基本方針									
	檜原市教育施設再配置実施計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	公立小中学校の再編数	目標	0 件	1 件	0 件	1 件	0 件
		実績	0 件				
成果②	公立幼稚園の再編数	目標	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件
		実績	0 件				
活動①	公立小中学校の再編に係る説明会等の開催回数	目標	4 回	2 回	3 回	6 回	7 回
		実績	4 回				
活動②	公立幼稚園の再編実施計画に関する保護者・地域住民への説明回数	目標	1 回	2 回	2 回	7 回	10 回
		実績	3 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	78,125	1,550,433	283,210	356,086	10,288	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	8,132 / 2	9,783 / 2	9,783 / 2	9,783 / 2
		正職員（※3） / 人数	11,748 / 1.9	12,057 / 1.95	12,184 / 1.95	12,184 / 1.95	12,184 / 1.95
		人件費合計（LC）	11,748 / 1.9	20,189 / 3.95	21,967 / 3.95	21,967 / 3.95	21,967 / 3.95
	総費用（TC）	89,873	1,562,490	295,394	368,270	22,472	
	人件費割合（LC/TC）	0.13	0.01	0.07	0.06	0.98	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	528,835	18,630	120,000	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	873,600	183,700	176,000	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	78,125	147,998	80,880	60,086	10,288	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-67,118	-20,794	-49,798	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・白檀南、白檀北小学校の統合（令和6年度）に向けて、施設準備（修繕、引越業務等）を行います。また、統合準備委員会を開催し、統合校の開校に必要な事項（校歌、通学路、閉校式等）を協議します。	・白檀北小学校の長寿命化改良工事を行います。	・令和6年度に引き続き、旧白檀北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。	・令和7年度に引き続き、旧白檀北小学校の長寿命化改良工事及び、通学支援タクシー業務を継続します。	・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）を策定し、地元説明会等を行います。		
	・白檀北小学校舎の長寿命化改良工事に向けた契約手続を進めます。	・通学支援タクシー業務を実施します。	・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）の策定に向けた基本計画を策定します。	・白檀小学校を旧白檀南小学校地へ移転します。	・白檀南小学校の解体工事を引き続き実施します。		
	・白檀南小学校の改修を行います。	・白檀南小学校の解体設計を検討します。	・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）の策定に向けた基本計画を策定します。	・白檀南小学校の解体工事に着手します。	・公立幼稚園・保育所の再編に向けた地元説明会を行います。		
	・白檀南小学校の解体設計を検討します。	・檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催します。	・真菅北幼稚園の園舎解体設計を行います。	・檀原市教育施設再配置実施計画（第2期）の策定に向けた検討、地元説明会等を行います。			
	・檀原市保育所・幼稚園適正配置実施計画の内容を周知するため、地域・保護者説明会を開催します。		・公立幼稚園・保育所適正配置実施計画の見直し検討を行います。	・公立幼稚園・保育所適正配置実施計画の改定を行います。			

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	小中学校教育課程充実事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●それぞれ学校ごとに特色のある学校づくりを行うための事業実施を支援する。 ●教育活動サポート事業・命の授業の講師謝金（教育講演会・出前授業など）を負担する。 ●市指定研究会を該当校で実施する。 ●小中学生へ副読本を無償給与する。（小学生：わたしたちの橿原市、奈良県のくらし、みんなのうた、中学生：すらすら国文法、美術資料、体育実技、愛唱歌集） ●ALTを各校に派遣する。●水泳授業指導者を派遣する。●ICT支援員を各校に派遣する。 ●森林体験学習を推進するため、野外活動のバス代を負担する。 ●木育教育の推進のため、小・中学校モデル校及び実践継続校における活動費を負担する。										
	総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
		施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①			③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育課程充実事業費
	会計	一般会計		款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校教育課程充実事業費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	サポート事業を活用し外部講師による授業を実施した学校数	目標	22 校	21 校	21 校	21 校	21 校
		実績	22 校				
成果②	指定研究会の研究授業回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	6 回				
活動①	森林学習実施校数	目標	16 校	15 校	15 校	15 校	15 校
		実績	16 校				
活動②	命の大切さに関する講演を実施した学校数	目標	0 校	7 校	7 校	7 校	7 校
		実績	0 校				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	74,930	61,805	60,000	60,000	60,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	12,366 / 2	11,748 / 1.9	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7
	人件費合計（LC）	12,366 / 2	11,748 / 1.9	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7	10,622 / 1.7
	総費用（TC）	87,296	73,553	70,622	70,622	70,622
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.16	0.15	0.15	0.15
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	128	128	128
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,794	2,794	2,794
	一般財源	74,930	61,805	57,078	57,078	57,078
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,727	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	①外部講師に対する講師謝金	
	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	②指定研究校委託事業の実施	
	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	③小中学生への副読本の無償給与	
	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	④ALT派遣業務委託実施	
	⑤体育支援業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	⑤水泳指導業務委託の実施	
	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	⑥ICT支援員業務委託の実施	
	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	⑦森林体験学習・木育教育推進事業負担の実施	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校運営事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●事務職員、用務員を配置し、円滑な学校運営を図る。 ●各小中学校の実情に応じた非常勤講師の配置、各中学校の実情に応じた部活動の指導員を配置し、教育の質の向上や部活動の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校運営事務費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校運営事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	小中非常勤講師配置時数(週あたり)	見込	351 時間	365 時間	380 時間	395 時間	410 時間
		実績	374 時間				
活動②	部活動指導員配置部活動数	見込	13 部活	15 部活	18 部活	22 部活	24 部活
		実績	18 部活				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	183,240	231,520	281,195	281,195	281,195	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	105,927 /114	105,927 /114	263,072 /124	263,072 /124	263,072 /124
		正職員（※3） /人数	11,130 /1.8	10,202 /1.65	14,058 /2.25	14,058 /2.25	14,058 /2.25
		人件費合計（LC）	117,057 /115.8	116,129 /115.65	277,130 /126.25	277,130 /126.25	277,130 /126.25
	総費用（TC）	194,370	241,722	295,253	295,253	295,253	
	人件費割合（LC/TC）	0.60	0.48	0.94	0.94	0.94	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2,063	3,304	6,419	6,419	6,419	
	県支出金	5,248	9,834	15,556	15,556	15,556	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	175,929	218,382	259,220	259,220	259,220	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	40,838	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員指導員を配置し、教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。	市立中学校に事務職員、各小中学校に用務員を設置し、適正な学校運営を図る。また各小中学校の実情に応じた非常勤講師を配置し、教育の質の向上を図る。各中学校において部活動の指導員を配置し、部活動の充実及び教員の働き方改革を実施する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	学校教育事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していけるよう教育支援委員会を実施する。 ●校務支援システムの活用を推進し、教職員の働き方改革を図る。 ●教育参与、学校相談員を配置し、柔軟かつ迅速な学校教育行政を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	学校教育事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	教育支援委員会の開催	見込	21 回	21 回	21 回	21 回	21 回
		実績	21 回				
活動②	教育参与・学校相談員の配置(週当たり)	見込	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間	75 時間
		実績	0 時間				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	101,055	102,484	132,835	132,835	132,835	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,270 /4	18,140 /4	19,832 /5	19,832 /5	19,832 /5
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	9,584 /1.55	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計（LC）	20,308 /5.3	27,724 /5.55	29,829 /6.6	29,829 /6.6	29,829 /6.6
	総費用（TC）	109,093	112,068	142,832	142,832	142,832	
	人件費割合（LC/TC）	0.19	0.25	0.21	0.21	0.21	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	721	721	721	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	101,055	102,484	132,114	132,114	132,114	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	29,630	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革の推進	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。	・障害の状態、本人の教育的ニーズ等を十分に踏まえ、総合的な観点から適正な就学先を決定していただけるよう教育支援委員会を実施する。 ・校務支援システムも含めた働き方改革を推進する。		
	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。	・学校での様々な事象や問題に対し、教育参与・学校相談員を配置し、学校教育行政として迅速かつ柔軟に対応できる体制を作る。また、学校と連携し、教育的視点と行政的視点双方欠如することのない組織体制を整える。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	学校保健管理事務	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内小中学校において、定期健康診断を法定通り実施し、感染症・疾病等を早期に発見し、児童生徒および教職員の健康と身体の安全を確保する。 ●就学前健康診断を実施し、義務教育開始前に心身の健康を確認し、義務教育開始前に必要な治療を終了できるようにつなげる。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費	事業	学校等保健管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	定期健康診断実施校数	見込	22 校	21 校	21 校	21 校	21 校
		実績	22 校				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	45,156	43,959	40,926	40,926	40,926
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	5,256 /0.85	6,183 /1	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
	人件費合計（LC）	5,256 /0.85	6,183 /1	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
	総費用（TC）	50,412	50,142	46,862	46,862	46,862
	人件費割合（LC/TC）	0.10	0.12	0.13	0.13	0.13
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	45,156	43,959	40,926	40,926	40,926
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,033	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	・市内小中学校で、定期健康診断（内科健診、歯科健診、運動器健診、尿検査、視力検査、結核健診、聴力検査等）を実施する。	
	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	・結核健診の精密検査対象者を決定する判断については、結核対策委員会を実施する。	
	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。内科健診・歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校医・学校歯科医に委託方式で実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。	・就学前健康診断（視力検査、聴力検査を含む）を実施する。歯科健診は、就学前の心身の状態を保護者が医師・歯科医師と十分に相談できるように学校歯科医に委託方式で実施する。内科健診は学校で実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	学校就学援助事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家計が苦しくて教育費を出すことができない、子どもが働いて家計を助けなければならないなど、経済的な理由で児童生徒の教育を受ける権利が損なわれることがないように支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校就学援助事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費	事業	中学校就学援助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	経済的理由により長期欠席する児童生徒数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	準要保護認定による支給者数	目標	1,071 人	981 人	1,001 人	1,001 人	1,001 人
		実績	1,258 人				
活動②	特別支援教育就学奨励費扶助費認定による支給者数	目標	216 人	218 人	299 人	299 人	299 人
		実績	278 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	105,137	103,030	73,204	101,348	101,348	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,493 /1.05	5,874 /0.95	4,686 /0.75	4,686 /0.75	4,686 /0.75
		人件費合計（LC）	6,493 /1.05	5,874 /0.95	4,686 /0.75	4,686 /0.75	4,686 /0.75
	総費用（TC）	111,630	108,904	77,890	106,034	106,034	
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.05	0.06	0.04	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	6,882	6,456	7,411	7,411	7,411	
	県支出金	258	150	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	97,997	96,424	65,793	93,937	93,937	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-30,631	28,144	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。	準要保護認定、特別支援教育就学奨励費扶助費認定をした児童生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用として学用品費や給食費などの経費の一部を補助する。		

4. 備考

令和7年度のみ2学期・3学期の給食費が無償化されるため、計画額が令和8・9年度と比較し減少している。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	いじめ・不登校対策等生徒指導事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもたちのいじめ等トラブルの早期発見、問題発生後のきめ細かい対応を行う。 ●子どもたちがすぐに悩みを相談できる環境整備を行う。 ●不登校の状態が続き、すぐに登校できないケース等の学校代替機関として、「虹の広場」を設置・運営する。 ●不登校となった子どもたちが学校に登校できるようカウンセリング等の支援を行う。 ●家庭訪問や校外補導活動、関係機関・団体及び地域との連携によるきめ細やかな指導を行うため、一部経費を負担する。									
	総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち						
		施策		02 学校教育						
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり						
	⇒基本的方向①			③-2魅力ある教育を進めます						
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市いじめ防止基本方針									
	樫原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	不登校児童生徒の割合（市内全児童生徒に対して）	目標	1.8 %	1.6 %	1.6 %	1.6 %	1.6 %
		実績	3.8 %				
成果②	「虹の広場」児童生徒通室数（市内不登校児童生徒数に対して）	目標	14.5 %	15 %	15.5 %	16 %	16.5 %
		実績	15 %				
活動①	心理相談員配置数	目標	37 名	37 名	37 名	37 名	37 名
		実績	37 名				
活動②	「虹の広場」指導員配置数	目標	4 名	4 名	5 名	5 名	5 名
		実績	4 名				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	105,436	128,833	142,829	142,829	142,829
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	137,997 /77	137,997 /77	137,997 /77
	正職員（※3） /人数	17,004 /2.75	16,385 /2.65	14,371 /2.3	14,371 /2.3	14,371 /2.3
	人件費合計（LC）	17,004 /2.75	16,385 /2.65	152,368 /79.3	152,368 /79.3	152,368 /79.3
	総費用（TC）	122,440	145,218	157,200	157,200	157,200
	人件費割合（LC/TC）	0.14	0.11	0.97	0.97	0.97
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	20,736	19,793	19,929	19,929	19,929
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	84,700	109,040	122,900	122,900	122,900
一般財源増加額（前年度比）		-	-	13,860	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を導入する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。適応指導教室を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	担任が学級運営の傍ら、不登校児童生徒や課題のある児童生徒の対応にあたる間の授業の補充等を行うため、各小中学校に「いじめ・不登校対策指導員」を配置し、児童生徒に深く関わり対応できる体制をつくる。また、いじめ対策巡回支援相談員による電話相談、各小中学校に心理相談員を配置し、子どもたちの心のケアを行う。「虹の広場」を設置し、オンラインも含め、不登校及びその傾向にある児童生徒を個別のみでなく、集団でも対応していく。1人1台端末を利用したSNS相談を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	中学校夜間学級運営事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●夜間学級は、中学校を卒業することができなかった方、実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により中学校を卒業したものの改めて中学校で学び直すことを希望する方を受け入れ、学校教育法の中学校の目標に準じ教育課程を実施することを目的とするものである。 ●夜間学級の運営にあたっては、生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		02 学校教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費	事業	中学校夜間学級運営事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	在籍生徒数【5月1日時点】	目標	30 人	30 人	40 人	40 人	40 人
		実績	31 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学費補助金の支給額	目標	251,584 円	233,642 円	600,000 円	600,000 円	600,000 円
		実績	288,190 円				
活動②	健康管理補食費補助金の支給額	目標	337,170 円	399,690 円	654,000 円	654,000 円	654,000 円
		実績	514,813 円				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	4,978	5,802	6,314	6,314	6,314
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,685 /1	3,482 /1	4,057 /1	4,057 /1	4,057 /1
	正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	3,092 /0.5	2,812 /0.45	2,812 /0.45	2,812 /0.45
	人件費合計（LC）	5,777 /1.5	6,574 /1.5	6,869 /1.45	6,869 /1.45	6,869 /1.45
	総費用（TC）	8,070	8,894	9,126	9,126	9,126
	人件費割合（LC/TC）	0.72	0.74	0.75	0.75	0.75
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	880	647	778	778	778
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,093	2,350	5,458	5,458	5,458
	一般財源	2,005	2,805	78	78	78
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,727	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	・夜間学級を中学校学習指導要領に基づき運営する。	
	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	・生徒が経済的負担を理由に就学を諦めることのないように補助金を支給する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	通学路整備事業	担当課	教育委員会事務局学校教育課
		課室長名	鶴田 剛史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会等や学校からの要望、檀原市通学路交通安全プログラムによる定期的な合同点検に基づき、児童生徒の安全を確保するための通学路整備の各種工事を実施し、通学路上の危険要因の除去、軽減を行う。										
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		02 学校教育								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり								
	⇒基本的方向①		③-2魅力ある教育を進めます								
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます								
関連する予算事業	会計	一般会計		款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費	事業	通学路整備事業費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市教育大綱										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	通学路交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事額	目標	805,000 円	1,500,000 円	3,200,000 円	3,200,000 円	3,200,000 円
		実績	1,472,532 円				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,433	7,703	5,508	5,508	5,508	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,638 /0.75	3,401 /0.55	3,124 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5
		人件費合計（LC）	4,638 /0.75	3,401 /0.55	3,124 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5
	総費用（TC）	10,071	11,104	8,632	8,632	8,632	
	人件費割合（LC/TC）	0.46	0.31	0.36	0.36	0.36	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,433	7,703	5,508	5,508	5,508	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,195	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）	①交通安全プログラム安全点検に伴う改修工事（グリーンベルト・白線改修等）		
	②通学路整備工事	②通学路整備工事	②通学路整備工事	②通学路整備工事	②通学路整備工事		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	母子包括支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育て家庭に対して、切れ目なく漏れなく対応することを目指し、こども家庭センターを運営する。 ●妊娠届出時よりすべての妊婦を対象に、個別に十分な関わりを実施し、妊娠中から就学前まで切れ目のない支援を実施するために、各種母子保健事業を実施する。 ●すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ妊婦等包括支援事業の充実を図るとともに、妊娠届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯に対し、経済的支援を一体的に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	妊産婦保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	乳幼児保健事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	子育て支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育施設再配置実施計画									
	檜原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	幼児健診（集団）の受診率	目標	98	98.5	99	99	99
		実績	96.9				
成果②		目標					
		実績					
活動①	年度毎出生者に対する訪問実施率	目標	95.5 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	97.5 %				
活動②	産後1か月時電話支援の実施率（対象者/産後1か月時電話支援件数）	目標	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	96.5 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	192,131	229,667	307,376	263,625	263,625	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	30,312 /29	33,126 /29	38,681 /29	38,681 /29	38,681 /29
		正職員（※3） /人数	30,915 /5	59,357 /9.6	59,356 /9.5	59,356 /9.5	59,356 /9.5
		人件費合計（LC）	61,227 /34	92,483 /38.6	98,037 /38.5	98,037 /38.5	98,037 /38.5
	総費用（TC）	223,046	289,024	366,732	322,981	322,981	
	人件費割合（LC/TC）	0.27	0.32	0.27	0.30	0.30	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	39,369	72,010	157,245	145,442	145,442	
	県支出金	11,107	19,823	15,382	15,382	15,382	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	314	310	261	261	261	
	一般財源	141,341	137,524	134,488	102,540	102,540	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,036	-31,948	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	【利用者支援事業（母子保健型）】妊娠届出時の全件面談及びケアプラン作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月時にアンケートを回収、状況確認と保健指導、産後1か月以内の全件状況把握等	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等	【利用者支援事業（こども家庭センター型）】妊娠届出時の全件面談及びセルフプランまたはサポートプランの作成、妊娠8か月、産後1か月以内の全件状況把握等		
	【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等	【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等	【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、産婦健診、1か月健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等	【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、産婦健診、1か月健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等	【母子保健事業】両親学級、産後ケア事業、新生児訪問、産婦健診、1か月健診、乳児家庭全戸訪問事業、すこやかこども相談、6～7か月児健康相談、乳幼児健康診査等		
	【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、ママヘルプサービス（産後家事援助サービス）、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【助成】一般不妊治療費助成、一般不育治療費助成、新生児聴覚検査費用助成、出産・子育て応援交付金事業における経済的支援	【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金	【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金	【助成】一般不妊治療費助成、不育治療費助成、生殖補助医療費助成、新生児聴覚検査費用助成、妊婦のための給付金		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども等医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の医療費の負担を軽減し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●ひとり親家庭の扶養義務者に対し、医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の医療費の負担を軽減し、健康の保持及び福祉の増進を図る。 ●機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担することにより未熟児の健康の保持と医療費に係る負担の軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭等福祉費	事業	ひとり親家庭等医療助成事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費	事業	未熟児養育医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	子ども医療費助成額	目標	262,603 千円	426,370 千円	407,636 千円	407,636 千円	4,076,360 千円
		実績	316,295 千円				
成果②	ひとり親家庭等医療費助成額	目標	77,685 千円	91,000 千円	92,795 千円	92,795 千円	92,795 千円
		実績	79,822 千円				
活動①	子ども医療費助成件数	目標	170,413	175,695	204,971	204,971	204,971
		実績	176,244				
活動②	ひとり親家庭等医療費助成件数	目標	38,466 件	38,466 件	33,851 件	33,851 件	33,851 件
		実績	33,253 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	370,076	535,074	520,751	520,751	520,751	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,604 /1	4,604 /1	4,129 /1	4,129 /1	4,129 /1
		正職員（※3） /人数	11,130 /1.8	14,840 /2.4	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
		人件費合計（LC）	15,734 /2.8	19,444 /3.4	19,749 /3.5	19,749 /3.5	19,749 /3.5
	総費用（TC）	381,206	549,914	536,371	536,371	536,371	
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	8,030	7,759	8,650	8,650	8,650	
	県支出金	134,420	223,859	218,490	218,490	218,490	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4,015	2,182	3,013	3,013	3,013	
	一般財源	223,611	301,274	290,598	290,598	290,598	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-10,676	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する。また、0歳から6歳（未就学児）の通院・入院医療費を無償とする。	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の一部を助成する	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。	・0歳から18歳の年度末までの子どもの医療費（通院・入院）の医療費を無償とする。		
	・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。	・ひとり親家庭の親及び児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費の一部を助成する。	・ひとり親家庭の児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。	・ひとり親家庭の児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。	・ひとり親家庭の児童（18歳の年度末まで）に対し、医療費を無償とする。		
	・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	（令和6年8月からは小学生から18歳までの子どもの医療費（通院・入院）の一部負担金を無償とする。（未就学児は令和5年8月から実施済み）	・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。	・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。		
		・機能が未熟で疾病にかかりやすい未熟児に対し、医療に要する費用を公費負担する。					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	育児支援事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域子育て支援拠点事業として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子どもや保護者のための交流や情報の発信・交換の場としての充実を図る。 ●こども広場で一時預かり事業を実施するとともに、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、子育てを地域で相互援助できる支援を行う。 ●利用者支援事業（基本型）として、「こども広場」と「子育て支援センター」で、子育て支援の情報提供及び必要に応じて相談・助言を行い、関係機関との連絡調整等を実施する。 ●育児サークル・ボランティア団体支援事業では、子育て支援事業補助金を交付し、保育士派遣等の支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	育児支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市こども計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	地域子育て拠点事業利用の延べ人数	目標	17,000 人	17,000 人	24,000 人	24,000 人	24,000 人
		実績	23,370 人				
成果②	ファミリー・サポート・センター会員数	目標	340 人	340 人	340 人	340 人	340 人
		実績	320 人				
活動①	地域子育て拠点事業特別講座・子育て講座の回数	目標	30 回	30 回	30 回	30 回	30 回
		実績	30 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	54,437	66,909	72,024	72,024	72,024
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	51,325 /17	64,751 /17	69,957 /16	69,957 /16	69,957 /16
	正職員（※3） /人数	11,439 /1.85	12,676 /2.05	16,870 /2.7	16,870 /2.7	16,870 /2.7
	人件費合計（LC）	62,764 /18.85	77,427 /19.05	86,827 /18.7	86,827 /18.7	86,827 /18.7
	総費用（TC）	65,876	79,585	88,894	88,894	88,894
	人件費割合（LC/TC）	0.95	0.97	0.98	0.98	0.98
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	18,963	19,361	20,650	20,650	20,650
	県支出金	10,038	10,206	10,810	10,810	10,810
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	890	1,060	750	750	750
	一般財源	24,546	36,282	39,814	39,814	39,814
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,532	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・こども政策課と共に、今後の事業展開について見直し、検討する。 ・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の広報やホームページでの紹介、ファミサポ通信等により啓発の強化に努める。 ・幼児2人同乗用自転車購入費の一部助成。補助内容の見直し。 ・子育てサークルやボランティア団体への支援。補助金の見直し。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について、今後の方向性を見直し計画する。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	・「こども広場」「子育て支援センター」において、遊びの場の提供・相互交流・子育て相談及び関係機関との調整を実施する。 ・「子育て支援センター」について計画に従い取組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業の相互援助ができる体制の強化、援助会員の増員を図る。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターの機能を維持した上で全ての子育て世帯やこどもへ一体的に相談支援を行うことも家庭センターを運営する。 ●子どもとその家庭等に関する実情の把握、情報の提供、相談への対応等を行う。 ●要保護児童対策地域協議会を設置し、支援が必要な子ども等の早期発見や保護を図る。 ●保護者が家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。 ●家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭等に対し、家事や育児の支援を行う。 ●養育支援が特に必要な家庭に対し、家庭訪問し、助言指導を行う。 ●経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦の助産を支援する。										
	総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
		施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①			③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	子ども家庭総合支援事業費
	会計	一般会計		款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子生活支援施設等措置事務費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市こども計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	子ども家庭相談受付件数	目標	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	237 件				
成果②	養育支援訪問 支援終了時の目標達成率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	67 %				
活動①	要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会議開催回数	目標	40 回	40 回	50 回	50 回	50 回
		実績	93 回				
活動②	児童虐待防止に関する街頭等啓発回数	目標	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
		実績	0 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	32,794	54,208	67,115	67,115	67,115	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	23,540 /7	48,471 /11	49,350 /10	49,350 /10	49,350 /10
		正職員（※3） /人数	25,969 /4.2	38,335 /6.2	40,300 /6.45	40,300 /6.45	40,300 /6.45
		人件費合計（LC）	49,509 /11.2	86,806 /17.2	89,650 /16.45	89,650 /16.45	89,650 /16.45
	総費用（TC）	58,763	92,543	107,415	107,415	107,415	
	人件費割合（LC/TC）	0.84	0.94	0.83	0.83	0.83	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	12,459	21,233	29,972	29,972	29,972	
	県支出金	874	3,820	9,280	9,280	9,280	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,461	29,155	27,863	27,863	27,863	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,292	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・こども政策課を中心とし、こども家庭センター設置に向けた準備	・こども家庭センター設置に伴う、育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る	・こども家庭センターにおける育児相談・虐待相談窓口の普及・啓発を図る		
	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上	・研修の受講等による家庭児童相談員の専門性の向上		
	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実	・要保護児童対策地域協議会の会議の充実		
	・関係機関への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化	・地域住民への児童虐待予防等啓発の強化		
	・子育て短期支援事業における母親との連携強化	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る	・養育支援訪問、子育て世帯訪問支援事業、子育て短期支援事業の充実を図る		
	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置	・母子生活支援施設への入所や助産施設での入院助産が必要な対象者を措置		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●就労等により保護者が放課後や週末等家庭にいない児童に対し、安心安全な生活の場を提供し、児童の福祉の増進に寄与することを目的とする。 ●運営や施設整備に必要な経費を補助することで、安全な環境を整備する等、サービスの質の向上が期待できる。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	放課後児童健全育成施設整備事業費（編成明記）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	4月1日付け待機児童数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	8 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	放課後児童クラブ支援数	目標	0 支援	0 支援	47 支援	47 支援	46 支援
		実績	0 支援				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	397,491	365,426	480,212	478,211	478,211	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	1,962 / 1	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	20,095 / 3.25	15,458 / 2.5	19,057 / 3.05	25,305 / 4.05	25,305 / 4.05
		人件費合計（LC）	20,095 / 3.25	15,458 / 2.5	21,019 / 4.05	25,305 / 4.05	25,305 / 4.05
	総費用（TC）	417,586	380,884	499,269	503,516	503,516	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.04	0.04	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	107,212	112,856	153,769	153,769	153,769	
	県支出金	107,212	97,207	153,769	153,769	153,769	
	地方債	0	29,900	0	0	0	
	その他	6,395	8,906	1,822	1,822	1,822	
	一般財源	176,672	116,557	170,852	168,851	168,851	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	54,295	-2,001	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	狭隘化や教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の設計及び整備工事を行う。 【設計】白檀、真菅北第2放課後児童健全育成施設 【工事】真菅第2、今井第3放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、指導員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	放課後児童健全育成施設の整備工事を行う。 【工事】新沢放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	教育施設の再配置及び長寿命化工事に伴い、放課後児童健全育成施設の整備工事を行う。 【工事】白檀、真菅北第2放課後児童健全育成施設 また、老朽化が進んでいる施設について、利用児童が安心安全に生活できるよう、適宜改修を行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	狭隘や老朽化に伴い、利用児童が安心・安全に生活できる放課後児童健全育成施設の設計や修繕・改修を適宜行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。	狭隘や老朽化に伴い、利用児童が安心・安全に生活できる放課後児童健全育成施設の設計や整備工事・修繕・改修を適宜行う。 運営等に必要な経費について、適切に補助金を交付し、支援員の確保、児童クラブでの活動の充実を図る。		

4. 備考

活動指標①放課後児童クラブ支援数について、令和5年度目標36支援・実績35支援、令和6年度目標37支援

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	白樫児童センター管理活用事業	担当課	こども部こども家庭課
		課室長名	谷口 清真

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童に健全な遊びの場を与え、その健康の増進を図るとともに、豊かな情操を育むことを目的とし、幼児から小学校6年生までの児童を対象に、運営協議会の協力を得てセンターを運営している。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	白樺児童センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	年間利用者延べ人数	目標	6,000 人	6,000 人	6,000 人	0 人	0 人
		実績	7,707 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間行事回数	目標	50 回	50 回	50 回	0 回	0 回
		実績	69 回				
活動②	行事参加者数	目標	600 人	600 人	600 人	0 人	0 人
		実績	1,230 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,020	9,227	9,712	1,064	1,064	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,093 /1.8	6,183 /1.8	6,657 /1.8	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,420 /1.2	7,420 /1.2	8,435 /1.35	0 /0	0 /0
		人件費合計（LC）	12,513 /3	13,603 /3	15,092 /3.15	0 /0	0 /0
	総費用（TC）	15,440	16,647	18,147	1,064	1,064	
	人件費割合（LC/TC）	0.81	0.82	0.83	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,020	9,227	9,712	1,064	1,064	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	485	-8,648	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。	午前は、就学前の子どもとその保護者に安心して情報交換及び交流ができる安らぎの場づくりに取り組むとともに育児相談にも応じ、関係機関との調整を図りながら子育て支援を行う。				
	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。	午後は、児童厚生員を中心に、多くの児童に利用してもらえるよう毎月2～3回様々な行事を開催している。				

4. 備考

白樺放課後児童クラブの移転に伴い、令和7年度末に閉館予定である。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	児童手当等支給事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●児童手当…子育て世帯の負担を軽減する目的で、高校生年代までの児童を対象に手当を支給する。 ●児童扶養手当…父母が離婚等でひとり親の家庭で18歳到達後の年度末までの児童(特別児童扶養手当の対象と同等の障がいがある場合は20歳まで)を養育している母(父)等に手当を支給する。 ●特別児童扶養手当…中、重度の障害のある20歳未満の児童の養育者に手当を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1 子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	児童手当等支給事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	児童手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	児童手当年間延受給児童数	見込	140,437 人	165,536 人	170,770 人	170,770 人	170,770 人
		実績	138,754 人				
活動②	児童扶養手当年間延受給者数	見込	17,311 人	16,791 人	17,000 人	17,000 人	17,000 人
		実績	17,735 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,042,104	2,110,300	2,762,340	2,762,340	2,762,340	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,175 /1	5,778 /2	6,359 /2	6,359 /2	6,359 /2
		正職員（※3） /人数	17,622 /2.85	17,622 /2.85	17,807 /2.85	17,807 /2.85	17,807 /2.85
		人件費合計（LC）	19,797 /3.85	23,400 /4.85	24,166 /4.85	24,166 /4.85	24,166 /4.85
	総費用（TC）	2,059,726	2,127,922	2,780,147	2,780,147	2,780,147	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	1,233,159	1,277,559	1,998,710	1,998,710	1,998,710	
	県支出金	235,051	245,152	206,377	206,377	206,377	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	573,894	587,589	557,253	557,253	557,253	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-30,336	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	母子・父子自立支援給付金等事務	担当課	こども部こども未来課
		課室長名	岩本 佐和子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自立支援プログラム策定事業…ハローワークと連携しつつ、ひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、就労支援を行う。 ●自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職に有利な講座等の受講や、市指定の対象資格を取得するための給付金を支給する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-1 子育て世代への支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	事業	母子・父子自立支援給付金等事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費	事業	母子・父子自立支援給付金等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	プログラム策定件数	見込	30 件	20 件	20 件	20 件	20 件
		実績	17 件				
活動②	高等職業訓練促進給付金支給延件数	見込	168 件	170 件	170 件	170 件	170 件
		実績	143 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	35,265	34,376	36,579	36,579	36,579	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,807 /1	3,679 /1	4,224 /1	4,224 /1	4,224 /1
		正職員（※3） /人数	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,062 /0.65	4,062 /0.65	4,062 /0.65
		人件費合計（LC）	6,826 /1.65	7,698 /1.65	8,286 /1.65	8,286 /1.65	8,286 /1.65
	総費用（TC）	39,284	38,395	40,641	40,641	40,641	
	人件費割合（LC/TC）	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	16,992	14,987	16,234	16,234	16,234	
	県支出金	6,983	6,983	7,013	7,013	7,013	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,290	12,406	13,332	13,332	13,332	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	926	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に個々の状況、ニーズに応じた自立目標や支援内容のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。	・自立支援プログラム策定事業…ひとり親を対象に状況、ニーズに応じた自立目標や支援のプログラムを策定し、就職による経済的自立を図る。		
	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や市指定の対象資格を取得する場合、給付金を支給する。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、令和6年度から保育士確保のため、保育士の資格取得後に檀原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に檀原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に檀原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。	・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金…就職するために有利な講座等の受講や対象資格を取得する場合、給付金を支給する。また、保育士確保のため、保育士の資格取得後に檀原市で勤務する予定の方に対して高等職業訓練促進給付金の月額に2万円の上乗せを市予算で引き続きおこなう。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	子ども総合支援センター管理事務	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者（発達に支援が必要な児童生徒とその保護者、支援者）が安全・安心に子ども総合支援センターを利用できるようセンターの維持管理及び環境整備を行う。 ●太陽光発電システム、断熱設備等を導入した施設であり、可能な限り低炭素化を目指し、省エネを実現できるよう取り組みを行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	子ども総合支援センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	太陽光発電により売電した電力量	見込	6,500 kWh	6,000 kWh	12,000 kWh	12,000 kWh	12,000 kWh
		実績	723 kWh				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,594	8,760	8,050	8,050	8,050	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	10,512 / 1.7	8,038 / 1.3	9,372 / 1.5	9,372 / 1.5	9,372 / 1.5
		人件費合計（LC）	10,512 / 1.7	8,038 / 1.3	9,372 / 1.5	9,372 / 1.5	9,372 / 1.5
	総費用（TC）	19,106	16,798	17,422	17,422	17,422	
	人件費割合（LC/TC）	0.55	0.48	0.54	0.54	0.54	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	512	250	385	385	385	
	一般財源	8,082	8,510	7,665	7,665	7,665	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-845	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。	・センター各施設の管理運営、維持管理に必要な消耗品、光熱水費の適正管理。		
	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。	・施設及び機械器具等の修理業務。		
	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。	・センター各設備の管理、保守点検、警備、清掃業務。		
	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。	・センター敷地内緑地の除草、集草業務。		
	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。	・センター各施設の維持管理及び管理運営に必要な備品購入。		
	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）	・利用者にやすらぎと親しみを与える環境整備（草花による美化等）		

4. 備考

太陽光発電設備が経年劣化により発電能力が低下しています。
令和6年9月に故障部分の修繕を実施しました。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	特別支援推進事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●乳幼児期から小中学校までの子どもの成長段階に応じた教育、福祉、医療による総合的な支援を行う。 ●就学前の発達相談や保育園（所）・幼稚園への訪問支援を実施し、幼児療育教室や外部の支援機関等につなぐ。 ●小中学校への訪問支援により支援者に助言や相談の支援を行う。 ●子どもの課題について一緒に向き合い、子どもが自分の力を最大限に発揮し、生活できる適切な支援と、その家族へのきめ細かな支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	教育支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	相談支援事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	教育支援費	事業	発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市民対象の講演会・研修会の満足度	目標	90 %	95 %	95 %	95 %	95 %
		実績	100 %				
成果②	幼児療育教室の待機児数	目標	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人				
活動①	市民対象の講演会・研修会のチラシ設置か所数	目標	44 か所	45 か所	45 か所	45 か所	45 か所
		実績	43 か所				
活動②	幼児療育教室のグループ設定数	目標	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス	14 クラス
		実績	13 クラス				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	27,875	34,342	38,437	38,437	38,437	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	24,963 /9	31,727 /8	35,587 /8	35,587 /8	35,587 /8
		正職員（※3） /人数	44,209 /7.15	45,755 /7.4	44,049 /7.05	44,049 /7.05	44,049 /7.05
		人件費合計（LC）	69,172 /15.15	77,482 /15.4	79,636 /15.05	79,636 /15.05	79,636 /15.05
	総費用（TC）	72,084	80,097	82,486	82,486	82,486	
	人件費割合（LC/TC）	0.96	0.97	0.97	0.97	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	7,820	6,838	6,608	6,608	6,608	
	県支出金	3,910	2,026	1,911	1,911	1,911	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,145	25,478	29,918	29,918	29,918	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,440	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援	・就学前の発達相談、就学後の教育相談及び訪問支援		
	・市民向け講演会	・市民向け講演会	・市民向け講演会	・市民向け講演会	・市民向け講演会		
	・教職員研修	・教職員研修	・教職員研修	・教職員研修	・教職員研修		
	・幼児療育教室	・幼児療育教室	・幼児療育教室	・幼児療育教室	・幼児療育教室		
	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談	・奈良県立医科大学の医師等による相談		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	児童発達支援事業	担当課	子ども総合支援センターこども発達支援課
		課室長名	藤井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市、高取町、明日香村の区域内に住所を有する通所受給者証を取得した保護者同伴で通園できる就学前の発達障がいや発達遅滞の子ども、運動発達の遅れのある子ども、ことばや行動、社会性の発達が気になる子どもに対して児童発達支援事業所「かしの木園」として、専門職による個々の課題や障がいの程度、発達状況に合わせた療育を行い、子どもの健やかな発達を保障していく。 ● 子どもへの療育支援に合わせて専門職による発達評価や保護者への個別相談や研修会の開催、遠足などの各種行事などによる支援を通じて、子どもの健やかな発達及び自律性、社会性を高め、将来の自立に向けた援助を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		03 子育て・子育て							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1 子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	保健体育費	目	こども療育支援費	事業	児童発達支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									
	檜原市発達障がい者支援推進プログラム									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	子どもの満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	96.6 %				
成果②	保護者満足度（事業所アンケートによる）	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	89.7 %				
活動①	かしの木園の延べ通園児数	目標	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人	5,300 人
		実績	5,619 人				
活動②	ケア会議を実施した対象児数	目標	100 人	100 人	100 人	100 人	100 人
		実績	226 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	29,241	37,460	40,747	40,747	40,747	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	24,186 /8	32,270 /8	35,250 /8	35,250 /8	35,250 /8
		正職員（※3） /人数	64,304 /10.4	57,502 /9.3	59,044 /9.45	59,044 /9.45	59,044 /9.45
		人件費合計（LC）	88,490 /18.4	89,772 /17.3	94,294 /17.45	94,294 /17.45	94,294 /17.45
	総費用（TC）	93,545	94,962	99,791	99,791	99,791	
	人件費割合（LC/TC）	0.95	0.95	0.94	0.94	0.94	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	37,264	38,252	46,731	46,731	46,731	
	一般財源	-8,023	-792	-5,984	-5,984	-5,984	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-5,192	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）	・ 集団療育 ・ 個別療育 ・ 各専門職による発達評価/所属園サポート ・ 音楽療法 ・ ケア会議 （所属園や関係機関との連携）		

4. 備考

児童発達支援事業所「かしの木園」の運営に関しては、橿原市・高取町・明日香村の3市町村で協定を締結しています。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	青少年健全育成事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●青少年とその保護者が抱える悩みに対し相談活動を実施し、関係機関とも連携して解決へと導く。 ●青少年の健全育成を図ることを目的として、巡回・巡視活動、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動を行う。また、広報啓発活動を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	青少年センター費	事業	青少年健全育成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	教育相談（電話・面接）	目標	70 件	30 件	20 件	20 件	22 件
		実績	23 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	下校時巡視・街頭指導	目標	200 回	200 回	120 回	120 回	120 回
		実績	112 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6,800	8,637	9,291	9,359	9,291	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,677 /3	7,614 /3	8,377 /3	8,377 /3	8,377 /3
		正職員（※3） /人数	4,019 /0.65	4,019 /0.65	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
		人件費合計（LC）	9,696 /3.65	11,633 /3.65	13,376 /3.8	13,376 /3.8	13,376 /3.8
	総費用（TC）	10,819	12,656	14,290	14,358	14,290	
	人件費割合（LC/TC）	0.90	0.92	0.94	0.93	0.94	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,800	8,637	9,291	9,359	9,291	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	654	68	-68	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・悩み相談事業	・悩み相談事業	・悩み相談事業		
	・悩み相談事業	・悩み相談事業	・啓発活動	・啓発活動	・啓発活動		
	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導	・下校時巡視・街頭指導等の巡回指導		
	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査	・娯楽施設及び大型店舗への立入調査		
	・啓発活動	・啓発活動					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	二十歳のつどい開催事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●二十歳という人生の節目を迎えた方を祝福するとともに、社会人としての自覚をよりいっそう高めていただくことを目的に開催する。 民法改正による成人年齢の18歳への引き下げ後も、20歳を対象として実施。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	二十歳のつどい開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	出席率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	71.1 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	実行委員会開催数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	5 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	3,072	3,296	3,205	3,205	3,205	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	7,729 / 1.25	8,966 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	0 / 0
		人件費合計（LC）	7,729 / 1.25	8,966 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	0 / 0
	総費用（TC）	10,801	12,262	12,265	12,265	3,205	
	人件費割合（LC/TC）	0.72	0.73	0.74	0.74	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,072	3,296	3,205	3,205	3,205	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-91	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営	祝賀式典 ・20歳到達者の代表からなる実行委員会による企画運営		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	社会教育推進事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●人生のあらゆる時期に自己に適した手段及び方法で、自ら学び学習することのできる機会を提供する。 ●生涯学習活動の普及及び推進を目的とし、地域の教育力を向上させることにより、地域社会全体での教育支援活動及びコミュニティ活性化を目指す。 ●子どもの「安心・安全」な居場所づくり及び地域の大人との「体験・交流」の機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	社会教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	講座・事業参加率 (参加人数/募集人数)	目標	70 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	77 %				
成果②	生涯学習・社会教育事業への参加者数 (子どもの延べ参加者数)	目標	3,000 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人	3,500 人
		実績	3,684 人				
活動①	社会教育委員・社会教育指導員を対象とする会議・研究会	目標	10 回	10 回	10 回	10 回	10 回
		実績	8 回				
活動②	家庭教育講演会	目標	2 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	15,769	16,214	11,569	11,569	11,569	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,407 /3	4,685 /2	4,065 /2	4,065 /2	4,065 /2
		正職員（※3） /人数	9,275 /1.5	8,966 /1.45	9,060 /1.45	9,060 /1.45	9,060 /1.45
		人件費合計（LC）	13,682 /4.5	13,651 /3.45	13,125 /3.45	13,125 /3.45	13,125 /3.45
	総費用（TC）	25,044	25,180	20,629	20,629	20,629	
	人件費割合（LC/TC）	0.55	0.54	0.64	0.64	0.64	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,280	1,280	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	33	33	3	3	3	
	一般財源	14,456	14,901	11,566	11,566	11,566	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,335	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会 ・かしはら探検隊 ・学校・地域パートナーシップ事業	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会	・社会教育委員会議・研修 ・家庭教育支援講座 ・地域生涯学習推進委員会議・研修会 ・地域学級事業 ・子ども教室事業 ・家庭教育講演会		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	地区公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内11地区において、地元自治会に指定管理者制度を利用して運営してもらうことで、地域住民が文化活動やレクリエーション活動等を活発に行い、地域住民相互の交流活動を推進し、教養の向上及び地域福祉の増進に貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	地区公民館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者数（11地区公民館の延利用者数の合計）	目標	72,000 人	72,000 人	90,000 人	92,000 人	94,000 人
		実績	115,456 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	利用件数（11地区公民館の延利用件数の合計）	目標	4,900 件	4,900 件	5,000 件	5,100 件	5,200 件
		実績	6,628 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	56,919	56,461	82,245	55,926	55,926
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	12,366 /2	16,385 /2.65	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	人件費合計（LC）	12,366 /2	16,385 /2.65	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	総費用（TC）	69,285	72,846	97,865	71,546	71,546
	人件費割合（LC/TC）	0.18	0.22	0.16	0.22	0.22
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	23,000	0	0
	その他	180	212	7,931	176	176
	一般財源	56,739	56,249	51,314	55,750	55,750
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,935	4,436	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズにえられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化計画を検討する。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズにえられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の検討をする。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズにえられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化に伴う調査を行う。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズにえられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の計画をする。	平成18年4月から地区公民館に指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズにえられるよう、地元自治委員会が管理運営を行う。また、中央公民館にて、地区公民館の維持管理、市ホームページでの施設の概要等を紹介する。地区公民館の長寿命化の計画をする。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	中央公民館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局中央公民館
		課室長名	高井 直樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●中央公民館は住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、快適な学習環境を提供する。 ●各世代に対応した生涯学習講座を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。 ●新耐震基準を満たしていない中央公民館本館・分館の解体工事を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	市立公民館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費	事業	各種教室等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市中央公民館再配置計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	中央公民館貸室利用率（利用コマ数÷貸出可能コマ数）	目標	31 %	31 %	33 %	35 %	35 %
		実績	38.2 %				
成果②	中央公民館利用団体登録数	目標	92 団体	92 団体	92 団体	92 団体	92 団体
		実績	86 団体				
活動①	中央公民館主催教室開講数	目標	21 回	21 回	20 回	20 回	20 回
		実績	23 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	40,265	52,203	248,516	39,838	39,838	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	7,579 /4	9,963 /4	11,277 /4	11,277 /4	11,277 /4
		正職員（※3） /人数	24,732 /4	20,714 /3.35	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
		人件費合計（LC）	32,311 /8	30,677 /7.35	26,897 /6.5	26,897 /6.5	26,897 /6.5
	総費用（TC）	64,997	72,917	264,136	55,458	55,458	
	人件費割合（LC/TC）	0.50	0.42	0.10	0.48	0.48	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	184,100	0	0	
	その他	6,861	7,947	28,405	7,946	7,946	
	一般財源	33,404	44,256	36,011	31,892	31,892	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-8,245	-4,119	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。檀原市美術展覧会は、日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門ごとに市展賞をはじめ6つの賞を設け、表彰を行う。おもいやり駐車場屋根設置工事に伴う設計を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事設計及び解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。旧中央公民館及び旧中央公民館分館解体工事を実施する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。	中央公民館は住民の多彩な学習ニーズに応えられる様に適切な施設の維持管理を行う。また、生涯学習のきっかけづくりを提供する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	学校地域連携推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各校に設置した学校運営協議会で熟議を重ね、「地域と共にある学校づくり」を推進し、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりをめざす。 ●文部科学省が推進する「地域学校協働活動」に基づき、地域と学校が協働し、登下校の見守り活動や環境整備活動等の支援事業について、間接支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		04 生涯学習・社会教育							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費	事業	学校地域連携推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	学校運営協議会の開催回数	目標	0	12	63	63	63
		実績	0				
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	0	5,263	5,407	5,407	5,407	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	1,737 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	0 / 0	6,802 / 1.1	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35
		人件費合計（LC）	0 / 0	8,539 / 2.1	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35	8,435 / 1.35
	総費用（TC）	0	12,065	13,842	13,842	13,842	
	人件費割合（LC/TC）	-	0.71	0.61	0.61	0.61	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	1,648	1,700	1,700	1,700	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	13	13	13	
	一般財源	0	3,615	3,694	3,694	3,694	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	79	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
			・コミュニティ・スクールをモデル校4校に設置する。	・コミュニティ・スクールを全校に設置する。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。	
			・コミュニティ・スクール全校設置に向けての準備を進める。	・コミュニティ・スクールの伴走支援を行う。	・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。	・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。	
			・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。	・地域学校協働活動事業の間接支援を行う。	・学校PTA対し、連携支援を行う。	・学校PTA対し、連携支援を行う。	
			・学校PTA対し、連携支援を行う。	・学校PTA対し、連携支援を行う。			

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	昆虫館管理活用事業	担当課	魅力創造部昆虫館
		課室長名	久米 智

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県唯一の自然史系博物館として、昆虫を中心とした生物や自然、環境に関する情報を提供する。 ●効率的かつ安全な施設管理・運営に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	昆虫館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	昆虫館運営費	事業	自然科学学習事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									
	生物多様性飛鳥地域戦略									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	入館者数（年間）	目標	70,000 人	80,000 人	90,000 人	70,000 人	70,000 人
		実績	84,188 人				
成果②	特別展・企画展入館者数	目標	60,000 人	75,000 人	85,000 人	65,000 人	65,000 人
		実績	84,118 人				
活動①	特別展・企画展開催回数	目標	3 回	3 回	3 回	2 回	2 回
		実績	4 回				
活動②	観察教室等開催回数	目標	6 回	9 回	9 回	6 回	6 回
		実績	14 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	74,917	84,880	145,049	440,693	351,393	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	20,183 /12	26,153 /13	29,246 /15	29,246 /15	29,246 /15
		正職員（※3） /人数	43,281 /7	43,281 /7	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
		人件費合計（LC）	63,464 /19	69,434 /20	66,734 /21	66,734 /21	66,734 /21
	総費用（TC）	118,198	128,161	182,537	478,181	388,881	
	人件費割合（LC/TC）	0.54	0.54	0.37	0.14	0.17	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	30,778	326,422	237,122	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	27,700	27,700	27,700	
	その他	28,829	28,395	34,885	28,697	28,697	
	一般財源	46,088	56,485	51,686	57,874	57,874	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,799	6,188	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	1. 昆虫館の管理運営に関する こと。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実	1. 昆虫館の管理運営に関する こと。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修基本計画	1. 昆虫館の管理運営に関する こと。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修設計委託	1. 昆虫館の管理運営に関する こと。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修工事	1. 昆虫館の管理運営に関する こと。 ・特別展、企画展の開催 ・昆虫の観察会・観察教室 ・飛鳥地域の昆虫相の調査 ・収蔵標本及び書籍の充実 ・昆虫館改修工事		
	2. 教育普及活動に関する こと。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関する こと。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関する こと。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関する こと。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）	2. 教育普及活動に関する こと。 ・博物館実習 ・学習指導支援（モンシロチョウ関連講座）		

4. 備考

令和7年度は、「飛鳥・藤原の宮都」の世界遺産登録に向けての魅力発信による来館者数の増加を見込んでいます。
令和8年度からの3年間は昆虫館の改修工事を実施する見込みであり、工事期間中は展示室の一部を閉鎖する可能性があります。そのため、来館者数の減少や昆虫館入館料・グッズ売り上げ額の減少を見込んだ数値にしています。なお、昆虫館改修工事に要する費用は、令和6年度時点での概算です。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	図書館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局図書館
		課室長名	浅田 善規

1. 事務事業の概要

事業の概要	●利用者の利便性向上を検討し、「中中和の知の拠点」として、豊かな知性と心を育むため、図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	図書館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	事業	読書活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市子ども読書活動推進計画									
	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者登録率（登録者÷檜原市人口）	目標	39.4 %	41.8 %	25.8 %	25.8 %	25.8 %
		実績	25.4 %				
成果②	市民一人当たりの貸出冊数（総貸出冊数÷檜原市人口）	目標	4.7 冊	5.24 冊	3.64 冊	3.64 冊	3.64 冊
		実績	3.64 冊				
活動①	ミニ企画展示開催数	目標	27 回	28 回	33 回	33 回	33 回
		実績	30 回				
活動②	SNSによる情報発信数	目標	270 回	280 回	200 回	200 回	200 回
		実績	346 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	72,677	71,403	75,878	79,709	80,725	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,129 /2	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2	6,838 /2
		正職員（※3） /人数	49,464 /8	49,464 /8	49,984 /8	49,984 /8	49,984 /8
		人件費合計（LC）	54,593 /10	56,302 /10	56,822 /10	56,822 /10	56,822 /10
	総費用（TC）	122,141	120,867	125,862	129,693	130,709	
	人件費割合（LC/TC）	0.45	0.47	0.45	0.44	0.43	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	90	69	67	67	67	
	一般財源	72,587	71,334	75,811	79,642	80,658	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,477	3,831	1,016	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	読書活動の推進	読書活動の推進	読書活動の推進	読書活動の推進	読書活動の推進		
	図書館の利用促進	図書館の利用促進	図書館の利用促進	図書館の利用促進	図書館の利用促進		
	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上	図書館資料の検索性の向上		
	情報提供の充実	情報提供の充実	情報提供の充実	情報提供の充実	情報提供の充実		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	こども科学館管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●科学館では生涯学習施設として、科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶとともに、ものづくりや科学を身近に触れるためのイベントを行い、こどもが探求する心を養う機会を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	こども科学館管理活用事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	科学館入館者数	目標	43,000 人	43,000 人	58,000 人	58,000 人	58,000 人
		実績	52,728 人				
成果②	イベント申込率（応募者数／募集人数）	目標	150 %	150 %	150 %	150 %	150 %
		実績	188 %				
活動①	チラシ配布件数	目標	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	213 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	30,305	30,331	35,671	35,671	35,671
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,340 /2	5,340 /2	7,557 /2	7,557 /2	7,557 /2
	正職員（※3） /人数	9,584 /1.55	10,202 /1.65	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
	人件費合計（LC）	14,924 /3.55	15,542 /3.65	17,554 /3.6	17,554 /3.6	17,554 /3.6
	総費用（TC）	39,889	40,533	45,668	45,668	45,668
	人件費割合（LC/TC）	0.37	0.38	0.38	0.38	0.38
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,479	10,804	10,740	10,740	10,740
	一般財源	21,826	19,527	24,931	24,931	24,931
一般財源増加額（前年度比）		-	-	5,404	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ、乾電池教室）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）、サイエンスフェスティバル	科学館運営、科学工作教室、レゴ・マインドストームプログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	科学館運営、科学工作教室、プログラミング教室、低学年向け電子基礎教室、ロボット教室、共催事業（コズミックカレッジ）、特別イベント（こどもの日、夏休み、関西文化の日）	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化芸術振興事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化・芸術は人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していくうえで不可欠であるため、文化・芸術団体が健全にしてかつ適切な事業活動を行えるように助成・育成し、将来的には自立運営ができるように補助金を交付し、支援する。		
	●美術展覧会を開催し、優れた美術作品にふれることで、市民の芸術文化への関心を高めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。		
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち
	施策		05 科学・文化芸術
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業	会計	一般会計	款 教育費 項 社会教育費 目 文化振興費 事業 文化芸術振興事業費
	会計		款 項 目 事業
	会計		款 項 目 事業
	会計		款 項 目 事業
	会計		款 項 目 事業
関連する個別計画	檜原市教育大綱		

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	自立運営による事業数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業計画に対する執行率(実績額/予算額)	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	59.9 %				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,015	1,503	2,086	2,086	2,086	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	2,783 /0.45	4,329 /0.7	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
		人件費合計（LC）	2,783 /0.45	4,329 /0.7	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
	総費用（TC）	3,798	5,832	10,834	10,834	10,834	
	人件費割合（LC/TC）	0.73	0.74	0.81	0.81	0.81	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,015	1,503	2,086	2,086	2,086	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	583	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。	団体へ補助金を交付し、将来的に自立運営できるよう、事業の見直しを含め指導・助言を行う。 文化・芸術活動の振興の面から市展を開催することにより市民の文化・芸術への関心を深め、芸術活動の振興を図る。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	文化ホール管理活用事業	担当課	教育委員会事務局生涯学習課
		課室長名	西浦 弘孝

1. 事務事業の概要

事業の概要	●芸術的、文化的に優れた公演事業を多ジャンルに渡り行い、身近な環境ですばらしい芸術を鑑賞する機会を提供する。 ●文化芸術活動を実践しようとしている市民や団体等に、活動機会を提供できるように文化発信の拠点として整備し、市民の文化力の向上に寄与する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		05 科学・文化芸術							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化ホール管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化振興費	事業	文化ホールイベント事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	ホール、会議室等の利用率（利用回数／利用可能回数）	目標	60 %	65 %	65 %	65 %	65 %
		実績	26.4 %				
成果②	自主事業来客者率（購入者数／販売数）	目標	65 %	70 %	70 %	70 %	70 %
		実績	69.7 %				
活動①	自主事業広報手段件数	目標	240 件	240 件	240 件	240 件	240 件
		実績	415 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	292,037	378,273	407,471	407,471	407,471	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	1,884 / 1	1,884 / 1	1,884 / 1
		正職員（※3） / 人数	21,332 / 3.45	10,821 / 1.75	11,247 / 1.8	11,247 / 1.8	11,247 / 1.8
		人件費合計（LC）	21,332 / 3.45	10,821 / 1.75	13,131 / 2.8	13,131 / 2.8	13,131 / 2.8
	総費用（TC）	313,369	389,094	418,718	418,718	418,718	
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.03	0.03	0.03	0.03	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	108,100	108,100	108,100	
	その他	30,690	32,063	26,417	26,417	26,417	
	一般財源	261,347	346,210	272,954	272,954	272,954	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-73,256	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。	かしはら万葉ホールの運営・維持管理（貸館業務、運営管理業務、施設管理業務、施設維持業務）。多ジャンルの公演や市民参加によるコンサートの開催。 芸術発表の場の創出。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ活動支援事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各種スポーツ団体、市スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の多様な主体との協働を図り、各種競技やスポーツレクリエーション活動の支援を通して、市民がスポーツを「する」「支える」活動の推進を目指す。 ●オリンピック・パラリンピック競技大会などの国際大会や全国大会等で活躍する本市出身アスリートについて情報発信し、市民がスポーツを「応援する」環境を提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	スポーツ活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	スポーツ推進委員の数	目標	28 人	22 人	22 人	22 人	25 人
		実績	21 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	地元スポーツクラブチーム・ご当地アスリート情報の発信	目標	28 回	60 回	60 回	60 回	60 回
		実績	28 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	28,775	33,471	42,793	43,003	43,003	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,396 /0.65	7,669 /2	12,642 /3	9,572 /2	9,572 /2
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	16,695 /2.7	14,996 /2.4	18,744 /3	18,744 /3
		人件費合計（LC）	17,854 /3.15	24,364 /4.7	27,638 /5.4	28,316 /5	28,316 /5
	総費用（TC）	44,233	50,166	57,789	61,747	61,747	
	人件費割合（LC/TC）	0.40	0.49	0.48	0.46	0.46	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	194	111	111	111	111	
	一般財源	28,581	33,360	42,682	42,892	42,892	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9,322	210	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・ホストタウン交流事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・スポーツ推進計画策定業務 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域移行業務	・スポーツ団体育成事業 ・学校体育施設開放事業 ・スポーツコミッション推進事業 ・学校部活動地域移行業務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	スポーツ大会等開催事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●かしはらスポーツフェスティバル（市民体育大会総合開会式、競技別スポーツ大会、スポーツ・レクリエーション祭）等の各種スポーツ大会を開催し、市民の生涯スポーツの場を創出する。 ●トップアスリートの学校訪問やスポーツ教室など、幅広い世代が参加できる教室等を開催することで、市民が各自のライフスタイルや年齢に応じてスポーツを「する」「支える」「応援する」機会の提供に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	スポーツ大会等開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市主催等スポーツイベントの参加者数	目標	11,800 人	12,900 人	13,200 人	13,500 人	14,000 人
		実績	13,359 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	トップアスリートの学校訪問事業の実施回数	目標	15 回	15 回	5 回	5 回	5 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	11,486	11,083	10,601	10,601	10,601	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,396 /0.65	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	14,531 /2.35	14,840 /2.4	12,496 /2	18,744 /3	18,744 /3
		人件費合計（LC）	16,927 /3	14,840 /2.4	12,496 /2	18,744 /3	18,744 /3
	総費用（TC）	26,017	25,923	23,097	29,345	29,345	
	人件費割合（LC/TC）	0.65	0.57	0.54	0.64	0.64	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,486	11,083	10,601	10,601	10,601	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-482	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業	・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室事業 ・トップアスリートの学校訪問事業		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	体育館管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。対象施設は、香久山体育館・香久山公園・万葉の丘スポーツ広場、曽我川緑地体育館・曽我川緑地、ひがしたけだドーム・東竹田近隣公園・中央体育館とする。									
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち							
	施策		06 スポーツ							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	スポーツ管理費	事業	体育館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画									
	橿原市スポーツ施設計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者総数	目標	292,200 人	236,000 人	243,000 人	250,000 人	257,000 人
		実績	232,676 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	151,384	164,037	179,142	176,906	176,906	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	596 /0.15	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,439 /1.85	12,057 /1.95	14,371 /2.3	12,184 /1.95	12,184 /1.95
		人件費合計（LC）	12,035 /2	12,057 /1.95	14,371 /2.3	12,184 /1.95	12,184 /1.95
	総費用（TC）	162,823	176,094	193,513	189,090	189,090	
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	879	879	879	879	879	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	15,314	11,968	11,563	11,563	11,563	
	一般財源	135,191	151,190	166,700	164,464	164,464	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	15,510	-2,236	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	檀原運動公園管理活用事業	担当課	健康スポーツ部スポーツ推進課
		課室長名	今井 大介

1. 事務事業の概要

事業の概要	●指定管理者制度により、民間事業者等の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な施設運営を行い、住民等に対する健康増進サービスの効果及び効率を向上させ、市民のスポーツ振興並びに地域福祉の一層の増進を図る。										
総合計画の位置づけ	政策	I	みんなが活躍し、個性輝くまち								
	施策		06 スポーツ								
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり								
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます								
	基本目標②										
	⇒基本的方向②										
関連する予算事業	会計	一般会計		款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	橿原運動公園管理運営費
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
	会計			款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市スポーツ推進計画										
	橿原市スポーツ施設計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	利用者総数	目標	180,000 人	180,000 人	185,600 人	189,200 人	192,800 人
		実績	178,729 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	69,723	54,719	85,062	230,716	2,685,525
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	596 /0.15	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	11,748 /1.9	12,057 /1.95	14,371 /2.3	12,184 /1.95	12,184 /1.95
	人件費合計（LC）	12,344 /2.05	12,057 /1.95	14,371 /2.3	12,184 /1.95	12,184 /1.95
	総費用（TC）	81,471	66,776	99,433	242,900	2,697,709
	人件費割合（LC/TC）	0.15	0.18	0.14	0.05	0.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	82,333	983,167
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	629,250
	その他	4,845	5,351	5,639	5,639	5,639
	一般財源	64,878	49,368	79,423	142,744	1,067,469
一般財源増加額（前年度比）		-	-	30,055	63,321	924,725
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 令和4年度に策定した「檀原市スポーツ施設計画」に基づき、計画的な施設整備、保全等を進めていくため、檀原運動公園の整備の方向性について、基本構想を策定する。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 檀原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、檀原運動公園の整備について、令和6年度に策定した基本構想をもとに基本計画を策定し、発注方式を含めた整備方針の検討を行なう。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 檀原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、檀原運動公園の整備について、令和7年度に検討した基本計画、整備方針に基づき整備を進める。	指定管理者は、基本協定に基づき事業計画を定め、施設の運営・維持管理・経営管理等の管理運営業務の代行並びに自主事業を行い、市民活動の場を提供する。市は、指定管理者が行う管理運営の監理及び協定外の施設運営・維持管理に関する事務を執り行う。 檀原市スポーツ施設計画に基づき、計画的な施設整備、保全等を進める。また、檀原運動公園の整備について、令和7年度に検討した基本計画、整備方針に基づき整備を進める。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	予防接種事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●定期予防接種（委託医療機関で実施する個別予防接種）：ロタ、B型肝炎、肺炎球菌、ヒブ、四種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ）、五種混合（ジフテリア、破傷風、百日咳、ポリオ、ヒブ）、MR、麻疹、風しん、日本脳炎、BCG、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ、高齢者新型コロナウイルス感染症、高齢者帯状疱疹 ●任意予防接種費用助成：MR（2歳以上3歳未満）、 ●子どもの予防接種について、未接種者への対応として、電話や郵送、訪問による接種勧奨や、ポスター掲示、チラシの配布など接種率の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	事業	予防接種事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市子ども・子育て支援事業計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	BCG予防接種接種率	目標	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	0 %				
成果②	MR予防接種接種率	目標	97.5 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	0 %				
活動①	BCG・MR予防接種勧奨率	目標	0 %	90 %	100 %	100 %	100 %
		実績	0 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	357,326	360,760	632,968	632,968	632,968	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,090 /1	6,654 /3	7,694 /3	7,694 /3	7,694 /0
		正職員（※3） /人数	18,549 /3	26,897 /4.35	29,054 /4.65	24,368 /3.9	24,368 /3.9
		人件費合計（LC）	19,639 /4	33,551 /7.35	36,748 /7.65	32,062 /6.9	32,062 /3.9
	総費用（TC）	375,875	387,657	662,022	657,336	657,336	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.09	0.06	0.05	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	3,712	2,873	6,254	6,254	6,254	
	県支出金	242	110	375	375	375	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,071	951	10,065	10,065	10,065	
	一般財源	352,301	356,826	616,274	616,274	616,274	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	259,448	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。	●感染の恐れのある疾病の発生及びまん延予防のために、予防接種法に基づく定期予防接種を個別医療機関にて実施。		
	●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ的女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。	●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。	●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。	●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。	●MRI期の任意予防接種の費用助成（2歳以上3歳未満）を実施。		
		●子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が中止している期間に接種対象となっていた平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれ的女子に対し、令和7年3月31日までの期間、子宮頸がん予防ワクチンを定期接種として実施。	●高齢者帯状疱疹の定期予防接種を開始				
			●子宮頸がん予防ワクチンキャッチアップの経過措置を実施				
		●高齢者インフルエンザと同時期に新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種として実施					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	健康増進事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●健康寿命の延伸のため、疾病予防に向けた普及啓発事業・検(健)診事業・保健指導事業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康増進事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	成人保健費	事業	成人健康診査事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	健康かしはら21計画									
	橿原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	橿原市国民健康保険 保健事業実施計画(データヘルス計画)									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	運動習慣の定着率(今日からはじめるウォーキング講座3か月後アンケート)	目標	10 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績	2 %				
成果②	減塩・野菜摂取に気をつけようと思った割合(減塩展示アンケート)	目標	0 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	0 %				
活動①	今日からはじめるウォーキング講座1回あたり定員に対する参加者率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	46.2 %				
活動②	乳がんクーポン券利用率	目標	0 %	19 %	19 %	19.5 %	20 %
		実績	0 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	184,790	189,142	184,073	181,667	181,667	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	8,407 /10	6,540 /9	5,745 /9	4,965 /5	4,965 /5
		正職員（※3） /人数	30,297 /4.9	49,155 /7.95	41,550 /6.65	44,361 /7.1	44,361 /7.1
		人件費合計（LC）	38,704 /14.9	55,695 /16.95	47,295 /15.55	49,326 /12.1	49,326 /12.1
	総費用（TC）	215,087	238,297	225,623	226,028	226,028	
	人件費割合（LC/TC）	0.18	0.23	0.21	0.22	0.22	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	1,501	3,190	3,145	3,145	3,145	
	県支出金	7,070	6,181	7,006	7,006	7,006	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	25	26	8	8	8	
	一般財源	176,194	179,745	173,914	171,508	171,508	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-5,831	-2,406	0	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、個別健康相談、その他啓発を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、働き世代への健康支援、アピアランスケアを実施。糖尿病教室（奈良県立医大と合同開催）の実施。【自殺対策】庁内外の会議の実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発、アピアランスケア、働き世代への健康支援を実施【自殺対策】庁内・庁外の会議の実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【普及啓発】食生活、運動、禁煙、歯の健康、定期検(健)診について、健康教育、ヘルスリーダー養成・活動支援、その他啓発、アピアランスケア、働き世代への健康支援を実施【自殺対策】庁内・庁外の会議の実施と連携【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施
	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施	【検(健)診等】医療機関委託により、生活習慣病健診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮頸・乳・前立腺）、歯周病検診、B・C型肝炎検査、結核検診を実施。対象者に受診勧奨、受託医療機関に精度管理を実施
	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施	【特定保健指導】国保で特定保健指導対象者に、直営および委託にて特定保健指導と利用勧奨を実施

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	救急医療事業	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●休日夜間深夜における救急患者に対応するべく、一次医療として休日夜間応急診療所を運営するとともに、市内及び近隣市の病院と連携して二次救急病院輪番制を実施する。 ●本市の救急医療体制、かかりつけ医を持つ必要性や医療の適正利用などについて、市民に対し啓発を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	休日夜間応急診療所管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費	事業	救急医療事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	二次救急輪番病院患者受入率	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	70 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	休日診療所受診者数 (内科・歯科)	目標	8,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人	8,000 人
		実績	10,403 人				
活動②	二次救急輪番病院患者受入数	目標	5,750 人	6,000 人	5,500 人	3,500 人	3,500 人
		実績	4,871 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	325,329	349,001	324,502	324,502	324,502
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	31,135 /23	24,926 /23	25,846 /23	25,846 /23	25,846 /23
	正職員（※3） /人数	14,531 /2,35	13,603 /2,2	13,434 /2,15	13,434 /2,15	13,434 /2,15
	人件費合計（LC）	45,666 /25,35	38,529 /25,2	39,280 /25,15	39,280 /25,15	39,280 /25,15
	総費用（TC）	339,860	362,604	337,936	337,936	337,936
	人件費割合（LC/TC）	0.13	0.11	0.12	0.12	0.12
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	136,000	182,874	181,898	181,898	181,898
	一般財源	185,329	162,127	138,604	138,604	138,604
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-23,523	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	橿原市では市民が安心して受診できるように、一次救急である橿原休日夜間応急診療所の充実に取り組んでいる。また、二次救急についても輪番病院と連携し一次救急では対応できない患者の救急対応を行っており、二次救急輪番体制の広域化にも取り組んでいく。また、橿原市の救急医療について、関係機関が抱える問題を解消し、医療体制の円滑化を図り、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活ができるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	橿原市では、休日夜間深夜においても市民が安心して受診できるように、一次医療である休日夜間応急診療所の運営をしている。また、二次医療についても市内及び近隣市の病院と連携し、一次医療機関では対応できない患者の救急対応を輪番体制で行っている。一次・二次医療体制の確保に努め、適切な医療を提供することで、市民が安心して生活できるようにする。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	保健センター管理事務	担当課	健康スポーツ部健康増進課
		課室長名	森尾 公一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●保健センターの維持管理及び災害時の対応を定めることにより利用者の安全を確保し、市民のニーズに応じた保健サービスを提供する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健衛生総務管理事務費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	保健センター管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	北館非常用照明取替	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	10 か所				
活動②	樫原市骨髄移植ドナー支援事業助成金	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	63,829	65,185	66,160	66,160	66,160
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,454 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,221 /2.3	10,202 /1.65	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
	人件費合計（LC）	16,675 /3.3	10,202 /1.65	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
	総費用（TC）	78,050	75,387	72,408	72,408	72,408
	人件費割合（LC/TC）	0.21	0.14	0.09	0.09	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,783	0	0
	県支出金	182	484	70	70	70
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,199	4,527	4,479	4,479	4,479
	一般財源	56,448	60,174	53,828	61,611	61,611
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-6,346	7,783	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。南館高圧引込ケーブル交換及び構内PASの設置。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	建物自体の老朽化が大幅に進んでいる（昭和53年12月落成）ため、修繕必要か所を把握し、適宜修繕していく。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	後期高齢者医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県内すべての市町村が加入する奈良県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、広域連合が加入者の資格の管理、医療の給付、保険料額の決定等を行い、市町村は住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。 ●市町村は徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。 ●後期高齢者の長寿健康診査を実施する。 ●「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。									
	総合計画の位置づけ		政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち					
			施策		07 健康・医療					
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	後期高齢者医療事業費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	後期高齢者医療保険事務管理費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費	事業	後期高齢者医療保険徴収事務費
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	償還金及び還付加算金
	会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療広域連合に納付金	項	後期高齢者医療広域連合に納付金	目	後期高齢者医療広域連合に納付金	事業	後期高齢者医療事業費
関連する個別計画	(その他 予算事業あり)									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	健診受診者数	見込	6,039 人	6,039 人	6,242 人	6,429 人	6,617 人
		実績	4,298 人				
活動②	現年度保険料徴収率	見込	99.57 %	99.57 %	99.57 %	99.57 %	99.57 %
		実績	99.79 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,553,765	3,835,588	4,134,724	4,134,724	4,134,724
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,038 /1	2,038 /1	3,153 /1	3,153 /1	3,153 /1
	正職員（※3） /人数	20,404 /3.3	16,076 /2.6	28,741 /4.6	28,741 /4.6	28,741 /4.6
	人件費合計（LC）	22,442 /4.3	18,114 /3.6	31,894 /5.6	31,894 /5.6	31,894 /5.6
	総費用（TC）	3,574,169	3,851,664	4,163,465	4,163,465	4,163,465
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	20,048	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,163,317	2,223,732	2,651,973	2,651,973	2,651,918
	一般財源	1,390,448	1,611,856	1,462,703	1,482,751	1,482,806
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-149,153	20,048	55
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	・住民の身近な窓口として各種届出や申請の受付、保険料の徴収等を行う。	
	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	・徴収した保険料を広域連合に納付するとともに、法に基づき給付費の一部や広域連合の事務費の一部を負担する。	
			・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。	・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。	・後期高齢者の長寿健康診査を実施する。また、その結果を分析し、関係課と連携しながら「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組を実施する。	

4. 備考

試算額については奈良県後期高齢者医療広域連合からの金額通知による。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者医療費助成事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心身障がい者および後期高齢者医療制度の加入者で心身障害者医療費助成事業の対象となる方に対し、医療費の一部を助成することによって心身障がい者の健康の保持及び福祉の増進を図り、障がい者の自立支援体制の充実を目指すとともに、医療費の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	心身障害者医療助成事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	重度心身障害老人等医療助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	心身障害者医療費助成額	目標	145,917 千円	145,402 千円	143,304 千円	143,304 千円	143,304 千円
		実績	138,422 千円				
成果②	重度心身障害老人等医療費助成額	目標	81,400 千円	79,300 千円	78,667 千円	78,667 千円	78,667 千円
		実績	78,620 千円				
活動①	心身障害者医療費助成件数	目標	26,422 件	26,422 件	26,674 件	26,674 件	26,674 件
		実績	27,296 件				
活動②	重度心身障害老人等医療費助成件数	目標	31,200 件	31,200 件	31,741 件	31,741 件	31,741 件
		実績	31,483 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	228,887	224,702	226,277	226,277	226,277
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	1,992 /1	1,992 /1	3,120 /1	3,120 /1	3,120 /1
	正職員（※3） /人数	6,183 /1	3,092 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5
	人件費合計（LC）	8,175 /2	5,084 /1.5	6,244 /1.5	6,244 /1.5	6,244 /1.5
	総費用（TC）	235,070	227,794	229,401	229,401	229,401
	人件費割合（LC/TC）	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	136,759	98,081	99,704	99,704	99,704
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	91,128	125,621	125,573	125,573	125,573
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-48	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	・心身障害者医療費助成事業の対象者に対し、医療費の一部を助成する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	保健衛生普及事業	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険被保険者の健康の維持増進、病気の予防や早期発見など生活の質の維持・向上を目的とした事業の実施 ●生活習慣病のリスクを高めるとされるメタボリックシンドロームやその予備軍を早期に発見するための特定健康診査の実施 ●30代の早期介入事業を拡大し、早期からの生活習慣病の予防や改善を図る									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	事業	保健衛生普及事業費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費	事業	特定健康診査等事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市国民健康保険 特定健康診査等実施計画									
	檜原市国民健康保険 保健事業実施計画（データヘルス計画）									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	一人あたり療養諸費	目標	380,000 円	397,000 円	415,000 円	419,000 円	423,000 円
		実績	300,318 円				
成果②		目標					
		実績					
活動①	特定健康診査受診者数	目標	11,198 人	6,098 人	6,914 人	7,717 人	8,506 人
		実績	4,668 人				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	101,140	101,285	105,688	105,688	105,688	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,567 /2	5,567 /2	8,008 /2	8,008 /2	8,008 /2
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	6,802 /1.1	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計（LC）	8,659 /2.5	12,369 /3.1	18,005 /3.6	18,005 /3.6	18,005 /3.6
	総費用（TC）	104,232	108,087	115,685	115,685	115,685	
	人件費割合（LC/TC）	0.08	0.11	0.16	0.16	0.16	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	92,554	89,296	79,777	79,777	79,777	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,586	11,989	25,911	25,911	25,911	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	13,922	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検診助成の実施	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施。 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を拡大し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を実施し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。	・特定健康診査の実施 ・特定健康診査一部負担金の助成（40・45・50・55・60歳） ・脳ドック検診の一部負担金の助成 ・特定健康診査の受診勧奨 ・特定健康診査結果にもとづき、糖尿病や高血圧などの受診勧奨や食事や運動などの生活習慣改善指導の実施 ・30歳代への早期介入事業、検(健)診助成を実施し、健診受診行動の習慣化へ繋げる。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険にかかる資格取得・資格喪失等届出の受付、保険証の交付等、資格に関する事務 ●被保険者に対する療養給付、療養費・高額療養費・出産育児一時金等の支給事務 ●各種媒体による国民健康保険の制度周知、医療費通知やジェネリック差額通知等による医療費適正化のための事務 ●国民健康保険県単位化、奈良県国民健康保険団体連合会との連携等により、事務の共同化・標準化をすすめる、効率的な運営を図っている。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	国民健康保険事務管理費
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	事業	国民健康保険団体連合会負担金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	運営協議会費	目	運営協議会費	事業	運営協議会費
	会計	国民健康保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目	療養給付費	事業	療養給付費
	会計		款		項		目		事業	(その他 予算事業あり)
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	療養給付件数	見込	420,000 件	391,000 件	381,000 件	374,000 件	366,000 件
		実績	405,960 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	12,968,660	12,187,502	12,076,544	11,837,859	11,663,302	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	9,521 /4	9,521 /4	14,312 /4	14,312 /4	14,312 /4
		正職員（※3） /人数	35,862 /5.8	32,152 /5.2	26,554 /4.25	26,554 /4.25	26,554 /4.25
		人件費合計（LC）	45,383 /9.8	41,673 /9.2	40,866 /8.25	40,866 /8.25	40,866 /8.25
	総費用（TC）	13,004,522	12,219,654	12,103,098	11,864,413	11,689,856	
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	54,626	0	0	
	県支出金	9,659,012	9,060,166	9,038,840	8,860,721	8,686,164	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,086,357	1,092,654	1,066,565	1,066,565	1,066,565	
	一般財源	2,223,291	2,034,682	1,916,513	1,910,573	1,910,573	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-118,169	-5,940	0	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出及び保険証などの証の発行。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の負担及び基準額を超えた高額な医療費の返還。 ・出産や死亡時の一時金の支給。 ・医療費及びジェネリック差額通知 ・国民健康保険制度の周知啓発。 ・業務の共同化をすすめる、事業の充実・推進を図る。	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進	・国民健康保険資格の取得喪失など各種届出交付、保険証等の交付。 ・医療費の7割（就学前、70歳以上8割）の保険給付、高額療養費等の支給 ・出産育児一時金や葬祭費等の支給 ・医療費及びジェネリック差額の通知 ・国民健康保険制度の周知啓発 ・国民健康保険の県単位化や国保連の共同事業等による事務の共同化・効率化の推進

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	福祉医療事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●医療費の一部負担金等の支払いが困難な方に対して、福祉医療費資金を貸し付けることにより、被保険者の医療機関への受診と生活保障を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		07 健康・医療							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	福祉医療費貸付事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	福祉医療費貸付金額	見込	3,824 千円	3,500 千円	3,570 千円	3,570 千円	3,570 千円
		実績	3,777 千円				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	20,133	34,682	19,480	19,480	19,480
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	4,053 / 1	4,053 / 1	4,053 / 1
	正職員（※3） / 人数	7,729 / 1.25	8,657 / 1.4	8,123 / 1.3	8,123 / 1.3	8,123 / 1.3
	人件費合計（LC）	7,729 / 1.25	8,657 / 1.4	12,176 / 2.3	12,176 / 2.3	12,176 / 2.3
	総費用（TC）	27,862	43,339	27,603	27,603	27,603
	人件費割合（LC/TC）	0.28	0.20	0.44	0.44	0.44
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,500	3,500	3,641	3,641	3,641
	一般財源	16,633	31,182	15,839	15,839	15,839
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-15,343	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	・高額の医療費負担に対して要綱に定める貸付限度内において福祉医療費資金の貸し付けを行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域共生社会の実現を目指し、市及び社会福祉協議会、各関係団体と協働し、支え合う地域づくりに取り組みながら、地域福祉活動の新たな担い手の育成を図る。 ●安心して地域で生活できるように、見守り活動や避難行動要支援者制度の充実を図る。 ●地域住民と行政のパイプ役であり社会福祉の担い手である民生児童委員の活動を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	地域福祉活動推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	民生委員の年間の相談及び支援件数	目標	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件	3,000 件
		実績	2,627 件				
成果②	避難行動要支援者数	目標	1,500 人	1,500 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績	1,020 人				
活動①	民生児童委員の定数	目標	232 人	232 人	232 人	232 人	232 人
		実績	232 人				
活動②	避難行動要支援者調査数	目標	1,500 人	2,500 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績	2,257 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	78,072	72,817	73,148	72,580	72,580	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,073 /1.5	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	8,348 /1.35	9,060 /1.45	9,372 /1.5	9,372 /1.5
		人件費合計（LC）	10,421 /2.85	8,348 /1.35	9,060 /1.45	9,372 /1.5	9,372 /1.5
	総費用（TC）	86,420	81,165	82,208	81,952	81,952	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.10	0.11	0.11	0.11	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	10,323	10,766	11,409	11,409	11,409	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,749	62,051	61,739	61,171	61,171	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-312	-568	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・第5期橿原市地域福祉推進計画を策定 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の一斉改選（3年に1回） ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整備	・地域で活動する住民や各種団体等への支援 ・地域見守りネットワーク事業の各事業者との連携 ・民生児童委員の活動への支援の継続 ・避難行動要支援者制度の充実を図りながら支援体制を整		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	社会福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●福祉部内各課との連携及び連絡調整を図る。 ●戦没者遺族への援護と追悼式を開催する。 ●法務省主唱の「社会を明るくする運動」の啓発活動を実施する。 ●所管する社会福祉法人への適正性確保のための指導監査を実施する。 ●小災害救助要綱等に基づく被災者への支援を行う。 ●定期的な法律相談を開催する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	社会福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	事業	災害救助費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般監査実施法人数	見込	4 法人	4 法人	2 法人	7 法人	2 法人
		実績	8 法人				
活動②	小災害見舞金支給世帯	見込	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯	6 世帯
		実績	5 世帯				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6,672	8,875	9,213	9,213	9,213	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0.3	2,750 /1	3,062 /1	3,062 /1	3,062 /1
		正職員（※3） /人数	7,729 /1.25	8,348 /1.35	9,685 /1.55	11,872 /1.9	11,872 /1.9
		人件費合計（LC）	7,729 /1.55	11,098 /2.35	12,747 /2.55	14,934 /2.9	14,934 /2.9
	総費用（TC）	14,401	17,223	18,898	21,085	21,085	
	人件費割合（LC/TC）	0.54	0.64	0.67	0.71	0.71	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	131	132	113	113	113	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,541	8,743	9,100	9,100	9,100	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	357	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）	・戦没者の遺族に対する特別弔慰金事務 ・戦没者追悼式の実施 ・社会を明るくする運動（強調月間の7月を中心に啓発活動、作文募集） ・社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務 ・その他福祉政策業務（無料法律相談、小災害救助）		

4. 備考

戦没者の遺族に対する特別弔慰金は5年に1度の法定受託事務。第12回は令和7年度施行予定。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、日常生活及び社会生活における経済的な自立の促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	生活困窮者自立支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市地域福祉推進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	就労・増収率	目標	75 %	75 %	75 %	75 %	75 %
		実績	48 %				
成果②	自立に向けての改善が見られた者	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	100 %				
活動①	新規相談受付件数	目標	400 件	400 件	400 件	400 件	400 件
		実績	348 件				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	22,074	22,147	17,589	17,589	17,589
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,418 /3	11,417 /3	12,597 /3	12,597 /3	12,597 /3
	正職員（※3） /人数	22,878 /3.7	20,714 /3.35	26,242 /4.2	23,743 /3.8	23,743 /3.8
	人件費合計（LC）	31,296 /6.7	32,131 /6.35	38,839 /7.2	36,340 /6.8	36,340 /6.8
	総費用（TC）	44,952	42,861	43,831	41,332	41,332
	人件費割合（LC/TC）	0.70	0.75	0.89	0.88	0.88
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	16,519	14,036	13,023	13,023	13,023
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,555	8,111	4,566	4,566	4,566
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,545	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	・ 自立相談支援事業	
	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	・ 住居確保給付金の支給	
	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	・ 就労準備支援事業	
	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	・ 家計改善支援事業	
	・ ひきこもり実態調査					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務の事務

事務事業名	生活保護事務	担当課	福祉部生活福祉課
		課室長名	岸本 勝寛

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活保護制度は、生活が困窮状態にある者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。 ●生活が困窮状態にある者等からの相談に応じ、必要な保護を実施するとともに、助言や指導を行い自立助長を支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		08 地域福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	事業	生活保護事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費	事業	生活保護措置費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	生活保護世帯数	見込	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯	1,000 世帯
		実績	939 世帯				
活動②	相談件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	479 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,265,077	2,204,859	2,136,265	2,132,140	2,132,140
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,346 /2	7,339 /2	8,002 /2	8,002 /2	8,002 /2
	正職員（※3） /人数	111,294 /18	105,111 /17	99,968 /16	106,216 /17	106,216 /17
	人件費合計（LC）	116,640 /20	112,450 /19	107,970 /18	114,218 /19	114,218 /19
	総費用（TC）	2,376,371	2,309,970	2,236,233	2,238,356	2,238,356
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	1,678,740	1,621,598	1,568,257	1,566,195	1,566,195
	県支出金	42,031	44,823	40,183	40,183	40,183
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,196	45,096	44,970	44,970	44,970
	一般財源	514,110	493,342	482,855	480,792	480,792
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-10,487	-2,063	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・生活が困窮状態にある者からの相談。	・生活が困窮状態にある者からの相談。	・生活が困窮状態にある者からの相談。	・生活が困窮状態にある者からの相談。	・生活が困窮状態にある者からの相談。	
	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定	・生活保護申請に伴う資産等の調査、及び保護の要否の決定	
	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給	・被保護者の状況に応じた各種扶助費の支給	
	・被保護者の自立助長に向けた支援	・被保護者の自立助長に向けた支援	・被保護者の自立助長に向けた支援	・被保護者の自立助長に向けた支援	・被保護者の自立助長に向けた支援	
	・医療扶助オンライン資格確認システム導入					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	介護保険事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が介護の必要な状態となっても、住み慣れた地域で自分らしく生活することができるよう、適正な介護認定業務の実施、介護保険給付の管理などにより、介護保険事業の円滑な運営を行う。 ●介護サービスの質の確保・向上を図るため、介護サービス事業者等に対する指導・助言を行う。						
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち				
	施策		09 高齢福祉				
総合戦略の位置づけ	基本目標①						
	⇒基本的方向①						
	基本目標②						
	⇒基本的方向②						
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目 一般管理費 事業 介護保険事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目 連合会負担金 事業 国民健康保険団体連合会負担金
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費	目 賦課徴収費 事業 介護保険料賦課事務費
	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費	目 介護認定審査会費 事業 介護認定事務費
	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	給付諸費	目 介護サービス等諸費 事業 介護サービス等諸費
(その他 予算事業あり)							
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護保険運営協議会開催回数	見込	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回				
活動②	認定調査件数	見込	5,500 件	5,500 件	6,000 件	6,350 件	6,500 件
		実績	4,364 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,736,152	8,647,100	8,777,760	9,062,460	9,362,756	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	46,045 /17	57,156 /16	65,421 /17	65,903 /17	71,172 /18
		正職員（※3） /人数	79,143 /12.8	83,162 /13.45	84,036 /13.45	84,036 /13.45	84,036 /13.45
		人件費合計（LC）	125,188 /29.8	140,318 /29.45	149,457 /30.45	149,939 /30.45	155,208 /31.45
	総費用（TC）	8,815,295	8,730,262	8,861,796	9,146,496	9,446,792	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	1,847,357	1,904,358	1,892,512	2,013,743	2,080,192	
	県支出金	1,256,962	1,232,762	1,255,948	1,297,391	1,340,202	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,414,799	3,370,051	3,421,258	3,533,722	3,649,878	
	一般財源	2,217,034	2,139,929	2,208,042	2,217,604	2,292,484	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	68,113	9,562	74,880	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。	○介護保険料を賦課し、徴収や収納を行う。 ○要介護・要支援認定申請書を受け付け訪問調査や主治医へ意見を求め、介護認定審査会にて、要介護状態区分を審査判定し結果を通知する。 ○対象となる介護サービスを利用された場合、利用者負担割合に応じ、保険給付を行う。 ○本市が指定権限を有する介護サービス事業所の事業者情報の管理を行う。 ○事業者の指導・監査などの介護給付適正化事業を実施する。		

4. 備考

①歳出の人件費は、実施計画策定用の基準値による積算、②実施計画の財源内訳は、国庫・県費を除く一般会計から人件費等の繰入金を含む歳入の合計を「その他」に集計する仕様となっています。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	介護サービス事業者指定事務	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活続けることができるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスを提供する基盤整備を進める。 ●国が定める制度によって、3年を周期として、『檜原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画』を策定する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	介護サービス事業者指定事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	事業所選定件数(※奈良県への上申により採択された選定件数を含む。)	見込	4 件	4 件	4 件	0 件	0 件
		実績	1 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	22,736	55,645	12,101	3,950	479	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	6,183 / 1	6,183 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1
		人件費合計（LC）	6,183 / 1	6,183 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1
	総費用（TC）	28,919	61,828	18,349	10,198	6,727	
	人件費割合（LC/TC）	0.21	0.10	0.34	0.61	0.93	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	7,730	0	0	
	県支出金	18,392	55,223	72	139,084	72	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,344	422	4,299	-135,134	407	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,877	-139,433	135,541	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市第10期老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備 ○檀原市高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画の策定準備	○介護サービスを提供する事業所・施設の整備		

4. 備考

地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金（年度により補助の有無あり）
施設開設準備経費等支援事業補助金（年度により補助の有無あり）

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	高齢者生きがいがづくり事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者の生きがいがづくり及び敬老の意を表するため、100歳を迎える方に記念品を贈呈する。 ●高齢者相互の親睦及び教養の向上、健康の増進並びに地域社会との交流等、積極的な活動を促進するための支援として、老人クラブ連合会に対し補助を行う。								
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち						
	施策		09 高齢福祉						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業 高齢者生きがいがづくり事業費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画	檜原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画								

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	会員が元気だと感じる老人クラブの割合	目標	56 %	45 %	45 %	45 %	45 %
		実績	39 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	市補助金交付老人クラブ	目標	40 団体	40 団体	40 団体	40 団体	36 団体
		実績	0 団体				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,715	3,403	3,145	3,145	3,145
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	3,710 / 0.6	3,401 / 0.55	3,124 / 0.5	3,437 / 0.55	3,124 / 0.5
	人件費合計（LC）	3,710 / 0.6	3,401 / 0.55	3,124 / 0.5	3,437 / 0.55	3,124 / 0.5
	総費用（TC）	7,425	6,804	6,269	6,582	6,269
	人件費割合（LC/TC）	0.50	0.50	0.50	0.52	0.50
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	861	678	663	663	663
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,854	2,725	2,482	2,482	2,482
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-243	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	・100歳を迎える方に記念品を贈呈 ・市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの運営及び活動に対する補助	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	高齢者地域生活支援事業	担当課	福祉部長寿介護課
		課室長名	吉田 優

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス体制を深化推進し、地域支援ネットワークと相談支援体制を充実させるとともに、身近な場所で継続的に健康づくりや介護予防に参加できるよう支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業費	事業	包括的支援事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	任意事業費	事業	地域任意事業費
	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費	事業	介護予防・日常生活支援総合事業費
	会計	介護保険特別会計	款	保健福祉事業費	項	保健福祉事業費	目	保健福祉事業費	事業	保健福祉事業費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者地域生活支援事業費
関連する個別計画	檀原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	入院情報提供書の提出率	目標	93 %	93 %	93 %	93 %	93 %
		実績	91.8 %				
成果②	高齢者の権利擁護相談（延べ件数）	目標	64 件	82 件	87 件	92 件	92 件
		実績	90 件				
活動①	ケアマネへの啓発	目標	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
		実績	5 回				
活動②	権利擁護の啓発	目標	11 回	11 回	11 回	11 回	11 回
		実績	11 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	519,169	628,837	615,308	643,102	680,426	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,957 /4	14,276 /4	15,863 /4	15,863 /4	15,863 /4
		正職員（※3） /人数	25,351 /4.1	28,133 /4.55	28,429 /4.55	28,429 /4.55	28,429 /4.55
		人件費合計（LC）	36,308 /8.1	42,409 /8.55	44,292 /8.55	44,292 /8.55	44,292 /8.55
	総費用（TC）	544,520	656,970	643,737	671,531	708,855	
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.06	0.07	0.07	0.06	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	174,291	203,604	195,771	202,335	212,637	
	県支出金	75,243	90,210	86,807	90,139	95,338	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	171,394	210,571	205,398	214,382	227,523	
	一般財源	98,241	124,452	127,332	136,246	144,928	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,880	8,914	8,682	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・家族介護支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）	・地域包括支援センターの設置 ・街の介護相談室の設置 ・在宅医療介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域における自立した日常生活の支援のための事業（成年後見制度利用支援事業、認知症サポーター養成、配食サービス等） ・介護用品支給事業 ・介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護保険制度対象外の事業（緊急一時保護等）		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	高齢者福祉事務	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●環境上の理由及び経済的な事情等により在宅生活の継続が困難となった高齢者を養護老人ホームへ入所委託し、心身の健康の保持及び生活の安定のため必要な措置を講じる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者福祉事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	被措置者数	見込	37 人	37 人	33 人	33 人	33 人
		実績	0 人				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	98,188	83,164	96,705	96,705	96,705
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	7,420 /1.2	6,493 /1.05	4,686 /0.75	6,561 /1.05	6,561 /1.05
	人件費合計（LC）	7,420 /1.2	6,493 /1.05	4,686 /0.75	6,561 /1.05	6,561 /1.05
	総費用（TC）	105,608	89,657	101,391	103,266	103,266
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.07	0.05	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	21,474	15,302	16,812	16,812	16,812
	一般財源	76,714	67,862	79,893	79,893	79,893
一般財源増加額（前年度比）		-	-	12,031	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・ 養護老人ホームへの入所措置	・ 養護老人ホームへの入所措置	・ 養護老人ホームへの入所措置	・ 養護老人ホームへの入所措置	・ 養護老人ホームへの入所措置	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

任意事務

事務事業名	高齢者生活支援事業	担当課	福祉部福祉総務課
		課室長名	北場 美加

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢化社会及び核家族化が進む現在において、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、独居調査等の事業を実施することにより、緊急における高齢者の支援体制の整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		09 高齢福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	高齢者生活支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,985	3,201	3,854	3,854	3,854	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,114 /1	2,114 /1	3,105 /1	3,105 /1	3,105 /1
		正職員（※3） /人数	3,710 /0.6	3,092 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5	3,124 /0.5
		人件費合計（LC）	5,824 /1.6	5,206 /1.5	6,229 /1.5	6,229 /1.5	6,229 /1.5
	総費用（TC）	6,695	6,293	6,978	6,978	6,978	
	人件費割合（LC/TC）	0.87	0.83	0.89	0.89	0.89	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	3,000	0	0	
	一般財源	2,985	3,201	854	3,854	3,854	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,347	3,000	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	独居調査事業	独居調査事業	独居調査事業	独居調査事業	独居調査事業		
	緊急通報体制整備事業	緊急通報体制整備事業	緊急通報体制整備事業	緊急通報体制整備事業	緊急通報体制整備事業		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者自立支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人として尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定及び障害支援区分認定等を実施する。 ●精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進等を図るため医療費（一部）の助成を行う。 ●児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成されるよう障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者自立支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	精神障害者医療費助成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市障がい者福祉基本計画									
	檜原市障がい福祉計画									
	檜原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	共同生活援助利用者数	目標	145 人	178 人	180 人	182 人	184 人
		実績	195 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	介護給付費等支給決定件数	目標	22,800 件	23,900 件	25,200 件	26,600 件	28,200 件
		実績	22,601 件				
活動②	障害児通所給付費支給決定件数	目標	16,000 件	19,400 件	21,700 件	24,400 件	27,400 件
		実績	17,594 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	4,198,735	4,588,019	4,843,653	5,366,464	5,810,643	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	6,457 /7	8,747 /7	9,545 /11	9,545 /11	9,545 /11
		正職員（※3） /人数	34,625 /5.6	40,808 /6.6	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
		人件費合計（LC）	41,082 /12.6	49,555 /13.6	47,033 /17	47,033 /17	47,033 /17
	総費用（TC）	4,233,360	4,628,827	4,881,141	5,403,952	5,848,131	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2,042,124	2,225,940	2,352,242	2,501,244	2,723,334	
	県支出金	1,067,199	1,168,800	1,228,873	1,306,598	1,417,642	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,016	990	992	992	992	
	一般財源	1,088,396	1,192,289	1,261,546	1,557,630	1,668,675	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	69,257	296,084	111,045	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にもとづく自立支援給付（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、補装具費等）の支給決定等に係る事業および障害支援区分認定等に係る事業。精神障がい者（一般、精神通院、後期高齢）医療費助成に係る事業。児童福祉法に基づく障がい児に係る障害児通所給付等のための認定調査、支給決定等に係る事業。

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	障がい者地域生活支援事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第4条第1項及び同条第2項に規定する障がい者及び障がい児が、基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を実施する。 ●障がい者等の福祉の増進を図り、障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい者地域生活支援事業費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費	事業	小児慢性特定疾病児童等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市障がい者福祉基本計画									
	檜原市障がい福祉計画									
	檜原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	障がい者生活支援センター相談件数	目標	8,100 件	8,250 件	8,400 件	8,500 件	8,500 件
		実績	7,316 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	手話通訳者・要約筆記者派遣申請件数	目標	300 件	341 件	368 件	397 件	397 件
		実績	365 件				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	177,351	178,836	179,176	179,863	180,594	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	14,962 /5	20,204 /5	22,840 /4	22,840 /4	22,840 /4
		正職員（※3） /人数	34,625 /5.6	32,770 /5.3	29,366 /4.7	29,366 /4.7	29,366 /4.7
		人件費合計（LC）	49,587 /10.6	52,974 /10.3	52,206 /8.7	52,206 /8.7	52,206 /8.7
	総費用（TC）	211,976	211,606	208,542	209,229	209,960	
	人件費割合（LC/TC）	0.23	0.25	0.25	0.25	0.25	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	50,000	40,681	34,465	35,000	36,000	
	県支出金	25,000	20,414	17,443	17,500	18,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,159	2,836	2,893	2,836	2,836	
	一般財源	99,192	114,905	124,375	124,527	123,758	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9,470	152	-769	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業	意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、福祉ホーム、訪問入浴サービス、日中一時支援、点字・声の広報等発行、自動車運転免許取得、改造助成事業、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業、軽中度難聴児補聴器購入助成事業、手話言語条例制定に伴う普及啓発事業、障がい者地域活動センターⅠ・Ⅲ型業務、障がい者相談支援事業、各種啓発イベント、成年後見制度利用促進事業		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	障がい福祉事務	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳等を発行し、事務を行う。 ●その他、多種多様な障がい福祉制度の申請を受付する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい福祉事務費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	特別障害者手当等支給費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市障がい者福祉基本計画									
	檜原市障がい福祉計画									
	檜原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	自立支援医療（精神通院医療）申請件数	見込	2,900 件	3,200 件	3,500 件	3,800 件	3,800 件
		実績	3,250 件				
活動②	身体障害者手帳申請件数	見込	650 件	600 件	600 件	600 件	600 件
		実績	1,382 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	74,514	81,122	84,824	84,824	84,824
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,449 /4	11,094 /4	15,478 /6	15,478 /6	15,478 /6
	正職員（※3） /人数	14,840 /2.4	16,695 /2.7	16,558 /2.65	16,558 /2.65	16,558 /2.65
	人件費合計（LC）	23,289 /6.4	27,789 /6.7	32,036 /8.65	32,036 /8.65	32,036 /8.65
	総費用（TC）	89,354	97,817	101,382	101,382	101,382
	人件費割合（LC/TC）	0.26	0.28	0.32	0.32	0.32
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	44,771	45,136	48,774	48,774	48,774
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	29,743	35,986	36,050	36,050	36,050
一般財源増加額（前年度比）		-	-	64	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	障がい者福祉制度の案内や説明を行い、各種申請を受け付けることにより、障がい者に必要な制度利用の促進を図る。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	障がい関係団体補助事業	担当課	福祉部障がい福祉課
		課室長名	布上 芳雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●障がい者団体に対して補助金を交付することにより、団体の活動を支援し、障がい者の社会参加促進を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		10 障がい福祉							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	事業	障がい関係団体補助事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市障がい者福祉基本計画									
	檜原市障がい福祉計画									
	檜原市障がい児福祉計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	障がい者団体総会員数	目標	324 人	345 人	345 人	345 人	345 人
		実績	327 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	補助金各種団体数	目標	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体	9 団体
		実績	9 団体				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3
	人件費合計（LC）	1,855 /0.3	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3
	総費用（TC）	3,061	3,061	3,081	3,081	3,081
	人件費割合（LC/TC）	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,206	1,206	1,206	1,206	1,206
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会	各団体に補助金を交付する。 檀原市身体障害者福祉協会、中途失聴・難聴者協会、檀原市視覚障害者協会、檀原市肢体不自由児（者）父母の会、檀原市聴覚障害者協会、OHPかしはら、檀原市手をつなぐ育成会、檀原手話サークル「かしはら」、檀原市障害者団体協議会	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	自治委員活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民の地域活動への関心や参加意識の高揚と市民相互の連帯意識を培うために、各自治組織へ有益な情報提供や補助金を交付し、良好な地域コミュニティの形成を図る。 ●行政運営を円滑に進めるため、行政と市民との橋渡し役に地域代表者を【檀原市自治委員】として委嘱する。自治委員が市政の連絡調整や広報の配布、また市民要望の取次ぎなどの任務を効率的に遂行できるよう支援し、協働のまちづくりを推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	自治委員活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	檀原市自治委員 研修参加人数	目標	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
		実績	125 人				
成果②	自治会加入率	目標	81.5 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	79.6 %				
活動①	掲示板配布枚数	目標	60 枚	50 枚	50 枚	50 枚	50 枚
		実績	69 枚				
活動②	回覧板配布枚数	目標	600 枚	400 枚	400 枚	400 枚	400 枚
		実績	427 枚				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	34,763	35,133	42,802	34,816	34,816
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	2,686 /1	2,686 /1	2,686 /1	2,686 /1
	正職員（※3） /人数	13,294 /2.15	13,912 /2.25	14,058 /2.25	14,058 /2.25	14,058 /2.25
	人件費合計（LC）	13,294 /2.15	16,598 /3.25	16,744 /3.25	16,744 /3.25	16,744 /3.25
	総費用（TC）	48,057	49,045	56,860	48,874	48,874
	人件費割合（LC/TC）	0.28	0.34	0.29	0.34	0.34
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6	6	6	6	6
	一般財源	34,757	35,127	42,796	34,810	34,810
一般財源増加額（前年度比）		-	-	7,669	-7,986	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	市自治委員連合会、地区自治委員会、各自治委員の活動に対し、補助金の交付や研修の実施支援、自治会加入への意識啓発等、多方面からのサポートをすることにより、活動を活性化させ、最終的に自治会の加入率の増加に結びつける。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	地域活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	● 檜原市観光交流センターの市民活動交流広場において、市民活動相談員によるボランティア相談、ボランティア保険や出前講座の受付、コピー機やパソコン、交流コーナーの貸出等を行い、市民公益活動のサポートを行う。また、広報誌、ホームページやSNSを通じて、登録団体・個人の活動内容や市民活動交流広場のイベント等のボランティア活動に有益な情報発信を行い、市民活動を活発にして行政と市民との協働を進める。 ● 市民公益活動団体の自立や活性化の促進のため、市民活動公募事業支援補助金を交付し、資金面からの支援を行う。 ● (一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の自治会を対象とする事業について、申請受付および補助金交付を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市市民協働指針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市民活動主催講座の参加者率(定員数合計÷参加者数)	目標	100 %	100 %	90 %	90 %	90 %
		実績	62 %				
成果②	市民活動交流広場の交流コーナー稼働率(利用日÷開館日数)	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	72 %				
活動①	市民活動公募事業支援補助金交付団体数	目標	6 団体	8 団体	6 団体	6 団体	6 団体
		実績	6 団体				
活動②	市民活動交流広場主催事業の開催件数	目標	6 件	6 件	6 件	6 件	6 件
		実績	4 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	20,284	28,495	30,101	30,101	30,101
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	9,785 /5	16,180 /5	18,445 /6	18,445 /6	18,445 /6
	正職員（※3） /人数	9,584 /1.55	14,531 /2.35	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
	人件費合計（LC）	19,369 /6.55	30,711 /7.35	27,193 /7.4	27,193 /7.4	27,193 /7.4
	総費用（TC）	29,868	43,026	38,849	38,849	38,849
	人件費割合（LC/TC）	0.65	0.71	0.70	0.70	0.70
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,520	10,256	9,734	9,734	9,734
	一般財源	11,764	18,239	20,367	20,367	20,367
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,128	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。	市民協働の推進のため市民活動交流広場で専門知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出し、相談対応、情報の収集・発信を行う。市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助も併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化と官民連携の市民協働の推進を図る。	
	また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの要望を申請し、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	また、地域コミュニティ拠点の整備のため（一財）自治総合センターの実施要綱に基づき自治会等からの申請を受け付け、その採択結果に基づき市が補助金を支出する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	集会所施設整備助成事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域の自主的・主体的な市民活動を行う自治会の活動拠点である集会所の新築、増築、改築又は改修を行う自治会に対して、その費用の一部を補助し、地域コミュニティの健全な発展と自治の振興を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		I I 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	交付件数	目標	2 件	3 件	0 件	3 件	3 件
		実績	2 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	集会所改修新築相談件数	目標	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
		実績	3 件				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	11,000	6,000	0	0	0
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	2,165 /0.35	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3
	人件費合計（LC）	2,165 /0.35	1,855 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3	1,875 /0.3
	総費用（TC）	13,165	7,855	1,875	1,875	1,875
	人件費割合（LC/TC）	0.16	0.24	1.00	1.00	1.00
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,000	6,000	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-6,000	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	集会所の新築・改修に係る費用の一部補助	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	結婚活動支援事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●育成した「かしはら婚活サポーター」と協働し、「婚活ルーム」を拠点として、結婚に関する本人及び親への相談支援を行う。									
	●出会いの場を広げるために、「婚活イベント」や「縁結び制度」を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		11 市民協働							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向①		③-1子育て世代への支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	結婚活動支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	かしはら結婚サポーターの支援を受けた人の満足度（満足した人÷支援者数）	目標	90 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	78 %				
成果②	婚活イベントに参加し、友達にも薦めたいと思った参加者の割合	目標	90 %	90 %	85 %	85 %	85 %
		実績	80 %				
活動①	結婚応援セミナーの開催数	目標	5 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	2 回				
活動②	結婚を希望する人同士が出会う婚活イベントの開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	195	216	241	241	241	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	10,821 /1.75	6,493 /1.05	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
		人件費合計（LC）	10,821 /1.75	6,493 /1.05	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
	総費用（TC）	11,016	6,709	6,177	6,177	6,177	
	人件費割合（LC/TC）	0.98	0.97	0.96	0.96	0.96	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	20	90	90	90	90	
	一般財源	175	126	151	151	151	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	25	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供や、結婚したい人を支援する。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立して活動できる環境整備を整えていく。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。	結婚をしたい人が結婚できる環境整備を行うため、出会いの場の提供や、独身者やその親の悩み相談などの支援をするかしはら結婚サポーターの支援を行う。市民活動交流広場を拠点とした婚活ルームの定期的な開催や、縁結び制度による登録制度を活用して出会いの場の提供を行う。また結婚サポーターが市から自立した一団体となることを目指す。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	人権啓発事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●全ての市民が人権の尊重された社会で暮らすことができるように「豊かな人権文化に満ちた社会」を目指し、全庁的な推進体制である檀原市人権問題啓発推進本部において関係機関と連携を図りながら各種の人権政策を進める。 ●檀原市人権審議会での審議内容を踏まえ、檀原市人権施策に関する事業実施報告及び事業実施計画の策定により事業の見直しを行い、人権施策の充実を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	人権啓発事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	講演会と市民講座の参加者数	目標	250 人	250 人	250 人	250 人	250 人
		実績	200 人				
成果②	年間相談件数	目標	48 件	48 件	48 件	48 件	48 件
		実績	48 件				
活動①	講演会の開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回				
活動②	特設人権相談開催数	目標	36 回	36 回	36 回	36 回	36 回
		実績	34 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	6,968	7,226	7,518	7,518	7,518
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,061 / 1	2,614 / 1	2,902 / 1	2,902 / 1	2,902 / 1
	正職員（※3） / 人数	12,057 / 1.95	8,348 / 1.35	10,310 / 1.65	18,120 / 2.9	18,120 / 2.9
	人件費合計（LC）	14,118 / 2.95	10,962 / 2.35	13,212 / 2.65	21,022 / 3.9	21,022 / 3.9
	総費用（TC）	19,025	15,574	17,828	25,638	25,638
	人件費割合（LC/TC）	0.74	0.70	0.74	0.82	0.82
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	723	452	452	452	452
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,245	6,774	7,066	7,066	7,066
一般財源増加額（前年度比）		-	-	292	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	人権を確かめあう日記念集会、人権を考えるつどい、世界の文化体験イベント、街頭啓発、人権パネル展、広報誌及びホームページ上での啓発、人権相談など。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●男女がともに、あらゆる分野で、それぞれの個性と能力を発揮することができ、誰もがいきいきと暮らしていける男女共同参画社会の実現を目指し、講座、交流、相談等の様々な学習機会を捉えて男女共同参画を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	男女共同参画推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市男女共同参画行動計画									
	檜原市配偶者からの暴力の防止及び～基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	男女共同参画広場で開催する講座参加人数	目標	300 人	305 人	310 人	315 人	320 人
		実績	141 人				
成果②	就業支援事業参加人数	目標	40 人	50 人	60 人	70 人	80 人
		実績	69 人				
活動①	「女性に対する暴力をなくす運動」期間における啓発回数	目標	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	5 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,632	6,702	7,340	11,631	11,960	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,268 /2	5,463 /2	5,463 /2	5,463 /2	5,463 /2
		正職員（※3） /人数	8,657 /1.4	6,802 /1.1	6,248 /1	23,118 /3.7	23,118 /3.7
		人件費合計（LC）	12,925 /3.4	12,265 /3.1	11,711 /3	28,581 /5.7	28,581 /5.7
	総費用（TC）	14,289	13,504	13,588	34,749	35,078	
	人件費割合（LC/TC）	0.90	0.91	0.86	0.82	0.81	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,632	6,702	7,340	11,631	11,960	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	638	4,291	329	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業、男女共同参画行動計画(第4次)策定に伴うアンケート調査	男女共同参画週間パネル展 DV週間街頭啓発、デートDV防止学校出前講座、女性相談員による面接・電話相談、就業支援事業、男女共同参画推進に向けた講座・職員研修、託児事業、男女共同参画行動計画(第4次)策定		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	飛騨コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部飛騨コミュニティセンター
		課室長名	溝上玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●飛騨コミュニティセンター（ふれあいセンターふじわら・飛騨児童館）では、住民交流を促進する活動の拠点として活用し、人権啓発や各種相談を通じて人権意識の高揚を図る。また、地域住民や高齢者等の健康増進、生活環境改善、生きがいづくりの施設としても活用する。 ●児童館では、遊びを通して基本的な生活習慣及び目標に向かって物事に取組む姿勢を養い、児童の健全育成を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	飛騨児童館管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	ふれあいセンターふじわら管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	ふれあいセンター	目標	2,900 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
		実績	2,349 人				
成果②	児童館利用者数	目標	700 人	2,940 人	4,000 人	4,000 人	4,000 人
		実績	688 人				
活動①	センターだより発行回数、人権啓発活動回数	目標	13 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	13 回				
活動②	児童館だより発行回数、啓発チラシ・ポスターの発行回数	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績	15 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	458,657	18,342	20,228	20,157	20,229	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,959 /1.19	8,758 /3.3	8,758 /4	8,758 /4	8,758 /4
		正職員（※3） /人数	18,549 /3	21,023 /3.4	20,931 /3.35	24,992 /4	24,992 /4
		人件費合計（LC）	21,508 /4.19	29,781 /6.7	29,689 /7.35	33,750 /8	33,750 /8
	総費用（TC）	477,206	39,365	41,159	45,149	45,221	
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.76	0.72	0.75	0.75	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	175,750	0	0	0	0	
	県支出金	106,210	8,367	8,368	8,368	8,368	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	226	101	82	82	82	
	一般財源	176,471	9,874	11,778	11,707	11,779	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,904	-71	72	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動	○ふれあいセンター ・貸館事業 ・相談事業 ・啓発・広報活動 ・各種教室の開催 ・活動展の開催 ・花いっぱい運動		
	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業	○児童館 ・創作活動、食育活動 ・ふれあい遊び ・館外学習 ・子育て支援事業		
	○コミュニティセンター 耐震化および大規模改修工事						

4. 備考

人権・地域教育課から社会教育指導員1名の派遣あり。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	おおくぼまちづくり館管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●教育施設としての観点から展示のリニューアルを進め、人権教育に関わる団体の利活用に供するとともに、人権教育を中心に据える理念に基づいて、地元及び周辺地域の歴史・文化にまつわる情報をより幅広く、魅力的に発信し、新規来館者及びリピーターの増加を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	おおくぼまちづくり館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	入館者数	目標	1,040 人	1,090 人	1,140 人	1,190 人	1,190 人
		実績	883 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	新たな人権資料の作成及び展示	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,734	2,968	2,777	2,893	2,777	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2
		人件費合計（LC）	1,237 /0.2	1,237 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2	1,250 /0.2
	総費用（TC）	3,971	4,205	4,027	4,143	4,027	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.29	0.31	0.30	0.31	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	36	73	73	73	73	
	一般財源	2,698	2,895	2,704	2,820	2,704	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-191	116	-116	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務	○おおくぼまちづくり館管理委託業務 【委託内容】 （1）まちづくり館施設・設備等の維持管理及びこれらの利用に関する事務 （2）まちづくり館内及び敷地（駐車場含む）内の清掃業務 （3）その他、まちづくり館の管理に関し、市が指定する事務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	大久保コミュニティセンター管理活用事業	担当課	企画戦略部大久保コミュニティセンター
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ふれあいセンター／地域住民に学習と交流の機会を提供するため、各種講座を開催し、デイサービス事業を実施する。／7月の人権啓発強調月間には館内で啓発パネルや人権作品を展示し、地域住民はもとより、ふれあいセンター利用者に向けて人権啓発を行っている。 ／毎月広報誌を発行し、これらの取組についての情報を地域住民に発信する。 ●児童館／遊びを通じての規律や言葉づかい等日常の基本的な生活習慣の指導をはじめ、創作活動や各種行事を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費	事業	大久保町老人憩いの家管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保ふれあいセンター管理運営費
	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	ふれあいセンター運営費	事業	大久保町共同浴場管理費
	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費	事業	大久保児童館管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市人権施策に関する基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	センター利用者数	目標	10,420 人	10,470 人	10,520 人	10,570 人	10,570 人
		実績	8,583 人				
成果②	児童館利用児童・生徒数	目標	9,250 人	9,300 人	9,350 人	9,400 人	9,400 人
		実績	6,945 人				
活動①	広報誌センターだよりの発行／7月の人権啓発強調月間における人権啓発活動	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	13 回				
活動②	児童館だよりの発行／啓発チラシ・ポスターの配布及びイベント実施回数	目標	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回
		実績	2 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	21,800	22,515	23,740	24,073	23,789	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /4	12,009 /4	0 /4
		正職員（※3） /人数	23,496 /3.8	23,496 /3.8	23,743 /3.8	23,743 /3.8	23,743 /3.8
		人件費合計（LC）	35,505 /7.8	35,505 /7.8	35,752 /7.8	35,752 /7.8	23,743 /7.8
	総費用（TC）	45,296	46,011	47,483	47,816	47,532	
	人件費割合（LC/TC）	0.78	0.77	0.75	0.75	0.50	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	8,823	8,823	8,841	8,841	8,841	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1	192	192	192	192	
	一般財源	12,976	13,500	14,707	15,040	14,756	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,207	333	-284	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施	○ふれあいセンター ・相談事業の実施 ・啓発、広報活動 ・各種教室の開催（9教室） ・おおくぼふれあい祭の開催 ・花いっぱい運動の推進 ・デイサービス事業の実施		
	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催	○児童館 ・創作活動 ・啓発イベントの開催 ・クリスマス会の開催		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	人権教育推進事業	担当課	教育委員会事務局人権・地域教育課
		課室長名	宮田 弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●学校・園・所における児童生徒の人権、とりわけ教育を受ける権利を保障し、教育・保育活動を通じて子どもたちに人権尊重の意識を育み・高めていく取組を推進し、すべての子どもたちが楽しく登校・登園できる学校・園・所づくりをする。 ●教職員、保育職員の人権意識・感覚を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	人権教育費	事業	人権教育推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権教育の推進についての基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	人権ポスター出展数	目標	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点	1,500 点
		実績	1,623 点				
成果②	人権標語出展数	目標	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点	3,000 点
		実績	2,721 点				
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	49,055	65,151	71,408	71,408	71,408	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	43,110 /12	59,297 /13	65,879 /14	65,879 /14	65,879 /14
		正職員（※3） /人数	17,931 /2.9	16,695 /2.7	16,245 /2.6	16,245 /2.6	16,245 /2.6
		人件費合計（LC）	61,041 /14.9	75,992 /15.7	82,124 /16.6	82,124 /16.6	82,124 /16.6
	総費用（TC）	66,986	81,846	87,653	87,653	87,653	
	人件費割合（LC/TC）	0.91	0.93	0.94	0.94	0.94	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	49,055	65,151	71,408	71,408	71,408	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	6,257	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。尚、人権標語は本年度から市のみ実施。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。	児童生徒支援教員を教育的課題を有する学校に配置し、「低学力傾向」の克服や生徒指導の課題の解決に向けた活動、いじめや不登校などの解決に向けた活動など、学校の人権教育に関わる職務を行います。人権教育資料を活用し、児童生徒の人権意識・人権感覚の向上などを図ります。橿原市人権教育研究会への支援により教職員・保育職員の研修の充実に努めます。各学校からの人権ポスター及び人権標語を募集し、各学校や公共施設等への展示や掲示をおこないます。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	日本女性会議開催事業	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた国内最大級の会議である「日本女性会議」を令和7年度に開催し、多くの参加者を迎えることで、市民の男女共同参画に対する関心を高め、意識啓発を図る。 市民、団体、企業、行政が一体となって開催準備に取り組み、魅力ある大会とするため、大会実行委員会を組織する。									
総合計画の位置づけ	政策	2	みんなが健やかに、支え合って暮らせるまち							
	施策		1 2 人権							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	日本女性会議開催事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	日本女性会議実行委員会の開催	目標	3 回	3 回	3 回	0 回	0 回
		実績	3 回				
活動②	日本女性会議ホームページ閲覧回数	目標	0 回	15,000 回	25,000 回	0 回	0 回
		実績	0 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	567	1,567	10,000	0	0	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	11,130 / 1.8	14,840 / 2.4	26,554 / 4.25	0 / 0	0 / 0
		人件費合計（LC）	11,130 / 1.8	14,840 / 2.4	26,554 / 4.25	0 / 0	0 / 0
	総費用（TC）	11,697	16,407	36,554	0	0	
	人件費割合（LC/TC）	0.95	0.90	0.73	-	-	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	567	1,567	10,000	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	8,433	-10,000	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・ 実行委員会設立 ・ 実行委員会の開催	・ 実行委員会の開催 ・ 日本女性会議プレ大会の開催	・ 実行委員会の開催 ・ 日本女性会議の開催 ・ 実行委員会の解散				

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	安心パーク管理事務	担当課	危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●消防団の拠点施設である「かしはら安心パーク」の運営及び施設維持管理を行い、消防団員の教育・訓練の充実を図る。 ●地域自主防災組織等への訓練指導を通じて、市民への防災意識の啓発を行い、消防体制、消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	安心パーク管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	安心パーク利用回数 (消防団)	見込	130 回	130 回	130 回	130 回	130 回
		実績	100 回				
活動②	安心パーク利用人数 (市民)	見込	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人
		実績	1,103 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	11,909	15,014	17,730	17,530	17,458
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	7,633 /4	9,431 /4	11,522 /4	11,522 /4	11,522 /4
	正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	8,038 /1.3	11,872 /1.9	11,872 /1.9	11,872 /1.9
	人件費合計（LC）	17,526 /5.6	17,469 /5.3	23,394 /5.9	23,394 /5.9	23,394 /5.9
	総費用（TC）	21,802	23,052	29,602	29,402	29,330
	人件費割合（LC/TC）	0.80	0.76	0.79	0.80	0.80
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,126	1,126	1,136	1,136	1,136
	一般財源	10,783	13,888	16,594	16,394	16,322
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,706	-200	-72
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練（当該年度は消防操法大会へ向けての操法訓練あり）及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	・消防団の訓練及び研修 ・市民への訓練指導及び研修講座実施 ・各種団体の自主訓練及び会議、理事会等の施設利用	

4. 備考

財源内訳（その他）は行政財産目的外使用料と売電収入

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	消防体制維持管理事務	担当課	危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●火災や地震等の災害から市民の生命、身体及び財産の保護を図るため、奈良県広域消防組合において消防体制の整備に努めるための費用を負担する。 ●市内の消防水利の確保や、消防団の活動を支援することにより、更なる消防・防災力の強化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	広域消防費	事業	広域消防事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費	事業	消防団運営事務費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費	事業	消防施設管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	災害補償基金負担金
関連する個別計画	橿原市地域防災計画									
	橿原市国民保護計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練等出勤人数	見込	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人	4,300 人
		実績	1,861 人				
活動②	新規消火栓設置数	見込	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
		実績	7 か所				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	1,428,314	1,469,824	1,539,453	1,526,639	1,526,745	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,385 /2.65	12,676 /2.05	19,057 /3.05	19,057 /3.05	19,057 /3.05
		人件費合計（LC）	16,385 /2.65	12,676 /2.05	19,057 /3.05	19,057 /3.05	19,057 /3.05
	総費用（TC）	1,444,699	1,482,500	1,558,510	1,545,696	1,545,802	
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	4,242	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	8,696	9,304	10,055	10,055	10,055	
	一般財源	1,419,618	1,460,520	1,525,156	1,516,584	1,516,690	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	64,636	-8,572	106	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金	【広域消防事務費】 奈良県広域消防組合負担金		
	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断	【消防団運営事務費】 ・運営交付金交付 ・報酬等支給、公務災害共済補償 ・出初式開催 ・団員健康診断		
	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理	【消防施設管理事務費】 ・消防施設の維持管理 ・既存消火栓、耐震性貯水槽の維持管理		
	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置	【消防施設整備事業費】 ・必要となる消火栓、耐震性貯水槽の設置		
	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償		
	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償	【災害補償基金負担金】 ・災害発生時に係る公務災害補償		

4. 備考

（その他）行政財産目的外使用料、消防団員等公務災害補償共済金収入、消防団員退職報償金共済金収入、消防団員福祉共済事務費収入

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	災害対策事業	担当課	危機管理課
		課室長名	川北 真也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民・行政・防災関係機関・災害協定先が連携する効果的な災害対応体制を構築し、防災教育や訓練を通じて職員の防災力の向上を図るとともに、災害時に必要となる機器や物資の確保に努める。 ●市民に対する情報発信や自主防災会活動を支援することにより、自助・共助を中心とした地域防災力を向上させる。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		13 防災							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費	事業	災害対策事業費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	不当要求行為等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市地域防災計画									
	檜原市国民保護計画									
	檜原市強靱化計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	新規災害協定締結数	目標	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体	2 団体
		実績	1 団体				
成果②	安全・安心メール登録者数	目標	12,600 人	13,100 人	13,200 人	13,300 人	13,400 人
		実績	13,082 人				
活動①	職員情報伝達訓練	目標	1 回	1 回	2 回	2 回	2 回
		実績	1 回				
活動②	実務職員のためのワークショップ開催回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	0 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	59,883	54,316	407,750	59,871	59,746	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,178 /1	2,848 /1	3,124 /1	3,124 /1	3,124 /1
		正職員（※3） /人数	29,370 /4.75	28,751 /4.65	31,553 /5.05	31,553 /5.05	31,553 /5.05
		人件費合計（LC）	31,548 /5.75	31,599 /5.65	34,677 /6.05	34,677 /6.05	34,677 /6.05
	総費用（TC）	89,253	83,067	439,303	91,424	91,299	
	人件費割合（LC/TC）	0.35	0.38	0.08	0.38	0.38	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	4,158	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	2,400	1,600	346,600	1,600	1,600	
	その他	390	0	0	0	0	
	一般財源	57,093	48,558	61,150	58,271	58,146	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	12,592	-2,879	-125	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・防災教育の推進 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・強靱化計画改定 ・ハザードマップ周知 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ改定・各戸配布 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・ハザードマップ周知 ・防災行政無線の整備 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備 ・防災行政無線の整備 ・檀原市地域防災計画の改訂	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・総合防災訓練の実施 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備	・実務職員を対象としたワークショップの実施 ・協定締結の推進 ・備蓄物資の整備 ・自主防災組織への活動支援 ・ハザードマップ周知 ・防災教育の推進 ・避難所誘導看板の整備		

4. 備考

歳入

R7・R8・R9(地方債) 緊急防災・減災事業債（避難所誘導看板設置工事）

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	防犯推進事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」に基づき、市民の安全意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図る。 ●防犯灯設置に要する費用や防犯電話機購入費の一部を補助することにより、防犯環境の整備を行い、安全で住みよいまちの実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	防犯推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市内の犯罪認知件数 (公安委員会調べ)	目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	72 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	防犯灯設置補助灯数	目標	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯	80 灯
		実績	60 灯				
活動②	防犯電話機設置補助件数	目標	40 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績	103 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,422	9,322	8,473	9,373	9,373	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15	6,873 / 1.1	6,873 / 1.1	6,873 / 1.1
		人件費合計（LC）	7,111 / 1.15	7,111 / 1.15	6,873 / 1.1	6,873 / 1.1	6,873 / 1.1
	総費用（TC）	15,533	16,433	15,346	16,246	16,246	
	人件費割合（LC/TC）	0.46	0.43	0.45	0.42	0.42	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,422	9,322	8,473	9,373	9,373	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-849	900	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発	・自治会に対する防犯灯設置及び高齢者を狙った特殊詐欺等の被害未然防止のための防犯電話機購入設置補助事業・鉄道駅前の防犯カメラの運用及び維持管理・市民の安全対策を推進する「生活安全推進協議会」の開催・市民の生活安全に関し、市民等に対する情報提供及び自主防犯活動への普及啓発		
	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・梶原警察署、梶原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・梶原警察署、梶原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・梶原警察署、梶原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・梶原警察署、梶原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営	・防犯施策に関する警察、関係機関との連携事業・梶原警察署、梶原市、高取町、明日香村で構成する防犯協議会及び暴力団追放協議会の共同事業の実施、運営		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	消費者問題対策事業	担当課	総務部市民協働課
		課室長名	中野 憲明

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で豊かな消費生活を安定的に送れる社会、消費者一人ひとりが社会全体の発展と改善に繋がるように積極的・主体的に行動できる「消費者市民社会」を目指し、消費者問題の啓発を充実させる。 ●被害の未然防止・拡大防止を目的とし、市民を消費者被害から救済するために消費生活相談で助言・苦情処理のためのあっせん等を行う。消費者問題啓発活動を行う団体とともに、消費者自らが消費者として意識を向上させ「賢い消費者」として自立できるよう支援する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 4 防犯							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	消費者対策費	事業	消費者問題対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	消費生活相談件数	目標	650 件	650 件	650 件	650 件	650 件
		実績	626 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	消費者被害未然防止に向けたホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	7 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	5,484	5,389	5,465	5,426	5,426
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,074 /2	5,074 /2	5,022 /2	5,022 /2	5,022 /2
	正職員（※3） /人数	6,183 /1	6,183 /1	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
	人件費合計（LC）	11,257 /3	11,257 /3	10,958 /2.95	10,958 /2.95	10,958 /2.95
	総費用（TC）	11,667	11,572	11,401	11,362	11,362
	人件費割合（LC/TC）	0.96	0.97	0.96	0.96	0.96
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	34	34	119	39	39
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,450	5,355	5,346	5,387	5,387
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-9	41	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	・消費生活センターにおいて消費生活相談を実施することにより、市民に対する消費生活に関する助言や苦情処理のためのあっせん等を行う。・消費者被害の未然・拡大防止に向けて、広報・ホームページ・啓発チラシ等を活用して啓発活動を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	地域交通網整備事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●地域公共交通計画で定めた取り組みを実施し、既存交通機関の利用促進を行うとともに新たな移動手段の確保を検討する。 ●安全で快適な交通環境の実現のため、既存地域路線バスの運行助成を行い運行を維持する。 ●南東部地域への住民や観光客の移動手段確保のため、コミュニティバスを運行する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	地域交通網整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	橿原市地域公共交通計画									
	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	公共バス路線延長	目標	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km	42.6 km
		実績	42.6 km				
成果②	コミュニティバス利用者数	目標	32,800 人	33,600 人	33,800 人	34,000 人	34,200 人
		実績	33,712 人				
活動①	運行補助金	目標	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円	31,000,000 円
		実績	22,564,941 円				
活動②	キャンペーンや周知活動の回数	目標	3	3	3	3	3
		実績	0				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	111,165	75,457	72,547	80,616	80,616	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	16,385 / 2.65	16,385 / 2.65	14,371 / 2.3	14,371 / 2.3	14,371 / 2.3
		人件費合計（LC）	16,385 / 2.65	16,385 / 2.65	14,371 / 2.3	14,371 / 2.3	14,371 / 2.3
	総費用（TC）	127,550	91,842	86,918	94,987	94,987	
	人件費割合（LC/TC）	0.13	0.18	0.17	0.15	0.15	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,720	0	0	
	県支出金	4,000	4,000	2,130	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	103	103	103	103	103	
	一般財源	107,062	71,354	67,594	80,513	80,513	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,760	12,919	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区において住民主体による公共交通導入に向けた取り組みを支援する。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調して事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び様々な媒体を通じた周知活動を実施し、路線の認知度をあげ、利用者数の向上に努める。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区でのR5年度実証運行の検証に基づき顕在化した課題の解決を図ったうえで引き続き実証実験を行う。 ・耳成駅のバリアフリー工事に対して、国・県と協調し事業補助を行う。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。また、コミバスのサービス改善をする。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・真菅地区でのR6年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。 ・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R7年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。 ・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。	地域公共交通計画で定めた取り組みを進める。 ・R8年度の取り組みを踏まえ、交通不便地域の解消等に向けて取り組む。 ・公共交通を維持確保すべく、既存地域路線バスへの運行助成を行うとともに、利用促進キャンペーン及び周知活動を実施し、利用者数の向上に努める。 ・コミュニティバスのサービス改善・見直しを行う。 ・公共交通を学ぶ・知る機会を創出（小学校・商業施設）する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り都市機能の維持に寄与するため、駅前4か所に設置している駐車場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自動車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市営駐車場数	目標	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
		実績	4箇所				
成果②		目標					
		実績					
活動①	駐車場料金収入	目標	112,858,000 円	151,025,000 円	150,972,000 円	150,972,000 円	150,972,000 円
		実績	149,111,580 円				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	140,698	142,049	126,856	126,856	126,856	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	6,802 /1.1	5,624 /0.9	5,624 /0.9	5,624 /0.9
		人件費合計（LC）	8,348 /1.35	6,802 /1.1	5,624 /0.9	5,624 /0.9	5,624 /0.9
	総費用（TC）	149,046	148,851	132,480	132,480	132,480	
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	113,156	142,049	126,856	126,856	126,856	
	一般財源	27,542	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	各駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。	・各駐車場の施設や機器等の保守点検 ・将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討。		
	八木駅前北駐車場の劣化診断を行い、適正な建物管理を行う。	将来のコストカットに向け、駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	自転車駐車場管理活用事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●道路交通の円滑化を図り市民に公共交通の利用を促すことで渋滞緩和を目指すと共に、自転車利用者の利便性の向上に寄与するため、駅前12か所の駐輪場と6か所の自転車置場を管理運営する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市施設管理費	事業	自転車駐車場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	自転車駐車場数	目標	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所	12箇所
		実績	12箇所				
成果②	自転車置場数	目標	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所
		実績	6箇所				
活動①	料金収入	目標	87,448,000 円	93,497,000 円	94,438,000 円	94,438,000 円	94,438,000 円
		実績	93,380,530 円				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	190,400	238,310	190,973	190,973	190,973	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	6,802 /1.1	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
		人件費合計（LC）	8,348 /1.35	6,802 /1.1	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
	総費用（TC）	198,748	245,112	199,721	199,721	199,721	
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	87,484	93,533	94,474	94,474	94,474	
	一般財源	102,916	144,777	96,499	96,499	96,499	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-48,278	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	各自転車駐車場の施設や機器等については定期的に保守点検を行い、管理運営については長期継続契約により業者の選定を行っている。 将来のコストカットに向け、自転車駐車場の無人化等再整備等の検討を行う。	・各自転車駐車場の施設や機器等の保守点検 ・指定管理導入に向けて指定管理事業者の公募。	・各自転車駐車場の施設や機器等の保守点検 ・利用者の利便性の向上に向け、指定管理を導入。	・利用者の利便性の向上に向け、指定管理による運営。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	交通安全推進事業	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な交通環境実現のため、各種交通安全対策を講じることにより交通安全意識を向上させ、さらなる安心・安全な地域社会の実現に寄与することを目的とする。 ●駅周辺の駐輪に関する交通安全や都市景観など様々な問題解決のため、自転車利用のマナー向上、放置自転車等の撤去に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		15 交通							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費	事業	交通安全推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	放置自転車の撤去した台数	目標	135 件	250 件	250 件	250 件	250 件
		実績	269 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	放置自転車警告台数	目標	1,900 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台	1,900 台
		実績	1,093 台				
活動②	交通安全教室実施回数	目標	60 回	105 回	110 回	115 回	120 回
		実績	100 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	14,810	17,436	17,442	17,442	17,442
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	5,022 /2	5,022 /2	7,789 /2	7,789 /2	7,789 /2
	正職員（※3） /人数	11,439 /1.85	11,748 /1.9	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
	人件費合計（LC）	16,461 /3.85	16,770 /3.9	15,912 /3.3	15,912 /3.3	15,912 /3.3
	総費用（TC）	26,249	29,184	25,565	25,565	25,565
	人件費割合（LC/TC）	0.63	0.57	0.62	0.62	0.62
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	300	300	369	369	369
	一般財源	14,510	17,136	17,073	17,073	17,073
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-63	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	交通指導員による交通安全教育及び橿原地区交通安全対策協議会、交通安全保護者の会による交通安全啓発事業を実施する。放置自転車禁止区域について告知看板等を整備し、さらに放置自転車等の撤去業務を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	道路管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、関係法令等に基づき公有財産として適切に管理する。 ●道路や地下歩道・歩道橋・駅前広場等の公共施設を適切に維持管理し、市民の安全で快適な生活環境を目指す。 ●道路法に基づく市道路区域内に残存する個人登記名義の土地を榎原市名義に登記処理を行うことにより、道路管理権の確立と市道路の適切な財産管理を行う。 ●国土調査法に基づき、調査エリアにおいて土地調査及び測量作業を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	土木管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費	事業	道路管理事務費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費	事業	道路維持管理費
	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	地籍調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年間明示立会件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	150 件				
活動②	年間占用等申請件数	見込	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件	1,300 件
		実績	1,282 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	289,949	375,403	311,357	311,357	311,357
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	1,794 /1	1,794 /1	5,859 /2	5,859 /2	5,859 /2
	正職員（※3） /人数	72,342 /11.7	73,578 /11.9	69,353 /11.1	69,353 /11.1	69,353 /11.1
	人件費合計（LC）	74,136 /12.7	75,372 /12.9	75,212 /13.1	75,212 /13.1	75,212 /13.1
	総費用（TC）	362,291	448,981	380,710	380,710	380,710
	人件費割合（LC/TC）	0.20	0.17	0.20	0.20	0.20
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2,500	22,228	4,970	4,970	4,970
	県支出金	1,250	5,250	2,485	2,485	2,485
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	64,501	69,046	69,104	69,104	69,104
	一般財源	221,698	278,879	234,798	234,798	234,798
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-44,081	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力を求め登記処理を行う。	市道路及び里道水路をはじめとする行政財産を、道路法等の関係法令により適切な管理を行う。市道路区域内に残存する個人名義の土地について、利害関係人に対し榎原市へ名義変更をすることに協力を求め登記処理を行う。	
	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	道路において、舗装工事、擁壁設置工事等の整備工事を行う。	
	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	各管理施設において、清掃、植栽管理、照明等の維持管理を行う。	
	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	地籍調査により、一筆地毎の土地の境界を確認及び測量し、登記記録の内容を正確なものにする。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	橋梁管理事務	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁等の長寿命化により、トータルコストの縮減や予算の平準化を図り、安定した修繕工事を実施することで、市民の安全で快適な生活環境を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁維持費	事業	橋梁整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	橋梁維持修繕工事 (設計委託等含)	見込	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋	30 橋
		実績	8 橋				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	274,505	271,505	116,933	116,933	116,933
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	14,840 / 2.4	16,076 / 2.6	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5
	人件費合計（LC）	14,840 / 2.4	16,076 / 2.6	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5
	総費用（TC）	289,345	287,581	132,553	132,553	132,553
	人件費割合（LC/TC）	0.05	0.06	0.12	0.12	0.12
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	149,600	147,950	46,105	46,105	46,105
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	102,600	110,700	44,600	44,600	44,600
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,305	12,855	26,228	26,228	26,228
一般財源増加額（前年度比）		-	-	13,373	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	平成26年7月に「道路法施行規則の一部を改正する省令」が施行され、橋梁等については、近接目視により、5年に1回の頻度で定期点検を実施することが義務付けられたことを基に点検を行い、点検の結果、補修か所があれば年次計画を立て工事を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	交通安全施設整備事業	担当課	都市マネジメント部建設管理課
		課室長名	田中 輝彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●交通安全施設の整備工事を行い、安全性を高めることにより、快適な市民生活を目指す。 ●児童が安全に利用できるよう通学路を整備する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		16 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設費	事業	交通安全施設整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	交通安全施設整備工事	目標	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
		実績	1 件				
活動②	カーブミラー新規設置	目標	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所	50 か所
		実績	30 か所				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	28,804	93,247	100,671	100,671	100,671
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	11,748 / 1.9	9,275 / 1.5	9,372 / 1.5	9,372 / 1.5	8,748 / 1.4
	人件費合計（LC）	11,748 / 1.9	9,275 / 1.5	9,372 / 1.5	9,372 / 1.5	8,748 / 1.4
	総費用（TC）	40,552	102,522	110,043	110,043	109,419
	人件費割合（LC/TC）	0.29	0.09	0.09	0.09	0.08
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	4,500	29,000	25,000	25,000	25,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	4,700	26,100	22,500	22,500	22,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,604	38,147	53,171	53,171	53,171
一般財源増加額（前年度比）		-	-	15,024	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	市道における歩道整備工事と防護柵・区画線設置、また、歩車道の段差解消のためバリアフリー工事を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	道路新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●社会資本整備総合交付金事業による道路整備や、狭あい道路の整備を計画的かつ効率的に進める。 ●安全で快適な道路網の整備促進のため、関係機関との連携を図り、要望活動等を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	219,350	271,521	292,776	533,276	354,276	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	24,114 / 3.9	21,641 / 3.5	23,118 / 3.7	23,118 / 3.7	23,118 / 3.7
		人件費合計（LC）	24,114 / 3.9	21,641 / 3.5	23,118 / 3.7	23,118 / 3.7	23,118 / 3.7
	総費用（TC）	243,464	293,162	315,894	556,394	377,394	
	人件費割合（LC/TC）	0.10	0.07	0.07	0.04	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	43,000	94,000	107,600	244,950	109,500	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	156,600	157,500	163,300	256,900	217,700	
	その他	0	2	2	2	2	
	一般財源	19,750	20,019	21,874	31,424	27,074	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,855	9,550	-4,350	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。	社会資本整備総合交付金事業計画により、道路新設改良工事を実施する。その他道路の新設・拡幅・交差点改良等を行う。		
	近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	近畿国道協議会の会長市として、また、奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。	奈良県国道連絡会・南阪奈道路整備促進期成同盟会の事務局として国の機関や県選出国会議員への要望活動を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	橋梁新設・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●橋梁の架け替え工事により、市民がより安全に暮らせる道路空間の整備を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	橋梁新設改良費	事業	橋梁新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	67,000	19,222	68,919	98,852	614	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	6,183 /1	6,183 /1	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
		人件費合計（LC）	6,183 /1	6,183 /1	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
	総費用（TC）	73,183	25,405	75,167	105,100	6,862	
	人件費割合（LC/TC）	0.08	0.24	0.08	0.06	0.91	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	60,300	17,200	61,900	88,800	500	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,700	2,022	7,019	10,052	114	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,997	3,033	-9,938	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	国または県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。	県の整備事業によるアロケーションにより橋梁の架け替え工事を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	河川維持・改良事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川改良事業として、準用河川管理堤防の保全のための整備を行う。 ●河川維持補修事業として、市が管理する準用河川や、雨水貯留施設の適切な維持管理を図る。 ●水防資材等整備として、近年頻発する集中豪雨や、台風シーズンのための資材の準備・点検を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川改良事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	河川改良費	事業	河川維持補修費
	会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	水防費	事業	水防資材等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額				
歳出	直接事業費（DC）		12,134	12,050	12,647	12,116	12,047			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0			
		正職員（※3） /人数	6,493 /1.05	5,874 /0.95	6,873 /1.1	6,873 /1.1	6,873 /1.1			
		人件費合計（LC）	6,493 /1.05	5,874 /0.95	6,873 /1.1	6,873 /1.1	6,873 /1.1			
	総費用（TC）		18,627	17,924	19,520	18,989	18,920			
	人件費割合（LC/TC）		0.35	0.33	0.35	0.36	0.36			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		0	0	0	0	0			
	一般財源		12,134	12,050	12,647	12,116	12,047			
一般財源増加額（前年度比）		-	-	597	-531	-69				
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 当初計画		令和8年度 計画		令和9年度 計画	
	準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。		準用河川及び雨水貯留施設について、機能維持や安全対策のため、浚渫や除草・防護柵の設置を行う。	
	土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。		土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。		土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。		土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。		土のうを設置し、集中豪雨や台風シーズンに備える。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	下排水路整備・維持管理事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内全域において、水路改修や排水管の清掃など維持管理に努める。又、未整備箇所においては、流下能力の改善をはかりつつ、周辺環境に適した整備を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	排水路維持費	事業	下排水路維持管理費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	88,282	100,775	92,757	76,757	76,757
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	17,004 / 2.75	13,912 / 2.25	17,495 / 2.8	17,495 / 2.8	17,495 / 2.8
	人件費合計（LC）	17,004 / 2.75	13,912 / 2.25	17,495 / 2.8	17,495 / 2.8	17,495 / 2.8
	総費用（TC）	105,286	114,687	110,252	94,252	94,252
	人件費割合（LC/TC）	0.16	0.12	0.16	0.19	0.19
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1	8	9	9	9
	一般財源	88,281	100,767	92,748	76,748	76,748
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-8,019	-16,000	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	下排水路の修繕や整備・改善工事等により排水機能を高め、浸水対策を図る。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ハード事業

事務事業名	公共下水道事業	担当課	都市マネジメント部道路河川課
		課室長名	高嶋 宏和

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道（雨水）事業認可区域内の浸水被害を解消するため、水路改良を計画的に実施していく。 ●内水ハザードマップの公表に向け、雨水出水浸水想定区域を指定し、浸水被害の軽減に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		1 6 道路・橋梁・河川							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共下水道（雨水）整備率（認可面積）	目標	86.83 %	86.9 %	87.05 %	87.11 %	87.13 %
		実績	86.84 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	60,000	80,000	40,255	40,000	40,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	8,748 / 1.4	8,748 / 1.4	8,748 / 1.4
	人件費合計（LC）	8,038 / 1.3	8,038 / 1.3	8,748 / 1.4	8,748 / 1.4	8,748 / 1.4
	総費用（TC）	68,038	88,038	49,003	48,748	48,748
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.09	0.18	0.18	0.18
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	30,000	35,000	20,000	20,000	20,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	20,000	0	0
	その他	30,000	45,000	255	20,000	20,000
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。また、雨水出水浸水想定区域図の作成を目指す。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	頻発する局所的集中豪雨に対し、浸水対策公共下水道の整備を防災・安全交付金事業により行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	すまい・空家等対策事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅や建築に関する不安の解消を図り、建築物の安全を確保し、良好な住環境の維持、保全を図ることを目的とする。 ●長期にわたり適正な維持管理がなされていない空き家の存在は、周辺住民に大きな不安を与えることから所有者が適正に管理するよう促す必要がある。また、利活用可能な空家等は、流動を促し、子育て世代の転入を促進する。 ●持続性のある住みよい住環境を提供することを推進する。							
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち					
	施策		17 住環境・建築					
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり					
	⇒基本的方向①		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます					
	基本目標②							
	⇒基本的方向②							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費
	会計		款		項		目	事業
	会計		款		項		目	事業
	会計		款		項		目	事業
	会計		款		項		目	事業
関連する個別計画	橿原市空家等対策計画							
	社会資本総合整備計画							

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	空家等利活用再生補助金 交付件数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件				
成果②	空家等除却補助金 交付件数	目標	0 件	3 件	2 件	2 件	2 件
		実績	0 件				
活動①	橿原市住宅・建築物相談会 開催回数	目標	8 回	8 回	5 回	5 回	5 回
		実績	6 回				
活動②	橿原市空家等相談会 開催回数	目標	8 回	8 回	7 回	7 回	7 回
		実績	3 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	7,764	10,846	13,657	13,657	13,657
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	10,821 / 1.75	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85
	人件費合計（LC）	10,821 / 1.75	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85
	総費用（TC）	18,585	22,285	25,216	25,216	25,216
	人件費割合（LC/TC）	0.58	0.51	0.46	0.46	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	3,239	4,725	6,129	6,129	6,129
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,525	6,121	7,528	7,528	7,528
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,407	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	毎月第1火曜日に派遣アドバイザーによる住宅・建築物相談会を開催する。	
	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	毎月第2木曜日に派遣アドバイザーによる空家等相談会を開催する。	
	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	流通困難な空家等を対象とし、各種専門家団体からアドバイスを受ける空家等対策プラットフォームを運用する。	
	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	地域活性化を目的とし、空家等を地域のコミュニティ施設等として改修するモデル的な事業の改修工事費に対し、空家等活用再生補助金を交付する。	
	老朽危険空家等の除却に対し補助金交付制度創設準備をする。	老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	老朽化した不良空家等の除却に対し補助金を交付する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	市営住宅等整備事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸するため、橿原市公営住宅等長寿命化計画（橿原市営住宅整備・管理計画を含む）に基づき、老朽化したストックの更新や長寿命化に取り組み、安全で快適な市営住宅を長きに亘って確保する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	橿原市公営住宅等長寿命化計画									
	橿原市営住宅整備・管理計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	140,525	235,203	289,027	88,242	153,039	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	13,912 /2.25	13,294 /2.15	13,434 /2.15	13,434 /2.15	13,434 /2.15
		人件費合計（LC）	13,912 /2.25	13,294 /2.15	13,434 /2.15	13,434 /2.15	13,434 /2.15
	総費用（TC）	154,437	248,497	302,461	101,676	166,473	
	人件費割合（LC/TC）	0.09	0.05	0.04	0.13	0.08	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	46,645	82,078	106,477	27,615	53,690	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	76,700	134,000	168,400	44,000	70,500	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,180	19,125	14,150	16,627	28,849	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,975	2,477	12,222	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・ 四条団地外壁等改修 ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 内装等改修(空家)	・ 内装等改修(空家) ・ 大久保団地外壁等改修 ・ 解体工事（四条ペア） ・ 四条団地給水設備改修 ・ 大久保団地給水設備改修	・ 内装等改修(空家) ・ 四条団地外壁等改修工事 ・ 解体工事（四条ペア）	・ 内装等改修(空家) ・ 北妙法寺団地外壁等改修設計 ・ 日高山団地外壁改修設計 ・ 日高山団地排水管布設工事 ・ 日高山団地浄化槽最終汲取り・清掃	・ 内装等改修(空家) ・ 北妙法寺団地外壁等改修工事 ・ 日高山団地外壁改修工事 ・ 日高山団地浄化解体設計		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営住宅等管理事務	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入居者に対して適正に家賃決定し徴収を行う。（減免も含む） ●家賃の徴収方法として、集金・窓口・コンビニ収納に加え、口座振替の推奨を行っていく。 ●滞納者に対して督促状を送付し、臨戸徴収などにより家賃の納付を促す。 ●悪質な滞納者等に対して、住宅等の明渡請求及び訴えの提起をおこす。 ●日常的に起こるトラブル等について真摯に対応する。 ●住宅等の修繕補修を行う。 ●団地内管理業務を行う。（見回り） ●年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	事業	市営住宅等管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市営住宅整備・管理計画									
	檜原市公営住宅等長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	家賃等徴収率（現年度）	見込	99 %	99 %	99 %	99 %	99 %
		実績	99 %				
活動②	修繕件数	見込	400 件	360 件	360 件	360 件	360 件
		実績	309 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	70,038	83,546	64,822	64,822	64,822
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,381 /3	8,381 /3	12,232 /3	12,232 /3	12,232 /3
	正職員（※3） /人数	15,767 /2.55	15,767 /2.55	15,933 /2.55	15,933 /2.55	15,933 /2.55
	人件費合計（LC）	24,148 /5.55	24,148 /5.55	28,165 /5.55	28,165 /5.55	28,165 /5.55
	総費用（TC）	85,805	99,313	80,755	80,755	80,755
	人件費割合（LC/TC）	0.28	0.24	0.35	0.35	0.35
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	70,038	70,038	64,822	64,822	64,822
	一般財源	0	13,508	0	0	0
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-13,508	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	・市営住宅等の家賃・駐車場使用料の徴収をしつつ、悪質な滞納者等に対し市営住宅等の明渡請求を行うなどして、適正な維持管理に努め、快適な住環境の整備を行い、入居者が安全かつ快適に生活できるようにする。	
	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	・年1回の住宅の公募を行い、広く入居者を募集するなどして、市営住宅等の空家を解消する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	住宅省エネルギー化推進事業	担当課	都市マネジメント部住宅政策課
		課室長名	中村 友彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住宅の省エネルギー性能の改善を図ることにより、快適性能等の向上と共に二酸化炭素の排出削減と身体 健康維持・増進させる住まいづくりを推進する。 ●優良な住宅または優良な宅地の供給に寄与し、良質な住宅が建築され、長期にわたり使用される優良な住宅 供給を促進する。									
総合計画 の 位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略 の 位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する 予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	都市政策事業費	事業	住宅省エネルギー化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する 個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果 ①	檀原市既存住宅省エ ネルギー改修工事等 補助金 交付件数	目標	2 件	2 件	1 件	1 件	1 件
		実績	7 件				
成果 ②	長期優良住宅建築等 計画 認定件数	目標	160 件	160 件	160 件	160 件	160 件
		実績	167 件				
活動 ①	事業者への啓発リー フレットの配布件数	目標	50 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	0 件				
活動 ②	市ホームページへの 制度の啓発や最新情 報の掲載回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	1 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	4,248	5,720	6,202	6,202	6,202	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	3,186 /1	4,658 /1	5,140 /1	5,140 /1	5,140 /1
		正職員（※3） /人数	2,783 /0.45	2,783 /0.45	2,812 /0.45	2,812 /0.45	2,812 /0.45
		人件費合計（LC）	5,969 /1.45	7,441 /1.45	7,952 /1.45	7,952 /1.45	7,952 /1.45
	総費用（TC）	7,031	8,503	9,014	9,014	9,014	
	人件費割合（LC/TC）	0.85	0.88	0.88	0.88	0.88	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,918	3,112	2,800	2,800	2,800	
	一般財源	1,330	2,608	3,402	3,402	3,402	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	794	0	0	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。	住宅の省エネルギー等改修に必要な経費に対し、その一部を補助金として交付し、省エネルギー化と併せて、健康に住める住宅を推進する。
	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。	長期間使用する目的で計画し、定期的な維持管理計画に従い、住宅を適正に管理することにより、住宅の資産価値を継続し、長期にわたり使用される優良な住宅供給を促進する。長期優良住宅の認定申請について、内容を審査し、認定書を発行する。

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	建築物耐震化推進事業	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、日常最も滞在時間の長い住宅、不特定多数の人が利用する建築物や緊急輸送路等を閉鎖する恐れのある特定既存耐震不適格建築物及び防災拠点となる市有建築物等で、旧耐震基準で建築された既存建築物のうち耐震化されていない建築物について、地震に対する安全性の向上を目的に市民の安心・安全な住環境を確保していくため、耐震化の普及啓発や耐震改修に対する助成に係る取組み等を計画的に行うことで建築物等の耐震化を促進する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築物耐震化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市耐震改修促進計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅総合耐震改修工事）	目標	4 棟	4 棟	8 棟	8 棟	8 棟
		実績	1 棟				
成果②	橿原市既存住宅耐震改修補助金（既存木造住宅耐震建替え工事）	目標	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟	1 棟
		実績	1 棟				
活動①	橿原市既存木造住宅耐震診断	目標	10 件	15 件	25 件	25 件	25 件
		実績	22 件				
活動②	旧耐震基準の木造住宅所有者に対する耐震啓発文書の送付	目標	2,500 件	2,500 件	1,700 件	150 件	150 件
		実績	2,500 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,652	45,457	22,763	10,434	10,434	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,695 /2.7	18,549 /3	18,744 /3	18,744 /3	18,744 /3
		人件費合計（LC）	16,695 /2.7	18,549 /3	18,744 /3	18,744 /3	18,744 /3
	総費用（TC）	22,347	64,006	41,507	29,178	29,178	
	人件費割合（LC/TC）	0.75	0.29	0.45	0.64	0.64	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2,814	16,071	11,377	5,066	5,066	
	県支出金	0	13,258	1,545	2,033	2,033	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,838	16,128	9,841	3,335	3,335	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-6,287	-6,506	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業 ・大規模盛土造成地において、第2次スクリーニング調査を実施	・普及啓発の為、DMを活用し、旧耐震基準の住宅所有者に対して耐震化を促す。 ・榎原市耐震改修促進計画の改定（R8年度～R12年度） ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業	・普及啓発の為、既存木造住宅耐震診断を行い改修工事に至っていない住宅所有者に対し、アンケート調査を兼ね耐震化を促す。 ・助成 既存木造住宅耐震診断事業 既存木造住宅 総合耐震改修補助事業 既存木造住宅 耐震建替え事業 特殊建築物等耐震診断事業 危険ブロック塀等撤去費補助事業		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	建築指導監督事務	担当課	都市マネジメント部建築安全推進課
		課室長名	服部 如美

1. 事務事業の概要

事業の概要	●建築基準法に基づく書類審査、現場確認を行い、建築物等が基準に適合していることを確認する。また既存建築物が適正に維持管理され使用されていることを確認する。 ●建築物に関する法令等により、各種手続きの確認を行う。 ●開発行為による公共施設の協議と開発指導要綱・基準に基づく指導及び県への進達業務を行う。 ●盛土規制法に基づく受付業務を行い県へ進達する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		17 住環境・建築							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導監督費	事業	建築指導監督事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	建築基準法事業（建築確認申請、計画通知）	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	484 件				
活動②	開発指導事業（協定書締結）	見込	45 件	45 件	45 件	45 件	45 件
		実績	29 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	4,434	5,703	10,316	9,768	9,801	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	819 /1	940 /0.5	5,608 /1.5	5,608 /1.5	5,608 /1.5
		正職員（※3） /人数	45,136 /7.3	30,297 /4.9	33,115 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3
		人件費合計（LC）	45,955 /8.3	31,237 /5.4	38,723 /6.8	38,723 /6.8	38,723 /6.8
	総費用（TC）	49,570	36,000	43,431	42,883	42,916	
	人件費割合（LC/TC）	0.93	0.87	0.89	0.90	0.90	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	40	40	40	40	40	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	3,249	3,729	3,268	3,268	3,268	
	一般財源	1,145	1,934	7,008	6,460	6,493	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	5,074	-548	33	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等	・建築基準法に基づく書類審査等		
	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等	・都市計画法等に基づく開発行為に対する適切な指導等		
	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等	・建設リサイクル法に基づく届出、通知受理等		
	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等	・奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に基づく書類審査等		
	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・建築物省エネ法に基づく書類審査等	・盛土規制法に基づく受付業務	・盛土規制法に基づく受付業務	・盛土規制法に基づく受付業務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	環境対策事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●河川汚濁につながる生活排水対策や公害対策の為、その啓発活動の普及促進と併せて河川水質や騒音等の現状を把握し、公害苦情に適切に対応すると共に、必要に応じて事業所等に対する指導を行います。 ●地球温暖化対策を行うため、市役所自らが率先行動として、事務事業に伴う温室効果ガスの排出量を削減します。 ●環境教育や啓発事業により環境保全や地球温暖化に関する市民意識を高め、また温室効果ガス削減に寄与する設備を設置された市民に設置費用の一部を補助することで、脱炭素社会の実現に向けた行動を実践するまちづくりを推進します。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境対策費	事業	環境対策事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市環境総合計画									
	檜原市地球温暖化対策推進実行計画									
	檜原市電力の調達に係る環境配慮方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市役所業務のうち事務系に係る温室効果ガス排出量(CO2換算)	目標	7,045	↑ 6,779	↑ 5,593	↑ 5,418	↑ 5,243
		実績	5,847	↑			
成果②	市役所業務のうち事業系に係る温室効果ガス排出量(CO2換算)	目標	18,225	↑ 17,882	↑ 15,176	↑ 14,084	↑ 12,993
		実績	16,170	↑			
活動①	温室効果ガス削減に寄与する設備設置に対する補助件数(延べ件数)	目標	130 件	120 件	120 件	120 件	120 件
		実績	118 件				
活動②	環境出前講座等参加者数	目標	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000 人
		実績	0 人				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	12,300	11,005	11,315	11,315	11,315	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	17,931 / 2.9	16,076 / 2.6	15,308 / 2.45	15,308 / 2.45	15,308 / 2.45
		人件費合計（LC）	17,931 / 2.9	16,076 / 2.6	15,308 / 2.45	15,308 / 2.45	15,308 / 2.45
	総費用（TC）	30,231	27,081	26,623	26,623	26,623	
	人件費割合（LC/TC）	0.59	0.59	0.57	0.57	0.57	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	81	981	981	981	
	一般財源	12,300	10,924	10,334	10,334	10,334	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-590	0	0	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。	・環境の現状を把握するため、河川等の水質、自動車交通騒音を測定します。
	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。	・地域の温室効果ガス排出抑制を目的として、家庭用の省エネ機器を設置した市民に対して、設置費用の一部を補助します。
	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。	・檀原市環境総合計画の進捗状況を檀原市環境審議会に報告します。
	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。	・市役所自らが省エネ等により温室効果ガスの排出量を削減します。
	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。	・市民に対して温暖化防止意識の向上のため普及啓発を行います。

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	3 R 推進事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報誌やホームページ、スマートフォン向けアプリによる情報提供や、環境保全ポスター及び標語の募集・展示を通じて、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）の重要性を市民に啓発する。 ●処理施設の見学受入れや出前講座を実施し、市民の自主的な環境教育への取組を支援する。 市民へのリユース品の提供を通じて、2R（リデュース・リユース）の意識向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	3 R 推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市環境総合計画									
	檜原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	資源化率（リサイクル量／ごみの総排出量）	目標	14.3 %	14.5 %	14.8 %	15 %	15.1 %
		実績	10.5 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	リユース品提供点数	目標	11,500 点	11,500 点	11,500 点	12,100 点	12,100 点
		実績	13,457 点				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度				
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額				
歳出	直接事業費（DC）		560	305	429	429	429			
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0			
		正職員（※3） / 人数	8,038 / 1.3	7,729 / 1.25	10,310 / 1.65	10,310 / 1.65	10,310 / 1.65			
		人件費合計（LC）	8,038 / 1.3	7,729 / 1.25	10,310 / 1.65	10,310 / 1.65	10,310 / 1.65			
	総費用（TC）		8,598	8,034	10,739	10,739	10,739			
	人件費割合（LC/TC）		0.93	0.96	0.96	0.96	0.96			
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。									
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0			
	県支出金		0	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0	0	0			
	その他		105	119	93	93	93			
	一般財源		455	186	336	336	336			
一般財源増加額（前年度比）		-	-	150	0	0				
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 当初計画		令和8年度 計画		令和9年度 計画	
	●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示		●啓発活動 ・環境保全をテーマとしたポスター及び標語の募集・展示	
	●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ		●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ		●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ		●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ		●環境教育 ・施設見学・視察の受け入れ	
	・出前講座の開催		・出前講座の開催		・出前講座の開催		・出前講座の開催		・出前講座の開催	
	・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）		・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）		・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）		・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）		・リユース品の提供 （リユースマーケット含む）	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的業務

事務事業名	ごみ資源化処理運営事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●家庭廃棄物である不燃ごみ・粗大ごみ・有害物・ペットボトル・プラスチックボトルの収集を継続的・安定的に行う。 ●一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集を行う。 ●長期包括運営委託により、一般廃棄物（可燃ごみを除くごみ）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、リサイクル館かしはらの効率的な事業運営を実施する。 ●ごみ搬入時に、計量にて内容物等を確認し、必要に応じて分別方法や持ち込み方法について搬入者に案内・指導する。 ●搬入された不燃ごみ及び資源物は、市の処理施設において適切な前処理を行い、十分な品質を確保した上で、リサイクル業者に引き渡す。									
	総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち						
総合戦略の位置づけ		施策		18 地球環境						
	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	リサイクルプラザ管理費	事業	リサイクルプラザ管理運営費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市環境総合計画									
	檜原市一般廃棄物処理基本計画									
	（容リ法に基づく）分別収集計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	ごみ中間処理量（リサイクル館分）	見込	4,600 トン	4,500 トン	4,500 トン	4,400 トン	4,400 トン
		実績	4,642 トン				
活動②	不燃ごみ等収集量	見込	0 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン	1,500 トン
		実績	0 トン				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	250,614	290,904	273,483	273,816	273,825	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	4,228 /2.2	6,253 /2.2	6,900 /2.2	6,900 /2.2	6,900 /2.2
		正職員（※3） /人数	44,827 /7.25	104,802 /16.95	99,656 /15.95	99,656 /15.95	99,656 /15.95
		人件費合計（LC）	49,055 /9.45	111,055 /19.15	106,556 /18.15	106,556 /18.15	106,556 /18.15
	総費用（TC）	295,441	395,706	373,139	373,472	373,481	
	人件費割合（LC/TC）	0.17	0.28	0.29	0.29	0.29	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	7,000	7,200	7,200	
	その他	103,877	80,109	99,749	99,749	99,749	
	一般財源	146,737	210,795	166,734	166,867	166,876	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-44,061	133	9	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・会議室等の貸出し ・第Ⅱ期長期包括委託契約先の選定 ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し 【資源化品目】紙類(新聞、雑誌、ダンボール)、金属類(破碎鉄、破碎アルミ、破碎不道物、雑線)、缶類、ガラス類、ペットボトル、プラボトル、使用済小型家電、羽毛ぶとん	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し	●定期ごみ収集 ・不燃ごみ、粗大ごみ、有害物、ペットボトル・プラスチックボトルの収集 ●一時多量ごみ収集 ・一時的に多量に発生した家庭廃棄物の収集 ●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ●ごみ搬入受付 ・搬入者への分別方法や持ち込み方法等の案内及び指導 ●資源物処理 ・中間処理（選別・圧縮等） ・再生事業者への引渡し		

4. 備考

資源循環課での不燃ごみ等の収集は令和6年度より開始。

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ごみ減量化・資源化事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な暮らしの都市づくり、循環型社会の形成を推進することを基本に、ごみ減量に対する市民意識の向上を図るため、再資源集団回収を自主的に行う地域団体に報償金の交付を行い、一般家庭には家庭用生ごみ処理機器購入補助金の交付を行います。 ●ごみの減量を目的とした有料指定ごみ袋制度の運用を継続するために指定ごみ袋の制作、取扱店との委託業務を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		18 地球環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費	事業	ごみ減量化・資源化事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市一般廃棄物処理基本計画									
	樫原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	資源物回収量	目標	2,562 ↑	2,598 ↑	2,640 ↑	2,677 ↑	2,654 ↑
		実績	1,121 ↑				
成果②	ごみ袋販売停滞日数	目標	0 日	0 日	0 日	0 日	0 日
		実績	0 日				
活動①	樫原市再資源集団回収報償金交付団体数	目標	0	0	130	130	130
		実績	0				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	77,804	75,681	74,106	74,106	74,106	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	10,512 / 1.7	9,893 / 1.6	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45
		人件費合計（LC）	10,512 / 1.7	9,893 / 1.6	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45
	総費用（TC）	88,316	85,574	83,166	83,166	83,166	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.12	0.11	0.11	0.11	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	77,804	75,681	74,106	74,106	74,106	
	一般財源	0	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。	・集団回収を自主的に 行った団体に対して報償 金を交付します。 ・生ごみ処理機器を購入 した市民に購入費の一部 を補助します。 ・家庭からの可燃ごみの 排出において、市指定ご み袋を販売することで、 ごみ処理経費の一部に充 当します。指定ごみ袋を 安定的に供給するため に、指定ごみ袋の製作を 行い、市内の取扱店舗や 配送・保管業者と業務委 託を行います。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

任意事務

事務事業名	環境衛生事業	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な生活環境をつくるため、自治会等が行う河川の清掃に対する報償金の支給や、泥上げのための土のう袋の配布を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円				
成果②		目標					
		実績					
活動①	土のう袋配布枚数	目標	45,600	45,600	45,600	45,600	45,600
		実績	43,190				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,682	8,744	8,602	8,602	8,602	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	39,881 /6.45	38,644 /6.25	33,427 /5.35	33,427 /5.35	32,178 /5.15
		人件費合計（LC）	39,881 /6.45	38,644 /6.25	33,427 /5.35	33,427 /5.35	32,178 /5.15
	総費用（TC）	48,563	47,388	42,029	42,029	40,780	
	人件費割合（LC/TC）	0.82	0.82	0.80	0.80	0.79	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,682	8,744	8,602	8,602	8,602	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-142	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。	土のう袋を配布する。 河川清掃活動終了後、活動により発生したごみを収集をする。 市内の一級河川の河川清掃活動の参加人員に応じた報償金を支払う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

義務的事務

事務事業名	塵芥収集事務	担当課	環境部収集業務課
		課室長名	土田 昌彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●安全で快適な都市づくりを目指し、市民の清潔な生活環境を維持するため、一般家庭ごみの収集を行う。 ●安定的なごみ収集を実施するため、収集車の点検整備・修理をし、計画的な車両の更新をする。 ●不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 ●高齢者などごみ出しが困難な世帯を対象としたふれあい収集、リクエスト収集を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	事業	塵芥収集事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市環境総合計画									
	檜原市一般廃棄物処理基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ収集量	見込	20,045 ↑	19,745 ↑	19,505 ↑	19,246 ↑	19,050 ↑
		実績	19,407 ↑				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	194,515	289,410	297,732	332,332	349,017	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	49,686 /25	53,281 /13	68,253 /15	77,011 /17	93,695 /21
		正職員（※3） /人数	361,397 /58.45	350,267 /56.65	303,341 /48.55	303,341 /48.55	292,094 /46.75
		人件費合計（LC）	411,083 /83.45	403,548 /69.65	371,594 /63.55	380,352 /65.55	385,789 /67.75
	総費用（TC）	555,912	639,677	601,073	635,673	641,111	
	人件費割合（LC/TC）	0.74	0.63	0.62	0.60	0.60	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	その他	26	26	26	26	26	
	一般財源	179,489	274,384	282,706	317,306	333,991	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	8,322	34,600	16,685	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。	一般家庭ごみ収集を行う。 収集車の定期的な点検整備、消耗品の交換や修理、車両の入替をする。 不法投棄ごみに対し適切に処理対応をする。 高齢者を対象にふれあい収集・リクエスト収集をする。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	裁量事業

事務事業名	し尿処理事業	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道事業が及ばない地域の住民に対し、所定の条件を満たす浄化槽の設置・整備に係る補助金を交付し、浄化槽の整備促進を図る。 ●災害に起因する浸水等により、し尿収集の必要性が生じた市民に対し、緊急支援体制を整備し早急な復旧を図る。 ●し尿等の収集計画などを市民に周知し、し尿等の収集業務を円滑に実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理対策費	事業	し尿処理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市環境総合計画									
	檜原市一般廃棄物処理基本計画									
	循環型社会形成推進地域計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	生活排水処理率	目標	85.9 %	87.2 %	88.5 %	89.7 %	91 %
		実績	85.3 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	浄化槽設置整備事業補助実施件数	目標	25 件	19 件	15 件	15 件	15 件
		実績	10 件				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	17,863	15,795	14,533	14,437	14,533	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	12,366 /2	12,809 /2.05	12,809 /2.05	12,809 /2.05
		人件費合計（LC）	15,458 /2.5	12,366 /2	12,809 /2.05	12,809 /2.05	12,809 /2.05
	総費用（TC）	33,321	28,161	27,342	27,246	27,342	
	人件費割合（LC/TC）	0.46	0.44	0.47	0.47	0.47	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2,403	2,403	1,950	1,950	1,950	
	県支出金	2,403	2,403	1,950	1,950	1,950	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	60	0	60	0	60	
	一般財源	12,997	10,989	10,573	10,537	10,573	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-416	-36	36	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●生活排水対策 ・榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づく補助金の交付。		
	●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。	●災害対策 ・榎原市し尿収集手数料補助金交付要綱に基づく補助金の交付。		
	●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。	●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。	●し尿等の収集 ・広報等による周知（し尿等の収集計画）。	●し尿等の収集 ・し尿収集運搬及び浄化槽清掃許可の事務手続き。		
	・広報等による周知（し尿等の収集計画）。		・広報等による周知（し尿等の収集計画）。		・広報等による周知（し尿等の収集計画）。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

義務的事務

事務事業名	し尿処理場管理事務	担当課	環境部資源循環課
		課室長名	瀬尾 優幸

1. 事務事業の概要

事業の概要	●長期包括運営委託により、一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）の安全かつ安定した処理体制を確保するとともに、浄化センターの効率的な事業運営を実施する。 ●環境負荷の低減や資源有効利用のため、汚泥の外部資源化を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理場管理費	事業	し尿処理場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市一般廃棄物処理基本計画									
	檜原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	し尿等処理量（年間）	見込	22,970 kL	22,610 kL	22,260 kL	21,920 kL	21,600 kL
		実績	22,950 kL				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	185,893	183,302	191,082	191,001	191,082	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,057 /1.95	11,130 /1.8	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85
		人件費合計（LC）	12,057 /1.95	11,130 /1.8	11,559 /1.85	11,559 /1.85	11,559 /1.85
	総費用（TC）	197,950	194,432	202,641	202,560	202,641	
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	30,976	34,365	32,594	27,554	27,114	
	一般財源	154,917	148,937	158,488	163,447	163,968	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9,551	4,959	521	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理業務 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）	●施設管理 ・施設稼働に係るモニタリング ・法令に基づく環境測定業務等の適切な実施 ・近隣市町村の要請による、し尿等の受け入れ処理 ●資源化処理 ・事務処理（事前協議、通知、報告等）

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	地域環境衛生事業	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び狂犬病予防注射業務を推進すべく、啓発等を通じて登録数と注射の増加を図ります。 ●動物愛護の精神の高揚並びに繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。 ●地域的美観形成を目的として、地域コミュニティ活動の推進を図るとともに、心豊かで住みよいまちづくりを目指します。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費	事業	地域環境衛生事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	狂犬病予防注射済票交付数	目標	3,400 枚	3,410 枚	3,420 枚	3,430 枚	3,440 枚
		実績	3,414 枚				
成果②		目標					
		実績					
活動①	集合注射による狂犬病予防注射済票交付数	目標	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚	520 枚
		実績	518 枚				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,232	2,263	2,086	2,086	2,086	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	11,748 /1.9	9,893 /1.6	9,372 /1.5	9,372 /1.5	9,372 /1.5
		人件費合計（LC）	11,748 /1.9	9,893 /1.6	9,372 /1.5	9,372 /1.5	9,372 /1.5
	総費用（TC）	13,980	12,156	11,458	11,458	11,458	
	人件費割合（LC/TC）	0.84	0.81	0.82	0.82	0.82	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,632	2,263	2,086	2,086	2,086	
	一般財源	600	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。	・市内地区公民館等で狂犬病予防集合注射を実施します。		
	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。	・犬の登録業務を市内動物病院へ委託し、市民の利便性の向上を図ります。		
	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。	・繁殖力が高い猫による迷惑防止を図ります。		
	・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。	・花いっぱい運動推進事業補助金の交付により、地域の環境美化や地域コミュニティ活動の推進を図ります。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理運営事務	担当課	環境部環境施設課
		課室長名	吉川 善久

1. 事務事業の概要

事業の概要	●生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、樫原市一般廃棄物処理基本計画に基づき、本市内で発生する一般廃棄物（可燃ごみ）を適正かつ計画的に処理する。 ●エネルギー回収型廃棄物処理施設について、処理機能・品質を確保し、処理経費の平準化や更なる施設運営の効率化を図るため、民間事業者に長期にわたり包括的な運営を委託する。 ●当該事業を監理するモニタリング業務や各種分析業務、焼却灰の最終処分に係る業務、一般廃棄物収集運搬業の許可に係る事務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市一般廃棄物処理基本計画									
	樫原市環境総合計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	可燃ごみ搬入量	見込	38,930 トン	36,444 トン	35,863 トン	35,261 トン	34,870 トン
		実績	40,584 トン				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	877,891	870,484	950,749	946,436	945,514	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	55,647 / 9	61,830 / 10	62,480 / 10	62,480 / 10	62,480 / 10
		人件費合計（LC）	55,647 / 9	61,830 / 10	62,480 / 10	62,480 / 10	62,480 / 10
	総費用（TC）	933,538	932,314	1,013,229	1,008,916	1,007,994	
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	458,682	313,070	402,221	396,740	393,508	
	一般財源	419,209	557,414	548,528	549,696	552,006	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-8,886	1,168	2,310	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する	・施設運営の健全性や継続性を確保するため、長期包括運営委託事業のモニタリング業務を実施する		
	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う	・施設に搬入される廃棄物の内容確認及び検査並びに処理手数料の徴収を行う		
	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う	・市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可に係る事務を行う		
	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する	・一般廃棄物処理計画に則り、市内で生じる一般廃棄物（可燃ごみ）の適正な処理を確保する		
	・第Ⅱ期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う	・前年度に第Ⅱ期長期包括運営委託事業が入札不落であったため、改めて発注及び契約を行う	・令和20年度以降における環境施設の整備計画について、調査・検討を行う				

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

義務的事務

事務事業名	一般廃棄物処理企画事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、本市内で発生する一般廃棄物を適正かつ計画的に処理するための一般廃棄物処理計画を策定・実施するとともに、計画の周知及び啓発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		19 生活環境							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	一般廃棄物処理費	事業	一般廃棄物処理企画運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樫原市一般廃棄物処理基本計画									
	樫原市環境総合計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
成果①		目標										
		実績										
成果②		目標										
		実績										
活動①	ごみ発生量	見込	39,880	↑	39,190	↑	38,620	↑	38,023	↑	37,587	↑
		実績	38,988	↑								
活動②	し尿処理量	見込	22,970	kL	22,610	kL	22,260	kL	21,920	kL	21,600	kL
		実績	22,950	kL								

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	22,230	984	867	867	867	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6
		人件費合計（LC）	9,893 / 1.6	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6
	総費用（TC）	32,123	10,877	10,864	10,864	10,864	
	人件費割合（LC/TC）	0.31	0.91	0.92	0.92	0.92	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,230	984	867	867	867	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-117	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する ・次期長期包括運営委託事業の発注及び契約を行う	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する	・一般廃棄物処理計画を策定し、当該計画の周知及び啓発を通して市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保する ・一般廃棄物収集運搬業、浄化槽清掃業の許可事務を実施する		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

義務的事務

事務事業名	下水道部総務管理事務	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現在の健全経営を維持し、適切な汚水処理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	876,905	892,789	815,117	823,086	831,135	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,090 /1	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	29,988 /4.85	29,988 /4.85	36,239 /5.8	36,239 /5.8	36,239 /5.8
		人件費合計（LC）	32,078 /5.85	29,988 /4.85	36,239 /5.8	36,239 /5.8	36,239 /5.8
	総費用（TC）	906,893	922,777	851,356	859,325	867,374	
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	876,905	892,789	815,117	823,086	831,135	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・公企業会計業務…予算 決算の編成、資金管理運 営 ・総務一般業務…上水道 事業業務継続計画、新 型インフルエンザ等にお ける業務継続計画、契約 事務、文書管理、公用車 管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、 健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水 道料金、下水道使用料等 に関する業務	・公企業会計業務…予算 決算の編成、資金管理運 営 ・総務一般業務…上水道 事業業務継続計画、新 型インフルエンザ等にお ける業務継続計画、契約 事務、文書管理、公用車 管理、業務用無線管理 ・人事業務…職員研修、 健康診断、訓練 ・上下水道営業業務…水 道料金、下水道使用料等 に関する業務	・公企業会計業務…予算 決算の編成、資金管理運 営 ・総務一般業務…業務継 続計画、契約事務、文書 管理、公用車管理、業務 用無線管理 ・人事業務…職員研修、 健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水 道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算 決算の編成、資金管理運 営 ・総務一般業務…業務継 続計画、契約事務、文書 管理、公用車管理、業務 用無線管理 ・人事業務…職員研修、 健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水 道使用料等に関する業務	・公企業会計業務…予算 決算の編成、資金管理運 営 ・総務一般業務…業務継 続計画、契約事務、文書 管理、公用車管理、業務 用無線管理 ・人事業務…職員研修、 健康診断、訓練 ・下水道営業業務…下水 道使用料等に関する業務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

任意事務

事務事業名	下水道使用料徴収等事務	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●下水道使用料の収納や滞納整理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	収納率（収納額／調定額）	見込	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
		実績	99 %				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	21,006	21,028	38	38	38
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	7,729 /1.25	7,729 /1.25	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
	人件費合計（LC）	7,729 /1.25	7,729 /1.25	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
	総費用（TC）	28,735	28,757	6,286	6,286	6,286
	人件費割合（LC/TC）	0.27	0.27	0.99	0.99	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	21,006	21,028	38	38	38
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	・ 収納率向上のため口座振替の促進及びスマホ決済に関する周知	
	・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	・ 一括納付が困難となっている債務者への適切な分納相談	
	・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	・ 一部未納料金の収納業務を弁護士事務所に委託	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	災害時体制整備事業	担当課	下水道部経営総務課
		課室長名	林野 雅仁

1. 事務事業の概要

事業の概要	●訓練の実施により災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	訓練実施回数(年間)	目標	4回	4回	1回	1回	1回
		実績	4回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		941	1,172	0	0	0
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	4,947 /0.8	4,947 /0.8	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
		人件費合計（LC）	4,947 /0.8	4,947 /0.8	6,248 /1	6,248 /1	6,248 /1
	総費用（TC）		5,888	6,119	6,248	6,248	6,248
	人件費割合（LC/TC）		0.84	0.81	1.00	1.00	1.00
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		941	1,172	0	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	・ 新任職員に対する給水車の操作訓練		・ 新任職員に対する給水車の操作訓練		・ 消防訓練	・ 消防訓練	・ 消防訓練
	・ 緊急時初動給水訓練		・ 緊急時初動給水訓練				
	・ 非常災害用浄水器作動訓練		・ 非常災害用浄水器作動訓練				
	・ 消防訓練		・ 消防訓練				
	・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）		・ 非常用飲料水袋の購入（3,000枚）				

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	下水道施設維持管理事務	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査を実施することにより、状態を確認しながら計画的かつ効率的に管理する。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	檜原市下水道事業経営戦略									
	檜原市公共下水道事業ストックマネジメント計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	点検・調査延長	見込	5 km	5 km	5 km	5 km	5 km
		実績	3.24 km				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	24,640	56,232	100,375	31,000	31,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	29,061 /4.7	26,897 /4.35	25,930 /4.15	25,930 /4.15	25,930 /4.15
	人件費合計（LC）	29,061 /4.7	26,897 /4.35	25,930 /4.15	25,930 /4.15	25,930 /4.15
	総費用（TC）	53,701	83,129	126,305	56,930	56,930
	人件費割合（LC/TC）	0.54	0.32	0.21	0.46	0.46
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	6,100	13,900	33,500	14,000	14,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	18,400	26,700	30,000	10,000	10,000
	その他	140	15,632	36,875	7,000	7,000
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生の設計委託を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するためのストックマネジメント計画（第二期）を策定する。また、優先順位を設けて管路カメラ調査を実施するとともに、マンホール更生工事を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画に基づいたカメラ調査及びマンホール更生工事等を実施する。また、頻発している大地震に備えるため、総合地震対策等委託を行う。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画に基づいたカメラ調査及び管きょ更生工事等を実施する。	下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、ストックマネジメント計画に基づいたカメラ調査及び管きょ更生工事等を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ソフト事業

事務事業名	下水道普及推進事業	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共下水道の未利用者への啓発などにより下水道への接続率の向上を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	梶原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	接続率	目標	91 %	91 %	91 %	92 %	92 %
		実績	91.6 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	普及訪問件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500 件
		実績	1,961 件				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,884	3,547	4,059	4,059	4,059
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,591 / 1	2,591 / 1	3,927 / 1	3,927 / 1	3,927 / 1
	正職員（※3） / 人数	14,840 / 2.4	16,385 / 2.65	13,434 / 2.15	13,434 / 2.15	13,434 / 2.15
	人件費合計（LC）	17,431 / 3.4	18,976 / 3.65	17,361 / 3.15	17,361 / 3.15	17,361 / 3.15
	総費用（TC）	17,724	19,932	17,493	17,493	17,493
	人件費割合（LC/TC）	0.98	0.95	0.99	0.99	0.99
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,294	1,510	1,519	1,932	1,932
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,590	2,037	2,540	2,127	2,127
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	公共下水道の未利用者に 対して戸別訪問等を実施 し、下水道利用の重要性 や各種制度について説明 を行うことで理解を深め ていただき、下水道接続 の促進を図る。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分

継続

事務事業分類

ハード事業

事務事業名	汚水施設建設事業	担当課	下水道部下水道課
		課室長名	清水 富士雄

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市街化区域を中心に、計画的かつ効率的に下水道施設の整備を進め、普及率の向上を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	3	みんなが安全に、快適な環境で生活できるまち							
	施策		20 下水道							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業										
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	榎原市下水道事業経営戦略									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	汚水管延長	目標	3 km	3 km	3 km	3 km	3 km
		実績	2.2 km				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	812,616	797,948	819,408	800,000	800,000
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	33,080 / 5.35	27,515 / 4.45	32,178 / 5.15	32,178 / 5.15	32,178 / 5.15
	人件費合計（LC）	33,080 / 5.35	27,515 / 4.45	32,178 / 5.15	32,178 / 5.15	32,178 / 5.15
	総費用（TC）	845,696	825,463	851,586	832,178	832,178
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	146,900	224,200	259,700	259,700	259,700
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	422,500	410,000	410,000	410,000	410,000
	その他	243,216	163,748	149,708	130,300	130,300
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	環境衛生の向上・公共用水域の水質保全のため、交付金制度の活用等により最小限のコストで効率的かつ計画的に未普及地域への整備を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	公園整備事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の公園（檀原市公園施設長寿命化対策事業対象公園）においては、施設改修を地域のニーズに合わせ計画的に行う。 ●老朽化し危険と判断された遊具の更新を優先的に行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市公園費	事業	公園整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	社会資本総合整備計画									
	檀原市公園施設長寿命化計画									
	檀原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公園施設の改修件数	目標	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設	40 施設
		実績	9 施設				
活動②	市内公園遊具の健全化率	目標	20 %	30 %	40 %	50 %	60 %
		実績	20 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	72,543	52,552	80,059	49,700	49,700	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,985 /2.1	12,985 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1
		人件費合計（LC）	12,985 /2.1	12,985 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1	13,121 /2.1
	総費用（TC）	85,528	65,537	93,180	62,821	62,821	
	人件費割合（LC/TC）	0.15	0.20	0.14	0.21	0.21	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	27,960	25,000	29,202	9,850	9,850	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	32,700	22,500	39,800	35,865	35,865	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,883	5,052	11,057	3,985	3,985	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	6,005	-7,072	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	令和2,3年度に策定した 檀原市公園施設長寿命化 計画に基づき、公園利用 者、地元自治会の要望や 利用状況に対応し、老朽 化した遊具や設備等を修 繕、更新する。	令和2,3年度に策定した 檀原市公園施設長寿命化 計画に基づき、公園利用 者、地元自治会の要望や 利用状況に対応し、老朽 化した遊具や設備等を修 繕、更新する。	令和2,3年度に策定した 檀原市公園施設長寿命化 計画に基づき、公園利用 者、地元自治会の要望や 利用状況に対応し、老朽 化した遊具や設備等を修 繕、更新する。 また、新たな檀原市公園 施設長寿命化計画を策定 し適切な維持管理を行っ ていく。	令和7年度に新たに策定 した檀原市公園施設長寿 命化計画に基づき、公園 利用者、地元自治会の要 望や利用状況に対応し、 老朽化した遊具や設備等 を修繕、更新する。	令和7年度に新たに策定 した檀原市公園施設長寿 命化計画に基づき、公園 利用者、地元自治会の要 望や利用状況に対応し、 老朽化した遊具や設備等 を修繕、更新する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	公園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●自治会と管理協定を結び市民と共に公園緑地を快適に利用できるよう管理を行う。 ●公園の管理については、遊具や公園施設の定期的な点検を実施し、必要に応じ迅速で適切な修理を行い、市民が安全・快適に公園を利用できるように取り組む。 ●新沢千塚古墳群公園において指定管理者制度及びP－PFIにより、民間事業者の自主性や創意工夫を活かした弾力的かつ効率的な運営を行い、利用者に対するサービスの効果及び効率の向上を図る。 ●公園利用者や地域のニーズを取り入れ、公園施設の活用方法の見直しを行い、民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により、万葉の丘、昆虫館などを含めた新たな公園のブランディングに繋がる再整備計画を策定する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	公園管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市公園施設長寿命化計画									
	檜原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	新沢千塚古墳群公園来訪者増加数（前年度比）	見込	2 %	2 %	3 %	3 %	3 %
		実績	18 %				
活動②	市民からの公園要望への対応	見込	300 件	300 件	300 件	300 件	300 件
		実績	360 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	180,390	183,216	269,988	269,988	269,988
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,221 /2.3	12,985 /2.1	13,746 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2
	人件費合計（LC）	14,221 /2.3	12,985 /2.1	13,746 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2
	総費用（TC）	194,611	196,201	283,734	283,734	283,734
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.07	0.05	0.05	0.05
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	26,400	0	0
	県支出金	709	709	709	709	709
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,594	1,594	1,599	1,599	1,599
	一般財源	178,087	180,913	241,280	267,680	267,680
一般財源増加額（前年度比）		-	-	60,367	26,400	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。	・公園緑地等の草刈り、樹木剪定業務、遊具の点検、修理等を実施し、市民と協働して公園の維持管理を行う。	
	・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	・指定管理者及びP-PFI事業者が定めた事業計画が適切に実行されるように監理を行う。	
		・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。	・香久山公園において再整備計画を策定する。計画策定にあたり、業務においてマーケットサウンディング調査、モデルプランの策定などを行う。	・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備の検討を行う。	・民間事業者と連携する公募設置管理制度（P-PFI）等の活用により香久山公園の再整備の検討を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	緑化推進事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檜原市緑の基本計画に基づき緑化の推進を図るための事業として、住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。 ●生産緑地法の運用により、農地等の民有緑地を計画的に保全し良好な都市環境の形成を行う。 ●日本有数の都市における「森林遊苑」であり、本市を代表する自然環境資産を次世代に継承するため、参道の森協議会を通じて、参道の森を保護・育成する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 1 公園・緑地							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	緑化推進費	事業	緑化推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市緑の基本計画									
	檜原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	各年度における特定生産緑地への意向確認	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	参道の森美化活動参加人数	目標	400 人	420 人	440 人	460 人	480 人
		実績	263 人				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,276	2,276	3,111	3,111	3,111
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	12,985 /2.1	11,130 /1.8	12,496 /2	12,496 /2	12,496 /2
	人件費合計（LC）	12,985 /2.1	11,130 /1.8	12,496 /2	12,496 /2	12,496 /2
	総費用（TC）	15,261	13,406	15,607	15,607	15,607
	人件費割合（LC/TC）	0.85	0.83	0.80	0.80	0.80
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	6	6	9	9	9
	一般財源	2,270	2,270	3,102	3,102	3,102
一般財源増加額（前年度比）		-	-	832	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・ 橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。	・ 橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。	・ 橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。	・ 橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。	・ 橿原市緑の基本計画に基づき緑の保全、緑化の推進を図るため住民に啓発するとともに、自治会等によって取り組まれる緑化活動に対して支援を行う。	
	・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。	・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。	・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。	・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。	・ 参道の森協議会を通じて、清掃活動や広報活動を行うことにより参道の森を保護・育成する。	
	・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	・ 生産緑地地区買取申出などの手続を適切に処理することにより、都市の緑地環境の形成を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	医大及び附属病院周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	辻本 純也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●奈良県立医科大学（以下、「医大」という）の研究・教育部門の移転整備と併せて、医大附属病院を高度医療拠点として再整備されることを契機として策定した医大及び附属病院を拠点とする「橿原キャンパスタウン構想」の具現化に向けて取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 2 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向①		④-2奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向②		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	医大周辺まちづくり推進事業費
	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費	事業	道路新設改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	8,118	92,217	63,189	210,414	280,515	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 1	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	15,458 / 2.5	15,458 / 2.5	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5
		人件費合計（LC）	15,458 / 2.5	15,458 / 2.5	15,620 / 3.5	15,620 / 2.5	15,620 / 2.5
	総費用（TC）	23,576	107,675	78,809	226,034	296,135	
	人件費割合（LC/TC）	0.66	0.14	0.20	0.07	0.05	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	32,933	22,500	22,500	111,000	
	県支出金	0	7,172	0	61,500	37,922	
	地方債	0	0	20,200	20,200	106,600	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,118	52,112	20,489	106,214	24,993	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-31,623	85,725	-81,221	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき、医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。	医大新キャンパス周辺地区においては、令和5年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、関係機関等と協議を行う。	奈良県とのまちづくりに関する包括協定に基づき、医大周辺地区全体のまちづくり基本構想を策定する。	医大周辺地区全体のまちづくり基本計画を策定する。
	医大新キャンパス周辺地区においては、令和4年度に引き続き『まちづくり協議会』を支援し、『土地区画整理準備組合』の設立を目指す。	附属病院周辺地区においては、奈良県及び近鉄と協議を行い、新駅設置に向けた基本事項の合意形成を図る。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。	附属病院周辺地区においては、新駅及び駅周辺整備の方針について関係機関等と協議を行う。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理準備組合』を支援し、地区計画策定及び事業認可を経たうえで、『土地区画整理組合』を設立する。	医大新キャンパス周辺地区においては、『土地区画整理組合』が主体となり土地区画整理事業を進める。
	附属病院周辺地区においては、奈良県、近鉄、橿原市の間で新駅設置に向けた基本事項の合意を目指す。また、まちづくりについて関係機関と協議を継続する。		道路事業においては、市道慈明寺町13号線の用地取得を行う。	附属病院周辺地区においては、新駅及び駅周辺整備の方針について関係機関等と協議を継続する。	附属病院周辺地区においては、新駅及び駅周辺施設の整備に着手する。
				道路事業においては、公社にて取得した用地の買戻しを行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	八木駅周辺整備事業	担当課	都市デザイン部市街地整備課
		課室長名	辻本 純也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●大和八木駅周辺地区では、将来にわたり市民、来訪者にとって魅力あるまちとしてのさらなる活気や賑わいを創出するまちづくりが求められていることから、まちづくりを効率的、計画的に展開できる戦略として「大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画」を策定した。基本計画に位置付けられた事業を推進することにより『中南和地域の「玄関口」にふさわしい拠点づくり』及び『賑わい事業の創出と地域の交流により歴史的景観を継承するまちづくり』の実現を目指す。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	八木駅周辺整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	目標						
	実績						
成果②	目標						
	実績						
活動①	目標						
	実績						
活動②	目標						
	実績						

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	540	288	42,538	235,319	338,319	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
		人件費合計（LC）	15,458 /2.5	15,458 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	総費用（TC）	15,998	15,746	58,158	250,939	353,939	
	人件費割合（LC/TC）	0.97	0.98	0.27	0.06	0.04	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	105,000	164,000	
	県支出金	0	0	0	12,500	5,000	
	地方債	0	0	0	94,500	147,600	
	その他	1	0	0	0	35,000	
	一般財源	539	288	42,538	23,319	-13,281	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	42,250	-19,219	-36,600	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本と駅舎整備方針の協議を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、JR西日本や民間事業者等と協議を行い、駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和6年度に引き続き駅舎活用及び駅周辺整備方針の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、駅舎活用及び駅周辺整備に着手する。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針等の検討を行う。	畝傍駅・駅前広場再整備事業について、令和8年度に引き続き駅舎活用及び駅周辺整備を進める。 大和八木駅北側再整備事業について、事業実施方針を踏まえた導入可能性調査を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	都市政策事務	担当課	都市デザイン部都市計画課
		課室長名	今北 英之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●都市施設に係る都市計画を関係機関と調整し、都市計画決定及び変更を行い、市の発展と秩序ある整備を行う。									
	●都市計画マスタープランに基づき、中心市街地において建物の高度利用の推進を図り、都市機能のさらなる向上を進める。									
	●持続可能でコンパクトなまちづくりを目指し立地適正化計画を策定する。									
	●計画的な土地利用を推進するため、都市計画法等の関係法令に基づく許可や届出の受理及び指導を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	都市政策事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	都市計画審議会(常務委員会を含む)開催数	見込	2回	2回	2回	2回	2回
		実績	2回				
活動②	都市計画法第53条及び公法処理件数	見込	20件	20件	15件	15件	15件
		実績	15件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	989	3,153	31,019	13,394	2,308	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	18,240 / 2.95	18,240 / 2.95	21,556 / 3.45	21,556 / 3.45	21,556 / 3.45
		人件費合計（LC）	18,240 / 2.95	18,240 / 2.95	21,556 / 3.45	21,556 / 3.45	21,556 / 3.45
	総費用（TC）	19,229	21,393	52,575	34,950	23,864	
	人件費割合（LC/TC）	0.95	0.85	0.41	0.62	0.90	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	8,453	5,285	0	
	県支出金	83	83	4,260	2,675	33	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	33	24	20	20	20	
	一般財源	873	3,046	18,286	5,414	2,255	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	15,240	-12,872	-3,159	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において議論を行う。協議が整った案件については、都市計画法に基づき都市計画決定・変更を行う。また、都市計画決定に不可欠である都市計画審議会の運営事務を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。	用途地域等の都市計画決定・変更におき協議を行い、整った案件について都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。人口減少や激甚化の自然災害等の課題に対し持続可能な都市構造を実現するため立地適正化計画を策定する。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。	用途地域や都市計画道路、公園の都市施設などの都市計画決定・変更において協議を行う。協議が整った案件については、適切な運営事務のもと都市計画審議会に諮り、都市計画法に基づく都市計画決定・変更を行う。		
	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	大和八木駅周辺地区の更なる土地の有効活用、高度利用化に向け調査検討し、地権者合意に基づく都市計画案を策定する。	人口減少や高齢化、激甚化する自然災害等の課題に対し、持続可能な都市構造を実現するため立地適正化計画を策定する。	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		
	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく申請の審査、許可等を行う。	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく申請の審査、許可等を行う。	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく申請の審査、許可等を行う。	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。	都市計画法、公有地の拡大の推進に関する法律等に基づく届出や申請の受付、審査、許可等を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	景観形成事業	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●景観及び風致に係る法令により行為の届出、許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●屋外広告物に係る法令により掲出に許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。 ●景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。 ●歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。 ●住民や関係機関と協働して、名勝大和三山の魅力の向上に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		22 まちづくり・景観							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費	事業	景観形成事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市景観計画									
	檜原市都市計画マスタープラン									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	イベント来客数	目標	850 人	850 人	850 人	850 人	850 人
		実績	600 人				
成果②	屋外広告物許可申請増加割合	目標	2 割合	1.2 割合	1.3 割合	1.3 割合	1.3 割合
		実績	2 割合				
活動①	大和三山風景林協議会美化活動	目標	80 人	90 人	100 人	110 人	120 人
		実績	15 人				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,643	4,453	1,926	2,150	2,150	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	11,130 /1.8	18,120 /2.9	18,120 /2.9	18,120 /2.9
		人件費合計（LC）	15,458 /2.5	11,130 /1.8	18,120 /2.9	18,120 /2.9	18,120 /2.9
	総費用（TC）	18,101	15,583	20,046	20,270	20,270	
	人件費割合（LC/TC）	0.85	0.71	0.90	0.89	0.89	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,643	2,643	1,926	2,643	2,643	
	一般財源	0	1,810	0	-493	-493	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,810	-493	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。	景観及び風致に係る法令により一定規模以上の行為を届出、許可申請と屋外広告物の掲出に係る法令による許可申請を課することで景観の形成・保全を図る。また、景観形成の重要性を市民及び事業者に深めてもらうことを目的に、景観や屋外広告物に関する啓蒙イベント等を行う。歴史的な町並みを残している八木町周辺について、地区の景観まちづくりに対する住民の意思を反映したまちづくりの方向性を検討していく。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	藤原宮跡等保存活用事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●藤原宮跡において、地元住民で構成される「藤原宮跡整備協力委員会」とともに季節の花の植栽整備を行い、世界遺産登録を目指す特別史跡藤原宮跡の周知と来訪者の増加に努める。 ●史跡藤原京跡の保護を目的とした公有化を図る。 ●橿原市藤原京資料室において、藤原宮跡及び藤原京跡の展示（復元模型、パネル等）を行い、来訪者にそれらの価値を伝える。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	藤原宮跡等整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費（繰越明許）
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	橿原市藤原京資料室来室者数	目標	10,500 人	11,000 人	13,000 人	14,000 人	15,000 人
		実績	15,089 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	橿原市ホームページの更新	目標	75 回	75 回	60 回	62 回	65 回
		実績	65 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	64,409	143,189	136,196	85,747	105,960	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	3,147 /1	3,945 /1	3,945 /1	3,945 /1
		正職員（※3） /人数	17,931 /2.9	25,351 /4.1	21,244 /3.4	21,244 /3.4	21,244 /3.4
		人件費合計（LC）	17,931 /2.9	28,498 /5.1	25,189 /4.4	25,189 /4.4	25,189 /4.4
	総費用（TC）	82,340	168,540	157,440	106,991	127,204	
	人件費割合（LC/TC）	0.22	0.17	0.16	0.24	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	29,341	26,782	67,311	38,356	54,508	
	県支出金	5,557	11,047	5,662	3,196	4,542	
	地方債	2,600	68,100	16,300	5,700	8,100	
	その他	200	215	200	200	200	
	一般財源	26,711	37,045	46,723	38,295	38,610	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9,678	-8,428	315	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・ 特別史跡藤原宮跡の6.5万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・ 橿原市藤原京資料室の運営 ・ 史跡藤原京跡の公有化	・ 特別史跡藤原宮跡の6万㎡において、春・夏・蓮・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・ 橿原市藤原京資料室の運営 ・ 史跡藤原京跡の公有化 ・ 藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・ 特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・ 橿原市藤原京資料室の運営 ・ 史跡藤原京跡の公有化 ・ 藤原京朱雀大路跡周辺の暫定整備	・ 特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・ 橿原市藤原京資料室の運営 ・ 史跡藤原京跡の公有化	・ 特別史跡藤原宮跡の4万㎡において、春・夏・秋ゾーンでの季節の花の植栽 ・ 橿原市藤原京資料室の運営 ・ 史跡藤原京跡の公有化		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	世界遺産登録推進事業	担当課	魅力創造部世界遺産登録推進課
		課室長名	濱口 和弘

1. 事務事業の概要

事業の概要	●特別史跡藤原宮跡をはじめとする市内の遺産の世界遺産としての価値を明らかにし、国内外へ向けて広く発信し、次世代に渡って継承することを目的とした、世界が認める人類共通の宝である世界遺産への登録を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	世界遺産登録推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	目標	98 %	100 %	99 %	100 %	100 %
		実績	97.15 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	文化庁への史跡追加指定意見具申	目標	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,738	12,024	32,600	30,545	28,323	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	11,130 / 1.8	12,366 / 2	16,245 / 2.6	16,245 / 2.6	16,245 / 2.6
		人件費合計（LC）	11,130 / 1.8	12,366 / 2	16,245 / 2.6	16,245 / 2.6	16,245 / 2.6
	総費用（TC）	16,868	24,390	48,845	46,790	44,568	
	人件費割合（LC/TC）	0.66	0.51	0.33	0.35	0.36	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	10,450	0	0	
	県支出金	0	0	5,000	5,000	5,000	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,738	12,024	17,150	25,545	23,323	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	5,126	8,395	-2,222	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡の史跡指定を拡充する。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のユネスコへの政府推薦（閣議了解）を目指す。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・市内構成資産への国内外の来訪者の増加に対し、世界遺産としての価値説明をする多言語化されたパンフレットの作成を行う。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」のイコモス現地調査に対応する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・遺跡である構成資産の価値を目に見える形で解説するために、ARコンテンツを作成する。	・奈良県、橿原市、桜井市、明日香村とともに「飛鳥・藤原」の世界遺産登録を実現する。 ・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・ARコンテンツの拡充によって、解説機能を充実させる。	・構成資産藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡のより一層の保護を図るため、構成資産範囲の周囲についても、史跡の追加指定を行う。 ・様々な広報媒体や各種団体との連携を通して、「飛鳥・藤原」の効果的な啓発活動を行う。 ・ARコンテンツの拡充によって、解説機能を充実させる。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	文化財保存活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●文化財の適切な保全と次世代への継承を目的として、市指定文化財への指定や、指定文化財の所有者・管理者が行う維持に係る経費を補助し、更に整備・活用に向けた史跡の公有化を行い、公有化済みの史跡は適切に管理し、史跡を保護するための基礎調査や説明板の更新を行う。 ●文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理や、発掘調査・試掘確認調査・工事立会の実施等により埋蔵文化財の保護を行う。 ●本市の魅力ある文化財の価値をより高め次世代につなぐために、WEBでの情報発信や講演会等、本市の歴史や文化財のファンを増やす取り組みを実施し、文化財の活用を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	文化財保存管理事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	史跡等保存整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	市内遺跡発掘調査等事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	民間受託等発掘調査事業費
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市内史跡名勝保存活用計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市指定文化財 新規指定数	目標	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	1 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	講師派遣	目標	15 回	15 回	15 回	15 回	15 回
		実績	15 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	131,465	132,985	97,183	201,431	97,183	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	19,596 /15	18,430 /12	27,456 /12	27,456 /12	27,456 /12
		正職員（※3） /人数	28,133 /4.55	27,515 /4.45	33,427 /5.35	31,240 /5	31,240 /5
		人件費合計（LC）	47,729 /19.55	45,945 /16.45	60,883 /17.35	58,696 /17	58,696 /17
	総費用（TC）	159,598	160,500	130,610	232,671	128,423	
	人件費割合（LC/TC）	0.30	0.29	0.47	0.25	0.46	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	50,771	49,301	30,951	70,173	31,000	
	県支出金	8,949	12,894	7,191	13,069	7,200	
	地方債	7,400	6,000	2,200	6,800	2,000	
	その他	27,614	28,363	27,960	28,015	28,015	
	一般財源	36,731	36,427	28,881	83,374	28,968	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-7,546	54,493	-54,406	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳、史跡菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定や、特別史跡藤原宮跡保存活用計画に係る審議を進める。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡菖蒲池古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。	文化財審議会を開催し、新たな文化財指定を行う。指定文化財の修理・維持管理に要する経費の補助を行う。特別史跡本薬師寺跡、史跡丸山古墳の公有化を行う。公有化した史跡の草刈等維持管理を実施する。文化財の活用と保護の啓発のため、講師派遣を行う。文化財保護法に基づく手続きに係る事務処理を行う。発掘調査、試掘確認調査、工事立会の実施及び、発掘調査出土資料の整理及び報告書の刊行を行う。

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	歴史に憩う橿原市博物館管理活用事業	担当課	魅力創造部文化財保存活用課
		課室長名	露口 真広

1. 事務事業の概要

事業の概要	●入館者に快適な見学環境を提供し、また、保管資料を後世に伝えるため、適切に施設を管理・運営する。 ●資料の展示・活用や啓発事業等を通じた歴史教育を行い、橿原市の歴史の魅力と、歴史の楽しさを感じてもらうとともに、郷土の歴史に対する理解の促進と郷土愛の育成を行う。 ●本市の歴史に関係するテーマや素材を活用した体験学習を企画・実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-2自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます							
	基本目標②		目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり							
	⇒基本的方向②		③-2魅力ある教育を進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	博物館運営費	事業	博物館展示企画事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	歴史に憩う橿原市博物館利用者数	目標	7,000 人	10,000 人	12,000 人	12,000 人	12,000 人
		実績	4,922 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	展覧会開催数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	30,623	28,885	31,797	30,133	26,184	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,758 /6	7,125 /6	8,224 /6	8,224 /6	8,224 /6
		正職員（※3） /人数	19,168 /3.1	19,786 /3.2	21,868 /3.5	21,868 /3.5	21,868 /3.5
		人件費合計（LC）	24,926 /9.1	26,911 /9.2	30,092 /9.5	30,092 /9.5	30,092 /9.5
	総費用（TC）	49,791	48,671	53,665	52,001	48,052	
	人件費割合（LC/TC）	0.50	0.55	0.56	0.58	0.63	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,398	2,023	2,702	2,702	2,702	
	一般財源	29,225	26,862	29,095	27,431	23,482	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,233	-1,664	-3,949	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。部品廃盤により交換せざるを得ない機材の機材交換を行う。また会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検や特殊建築物定期点検を実施し、快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。	博物館管理運営事業については、警備保障と建物清掃業務、建物総合管理の他、空調機械の定期点検を実施する。快適な見学環境の提供と、適切な環境下での資料の保管・管理を行う。また、会計年度任用職員を雇用し、受付業務を行う。博物館法の改正に伴う登録博物館再申請を行う。		
	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。展覧会のうち1回は開館10周年記念特別展とする。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。	博物館展示企画事業については、年間2回の展覧会と1回の博学連携企画展を行う。また、校外学習と体験学習の充実、他館及び官民との連携強化を通して、多世代の利用促進を図る。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	今井町公共施設管理事務	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●重要伝統的建造物群保存地区である今井町には、日本有数の歴史的町並み景観を保存・活用するために数多くの公共施設を設置している。 ●国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など様々な目的で設置した施設の維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町公共施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市教育大綱									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	管理施設数	見込	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所
		実績	15 か所				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	15,871	15,264	15,286	15,286	15,286
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,685 / 1.55	9,685 / 1.55	9,685 / 1.55
	人件費合計（LC）	9,584 / 1.55	9,584 / 1.55	9,685 / 1.55	9,685 / 1.55	9,685 / 1.55
	総費用（TC）	25,455	24,848	24,971	24,971	24,971
	人件費割合（LC/TC）	0.38	0.39	0.39	0.39	0.39
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	392	374	309	309	309
	一般財源	15,479	14,890	14,977	14,977	14,977
一般財源増加額（前年度比）		-	-	87	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	国の重要文化財である旧米谷家住宅をはじめとした見学施設、今井まちや館別館をはじめとした貸館施設、防火水槽や防災倉庫を備えた各生活広場をはじめとした防災施設など、様々な目的で設置した公共施設の維持管理を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	今井町並保存整備事業	担当課	魅力創造部今井町並保存整備事務所
		課室長名	中川 智之

1. 事務事業の概要

事業の概要	●今井町並保存整備事業は、重要伝統的建造物群保存地区である今井町の町並み景観の向上と保存、活用を目指して様々な事業を進めてきた。 ●現在は、社会資本総合交付金を活用し、平成5年度より景観と防災の向上を目的として進めてきた電線類の地中化事業（第7期）や、保存地区内で実施される建造物等の修理や修景事業に補助金を支出する町並保存事業を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 3 歴史・文化財							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費	目	今井町住環境整備事業費	事業	今井町住環境整備事業費
	会計	一般会計	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費	事業	今井町町並保存事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市教育大綱									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	電線類の地中化工事進捗率（工事完了延長／計画総延長）	目標	72 %	74 %	75 %	76 %	78 %
		実績	72 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	出前講座の実施回数	目標	4 回	5 回	5 回	5 回	5 回
		実績	4 回				
活動②	伝統的建造物等の修理件数（修理完了総件数／伝統的建造物総数501件）	目標	371 件	381 件	391 件	401 件	411 件
		実績	372 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	120,729	126,406	114,129	95,609	114,453	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,870 /2.7	16,870 /2.7	16,870 /2.7
		人件費合計（LC）	16,695 /2.7	16,695 /2.7	16,870 /2.7	16,870 /2.7	16,870 /2.7
	総費用（TC）	137,424	143,101	130,999	112,479	131,323	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.12	0.13	0.15	0.13	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	56,312	58,606	52,250	43,930	52,385	
	県支出金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
	地方債	30,400	31,500	26,700	18,300	26,400	
	その他	928	1,071	885	1,060	503	
	一般財源	29,089	31,229	30,294	28,319	31,165	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-935	-1,975	2,846	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7-4工区）延長＝約80mを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7-5工区）延長＝約104mを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7-6工区）延長＝約86mを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7-7工区）延長＝約53mを実施する。	・街なみ景観と防災性の向上を図るため、電線共同溝敷設工事（第7-8工区）延長＝約96mを実施する。		
	・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。	・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。	・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。	・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。	・文化財の保存と町並み景観の向上を図るため、修理・修景事業（間接補助）を実施する。		
	・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。	・今井地区の歴史的価値や魅力を発信するため、出前講座や社会科見学の受け入れを実施する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	国際交流推進事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●友好都市との交流を含めた国際交流の機会を創出することで市民の国際協力の意識を高め、異文化相互理解を深めていく。 ●海外の自治体と意見交換等することで、自治体が抱える課題やその解決策等を得る。 ●外国人住民の窓口利便性を向上させる。 ●ウクライナ避難民の生活支援を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	国際交流推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市人権施策に関する基本計画									
	檀原市男女共同参画行動計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	通訳機器（ポケトーク）利用時間（通訳実施時間）	目標	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分	1,000 分
		実績	1,560 分				
成果②	国際交流授業により異文化の相互理解が深められた割合	目標	0 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	0 %				
活動①	国際交流講師派遣授業回数	目標	8 回	8 回	13 回	13 回	13 回
		実績	14 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	3,023	524	411	411	411	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,092 /0.5	3,092 /0.5	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
		人件費合計（LC）	3,092 /0.5	3,092 /0.5	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
	総費用（TC）	6,115	3,616	5,410	5,410	5,410	
	人件費割合（LC/TC）	0.51	0.86	0.92	0.92	0.92	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,023	524	411	411	411	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-113	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・多文化共生イベントの実施 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民受入時の支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援	・各幼稚園、小・中学校への外国人講師による国際交流授業の実施 ・分庁舎窓口への翻訳機の導入、活用 ・東アジア地方政府会合への参加 ・友好都市等との交流 ・ウクライナ避難民の生活支援		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光プロモーション事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	瀧上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光プロモーション】観光パンフレットや観光カード、SNSなど様々な媒体を用いて、大都市圏をはじめ全国に本市の魅力を発信し、市内への誘客を図ります。									
	【広域連携】本市が中南和地域における観光拠点としての位置づけを高めるため、「中南和」や「飛鳥」地域を中心とした広域連携を積極的に進めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光プロモーション事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市内宿泊客数	目標	200,000 人	200,000 人	202,000 人	210,000 人	219,000 人
		実績	187,792 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光パンフレット配布数	目標	70,000 部	140,000 部	130,000 部	120,000 部	110,000 部
		実績	139,841 部				
活動②	観光カード配布数	目標	0	60,000	40,000	40,000	40,000
		実績	0				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	11,354	15,087	13,325	12,855	12,355	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	15,458 / 2.5	12,366 / 2	11,247 / 1.8	11,247 / 1.8	11,247 / 1.8
		人件費合計（LC）	15,458 / 2.5	12,366 / 2	11,247 / 1.8	11,247 / 1.8	11,247 / 1.8
	総費用（TC）	26,812	27,453	24,572	24,102	23,602	
	人件費割合（LC/TC）	0.58	0.45	0.46	0.47	0.48	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	600	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,500	1,500	1,500	1,500	
	一般財源	11,354	12,987	11,825	11,355	10,855	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,162	-470	-500	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施	・観光協会に委託する都市圏等での誘客事業の継続実施		
	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信	・デジタル媒体等様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信	・パンフレット等の様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信	・パンフレット等の様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信	・パンフレット等の様々な媒体を使っての幅広い檀原市の魅力発信		
	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施	・CIR（国際交流員）による外国人向け観光プロモーションの実施					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光客受入れ環境整備事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	瀬上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光施設の適正な維持管理】観光トイレの適正な維持管理と各種観光案内施設での案内を行います。各種観光施設の更新と整備を引き続き進めます。 【橿原市観光交流センターの適正な建物管理】1・2階の観光センターが中南和の観光情報の発信拠点となるよう運営管理を行います。適正な施設管理を行うとともに、観光情報センターとしての機能性をさらに高めていきます。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		24 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光客受入れ環境整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	かしはらナビプラザ入館者数	目標	300,000 人	400,000 人	405,000 人	410,000 人	415,000 人
		実績	391,274 人				
成果②	奈良文化財研究所藤原宮跡資料室案内者数	目標	2,750 人	3,900 人	4,000 人	4,200 人	4,300 人
		実績	3,877 人				
活動①	かしはらナビプラザ自主事業実施回数	目標	6 回	6 回	6 回	6 回	6 回
		実績	9 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	71,347	131,601	115,058	64,828	64,828	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	9,275 /1.5	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
		人件費合計（LC）	9,275 /1.5	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
	総費用（TC）	80,622	139,639	123,181	72,951	72,951	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.06	0.07	0.11	0.11	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	24,273	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	57,800	19,900	0	0	
	その他	1,874	8,283	8,324	1,975	1,975	
	一般財源	69,473	65,518	62,561	62,853	62,853	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-2,957	292	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター空調設備改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センターLEDビジョン改修工事 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務	・案内道標、観光案内板、道路標識等の管理 ・今井町夢ら咲長屋の借上げ及び夢ら咲長屋、藤原京資料室への案内人の配置 ・観光トイレ等の建物管理 ・奈良文化財研究所藤原宮跡資料室の休日開館に関する案内及び警備業務 ・観光交流センター指定管理業務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	観光振興事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	瀬上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【観光基本計画の進捗管理】平成29年度に策定した橿原市観光基本計画に基づき、観光事業の進捗管理を行います。									
	【観光振興につながるデータ活用】人流動態等のデータを活用した誘客を進めます。									
	【観光振興につながる事業への助成】観光の事業実施の担い手である観光協会への支援のほか、「橿原夢の森フェスティバル」などの市民参加型のイベントや地域に伝わる伝統的行事に対して、伝承（継承）と保存を目的として、補助を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	観光振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	今井町エリア来訪者数	目標	0	0	105,000	109,000	113,000
		実績	0				
成果②		目標					
		実績					
活動①	観光協会ホームページ更新回数	目標	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	53,802	50,944	51,817	51,877	51,817	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	5,367 /1.6	4,401 /2	4,401 /2	4,401 /2	4,401 /2
		正職員（※3） /人数	10,512 /1.7	11,748 /1.9	9,997 /1.6	9,997 /1.6	9,997 /1.6
		人件費合計（LC）	15,879 /3.3	16,149 /3.9	14,398 /3.6	14,398 /3.6	14,398 /3.6
	総費用（TC）	64,314	62,692	61,814	61,874	61,814	
	人件費割合（LC/TC）	0.25	0.26	0.23	0.23	0.23	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	53,802	50,944	51,817	51,877	51,817	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	873	60	-60	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・橿原夢の森フェスティバル実施 ・観光基本計画第3フェーズの策定	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用とデータ活用 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用とデータ活用 ・橿原夢の森フェスティバル実施	・（一社）橿原市観光協会の運営、育成 ・市内伝統的行事の支援 ・人流動態調査システム利用とデータ活用 ・橿原夢の森フェスティバル実施		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	姉妹都市観光交流事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	瀬上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	檣原市の「檣原夢の森フェスティバル」、宮崎市の「宮崎神宮御神幸祭」など、相互のイベントを通して多方面にわたる地域間交流を行います。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檣原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	姉妹都市観光交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檣原市観光基本計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	交流事業時における観光ブース来訪者数	目標	0	0	250	260	270
		実績	0				
成果②		目標					
		実績					
活動①	交流事業実施回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	1 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,305	1,235	485	485	485
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	4,947 /0.8	2,165 /0.35	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
	人件費合計（LC）	4,947 /0.8	2,165 /0.35	4,999 /0.8	4,999 /0.8	4,999 /0.8
	総費用（TC）	7,252	3,400	5,484	5,484	5,484
	人件費割合（LC/TC）	0.68	0.64	0.91	0.91	0.91
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,305	1,235	485	485	485
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-750	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	●成人観光訪問団受入れ事業 観光訪問団を交互に派遣する。令和5年は橿原市訪問団を派遣する。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の職員の多方面にわたる地域間交流を行う。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の魅力をPRする活動を行う。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の魅力をPRする活動を行う。	●地域間交流 「橿原夢の森フェスティバル」、「宮崎神宮御神幸祭」を中心に、相互の魅力をPRする活動を行う。	
	●児童交流事業 児童を対象に訪問団を交互に派遣する。令和5年は宮崎市児童を受け入れる。					

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（指定管理）

事務事業名	観光施設管理活用事業	担当課	魅力創造部観光政策課
		課室長名	瀬上 暁

1. 事務事業の概要

事業の概要	【八木札の辻交流館の管理運営】市指定文化財「東の平田家（旧旅館）」八木札の辻交流館の説明と貸室の案内を行うため、管理運営補助業務を委託します。 【八木札の辻交流館の活用】八木札の辻交流館の周知を目的とした体験イベント等を実施します。 【今井まちなみ交流センター等運営管理業務】今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場を運営管理業務として委託し、より質の高いサービスを市民及び来訪者に対し提供します。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い檜原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	八木札の辻交流館管理運営費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	観光費	事業	今井町内観光施設管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檜原市観光基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	八木札の辻交流館入場者数	目標	5,000 人	5,800 人	6,000 人	6,200 人	6,400 人
		実績	5,719 人				
成果②	今井まちなみ交流センター「華薺」入場者数	目標	15,000 人	19,000 人	19,700 人	20,500 人	21,300 人
		実績	16,995 人				
活動①	八木札の辻交流館のイベント回数	目標	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回
		実績	3 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	21,004	44,023	30,646	30,646	30,646	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,759 /2	4,044 /2	4,044 /2	4,044 /2	0 /0
		正職員（※3） /人数	7,420 /1.2	7,111 /1.15	7,498 /1.2	7,498 /1.2	7,498 /1.2
		人件費合計（LC）	10,179 /3.2	11,155 /3.15	11,542 /3.2	11,542 /3.2	7,498 /1.2
	総費用（TC）	28,424	51,134	38,144	38,144	38,144	
	人件費割合（LC/TC）	0.36	0.22	0.30	0.30	0.20	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	21,400	0	0	0	
	その他	3,392	3,521	12,383	12,383	12,383	
	一般財源	17,612	19,102	18,263	18,263	18,263	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-839	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場の施設管理 ・今井まちなみ交流センター及び今井まちなみ広場駐車場の指定管理業務 ・今井町内トイレ整備業務	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センター等の施設管理	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センター等の施設管理	・八木札の辻交流館の施設管理運営 ・八木札の辻交流館の貸室業務 ・八木札の辻交流館を利用したイベントの開催 ・今井西環濠広場駐車場及び今井まちなみ交流センター等の施設管理		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	戦略的情報発信事業	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●住民には「住み続けたい」と思ってもらい、外からは「移り住みたい」「訪れたい」と思われるような周遊コンテンツを地域とともに創出し、市が持つ魅力を市内外に効果的に発信する。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 4 観光・交流							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い播原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	戦略的情報発信事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	市ホームページ内シティセールス関連ページ閲覧数	目標	2,000 回	55,000 回	60,000 回	60,000 回	60,000 回
		実績	51,628 回				
成果②		目標					
		実績					
活動①	内外プロモーション発信回数（イベント・講座、広告、パブリシティ）	目標	12 回	12 回	12 回	15 回	15 回
		実績	14 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6,568	11,635	20,444	12,426	12,426	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,584 /1.55	13,603 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2
		人件費合計（LC）	9,584 /1.55	13,603 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2
	総費用（TC）	16,152	25,238	34,190	26,172	26,172	
	人件費割合（LC/TC）	0.59	0.54	0.40	0.53	0.53	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	5,000	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,000	5,500	8,000	0	0	
	一般財源	1,568	6,135	7,444	12,426	12,426	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,309	4,982	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・映像、写真、冊子、啓発物品等を活用して檀原市をもっと知りたくなるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。 （銅像やマンホールなどに有名キャラクターを活用する）	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。	・映像、写真、冊子、啓発物品等を利用して檀原市を知りたいと思わせるよう関心を誘発する。 ・地域の住民や企業に檀原市をPRしてもらえるような仕掛けづくりを行う。 ・協定締結企業との連携により檀原市でしかできない取り組みを行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	移住定住促進事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●移住特設サイトの充実や、首都圏等における移住イベント等のプロモーションを通じて、橿原市の魅力発信を強化することで、本市の認知度向上と移住相談の増加に繋げる。 ●移住検討者が本市での暮らしを体験できるようにお試し滞在補助金制度を実施し、移住検討者の検討段階に合わせて、本市への移住に繋がりのしやすい環境を整える。 ●移住者コミュニティの事業を支援することにより、移住に関する情報の発信や移住セミナー・現地移住交流イベント等を実施し、移住前や移住後の生活などの悩みや不安などを相談し合える場を提供し、橿原市での暮らしをより豊かにしてもらうことで、移住検討者の移住と移住者の定住に繋げる。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	移住交流推進費	事業	移住定住促進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	移住相談件数（令和6年度～）	目標	0 件	50 件	65 件	70 件	75 件
		実績	0 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	市広報誌やメディア媒体での告知宣伝	目標	6 件	6 件	17 件	18 件	19 件
		実績	5 件				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	17,727	14,889	6,977	6,977	6,977
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,372 /1.5	9,372 /1.5	9,372 /1.5
	人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,893 /1.6	9,372 /1.5	9,372 /1.5	9,372 /1.5
	総費用（TC）	27,620	24,782	16,349	16,349	16,349
	人件費割合（LC/TC）	0.36	0.40	0.57	0.57	0.57
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	5,900	3,500	2,550	2,550	2,550
	県支出金	400	1,150	900	900	900
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,427	10,239	3,527	3,527	3,527
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-6,712	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・移住セミナー、移住イベントの実施	・移住セミナー、移住イベント、移住プロモーションの実施	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託	・移住イベント、移住プロモーションの実施や移住・定住促進に向けた業務委託	
	・移住PRコンテンツ作成	・補助金、助成金の交付	・補助金、助成金の交付	・補助金、助成金の交付	・補助金、助成金の交付	
	・補助金、助成金の交付	・コミュニティの運営支援				

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	創業者・中小企業等支援事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内中小企業経営の安定・設備の近代化等を促進するため及び新規創業しようとする方への事業資金について、民間金融機関、信用保証協会と協力し、以下の制度融資を実施運用し、市内中小企業の振興発展を図る。 ①特別小口融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間5年以内 ②緊急融資制度…融資限度額200万円以内・融資期間3年以内 ③創業支援融資制度…融資限度額1000万円以内・融資期間7年以内 ●市内の空き店舗を活用して新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事に係る経費の一部を補助する。 ●人手不足解消に向けた最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の助成金に上乗せして補助する。									
	総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち						
総合戦略の位置づけ		施策		2 5 商工業・しごと						
		基本目標①	目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
		⇒基本的方向①	①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
		基本目標②								
		⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	創業者・中小企業等支援事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援等事業計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	特別小口・緊急・創業支援融資実行件数	目標	200 件	200 件	200 件	207 件	214 件
		実績	177 件				
成果②		目標					
		実績					
活動①	創業者・中小企業支援に関する広報等での周知回数	目標	6 回	6 回	8 回	8 回	8 回
		実績	5 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	973,905	806,495	979,660	979,660	979,660
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	8,966 /1.45	8,966 /1.45	6,873 /1.1	6,873 /1.1	6,873 /1.1
	人件費合計（LC）	8,966 /1.45	8,966 /1.45	6,873 /1.1	6,873 /1.1	6,873 /1.1
	総費用（TC）	982,871	815,461	986,533	986,533	986,533
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,500	1,750	3,250
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	957,150	783,064	958,000	958,000	958,000
	一般財源	16,755	23,431	19,160	19,910	18,410
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4,271	750	-1,500
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。	・市内中小企業経営の安定及び設備の先端化等を促進するための事業資金について、融資の斡旋を行うことによって、本市中小企業の振興発展を図る。	
	・新型コロナウイルス感染症や原油高・物価高等の影響を受けた事業者に対する支援を行う。	・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	・市内での起業支援として、新たに起業する方、又は新分野に事業拡大する方に対して、事業所等の改修工事の経費を一部補助することで、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。	
			・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。	・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。	・最低賃金の引上げや設備投資による環境整備を行う事業者に対し、国の業務改善助成金に上乗せして補助する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	商工業振興事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●商工会議所に対する運営補助を実施することで、小規模・中小企業の持続的発展に向けた側面的な支援を実施し、また、市内の商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進を図る。 ●商工業活性化事業補助金として、商工会議所が行う各種事業（販路拡大事業・創業支援事業・地域経済活性化事業・経営力向上事業）を支援し、地域経済の発展を図る。 ●中心市街地活性化事業として、大和八木駅周辺の賑わいの創出を目的に地域の団体が行う地域経済活性化イベントを支援する。 ●地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催することによって、地域経済の発展を図る。 ●企業内での人権教育を推進する為、橿原市企業内人権教育推進協議会の事務局を運営する。									
	総合計画の位置づけ		政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち					
			施策		25 商工業・しごと					
総合戦略の位置づけ	基本目標①			目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり						
	⇒基本的方向①			①-1 企業誘致や起業支援を進めます						
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費	事業	商工総務管理費
	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	商工業振興事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	創業支援等事業計画									
	橿原市導入促進基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	創業支援等事業(創業塾)を受講して創業した方の比率(創業者率)	目標	21 %	30 %	31 %	32 %	33 %
		実績	27 %				
成果②	販路拡大に繋がる商談会への参加事業者数(令和6年度～)	目標	0 事業者	130 事業者	160 事業者	165 事業者	170 事業者
		実績	0 事業者				
活動①	地域経済活性化への取組(イベント等)回数	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	2 回				
活動②	販路拡大への取組(イベント等)回数(令和6年度～)	目標	0 回	3 回	4 回	4 回	4 回
		実績	0 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	40,573	36,152	38,080	38,080	38,080
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	11,748 / 1.9	11,748 / 1.9	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45
	人件費合計（LC）	11,748 / 1.9	11,748 / 1.9	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45
	総費用（TC）	52,321	47,900	47,140	47,140	47,140
	人件費割合（LC/TC）	0.22	0.25	0.19	0.19	0.19
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	789	2,789	2,789
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	0	2,045	45	45
	一般財源	38,573	36,152	35,246	35,246	35,246
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-906	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・ 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	・ 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	・ 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	・ 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	・ 商工業者の振興発展のために榎原商工会議所に対して、運営補助金と販路拡大支援、創業支援、地域経済活性化、経営力向上支援事業に対する事業補助金の交付。	
	・ 商工業者の振興発展のために市内の空き店舗等を活用して出店する創業者等に対する補助金の交付。	・ 中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・ 中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・ 中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	・ 中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。	
	・ 中心市街地活性化支援、商店街の活性化、企業内における人権教育推進の取り組みを行う。		・ 地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。	・ 地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。	・ 地域の魅力を発信でき、販路拡大につながるマルシェ等を開催する。	
				・ 「宮崎」と「榎原」の物産と観光展を開催し、地場産品の需要開拓と販路拡大を図る。	・ 市内大規模集客施設においてマルシェを実施する。	
				・ 地域資源を活かした商品開発をした事業者等に対し、経費を補助する。	・ 首都圏等の大規模集客施設において物産展を実施する。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	労働対策事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●高齢者を取り巻く環境が大きく変化している中、高齢者の希望に応じた就業の機会及び高齢者の生きがい作りの場を提供する為、シルバー人材センターの支援を行う。 ●地域の実情に応じて、働く意欲のあるすべての人が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活を送れるよう、奈良労働局やハローワーク大和高田、奈良県、その他就労支援関係機関と連携し、就労に関する情報提供を行う。 ●求職者や勤労者の福祉や生活条件の向上を図るため、就労に際しての不安や悩みごとを相談できる環境を整える。 ●就労への機会づくりとして、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。		
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち
	施策		25 商工業・しごと
総合戦略の位置づけ	基本目標①		
	⇒基本的方向①		
	基本目標②		
	⇒基本的方向②		
関連する予算事業	会計	一般会計	款 労働費 項 労働諸費 目 労働諸費 事業 シルバー人材センター援助事業費
	会計	一般会計	款 労働費 項 労働諸費 目 労働諸費 事業 労働対策事業費
	会計		款 項 目 事業
	会計		款 項 目 事業
	会計		款 項 目 事業
関連する個別計画			

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	就業率（シルバー人材センター）	目標	91 %	90 %	90 %	90 %	90 %
		実績	88.4 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	就労関連イベントの回数	目標	2 回	2 回	1 回	1 回	1 回
		実績	2 回				
活動②		目標					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	19,087	19,083	19,053	19,053	19,053	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	6,248 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1
		人件費合計（LC）	8,966 / 1.45	8,966 / 1.45	6,248 / 1	6,248 / 1	6,248 / 1
	総費用（TC）	28,053	28,049	25,301	25,301	25,301	
	人件費割合（LC/TC）	0.32	0.32	0.25	0.25	0.25	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,087	19,083	19,053	19,053	19,053	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-30	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・求人情報や雇用・就労に関する各種情報提供、「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援、奈良労働局などの就労支援機関と連携したセミナー等の開催を行う。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。 ・求職者、勤労者への適切な情報を提供するために各法令等をまとめたガイドブックを作成する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。	・シルバー人材センターの運営に必要な経費について補助する。 ・「檀原市ふるさとハローワーク」による求職活動支援を実施する。 ・求職者、勤労者の相談窓口に対して支援する。 ・働く人支援ガイドブックを活用して、求職者、就労者に必要な情報を提供する。 ・「企業説明会」を関係団体と共催で実施し、人材確保が必要な市内企業と求職者のマッチングを支援する。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ふるさと納税事業	担当課	魅力創造部地域振興課
		課室長名	榊 啓太

1. 事務事業の概要

事業の概要	●「誇れる郷土・かしはら応援寄附金」（ふるさと納税）として、橿原市への更なる寄附の促進、地元特産品や本市のPR等を目的とし、魅力ある橿原市の地場産品を返礼品として登録する。 ●市内事業者にふるさと納税制度を周知することにより、新たな事業者の参加を促進する。 ●新たな販路を通じた新規顧客の獲得による市内事業者の売り上げの増加に繋げる。 ●新たなふるさと納税ポータルサイト導入の検討を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		25 商工業・しごと							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	ふるさと納税事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	ふるさと納税寄附金額	目標	180,000,000 円	190,000,000 円	200,000,000 円	210,000,000 円	220,000,000 円
		実績	115,086,000 円				
成果②		目標					
		実績					
活動①	新規返礼品の品数（令和6年度～）	目標	0 点	100 点	105 点	110 点	115 点
		実績	0 点				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	94,606	91,684	99,509	99,509	99,509	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	9,893 /1.6	9,893 /1.6	10,934 /1.75	10,934 /1.75	10,934 /1.75
		人件費合計（LC）	9,893 /1.6	9,893 /1.6	10,934 /1.75	10,934 /1.75	10,934 /1.75
	総費用（TC）	104,499	101,577	110,443	110,443	110,443	
	人件費割合（LC/TC）	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	94,606	91,684	99,509	99,509	99,509	
	一般財源	0	0	0	0	0	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	0	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品PRカタログ作成	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR	・ポータルサイトへ出店する事業者、返礼品の新規開拓 ・選ばれる返礼品と寄附者分析 ・ポータルサイトでの見せ方の工夫 ・返礼品の周知、寄附額増加に向けたPR		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	企業立地推進事業	担当課	都市デザイン部企業立地推進室
		課室長名	山口 慎司

1. 事務事業の概要

事業の概要	産業用地として活用できる適地のストックが市内にないため、ある程度の広さのある一団の土地を産業用地創出の候補地として選定し、工場・物流倉庫等の事業所の誘致に繋げることができるようソフト面、ハード面両方の環境の整備を進めていくものである。 目下の目標としては、京奈和自動車IC付近の産業用地候補地2箇所における地域未来投資促進法の支援措置を活用した民間開発の誘導に向けて、県が策定する奈良県未来投資促進基本計画の変更手続を県と協力して進め、その後の具体的な民間開発の動きに繋げていく。 また、長年未利用となっている五井町市有地において企業誘致を進めるべく、令和6年度に実施した意向調査結果をもとに、区割りや道路、インフラ等の整備の設計を行う。この他、市内への事業所等の新増設、移設等希望する企業や事業規模を拡大する企業に対し、奨励金の交付や相談対応等のサポートを行う。									
	総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち						
		施策		25 商工業・しごと						
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり							
	⇒基本的方向①		①-1 企業誘致や起業支援を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費	事業	企業立地推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市都市計画マスタープラン									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	企業訪問による誘致活動	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	36 件				
活動②	企業への企業誘致施策情報の提供	目標	90 件	280 件	280 件	280 件	280 件
		実績	136 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	32,847	46,327	56,175	851,489	80,935	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	18,549 / 3	18,549 / 3	24,992 / 4	24,992 / 4	24,992 / 4
		人件費合計（LC）	18,549 / 3	18,549 / 3	24,992 / 4	24,992 / 4	24,992 / 4
	総費用（TC）	51,396	64,876	81,167	876,481	105,927	
	人件費割合（LC/TC）	0.36	0.29	0.31	0.03	0.24	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	6,610	10,000	10,000	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	513	0	0	0	
	一般財源	26,237	35,814	46,175	851,489	80,935	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	10,361	805,314	-770,554	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・令和4年度から継続して実施している企業ニーズ調査の結果を基に、橿原市に関心を示した事業者に対する事業者訪問、企業立地セミナー、未利用の市有地・公社有地での現地説明会を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の地積測量を行う。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備に関する設計を行う。	・未利用の市有地における企業誘致候補地の整備工事を行う他、立地企業の募集及び企業設定を行う。	・未利用の市有地の決定した立地企業への引き渡しに向けた調整と、契約にかかる手続きを行う。		
	・産業用地創出の候補地の検討を行うため、京奈和自動車道樫原北IC周辺及び御所IC周辺を中心に都市計画マスタープランの産業誘致ゾーンにおいて候補地を選定し、産業用地創出実現可能性調査を実施する。	・企業ニーズ調査、産業用地創出実現可能性調査の結果を基に選定した産業用地創出の候補地において、土地利用計画、概算事業費、事業スケジュール等を整理した基本計画を策定する。	・本来開発が不可である農振農用地を含む候補地を、地域未来投資促進法の支援措置を活用して開発可能にするべく、県担当課に奈良県未来投資促進基本計画の変更手続をしてもらうために、所要の手続きを行う。	・奈良県未来投資促進基本計画の変更の後、当市産業用地候補地の周知を行うとともに、民間開発事業者からの具体的な開発提案を受けて、土地利用調整にかかる手続きを行う。	・奈良県未来投資促進基本計画の変更の後、当市産業用地候補地の周知を行うとともに、民間開発事業者からの具体的な開発提案を受けて、土地利用調整にかかる手続きを行う。		
		・未利用の市有地・公社有地における企業誘致を実現させるため、事業者に対する事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	基本計画変更後は、重点促進区域に設定された旨を民間開発事業者等に向けて周知するなどし、民間開発を誘導する。	・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。	・事業者訪問、企業誘致PR活動を実施し、市内事業者の移設、市外事業者の新規進出を促す。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	農業振興事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●農業祭・農産物品評会や朝市などのイベントを通じて、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」に取り組み、地域農業の活性化を推進する。 ●農業の担い手不足や耕作放棄地対策として、将来の地域農業について話し合う地域計画の策定や次世代の農業を担う新規就農者への支援、主食用米以外の作目の生産等を支援する経営所得安定対策交付金の交付、農地や付帯施設の維持管理を行う地域活動への補助金交付などを行う。 ●森林環境整備対策として、森林の間伐や危険木の伐採等を行うことで、適切に整備し、森林の公益的機能の持続を図る。また、森林環境譲与税を活用し、奈良県産木材の利用促進や普及啓発等を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 6 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	農業振興事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農業振興費	事業	米政策改革推進対策事業費
	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	農村地域農政総合推進費	事業	農村地域農政総合推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	農産物品評会での出品点数	目標	226 点	230 点	215 点	215 点	215 点
		実績	196 点				
成果②	経営所得安定対策等交付金対象人数	目標	53 人	50 人	50 人	50 人	50 人
		実績	49 人				
活動①	イベントでの朝市出店回数	目標	3 回	3 回	4 回	4 回	4 回
		実績	2 回				
活動②	地域への地域計画策定説明回数	目標	44 回	6 回	2 回	4 回	4 回
		実績	0 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	70,632	82,295	74,229	74,739	384,020
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,538 /1	2,538 /1	3,860 /1	4,246 /1	4,671 /1
	正職員（※3） /人数	20,837 /3.37	23,805 /3.85	29,054 /4.65	29,054 /4.65	29,054 /4.65
	人件費合計（LC）	23,375 /4.37	26,343 /4.85	32,914 /5.65	33,300 /5.65	33,725 /5.65
	総費用（TC）	91,469	106,100	103,283	103,793	413,074
	人件費割合（LC/TC）	0.26	0.25	0.32	0.32	0.08
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	37,017	44,381	36,206	36,206	36,206
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12	299	302	302	302
	一般財源	33,603	37,615	37,721	38,231	347,512
一般財源増加額（前年度比）		-	-	106	510	309,281
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	①地産地消推進事業 市のイベント等に朝市の出店を、農業祭へは各種団体の出店を募る。また、農産物品評会の出品物の即売会を行う。	
	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	②農業者支援事業 経営所得安定対策交付金を申請された農業者に対し、転作等の現地確認及び交付業務を行う。	
	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	③多面的機能支払交付金事業 活動組織が行う施設管理に対し、現地確認及び書類作成に関する指導・相談の支援を行う。	
	④人・農地将来ビジョン支援事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。	④地域計画策定推進緊急対策事業 将来の地域農業について、農家で話合う地域計画の策定にかかる支援を行う。		④営農スポーツ広場における利用状況と今後の運営について確認業務を行う。	④営農スポーツ広場における利用状況と今後の運営について確認を受けて農地の復旧を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	施設一体型管理活用事業（直営）

事務事業名	新沢千塚集客施設管理事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●新沢千塚古墳群公園の集客施設である農産物直売所「新沢千塚ふれあいの里」について、地元の農事組合法人が運営管理を行うことで、市内で生産された新鮮な農産物を地元で消費する「地産地消」につなげるとともに、地元農業の活性化を推進する。また、直売所への集客を図るため、イベント情報や施設に関する情報発信を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 6 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公園管理費	事業	新沢千塚集客施設管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	来客者数	目標	53,300 人	54,500 人	71,000 人	71,000 人	71,000 人
		実績	66,780 人				
成果②		目標					
		実績					
活動①	集客施設等でのイベント開催回数	目標	6 回	6 回	12 回	12 回	12 回
		実績	5 回				
活動②	直売所に関する情報発信回数	目標	9 回	9 回	12 回	12 回	12 回
		実績	0 回				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	9,123	9,136	9,577	9,666	10,139
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	3,463 /0.56	3,710 /0.6	3,749 /0.6	3,749 /0.6	3,749 /0.6
	人件費合計（LC）	3,463 /0.56	3,710 /0.6	3,749 /0.6	3,749 /0.6	3,749 /0.6
	総費用（TC）	12,586	12,846	13,326	13,415	13,888
	人件費割合（LC/TC）	0.28	0.29	0.28	0.28	0.27
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,878	1,964	2,069	2,069	2,069
	一般財源	7,245	7,172	7,508	7,597	8,070
一般財源増加額（前年度比）		-	-	336	89	473
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてフリーマーケット等の開催をすることで、直売所への来客者数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	①ふれあいの里管理業務 地元で組織された農事組合法人が運営管理を行うことで、新鮮な地元農産物を市民に提供する「地産地消」の拡大を目指す。加えてイベント等の開催や直売所に関する情報発信を行い、集客数の増加を図る。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	土地改良事業	担当課	都市デザイン部農政課
		課室長名	上野 博紹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市内の農業生産性を向上させるべく、地元や土地改良区が管理する農業用施設（農道、用水路、ため池、井堰など）の整備や改修費用に対する補助金の交付。また、整備や改修が大規模になるものについては、市が整備・改修計画のサポートを行うとともに国や県の補助金活用を促すことで、費用の負担軽減を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	4	みんなが活力と魅力を生み、賑わい溢れるまち							
	施策		2 6 農業							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	農業費	項	農業費	目	土地改良事業費	事業	土地改良事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	予算額に対する補助金交付執行率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	74 %				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	92,388	92,758	54,832	178,417	179,693	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	12,799 / 2.07	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85
		人件費合計（LC）	12,799 / 2.07	11,439 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85	11,559 / 1.85
	総費用（TC）	105,187	104,197	66,391	189,976	191,252	
	人件費割合（LC/TC）	0.12	0.11	0.17	0.06	0.06	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	79,179	0	0	0	0	
	県支出金	0	21,638	8,250	59,950	94,100	
	地方債	0	3,100	8,800	29,600	33,100	
	その他	138	46,750	12,251	22,101	13,051	
	一般財源	13,071	21,270	25,531	66,766	39,442	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	4,261	41,235	-27,324	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。	①市単独土地改良事業補助金事業 地元代表や各農家水利組合が事業主体となり、農業用施設の整備、修繕に対し補助金を交付。		
	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。	②施設等修繕事業 農業用水路や農道等について、老朽化した部分を修繕し、適切な維持管理を図る。		
	③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設の改修にかかる測量設計の実施。	③農業用河川工作物等応急対策事業 農業用施設にかかる改修工事の実施。	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施	③農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用施設の機能診断に基づき、改修計画の検討を実施		
	④団体営防災対策事業 自然災害により、決壊する恐れがある、ため池（防災重点ため池）について、耐震性及び劣化状況の調査を実施。	④団体営防災対策事業 防災重点ため池について、耐震性及び劣化状況の調査結果に基づいた、対策の検討を実施。	④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。	④土地改良施設維持管理適正化事業 農業施設について、適正な維持管理を図るため、整備事業の実施。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	財政管理事務	担当課	財務部財政課
		課室長名	中村 邦義

1. 事務事業の概要

事業の概要	●予算編成事務：財政計画との調整を図り、予算編成及び予算執行管理を実施し、財政の健全化を図る。 ●地方交付税事務：市にとって重要な一般財源である地方交付税の交付を受けるために、基準財政需要額及び基準財政収入額の正確な見積りを行い、必要な算定資料を作成する。 ●地方債事務：単年度に多額の財源を必要とする事業の財政的負担を平準化し、世代間の公平性を確保するために、地方債の発行により計画的な資金の調達に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費	事業	財政管理事務費
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	元金	事業	市債元金償還金
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	市債利子
	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費	目	利子	事業	一時借入金利子
	会計	一般会計	款	予備費	項	予備費	目	予備費	事業	予備費
	(その他 予算事業あり)									
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	次年度当初予算編成作業	見込	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
		実績	1 回				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	3,391,286	3,287,389	3,238,558	3,305,799	3,342,020
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	49,464 /8	49,464 /8	49,984 /8	49,984 /8	49,984 /8
	人件費合計（LC）	49,464 /8	49,464 /8	49,984 /8	49,984 /8	49,984 /8
	総費用（TC）	3,440,750	3,336,853	3,288,542	3,355,783	3,392,004
	人件費割合（LC/TC）	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	8,792	8,724	8,386	8,386	8,386
	一般財源	3,382,494	3,278,665	3,230,172	3,297,413	3,333,634
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-48,493	67,241	36,221
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	（1）予算編成、執行管理	
	（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	（2）財政計画更新、各種統計作成	
	（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	（3）地方交付税事務	
	（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	（4）財政状況公表	
	（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	（5）財務書類作成	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	行政管理事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法制執務事務：担当課と連絡調整を行い、単なる法制執務にとどまらない政策法務的な観点からも助言指導を行いつつ、条例規則等の例規に係る制定改廃を行う。また、例規集の整備も行う。 ●法律相談事務：奈良弁護士会が運営する中南和法律相談センターに構成市町村として参画し、相談会場を提供して運営をサポートする。また、奈良県司法書士会と協定を結び、相談場所を提供し、所属司法書士に相談業務に従事していただく。 ●文書管理事務：公文書の保管、保存、廃棄など役所内の文書を、適法に、かつ、ＤＸ化も含めて総合的に管理、推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	行政管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費	事業	公平委員会事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	固定資産評価審査委員会事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	弁護士による法律相談件数	見込	180 件	180 件	180 件	180 件	180 件
		実績	181 件				
活動②	司法書士による相談件数	見込	200 件	200 件	200 件	200 件	200 件
		実績	152 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	16,518	17,275	19,734	20,165	20,165
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,036 /3	4,036 /3	9,038 /3	9,550 /3	9,550 /3
	正職員（※3） /人数	43,281 /7	43,281 /7	37,176 /5.95	42,799 /6.85	42,799 /6.85
	人件費合計（LC）	47,317 /10	47,317 /10	46,214 /8.95	52,349 /9.85	52,349 /9.85
	総費用（TC）	59,799	60,556	56,910	62,964	62,964
	人件費割合（LC/TC）	0.79	0.78	0.81	0.83	0.83
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2	2	1	1	1
	一般財源	16,516	17,273	19,733	20,164	20,164
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,460	431	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務	(1) 法制執務事務	
	(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務	(2) 法律相談事務	
	(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務	(3) 文書管理事務	
	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	(4) 公平委員会、固定資産評価審査委員会事務	
	(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務	(5) 行政不服審査事務	
	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	(6) 行政界事務	
	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	(7) 債権管理事務	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●檀原市公共施設等総合管理計画に掲げている3つの基本方針（「保有総量の最適化（縮減）」、「長寿命化の推進」、「経済性の向上」）の推進及び、檀原市施設分類別基本方針に基づいた取組みを進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	ファシリティマネジメント推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市公共施設等総合管理計画									
	檀原市施設分類別基本方針									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	総合管理計画基準値（42万㎡）からの延床面積縮減率	目標	4 %	4.5 %	5 %	5.5 %	6 %
		実績	1.83 %				
成果②		目標					
		実績					
活動①	公共施設等総合管理計画推進委員会の開催	目標	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
		実績	0 回				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	6	2,381	17,152	6	6	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	3,710 / 0.6	9,893 / 1.6	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45
		人件費合計（LC）	3,710 / 0.6	9,893 / 1.6	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45	9,060 / 1.45
	総費用（TC）	3,716	12,274	26,212	9,066	9,066	
	人件費割合（LC/TC）	1.00	0.81	0.35	1.00	1.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	6	2,381	17,152	6	6	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	14,771	-17,146	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改定	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み ・公共施設等総合管理計画の改訂	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み	・施設カルテ及び施設管理ログの集約 ・公共施設等総合管理計画の推進 ・維持管理費（光熱水費等）の削減及び、歳入増加に向けた取り組み		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	本庁舎管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本庁舎の各設備保守管理、庁舎清掃等の実施、庁舎周辺の樹木・芝の管理、庁舎の補修、駐車場管理、庁舎土地建物（北館、東駐車場、南駐車場の一部）の賃借、庁用備品の購入など、本庁舎の機能を維持するための管理を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁舎、設備等の点検	見込	18 件	27 件	27 件	27 件	27 件
		実績	17 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	179,809	86,996	95,762	95,762	95,762
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	4,947 /0.8	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
	人件費合計（LC）	8,348 /1.35	4,947 /0.8	5,936 /0.95	5,936 /0.95	5,936 /0.95
	総費用（TC）	188,157	91,943	101,698	101,698	101,698
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.05	0.06	0.06	0.06
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,575	3,347	199	199	199
	一般財源	176,234	83,649	95,563	95,563	95,563
一般財源増加額（前年度比）		-	-	11,914	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕 ・建物総合管理等の一括契約	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	・本庁舎の機能維持の保守管理 ・本庁舎の機能維持のための建物及び設備等の修繕	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有財産等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理、本庁舎集中管理車両の管理を行う。 ●各町が所有する共有財産処分金を一括管理し、各町が行う公共事業に対し処分金を交付する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有財産等管理事務費
	会計	共有財産処分特別会計	款	公共施設整備事業費	項	公共施設整備事業費	目	公共施設整備事業費	事業	各町公共施設整備事業交付金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	集中管理車両管理台数	見込	0 台	0 台	17 台	17 台	17 台
		実績	0 台				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,157,585	3,132,075	3,116,422	3,116,422	3,116,422	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	5,874 /0.95	4,019 /0.65	5,624 /0.9	5,624 /0.9	5,624 /0.9
		人件費合計（LC）	5,874 /0.95	4,019 /0.65	5,624 /0.9	5,624 /0.9	5,624 /0.9
	総費用（TC）	2,163,459	3,136,094	3,122,046	3,122,046	3,122,046	
	人件費割合（LC/TC）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	2	1	1	1	1	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	50	50	50	50	50	
	一般財源	2,157,533	3,132,024	3,116,371	3,116,371	3,116,371	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-15,653	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・本庁舎集中管理車の運行・修理・点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・カーシェア導入の実証実験 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付	・本庁舎集中管理車両の運行、修理、点検管理 ・車両更新計画に基づく計画的な集中管理車両の更新 ・市有財産である建物及び庁用車の保険事務処理 ・各課が管理する土地、建物等の財産台帳及び固定資産台帳の管理 ・各町所有の共有地処分金の管理及び交付		

4. 備考

【財源の内訳】市有財産等管理事務費：19,429千円、各町公共施設整備事業交付金：3,096,993千円

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	営繕監理事務	担当課	都市マネジメント部公共建築課
		課室長名	岡田 正巳

1. 事務事業の概要

事業の概要	●公共建築物の品質確保のため、各部局の新設工事・改修工事に関する設計及び工事監理等の営繕業務を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	事業	営繕監理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	工事監理の実施件数	見込	15 件	16 件	17 件	17 件	17 件
		実績	13 件				
活動②	設計委託業務の実施件数	見込	15 件	16 件	10 件	10 件	10 件
		実績	17 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	581	744	2,723	3,148	1,655	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	49,464 /8	55,647 /9	56,232 /9	56,232 /9	56,232 /9
		人件費合計（LC）	49,464 /8	55,647 /9	56,232 /9	56,232 /9	56,232 /9
	総費用（TC）	50,045	56,391	58,955	59,380	57,887	
	人件費割合（LC/TC）	0.99	0.99	0.95	0.95	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	581	744	2,723	3,148	1,655	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,979	425	-1,493	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加	・新築工事及び改修工事に関する設計図書の作成 ・工事の施工管理 ・設計、施工に係る計画作成及び概算予算の算出 ・各種研修会の参加		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	分庁舎等管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●郵便業務及び文書器具の管理を行う。 ●当該施設の適切な管理を行い、施設の活用を促進する。 ●モニタリングにより適切かつ適正なPFI事業の実施及び管理を行い、快適で利便性の高い分庁舎機能を提供するとともに、賑わいのあるまちづくりに貢献する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	分庁舎等管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	屋内交流スペース利用日数	見込	250 日	250 日	250 日	250 日	250 日
		実績	212 日				
活動②	月次モニタリング実施回数	見込	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
		実績	12 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	500,001	487,089	490,032	490,032	490,032
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	2,177 /1	2,828 /1	3,113 /1	3,113 /1	3,113 /1
	正職員（※3） /人数	18,549 /3	12,366 /2	11,872 /1.9	11,872 /1.9	11,872 /1.9
	人件費合計（LC）	20,726 /4	15,194 /3	14,985 /2.9	14,985 /2.9	14,985 /2.9
	総費用（TC）	518,550	499,455	501,904	501,904	501,904
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	75	75	39	39	39
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	118,661	113,947	120,167	120,167	120,167
	一般財源	381,265	373,067	369,826	369,826	369,826
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-3,241	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	①分庁舎文書庶務事業 輪転機等の文書器具について適正管理を行う。また本庁舎との間で郵便物等の集配を実施し、効率的に仕分け、発送する。	
	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	②分庁舎管理活用事業 分庁舎の維持管理、運営をPFI事業者により実施させる。また屋内交流スペース、展望施設においてイベントや周知活動を実施する。	
	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	③八木駅南市有地活用事業 事業者から提出される各種報告書の精査や現場確認等によるモニタリングを実施することで、適切なPFI事業の実施及び管理を行う。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市有地管理事務	担当課	財務部資産経営課
		課室長名	大西 美奈子

1. 事務事業の概要

事業の概要	●普通財産（土地）の売却・貸付等による有効な利活用 ●普通財産（土地）の適正管理									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	市有地管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	普通財産（土地）の貸付金額	見込	106,700 千円	115,501 千円	121,844 千円	120,000 千円	120,000 千円
		実績	108,977 千円				
活動②	普通財産（土地）のうち、売却件数	見込	2 件	4 件	5 件	2 件	2 件
		実績	0 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	251,958	20,393	719,371	215,692	215,692
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	14,840 /2.4	17,004 /2.75	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	人件費合計（LC）	14,840 /2.4	17,004 /2.75	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	総費用（TC）	266,798	37,397	734,991	231,312	231,312
	人件費割合（LC/TC）	0.06	0.45	0.02	0.07	0.07
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	251,958	20,393	719,371	215,692	215,692
一般財源増加額（前年度比）		-	-	698,978	-503,679	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	・普通財産（土地）の売却・貸付等の利活用の推進	
	・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	・普通財産（土地）の売却の促進のための、インターネットを用いた公有財産売却 ・普通財産（土地）の適正管理	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	秘書事務	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	和泉 英樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市長・副市長が円滑に公務を遂行できるよう、スケジュール管理を始め様々な秘書的業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	秘書事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	姉妹・友好都市交流費	事業	姉妹都市交流事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		見込					
		実績					
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	11,321	14,960	15,265	15,265	15,265	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	2,737 /1	3,037 /1	3,037 /1	3,037 /1
		正職員（※3） /人数	22,878 /3.7	18,549 /3	19,369 /3.1	19,369 /3.1	19,369 /3.1
		人件費合計（LC）	22,878 /3.7	21,286 /4	22,406 /4.1	22,406 /4.1	22,406 /4.1
	総費用（TC）	34,199	33,509	34,634	34,634	34,634	
	人件費割合（LC/TC）	0.67	0.64	0.65	0.65	0.65	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,321	14,960	15,265	15,265	15,265	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	305	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務	市長・副市長のスケジュール管理、来客対応、随 行、出張管理、移動のための庁用車運行委託など、秘書的業務とその関連事務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	職員能力向上事業	担当課	総務部人事課
		課室長名	河合 伸郎

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各階層別に求められる教養に合わせた基本研修を行い、公務員としての自覚や職務遂行能力向上を行う。一方、各部署において求められる専門性を養うため、市町村国際文化研修所・全国建設研修センター等への派遣研修を実施し、能動的な自己開発を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	職員能力向上事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	櫃原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	基本研修参加による満足度	目標	85 %	85 %	85 %	85 %	85 %
		実績	86 %				
成果②	派遣研修参加による満足度	目標	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
		実績	100 %				
活動①	基本研修参加率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	75 %				
活動②	派遣研修参加率	目標	80 %	80 %	80 %	80 %	80 %
		実績	84 %				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	2,035	1,914	2,049	2,049	2,049	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
		人件費合計（LC）	8,038 /1.3	8,038 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3	8,123 /1.3
	総費用（TC）	10,073	9,952	10,172	10,172	10,172	
	人件費割合（LC/TC）	0.80	0.81	0.80	0.80	0.80	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	236	228	276	276	276	
	一般財源	1,799	1,686	1,773	1,773	1,773	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	87	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等	基本研修 ・各階層別研修 ・人権問題研修 ・新規採用職員研修 等 派遣研修 ・市町村国際文化研修所 ・全国建設研修センター ・国土交通大学校 ・奈良県市町村職員研修センター ・NOMA 等		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	人事・給与管理事務	担当課	総務部人事課
		課室長名	河合 伸郎

1. 事務事業の概要

事業の概要	●職員の採用・昇格試験等、人事管理事務を適正に行う。 ●職員の諸給与や退職手当を条例や規則に基づき算定し、支給する。 ●労働安全衛生法に基づき、産業医と連携し、正規職員及び会計年度任用職員に対し、職員健康診断、ストレスチェック、過重労働対策を適正に実施する。また、新規採用予定職員に雇入れ健康診断を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	人事・給与管理事務費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	上水道事業費	事業	奈良県広域水道企業団負担金
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市定員管理計画									
	橿原市人材育成基本方針									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	職員数	見込	933 人	944 人	916 人	900 人	900 人
		実績	911 人				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	103,893	146,193	129,903	129,903	129,903
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	58,121 / 9.4	58,121 / 9.4	64,980 / 10.4	64,980 / 10.4	64,980 / 10.4
	人件費合計（LC）	58,121 / 9.4	58,121 / 9.4	64,980 / 10.4	64,980 / 10.4	64,980 / 10.4
	総費用（TC）	162,014	204,314	194,883	194,883	194,883
	人件費割合（LC/TC）	0.36	0.28	0.33	0.33	0.33
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	3,120	3,740	3,740	3,740
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,702	7,174	8,819	8,819	8,819
	一般財源	99,191	135,899	117,344	117,344	117,344
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-18,555	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・人事管理事務（職員採用、昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	・人事管理事務（昇格試験等の実施）	
	・給与等支給事務	・給与等支給事務	・給与等支給事務	・給与等支給事務	・給与等支給事務	
	・健康診断の実施	・健康診断の実施	・健康診断の実施	・健康診断の実施	・健康診断の実施	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市税徴収事務	担当課	財務部収税課
		課室長名	中川 明彦

1. 事務事業の概要

事業の概要	●将来にわたり持続可能な行政運営を行うための安定した自主財源としての税収確保を図る。 ●市民に対し自主納税を促す取り組みを行い、また滞納者に対しては、法律に基づき財産調査を行った上で、適切な滞納整理を行うことで、滞納額の縮減に取り組む。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費	事業	市税徴収事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	税収入還付金
	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税徴収事務費
	会計	国民健康保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	償還金及び還付加算金	事業	保険税過誤納還付金
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	市税徴収率（収納額／調定額）	見込	95.6 %	96.2 %	96.8 %	96.8 %	96.8 %
		実績	96.15 %				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	103,646	124,459	113,958	114,030	113,958
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	8,821 /4	10,861 /4	12,342 /4	12,342 /4	12,342 /4
	正職員（※3） /人数	74,691 /12.08	80,379 /13	81,224 /13	81,224 /13	81,224 /13
	人件費合計（LC）	83,512 /16.08	91,240 /17	93,566 /17	93,566 /17	93,566 /17
	総費用（TC）	178,337	204,838	195,182	195,254	195,182
	人件費割合（LC/TC）	0.47	0.45	0.48	0.48	0.48
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	17,269	17,269	17,269
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,512	3,450	11,944	11,944	11,944
	一般財源	101,134	121,009	84,745	84,817	84,745
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-36,264	72	-72
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、滞納の早期解決を図るため、市税徴収方針に基づき積極的に納税相談に応じることで、滞納者の生活実態を十分に考慮した適切な対応を行う。払戻能力があるにもかかわらず、納付誠意の無い滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点からも税法に基づき毅然とした措置を講じるとともに、換価性の高い預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分を強化を図る。なお、国の政策により、令和7年度に標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、納税相談により滞納者の生活実態を考慮した対応を行う。その上で、払戻能力がある滞納者に対しては、公平・公正な税負担の観点から、税法に基づき預貯金、給与、保険類を中心に滞納処分の強化を図る。（令和6年度から預貯金照会電子化システムを導入）なお、国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、財産調査や納税相談により滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、税法に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。なお国の政策により、標準準拠システムへの移行準備をすすめる。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、財産調査や納税相談により滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、税法に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。※国の政策により、標準準拠システムへ完全移行を予定する。	広報誌やHP等を利用し、自主納税・口座振替を推進する。また、地方税統一el-QR（二次元バーコード）の導入により納税者の利便性の向上を図っていく。滞納については、財産調査や納税相談により滞納者の納付能力を調査した上で対応を行う。納付能力がある滞納者に対しては、税負担の公平・公正の観点から、税法に基づき預貯金、給与、生命保険、買掛金、不動産等を中心に滞納処分の強化を図る。	

4. 備考

（一般会計）税務関係手数料450、督促手数料230、処分費用等負担金10,094
（特別会計）督促手数料170、奈良県国民健康保険団体連合会1,000

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市民税等賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市県民税については、税制改正に的確に対応し、各課税システムの運用のもと、給与支払報告書・確定申告書・市民税県民税申告書等の課税資料から税額を計算し、納税義務者に対し納税通知書を発布する。 ●軽自動車税（種別割）については、窓口での原動機付自転車等の申告及び、奈良県市長会や地方公共団体情報システム機構等から送られてくる軽自動車検査協会受付された申請書とデータに基づき適正な課税を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	市民税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	橿原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	軽自動車税納税通知書返戻調査後送達率（送達数／返戻件数）	見込	77 %	80 %	81 %	82 %	83 %
		実績	72 %				
活動②	税務証明書のコンビニ交付率（コンビニ交付／コンビニ交付＋窓口交付）	見込	25 %	44 %	67 %	70 %	75 %
		実績	0 %				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	69,687	61,009	86,084	86,084	86,084	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	10,078 /4.8	12,973 /4.8	12,988 /4.8	12,988 /4.8	12,988 /4.8
		正職員（※3） /人数	55,338 /8.95	57,812 /9.35	67,166 /10.75	64,980 /10.4	64,980 /10.4
		人件費合計（LC）	65,416 /13.75	70,785 /14.15	80,154 /15.55	77,968 /15.2	77,968 /15.2
	総費用（TC）	125,025	118,821	153,250	151,064	151,064	
	人件費割合（LC/TC）	0.52	0.60	0.52	0.52	0.52	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	64,523	58,394	43,466	43,466	43,466	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	5,164	2,615	2,989	2,989	2,989	
	一般財源	0	0	39,629	39,629	39,629	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	39,629	0	0	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、令和7年度からのシステム標準化移行への準備を進める。	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。	（市県民税） ～5月 税額計算 5月・6月 税額決定通知書送付 7月～11月 各種調査 1月 給報処理 2月～3月 申告相談受付 （軽自動車税（種別割）） 5月 納税通知書発送 随時 原動機付自転車等の申告 登録・廃車等の異動に伴う処理 所有者不明車両調査 両税目とも、税制改正及びシステム標準化等への対応を適切に行う。
			（不足額給付金） ～7月 データ作成 8月～12月 発送・受付・支出等処理		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	担当課	財務部市民税課
		課室長名	高瀬 友己

1. 事務事業の概要

事業の概要	●国民健康保険の被保険者に対し、適正な課税事務を遂行し財政の健全化を推進する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	国民健康保険特別会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課徴収費	事業	国民健康保険税賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	櫃原市財政計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	転入者申告率（申告者数／申告案内送付者数）	見込	38 %	38 %	39 %	39 %	40 %
		実績	37.6 %				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	10,606	10,613	13,650	13,650	13,650	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	1,110 /0.6	1,195 /0.6	1,720 /0.6	1,720 /0.6	1,720 /0.6
		正職員（※3） /人数	20,714 /3.35	19,168 /3.1	19,369 /3.1	19,994 /3.2	19,994 /3.2
		人件費合計（LC）	21,824 /3.95	20,363 /3.7	21,089 /3.7	21,714 /3.8	21,714 /3.8
	総費用（TC）	31,320	29,781	33,019	33,644	33,644	
	人件費割合（LC/TC）	0.70	0.68	0.64	0.65	0.65	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	450	0	0	0	
	一般財源	10,606	10,163	13,650	13,650	13,650	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	3,487	0	0	

主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況、転入者は前市町村への所得照会の回答を基に、7月に当初の税額決定を行い納付書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の完全県単位化が始まり、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、システム標準化移行への準備を進める。	国民健康保険の完全県単位化により、県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応・システム標準化移行への準備を進める。	保険者である県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応・システム標準化移行への準備を進める。	保険者である県と密に連携を図りながら課税等を進めていくとともに、税制改正等への対応・システム標準化への移行対応を適切に行う。
	前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得者に対して政令軽減（7割・5割・2割）を適用することにより適正な課税に努める。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。	国民健康保険の加入状況に伴い、申告された収入状況を基に、7月に当初の税額決定を行い納税通知書を送付する。以後、資格・所得の変更等に応じて更正を行い通知する。
	令和6年度より国民健康保険の完全県単位化に備え、税率改正や税制改正に的確に対応する。	前年の所得の未申告者に対しては申告（転入者は前市町村での申告）を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。	前年の所得の未申告者に対しては申告を促し、低所得世帯に対しての軽減（7割・5割・2割）を適用する等、適正な課税に努める。

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	固定資産税等賦課事務	担当課	財務部資産税課
		課室長名	家氏 伸也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●固定資産税とは、土地、家屋、償却資産といった固定資産を課税客体とし、賦課期日（1月1日）における所有者を納税義務者として課税される税金です。都市計画税と合わせると一般会計市税総額の50%近くを占める基幹税目であり、行政サービスの維持に不可欠の財源となります。 ●課税業務においては、固定資産の評価を適正かつ公平に行い、業務を効率化するため、各種システムを導入しています。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費	事業	固定資産税等賦課事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	檀原市財政計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	土地異動処理筆数	見込	6,700 筆	5,500 筆	5,500 筆	6,000 筆	5,500 筆
		実績	6,287 筆				
活動②	新增築家屋調査件数	見込	500 件	500 件	500 件	500 件	500 件
		実績	476 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	49,923	45,298	79,884	55,206	55,206
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	4,575 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16	5,970 /2.16
	正職員（※3） /人数	78,277 /12.66	80,379 /13	74,976 /12	74,976 /12	74,976 /12
	人件費合計（LC）	82,852 /14.82	86,349 /15.16	80,946 /14.16	80,946 /14.16	80,946 /14.16
	総費用（TC）	128,200	125,677	154,860	130,182	130,182
	人件費割合（LC/TC）	0.65	0.69	0.52	0.62	0.62
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,574	1,663	1,693	1,693	1,693
	一般財源	48,349	43,635	78,191	53,513	53,513
一般財源増加額（前年度比）		-	-	34,556	-24,678	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	評価替作業年度に当たするため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。	評価替作業年度に当たするため、土地においては全筆の見直し等、家屋においては評価基準改正に伴う見直しを行う。主な内容は以下のとおり。	固定資産税・都市計画税の賦課及びその関連業務を行う。主な内容は以下のとおり。	
	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	納税義務者調査、納付書発送、各種証明書発行、各種調書作成業務、路線価付設、時点修正等、土地現地調査及び評価、新増築家屋評価、各種取毀調査、土地家屋税務通知処理業務、償却資産納税義務者把握、申告書発送、申告書入力業務、システムの維持メンテナンス等。	
	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	標準化基準に適合した基幹業務システムへの移行準備をする。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	ＩＣＴ推進事業	担当課	企画戦略部デジタル戦略課
		課室長名	中村 友哉

1. 事務事業の概要

事業の概要	①ＩＣＴ技術を活用し、内部事務のペーパーレス化、オンライン化等を推進し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開することにより、市民の利便性の向上とコスト削減を行う。 ②行政手続きのオンライン化等を検討し、市民にとってわかりやすく、スムーズな手続きを行える市役所の実現に向けて仕組みづくりを推進する。 ③ＩＣＴ技術の恩恵をすべての市民に届けるため、「書かない窓口」等のスマート窓口機能の導入について検討をすすめる。 ④防災・地域経済の活性化などの地域が複合的に抱える諸課題の解決に向け、総合的にＩＣＴを活用したまちづくりを推進する。									
	総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営						
		施策		27 行政運営						
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②		目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり							
	⇒基本的方向②		④-1地域住民と連携したまちづくりを進めます							
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	ＩＣＴ推進事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	デジタル技術の活用により削減した職員の業務時間（推計時間／対前年）	目標	25,000 時間	10,600 時間	5,000 時間	4,000 時間	3,000 時間
		実績	29,089 時間				
成果②	行政手続きのオンライン化率	目標	50 %	60 %	65 %	70 %	70 %
		実績	30.4 %				
活動①	デジタル技術を活用した庁内外業務の課題解決方法の提示	目標	30 件	30 件	30 件	30 件	30 件
		実績	58 件				
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	16,868	34,430	89,727	89,727	89,727	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	33,080 /5.35	31,843 /5.15	26,242 /4.2	26,242 /4.2	26,242 /4.2
		人件費合計（LC）	33,080 /5.35	31,843 /5.15	26,242 /4.2	26,242 /4.2	26,242 /4.2
	総費用（TC）	49,948	66,273	115,969	115,969	115,969	
	人件費割合（LC/TC）	0.66	0.48	0.23	0.23	0.23	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	3,135	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	649	1,405	1,405	
	一般財源	13,733	34,430	89,078	88,322	88,322	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	54,648	-756	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	①橿原市DX推進計画に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②デジタル化のための環境を整備し、効率的で生産性の高い業務方式を全庁に展開していく ③行政手続きの一覧化における優先度判定を踏まえ、手続きのオンライン化を進める。 ④庁内のDX化について庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論する。そのために基盤となる通信網の実証実験を行う。	①橿原市DX推進戦略に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②基幹系へ電子決裁を導入し、情報伝達を改善することで、庁内事務効率を大きく改善する。 ③マイナンバーカードの機能も用いながら、オンライン申請可能な手続きを増やし、来庁する必要のない市役所を目指す。 ④庁内のDXについて庁内横断での議論を継続し、デジタル化に対応できる人材を育成する。 ⑤（仮称）スマートシティ協議会を設立し、より具体的なデジタル行政サービスを議論することを検討する。	①橿原市DX推進戦略に基づき、庁内外のデジタル化を推進する。 ②IP-PBX化により、集中・効率的な情報交換網を構築する。 ③マイナンバーカードの機能も用いながら、オンライン申請可能な手続きを増やし、来なくていい市役所を目指す。 ④データ利活用・EBPMに取り組む。 ⑤システム標準化後の書かない窓口（スマート窓口）の導入に向けた検討を行う。 ⑥地域が複合的に抱える諸問題の解決に向け、総合的にICTを活用したまちづくりを検討する。	橿原市DX推進戦略に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。	橿原市DX推進戦略に基づいた庁内外のデジタル化の状況に応じ、適宜事業計画を修正し、実施していく。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	統計調査事務	担当課	総務部総務課
		課室長名	大鳥 清治

1. 事務事業の概要

事業の概要	●法定受託事務として、各種統計調査、調査員確保対策を行う。 ●榎原市統計書等の統計情報を市民等に発信する。 (毎年度) 統計調査員確保対策事業 (R7年度) 国勢調査 (R8年度) 経済センサス活動調査 (R9年度) 住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費	事業	統計調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス調査区管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	農林業センサス事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	国勢調査事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	事業	経済センサス-活動調査準備事務費
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	基幹統計調査回数	見込	1 回	3 回	1 回	1 回	2 回
		実績	1 回				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,956	7,618	64,584	6,289	4,592	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	394 /1	2,231 /2	6,241 /10	566 /1	451 /1
		正職員（※3） /人数	7,111 /1.15	5,565 /0.9	24,680 /3.95	13,434 /2.15	13,434 /2.15
		人件費合計（LC）	7,505 /2.15	7,796 /2.9	30,921 /13.95	14,000 /3.15	13,885 /3.15
	総費用（TC）	13,067	13,183	89,264	19,723	18,026	
	人件費割合（LC/TC）	0.57	0.59	0.35	0.71	0.77	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	5,277	6,853	64,043	5,748	4,051	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	679	765	541	541	541	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-224	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。	統計調査員確保対策事業、檀原市統計書等の作成。		
	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>	<基幹統計調査>		
	住宅・土地統計調査	国勢調査単位区設定、全国家計構造調査、農林業センサス	国勢調査	経済センサス活動調査	住宅・土地統計調査単位区設定、就業構造基本調査		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	企画調整事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●本市の指針となる総合計画及び総合戦略の策定及び進行管理を行い、計画的かつ着実な業務の遂行を図る。 ●複数の部署にまたがる事業等について、庁内の調整や、会議等の開催等を行うことにより、適切かつ円滑な対応を行う。 ●庁内だけでなく、国や県等からの照会等の調整を行うなど、幅広い事務の調整を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費	事業	企画調整事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	総合政策審議会開催回数	見込	3 回	3 回	4 回	3 回	3 回
		実績	3 回				
活動②	庁議開催回数	見込	24 回	24 回	24 回	24 回	24 回
		実績	20 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	3,559	14,506	35,761	3,048	3,048	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	19,786 /3.2	20,404 /3.3	21,244 /3.4	21,244 /3.4	21,244 /3.4
		人件費合計（LC）	19,786 /3.2	20,404 /3.3	21,244 /3.4	21,244 /3.4	21,244 /3.4
	総費用（TC）	23,345	34,910	57,005	24,292	24,292	
	人件費割合（LC/TC）	0.85	0.58	0.37	0.87	0.87	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	6,000	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	38	59	1,160	60	60	
	一般財源	3,521	14,447	28,601	2,988	2,988	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	14,154	-25,613	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定やデジタル田園都市国家構想交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議の開催	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・総合計画及び総合戦略、教育大綱の改定作業。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催 ・70周年記念事業	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催 ・70周年記念事業	・総合計画の進行管理及び総合戦略の効果検証のため、総合政策審議会を開催する。 ・地方創生の推進に向けて、地域再生計画の策定や地方創生交付金・企業版ふるさと納税の獲得等を庁内推進する。 ・企業版ふるさと納税を推進する。 ・庁議、総合教育会議の開催		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	行政改革事務	担当課	企画戦略部企画政策課
		課室長名	長谷川 充

1. 事務事業の概要

事業の概要	●行政評価の導入により、行政情報の公開による住民参加の促進や、職員の意識改革と説明力の向上、成果重視の行政へとつながる予算編成等を可能にする。 ●地方自治法に規定される公の施設について、より少ないコストでより良いサービスを提供できる事業者を選定し、管理運営権限を与える指定管理者制度の導入を推進し、住民福祉の増進に努める。 ●市の印刷物等に有料広告を掲載することにより、広告掲載料を得る。 ●行政改革に向けた取組を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費	事業	行政改革事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	指定管理導入施設	見込	26 施設	25 施設	25 施設	39 施設	39 施設
		実績	26 施設				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	285	423	419	23	23	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） /人数	8,348 /1.35	6,183 /1	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
		人件費合計（LC）	8,348 /1.35	6,183 /1	8,748 /1.4	8,748 /1.4	8,748 /1.4
	総費用（TC）	8,633	6,606	9,167	8,771	8,771	
	人件費割合（LC/TC）	0.97	0.94	0.95	1.00	1.00	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	285	423	419	23	23	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-4	-396	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。	・実施計画、事務事業評価等の行政評価を実施する。		
	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・指定管理者を選定する指定管理者候補者選定委員会を開催する。	・行政改革に向けた取組みを行う。	・行政改革に向けた取組みを行う。		
	・行政改革に向けた取組みを行う。	・市長若手職員懇談会等の行政改革に向けた取組みを行う。	・行政改革に向けた取組みを行う。				

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ソフト事業

事務事業名	広報事業	担当課	企画戦略部秘書広報課
		課室長名	和泉 英樹

1. 事務事業の概要

事業の概要	●広報かしはら 必要最小限のページ構成で必要な情報を的確に伝えられるよう、読みやすい広報紙づくりを目指す。 ●市ホームページ 誰でも、どんな環境でも、使いやすく、伝えたい情報がしっかり伝えられるユーザビリティとアクセスビリティ両面に配慮した情報発信に努める。 ●情報発信 情報発信する内容やニーズ等を踏まえて、伝える側、受け取る側、双方に適切なツール（広報かしはら、市ホームページ、SNS等）により情報配信を行えるよう努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①		目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり							
	⇒基本的方向①		②-1幅広い橿原の魅力発信を進めます							
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	広報事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①	Instagram (Kashihara_official) のフォロワー数	目標	2,500 人	3,000 人	3,800 人	3,800 人	3,900 人
		実績	2,996 人				
成果②	LINE (橿原市) の友だち登録者数	目標	17,000 人	19,000 人	20,500 人	21,000 人	21,500 人
		実績	18,976 人				
活動①	LINE (橿原市) の発信回数	目標	100 回	180 回	350 回	350 回	350 回
		実績	195 回				
活動②	Instagram (Kashihara_official) のリポスト数	目標	40 回	90 回	180 回	180 回	180 回
		実績	110 回				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	28,628	30,510	32,046	32,046	32,046	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,130 /1	2,130 /1	3,086 /1	3,086 /1	3,086 /1
		正職員（※3） /人数	23,496 /3.8	28,442 /4.6	28,116 /4.5	28,116 /4.5	28,116 /4.5
		人件費合計（LC）	25,626 /4.8	30,572 /5.6	31,202 /5.5	31,202 /5.5	31,202 /5.5
	総費用（TC）	52,124	58,952	60,162	60,162	60,162	
	人件費割合（LC/TC）	0.49	0.52	0.52	0.52	0.52	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	7,579	7,863	8,000	8,746	8,746	
	一般財源	21,049	22,647	24,046	23,300	23,300	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	1,399	-746	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	市民が市政に関心を持ち、市政に積極的に参画するきっかけとするために、広報紙・ホームページ・SNS等を効果的に活用し、分かりやすく充実した行政情報や生活に必要な情報等を簡潔に提供する。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのため広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく、また情報を魅力的に提供できるようにする。そのため今年度は広報紙についての市民アンケート調査を行う。その他にホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのため広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。	情報を受け取った側が市政に関心を持って積極的に市政参画できるように、伝える側は行政情報や市民生活に必要な情報を分かりやすく提供できるようにする。そのため広報紙、ホームページ、SNS等を効果的に活用した発信を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	情報公開制度等運用事務	担当課	総務部情報公開室
		課室長名	吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民が市政に関心を持ち、市政への参加を促す開かれた行政をめざす一つとして、行政文書の公開により「市民の知る権利」を保障するとともに、行政情報の積極的な提供を行うことにより行政の透明化を図る。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費	事業	情報公開制度等運用事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	公開請求件数	見込	110 件	110 件	110 件	110 件	110 件
		実績	170 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	551	547	561	561	561	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	2,606 / 1	0 / 0	0 / 0
		正職員（※3） / 人数	19,168 / 3.1	19,168 / 3.1	13,121 / 2.1	19,369 / 3.1	19,369 / 3.1
		人件費合計（LC）	19,168 / 3.1	19,168 / 3.1	15,727 / 3.1	19,369 / 3.1	19,369 / 3.1
	総費用（TC）	19,719	19,715	13,682	19,930	19,930	
	人件費割合（LC/TC）	0.97	0.97	1.15	0.97	0.97	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	47	50	41	41	41	
	一般財源	504	497	520	520	520	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	23	0	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。	情報公開請求に対して、情報公開条例の規定に基づき行政文書の公開を実施します。		
	自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	自己情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。	保有個人情報開示請求に対して、個人情報保護法及び施行条例に基づき、行政文書の開示を実施します。		
	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。	行政資料閲覧コーナーにおいて各種計画・統計資料などの行政資料を整え、積極的な行政情報の提供に努めます。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	情報システム管理事務	担当課	企画戦略部情報システム課
		課室長名	辻本 幸司

1. 事務事業の概要

事業の概要	●各課の行政事務を行うために必要な情報システムについて、市民に迷惑がかかるような行政事務の遅滞・停止の事態を避け業務を継続できるよう、安全かつ安定的に稼働するように運用・維持管理を実施する。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	電算処理運営費	事業	情報システム管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	庁内ネットワークの稼働日数	見込	366 日	365 日	365 日	365 日	365 日
		実績	366 日				
活動②	マイナンバー利用事務系の基幹系システム稼働日数	見込	243 日	243 日	243 日	243 日	243 日
		実績	243 日				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	509,447	791,992	519,722	807,887	1,071,993	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	37,098 /6	37,098 /6	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
		人件費合計（LC）	37,098 /6	37,098 /6	37,488 /6	37,488 /6	37,488 /6
	総費用（TC）	546,545	829,090	557,210	845,375	1,109,481	
	人件費割合（LC/TC）	0.07	0.04	0.07	0.04	0.03	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	45,353	363,134	62,869	295,064	295,064	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	4,326	4,518	2,839	2,839	2,839	
	一般財源	459,768	424,340	454,014	509,984	774,090	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	29,674	55,970	264,106	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、グループウェア、地理情報システム、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 奈良県電子自治体共同運営システムを各課が使用できるように、運営主体である奈良県地域デジタル化推進協議会と調整し、通信回線の契約なども含めた管理運用	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務	サーバ類管理室の環境維持、各種通信回線、システム運用技術支援、GISデータ整備の契約事務及び管理運用 基幹系情報システム（自治体情報システムを含む）、通信ネットワーク、内部情報システム類、パソコン等機器整備、住基ネット、財務会計、マイナンバー関連の各システムの契約事務・管理運用 自治体情報システム標準化構築にかかる事務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	ハード事業

事務事業名	本庁舎整備事業	担当課	都市マネジメント部庁舎整備室
		課室長名	尾崎 健二

1. 事務事業の概要

事業の概要	●耐震性能が不足していた本庁舎（本館・西館）の解体を完了した本庁舎敷地において、本庁舎整備の事業化に向けた検討を進める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費	事業	本庁舎整備事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市新本庁舎建設基本計画									
	大和八木駅周辺地区まちづくり基本計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①		目標					
		実績					
活動②		目標					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	565,637	269,845	28,378	14,397	29,923	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	24,732 /4	30,915 /5	24,992 /4	24,992 /4	24,992 /4
		人件費合計（LC）	24,732 /4	30,915 /5	24,992 /4	24,992 /4	24,992 /4
	総費用（TC）	590,369	300,760	53,370	39,389	54,915	
	人件費割合（LC/TC）	0.04	0.10	0.47	0.63	0.46	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	43,993	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	347,400	0	0	0	0	
	その他	203,007	211,630	0	0	0	
	一般財源	15,230	14,222	28,378	14,397	29,923	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	14,156	-13,981	15,526	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・避難先施設改修工事 ・現本庁舎解体工事	・現本庁舎解体工事 ・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	・本庁舎整備事業化検討及び基本計画策定業務	・本庁舎整備事業アドバイザー業務	・本庁舎整備事業アドバイザー業務		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	入札管理事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	井上 雅仁・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●透明性・競争性・公正性の高い入札制度及び適正な施工の確保・不正行為を排除した入札契約事務の経済的で効率的な執行を行う								
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営						
	施策		27 行政運営						
総合戦略の位置づけ	基本目標①								
	⇒基本的方向①								
	基本目標②								
	⇒基本的方向②								
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業 入札管理事務費
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
	会計		款		項		目		事業
関連する個別計画									

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	入札契約件数	見込	350 件	350 件	350 件	350 件	350 件
		実績	308 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	2,874	3,264	3,146	3,146	3,146
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
	正職員（※3） /人数	32,770 /5.3	32,770 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3
	人件費合計（LC）	32,770 /5.3	32,770 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3	33,115 /5.3
	総費用（TC）	35,644	36,034	36,261	36,261	36,261
	人件費割合（LC/TC）	0.92	0.91	0.91	0.91	0.91
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	250	356	297	297	297
	一般財源	2,624	2,908	2,849	2,849	2,849
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-59	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	○公平性を確保した競争性の高い発注方法（事後審査型条件付き一般競争入札）による業務の執行	
	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	○適正な施工を確保した業者選定業務（指名競争入札）	
	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	○契約管理システムを活用した透明性を確保した円滑で効率的な契約締結業務	
	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	○契約関係業務に対する知識の習得	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	検査積算事務	担当課	財務部契約検査課
		課室長名	井上 雅仁・福西 隆史

1. 事務事業の概要

事業の概要	●工事及び委託業務の履行確保、品質の向上及び積算事務の効率化									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	事業	検査積算事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	契約検査課検査件数	見込	100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
		実績	91 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	5,281	6,524	4,844	5,036	5,036	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	22,568 /3.65	17,313 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8
		人件費合計（LC）	22,568 /3.65	17,313 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8	17,495 /2.8
	総費用（TC）	27,849	23,837	22,339	22,531	22,531	
	人件費割合（LC/TC）	0.81	0.73	0.78	0.78	0.78	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	1,276	1,601	1,295	1,327	1,327	
	一般財源	4,005	4,923	3,549	3,709	3,709	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-1,374	160	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための土木積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システムの維持管理、残土処分単価等の作成。 ○積算事務効率化のための次期CADソフトウェア導入。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。	○建設工事及び委託業務の検査の実施。 ○工事及び委託業務の履行確保に必要な検査規程、監督規程等の制定及び改正。 ○品質確保のための検査員研修、監督員研修、施工体制点検、検査の実施並びに工事等成績表評定の通知・公表。 ○積算事務効率化のための積算システム・CADソフトウェアの維持管理、残土処分単価等の作成。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

		新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務
事務事業名	市民窓口事務	担当課			総務部市民窓口課
		課室長名			吉住 栄一

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市民からの申請に基づいて、住民票関係、戸籍関係等各種証明書の発行、転入、転出、転居等住所の異動、戸籍の届出内容の審査・整理、旅券発給業務を実施している。 ●各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務やマイナンバーカードの交付業務を実施する。 ●コンビニ交付は早朝や夜間、休日の取得（戸籍を除く）が可能であり、全国のコンビニエンスストアで取得できるため利便性が高い。市民サービスの向上のため、コンビニ交付の普及に努める。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	戸籍・住民票等事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	個人番号事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費	事業	旅券事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	マイナンバーカード交付枚数（累積）（更新を含む）	見込	91,000 枚	100,000 枚	120,000 枚	130,000 枚	140,000 枚
		実績	100,229 枚				
活動②	戸籍届出受理件数	見込	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件	3,800 件
		実績	3,666 件				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	114,586	214,955	294,753	282,892	282,892	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	48,325 /22	42,140 /14	21,673 /7	21,673 /7	21,673 /7
		正職員（※3） /人数	111,294 /18	105,111 /17	68,728 /11	68,728 /11	68,728 /11
		人件費合計（LC）	159,619 /40	147,251 /31	90,401 /18	90,401 /18	90,401 /18
	総費用（TC）	225,880	320,066	363,481	351,620	351,620	
	人件費割合（LC/TC）	0.71	0.46	0.25	0.26	0.26	
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	27,279	21,543	95,808	95,808	95,808	
	県支出金	124	119	119	119	119	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	65,156	75,149	81,595	81,595	81,595	
	一般財源	22,027	118,144	117,231	105,370	105,370	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	-913	-11,861	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務	①住民票関係、戸籍関係等各種証明書発行業務		
	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務	②各種証明書のコンビニエンスストア等での発行業務		
	③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務	③マイナンバーカード交付業務		
	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務	④転入、転出、転居等住所の異動に関する業務		
	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務	⑤戸籍の届出内容を審査し、戸籍を整理する業務		
	⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務	⑥旅券発給業務		

4. 備考

令和6年10月から窓口業務委託を実施
令和7年4月からマイナンバー業務委託を実施

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	国民年金事務	担当課	健康スポーツ部保険年金課
		課室長名	上田 宗紀

1. 事務事業の概要

事業の概要	●年金に関する資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務及び各種年金の裁定請求を受け、日本年金機構への送付業務を実施している。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	事業	国民年金事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	年金相談件数	見込	11,200 件	11,200 件	12,200 件	12,200 件	12,200 件
		実績	12,906 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	9,485	10,286	11,622	11,622	11,622
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	7,365 /4	7,365 /4	6,819 /3	6,819 /3	6,819 /3
	正職員（※3） /人数	15,458 /2.5	9,893 /1.6	13,746 /2.2	13,746 /2.2	13,746 /2.2
	人件費合計（LC）	22,823 /6.5	17,258 /5.6	20,565 /5.2	20,565 /5.2	20,565 /5.2
	総費用（TC）	24,943	20,179	25,368	25,368	25,368
	人件費割合（LC/TC）	0.92	0.86	0.81	0.81	0.81
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	29,143	28,335	26,857	26,857	26,857
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	-19,658	-18,049	-15,235	-15,235	-15,235
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,814	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	①年金の資格取得、喪失、種別変更、免除申請や氏名住所変更等の手続業務	
	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	②各種年金の裁定請求を受理し、日本年金機構への送付業務	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	任意事務

事務事業名	分譲宅地等管理事務	担当課	企画戦略部人権政策課
		課室長名	溝上 玄英

1. 事務事業の概要

事業の概要	●同和対策事業の終了に伴い、小集落地区改良事業で残された分譲宅地等の販売及び維持管理、並びに住宅新築資金等貸付金の債権に係る回収等の業務を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	分譲宅地等管理事務費
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人権啓発費	事業	住宅新築資金等貸付金回収管理事業費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	分譲宅地等販売件数	見込	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
		実績	0 件				
活動②		見込					
		実績					

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）		3,940	3,918	1,693	1,693	1,693
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	3,401 /0.55	1,237 /0.2	625 /0.1	2,500 /0.4	2,500 /0.4
		人件費合計（LC）	3,401 /0.55	1,237 /0.2	625 /0.1	2,500 /0.4	2,500 /0.4
	総費用（TC）		7,341	5,155	2,318	4,193	4,193
	人件費割合（LC/TC）		0.46	0.24	0.27	0.60	0.60
	（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		3,940	3,918	1,717	1,717	1,717
	一般財源		0	0	-24	-24	-24
一般財源増加額（前年度比）			-	-	-24	0	0
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画		令和6年度 当初計画		令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画
	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務の支援		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・奈良県住宅新築資金等貸付金回収組合の業務終了に伴う引継		・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理	・分譲宅地等の販売及び維持管理 ・住宅新築資金等貸付金の債権管理

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営斎場管理事務	担当課	環境部環境政策課
		課室長名	西村 拓也

1. 事務事業の概要

事業の概要	●市営斎場・火葬場が人生の終焉の場にふさわしいものとなるように適正な管理運営を行います。 ●老朽化している設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ●PFI（RO方式）事業の適切な履行により、長期間にわたる修繕及び維持管理運営の効率化を図ります。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	斎場費	事業	斎場管理運営費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画	樺原市公共施設等総合管理計画									
	樺原市営斎場長寿命化計画									

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	施設開場日数	見込	363 日	363 日	363 日	363 日	363 日
		実績	363 日				
活動②	火葬件数	見込	1,996 人	1,959 人	1,974 人	1,974 人	1,974 人
		実績	1,532 人				

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額
歳出	直接事業費（DC）	126,174	100,827	105,204	105,204	105,204
	人件費					
	会計年度任用職員（※2）	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
	正職員（※3） / 人数	11,748 / 1.9	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6
	人件費合計（LC）	11,748 / 1.9	9,893 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6	9,997 / 1.6
	総費用（TC）	137,922	110,720	115,201	115,201	115,201
	人件費割合（LC/TC）	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,204,940	0
	その他	66,727	59,909	61,911	61,911	61,911
	一般財源	59,447	40,918	43,293	-1,161,647	43,293
一般財源増加額（前年度比）		-	-	2,375	-1,204,940	1,204,940
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画	
	・日常業務が円滑に行われるよう設備の修繕及び維持保守点検を行います。 ・令和5年10月からPFI事業等の導入を目指します。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう選定事業者との協議及び業務履行確認を行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。 ・改修業務が適切に行われるよう、選定事業者との協議、業務履行確認を行います。また、当該業務が適切に完了しているか確認した後、費用の支払いを行います。	・日常業務が円滑に行われるよう選定事業者の業務履行確認を行います。	

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	市営墓園管理事務	担当課	都市デザイン部公園緑地景観課
		課室長名	西川 満

1. 事務事業の概要

事業の概要	●心安らぐ墓園参拝ができるよう、墓園使用者の墓参に際して、通路の草刈や水路の浚渫を行い環境保持に努め、利用者の心に通じる運営管理を行う。 ●一般墓地及び合葬式墓地の利用者を募集し、多様な墓地ニーズに応えられるように努める。 ●一般墓地・合葬式墓地について、新規申込や返還等の手続を窓口業務として行う。管理料の徴収や墓地返還に伴う還付金支払等の業務により墓園事業の運営を行う。									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		2 7 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園管理費
	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	墓園費	事業	市営墓園整備費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移 (※1)

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	一般墓地申請件数	見込	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
		実績	13 件				
活動②	合葬式墓地申請件数	見込	80 件	80 件	80 件	80 件	80 件
		実績	175 件				

(※1) 事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	43,149	42,319	60,327	59,395	59,395	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0	0 /0
		正職員（※3） /人数	12,366 /2	13,603 /2.2	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
		人件費合計（LC）	12,366 /2	13,603 /2.2	15,620 /2.5	15,620 /2.5	15,620 /2.5
	総費用（TC）	55,515	55,922	75,947	75,015	75,015	
	人件費割合（LC/TC）	0.22	0.24	0.21	0.21	0.21	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	43,149	42,319	42,825	42,825	42,825	
	一般財源	0	0	17,502	16,570	16,570	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	17,502	-932	0	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。	・墓参者へ気持ちよく参拝してもらうため墓園内の通路の草刈りや水路の浚渫、害虫駆除等の維持管理を行う。 ・窓口に来られた方に丁寧な説明を行い墓地の購入・返還等の手続を行う。 ・合葬式墓地の申込み傾向に合わせて新規利用者募集を広報等を利用して行う。 ・一般墓地の需要に合わせて墓地の再整備を行う。		

4. 備考

令和7年度 実施計画

新規・継続区分	継続	事務事業分類	義務的事務

事務事業名	会計管理事務	担当課	会計課（部）会計課
		課室長名	松村 吉偉

1. 事務事業の概要

事業の概要	●現金及び物品の出納・保管、公金の支出に伴う審査、公金の運用、決算の調製等									
総合計画の位置づけ	政策	5	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営							
	施策		27 行政運営							
総合戦略の位置づけ	基本目標①									
	⇒基本的方向①									
	基本目標②									
	⇒基本的方向②									
関連する予算事業	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費	事業	会計管理事務費
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
	会計		款		項		目		事業	
関連する個別計画										

2. 指標の推移（※1）

指標名		年	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
成果①		目標					
		実績					
成果②		目標					
		実績					
活動①	支出書類の審査件数	見込	52,500 件	52,500 件	52,500 件	52,000 件	52,000 件
		実績	52,941 件				
活動②		見込					
		実績					

（※1）事務事業分類が「ハード事業」又は「事務」の事業は、成果指標での評価が事業の性質にそぐわないため、活動指標のみを設定しています。

3. コストの推移と事業計画

コスト（単位：千円）		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
		当初計画額	当初計画額	当初予算額	予測額	予測額	
歳出	直接事業費（DC）	15,190	22,290	34,261	41,722	49,190	
	人件費	会計年度任用職員（※2）	2,553 /2	3,195 /2	3,433 /2	3,433 /2	3,433 /2
		正職員（※3） /人数	43,281 /7	37,098 /6	43,736 /7	43,736 /7	43,736 /7
		人件費合計（LC）	45,834 /9	40,293 /8	47,169 /9	47,169 /9	47,169 /9
	総費用（TC）	58,471	59,388	77,997	85,458	92,926	
	人件費割合（LC/TC）	0.78	0.68	0.60	0.55	0.51	
（※2）会計年度任用職員の人件費は、直接事業費に含まれます。（※3）正職員の人件費は、再任用職員の人件費を含みます。							
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	51	43	2,055	2,055	2,055	
	一般財源	15,139	22,247	32,206	39,667	47,135	
一般財源増加額（前年度比）		-	-	9,959	7,461	7,468	
主な事業内容（年次計画）	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	令和7年度 当初計画	令和8年度 計画	令和9年度 計画		
	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。	・歳入歳出の出納に関する こと。 ・決算の調製に関する こと。 ・市指定金融機関及び収 納代理金融機関に関する こと。 ・その他出納業務に関す ること。 ・支払準備資金の管理及 び公金の運用に関する こと。 ・各所属から提出される 支出書類の審査に関する こと。 ・備品データの管理に関 すること。		

4. 備考

VII. 資料

1. 檀原市行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定める条例（令和元年12月27日条例第40号）

（目的）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第2項の規定に基づき、行政に関する基本的な計画を議会の議決すべき事件として定めること等により、議会の政策形成機能及び執行機関に対する監視機能の強化を図るとともに、議会が政策の計画段階からその実現に向けて積極的に関与することを期し、もって市民の視点に立った総合的かつ計画的で開かれた行政の推進に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1） 総合計画 将来における市のあるべき姿と進むべき方向について、すべての行政分野に関し総合的に定める計画をいう。

（2） 基本構想 総合計画において、市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るために定める基本的な構想をいう。

（3） 基本計画 総合計画において、基本構想に基づき、行政全般に係る政策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める計画をいう。

（4） 実施計画 総合計画において、基本計画に基づき、行政全般に係る具体的な事務事業の実施に関して定める計画をいう。

（議会の議決）

第3条 市長は、次に掲げるものの策定、変更（軽微な変更を除く。以下同じ。）又は廃止をするときは、議会の議決を経なければならない。

（1） 基本構想及び基本計画

（2） まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第2項第1号及び第2号に規定する事項

（議会への報告）

第4条 市長は、前条各号に掲げるもの（以下、「基本構想等」という。）に係る

実施状況を取りまとめたときは、その概要を議会に報告しなければならない。

2 市長は、実施計画の策定、変更又は廃止をしたときは、これを議会に報告しなければならない。

(市長への意見)

第5条 議会は、社会経済情勢の変化等で基本構想等の遂行が困難であると判断した場合、市長に対し基本構想等の変更又は廃止の意見を述べることができる。

2. 檀原市総合政策審議会規則（平成31年1月25日規則第3号）

（趣旨）

第1条 この規則は、檀原市執行機関の附属機関に関する条例（平成24年檀原市条例第23号）第7条の規定に基づき、檀原市総合政策審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営について必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査及び審議する。

- （1） 檀原市総合計画（以下「総合計画」という。）の基本構想及び基本計画の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （2） 檀原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定又は変更（軽微なものを除く。）に関する事項
- （3） 総合計画に基づく施策等の進行管理及び評価に関する事項
- （4） 総合戦略の効果検証に関する事項
- （5） その他総合計画又は総合戦略に関し、市長が特に必要と認める事項

（委員）

第3条 審議会の委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- （1） 学識経験を有する者
- （2） 関係団体又は関係行政機関に所属する者
- （3） その他市長が適当と認める者

2 委員の任期は、3年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることを妨げない。

（会長及び副会長）

第4条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、市長の指名により定め、副会長は会長の指名により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第5条 審議会は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が定まっていないときは、市長が召集する。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 会長は、会議の議長となる。
- 4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第6条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に、会議への出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(持ち回り審議)

第7条 第5条の規定にかかわらず、会長が必要と認めるときは、審議会の議事を持ち回りにより審議することができる。

(部会)

第8条 審議会に、必要に応じて部会を置くことができる。

- 2 部会員は、会長が委員のうちから指名する。
- 3 部会に、部会長及び副部会長を置く。
- 4 部会長及び副部会長は、部会員の中から会長の指名により定める。
- 5 部会長は、部会の会務を総理する。
- 6 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 7 前3条の規定は、部会の会務について準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、第5条及び前条中「会長」とあるのは「部会長」と、第5条中「副会長」とあるのは「副部会長」と、第5条及び第6条中「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。
- 8 審議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(庶務)

第9条 審議会及び部会の庶務は、企画政策課において処理する。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

3. 橿原市総合政策審議会委員名簿

◎＝会長 ○＝副会長 （令和7年5月29日現在、分野別、敬称略）

分 野	所 属	氏 名
環境	近畿大学 名誉教授	久 隆浩◎
健康	奈良県立医科大学 疫学・予防医学講座 教授	佐伯 圭吾○
子育て	畿央大学 教育学部 現代教育学科 准教授	大城 愛子
教育	奈良県小中学校長会事務局	堀部 有子
まちづくり	株式会社 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル	東 博暢
スポーツ	NPO 法人 橿原健康スポーツクラブ クラブマネジャー 健康運動指導士	前川 妙子
交通	近畿日本鉄道株式会社 創造本部 未来創造部長	山本 恒平
協働	橿原市自治委員連合会 会長	梶谷 佐千代
福祉	橿原市民生児童委員協議会 会長	山本 邦彦
産業振興	橿原商工会議所 専務理事	中村 吉代茂
観光	橿原市観光協会 会長	中谷 昌紀
農業	元奈良県食と農の振興部 次長	原 実
金融	株式会社南都銀行 橿原北エリア エリア統括長兼支店長	東 晋也
公募	市民公募委員	平岡 美津子
公募	市民公募委員	増田 智子

4. 檀原市総合政策審議会部会別委員名簿

◎＝部会長、○＝副部会長

(順不同、敬称略)

部 会	施 策 分 野	氏 名
第1部会	保育・幼児教育	大城 愛子◎
	学校教育	前川 妙子○
	子育て・子育て	久 隆浩
	生涯教育・社会教育	堀部 有子
	科学・文化芸術	東 晋也
	スポーツ	
第2部会	健康・医療	山本 邦彦◎
	地域福祉	原 実○
	高齢福祉	久 隆浩
	障がい福祉	中村 吉代茂
	市民協働	東 晋也
	人権	
第3部会	防災、防犯	山本 恒平◎
	交通、道路・橋梁・河川	榎谷 佐千代○
	住環境・建築	久 隆浩
	地球環境	山本 邦彦
	生活環境	平岡 美津子
	上下水道	
第4部会	公園・緑地	東 博暢◎
	まちづくり・景観	中村 吉代茂○
	歴史・文化財	久 隆浩
	観光・交流	中谷 昌紀
	商工業・しごと	増田 智子
	農業、行政運営	